

財務省委託

令和7年度
広報活動の改善を目的とした調査
調査結果報告書(Web調査)

2026年3月

目次

I. 調査概要	2
I-1. 調査概要 調査の目的、調査設計 等	3
II. 単純集計の結果	5
II-1. 結果の要約	6
II-2. 回答者のプロフィール	8
II-3. 単純集計の結果	14
III. 性・年齢別の結果	37
III-1. 結果の要約	38
III-2. 回答者のプロフィール	41
III-3. 性・年齢別の結果	53
IV. 時系列推移の結果	98
IV-1. 結果の要約	99
IV-2. 回答者のプロフィール	101
IV-3. 時系列推移の結果	104
V. 総括	129
【参考】アンケート画面	134

I . 調査概要

I -1. 調査概要 調査の目的、調査設計 等

■ 調査の目的

日本の財政や税・保険料等について国民の意識を確認するとともに、財政政策及びその背景にある社会構造の変化がどの程度認知・理解されているのかを調査することを目的とする。

■ 調査の設計

地域 全国47都道府県

調査方法 インターネットによるアンケート調査

調査内容

- ・日本の財政に関する現状認識と予測
- ・税や保険料に対する意識
- ・財政に対する意識
- ・利用情報源と情報源に対する意識
- ・SNS等による情報共有・拡散行動の実態

調査対象 18歳～74歳の男女個人、6,000サンプル
※性年齢別、地域別の割り付けと回収は次ページ「■回収サンプル数」の通り

実施期間 2026年1月30日（金）～2026年2月9日（月）

※実施期間中には、第51回衆議院議員総選挙(1月27日公示、2月8日投開票)が行われた。

実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター

■ 分析方法

- ・全調査質問に対する回答を集計した。
- ・単純集計に加え、性別・年齢別分析、7年間（H31年からR8年まで）の時系列分析を行い、広報活動改善に資すると考えられる特徴を、チャートとコメントでまとめた。

I -1. 調査概要 調査の目的、調査設計 等

■ 回収サンプル数

	男性						女性						総計
	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	18-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	
北海道地域	11	16	22	24	22	26	10	16	22	26	25	30	250
東北地域	17	27	36	40	40	44	16	25	35	39	41	47	407
関東地域	118	187	225	262	200	205	113	177	214	251	193	221	2,366
北陸地域	7	10	12	14	12	14	6	9	11	14	13	16	138
東海地域	35	55	65	76	61	65	33	49	62	74	61	71	707
近畿地域	49	68	83	103	79	89	49	70	86	107	85	101	969
中国地域	16	23	29	34	29	35	15	22	29	34	30	38	334
四国地域	7	11	14	17	16	19	7	10	14	17	16	22	170
九州北部地域	16	23	30	32	29	34	16	25	31	34	31	38	339
九州南部地域	14	22	28	29	30	33	14	22	29	31	32	36	320
計	290	442	544	631	518	564	279	425	533	627	527	620	6,000

Ⅱ. 単純集計の結果

Ⅱ-1. 結果の要約

■ 日本の財政に対する認識

- 日本の財政に対して、現在について不安を感じている人が多く、10年後について、悲観的に思っている人が多かった。
 - 現在の財政：『安心計』11.0%／『不安計』66.0%
 - 10年後の財政：『良い状態になる計』12.0%／『厳しい状態になる計』66.9%
- 現在不安を感じている主な理由は、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」が50.0%で最も高く、次いで「人口における現役世代の割合が減っているから」「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」が続いた。財政赤字や年金制度そのものへの不安だけでなく、財政支出の管理や人口構造の変化といった構造的な課題への問題意識が高まっている傾向がみられる。
- 10年後に厳しい状態になると思う主な理由は、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」59.7%が最も高く、次いで「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」「日本経済は良くならなさそうだから」が続いた。財政悪化の要因として、人口構造の変化や経済停滞への懸念が挙げられる傾向がみられる。一方、18～24歳では全体的に選択率が低く、財政懸念の認識が他年代よりも弱い傾向もうかがえる。

■ 税の負担と受益の認識

- 8項目の税・保険料に対する負担感を聞いたところ、いずれの税・保険料も『圧迫する計』が『圧迫しない計』より高く、「健康保険料」「消費税」「住民税」「年金保険料」「所得税」「介護保険料」の6項目で『圧迫する計』が7割以上であった。
- 国に収める税のイメージは「国や社会づくりのためのもの」47.8%が最も高く、保険料のイメージは「相互に助け合う仕組み」40.9%が最も高かった。
- 税・保険料ともに30%以上が「払う意義はわかる」としているが、「なるべく払いたくない」が税は26.2%、保険料が19.1%であった。
- 税と受益のバランスについて、『（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計』65.2%が『受けている・バランスは同じ計』34.9%よりも高かった。
- 税が生活に活かされていると実感するものは「医療」が50.0%で最も高く、「公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）」以下が概ね同水準で続いた。強く実感するものでは、「医療」が最も高く、次いで「公共事業」「公衆衛生」「警察」「消防」が続き、生活の安全や健康に関連するサービスで税の還元を強く実感していることがうかがえる。

II-1. 結果の要約

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- 日本の財政が苦しくなった主な理由は、「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」よりも高かった。
- 社会保障制度の充実に対しては、「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」よりも高かった。
- 財政悪化の要因について、社会保障費の増加とする認識が一定程度広がっている一方、社会保障制度そのものの充実を求める意識も見られた。
- 日本の財政が苦しくなった主な理由は「社会保障費の増加ではない」との回答者は、「政治の無駄遣い」を理由にあげる人が多かった。
- 借金（国債）に依存した財政を続けた場合に将来生じる問題としては、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」が43.9%で最も高く、次いで「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」「国債や通貨に信認が低下し、金利や物価に影響が生じる」が続いた。社会保障制度の充実を望む声が多く見られる一方で、将来世代への税負担増加や公共サービスの質の低下、さらには経済全体への影響など、多角的なリスクにも配慮する傾向がうかがえる。
- 今後の財政のあり方について、「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ」が25.3%で最も高く、次いで「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」「財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ」が続いた。
- 財政に限らず、様々な課題に対処しようとする場合に、持続可能性に配慮した意思決定を行う際に大事だと思うことについて、「将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う」が59.2%。
- 日本の財政への興味・関心度は、『興味(関心)がある計』が57.1%で、この1年間での興味・関心度の変化は、「変わらない」が50.7%であったが、変化した人の中では『増加した計』が『減少した計』よりも高くなった。
- この1年間で日本の財政への興味・関心が増加した人の理由は、約5割が「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」をあげた。
- 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源について、「テレビ」が66.8%で最も高く、次いで「ニュース・情報サイト」「新聞」が続いた。一方で、さらに調べようとする場合には「ニュースアプリ（Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース）の利用が「新聞」よりも多い。
- 財政に関する情報のうち国や自治体の発信するものの信用度について、『信用できない計』が『信用できる計』よりも高かった。
- 少子化対策や子育て政策で重要だと思うものは、「出産・育児に関する経済的支援」「子育て世帯の家計の支援（児童手当拡充・住宅支援・雇用保険の適用拡大等）」など経済支援をあげる人が多かった。
- 関心のある分野について、「物価高対策」「年金・社会保障」への関心が高く、生活や将来不安に直結する分野が上位であった。

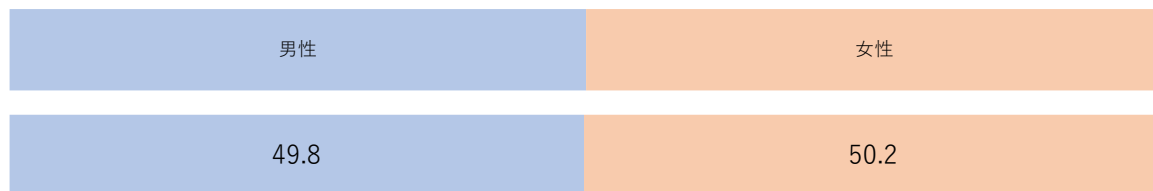
■ 財政に関する授業やセミナーの受講状況

- 財政に関する授業やセミナー等の受講経験者は12.5%。
- 受講経験者は、前向きな意見として「財政に関する知識が増えた」が33.8%、「財政に対する興味が増えた」が26.5%、「財政に関する授業やセミナー等は必要だと感じた」が26.5%、「財政に対する認識が変わった」が21.2%と、知識・興味の向上が見られた。一方で、「将来の不安を感じた」が30.0%であった。

Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

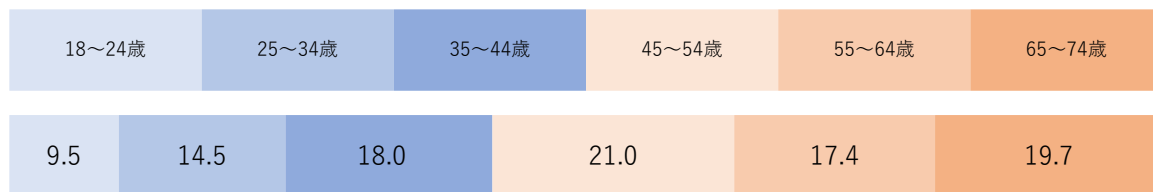
有効回答総数は6,000 サンプル、回答者のデモグラフィックプロフィールは以下の通り。

【性別（n = 6,000）】 (%)



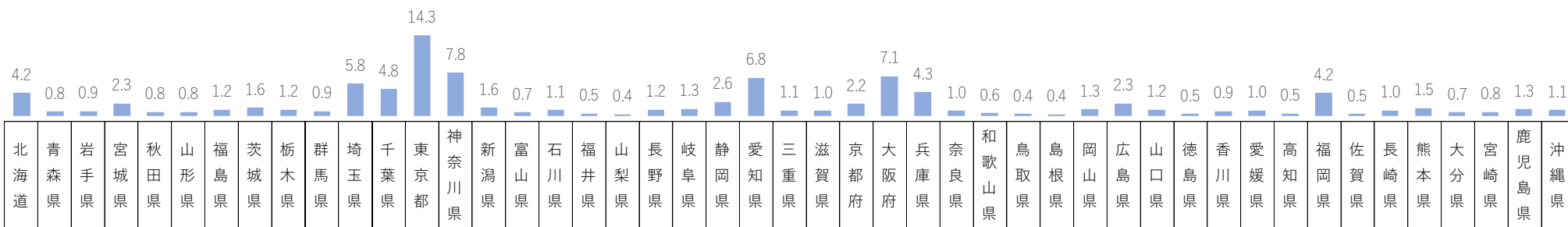
- 回収総数6,000サンプルの内、「男性」49.8%、「女性」50.2%（小数点第2位は四捨五入している）。
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の男女別構成比を反映している。

【年齢（n = 6,000）】 (%)



- 回収総数6,000サンプルの内、「18～24歳」9.5%、「25～34歳」14.5%、「35～44歳」18.0%、「45～54歳」21.0%、「55～64歳」17.4%、「65～74歳」19.7%であった。
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の年齢別構成比を反映している。

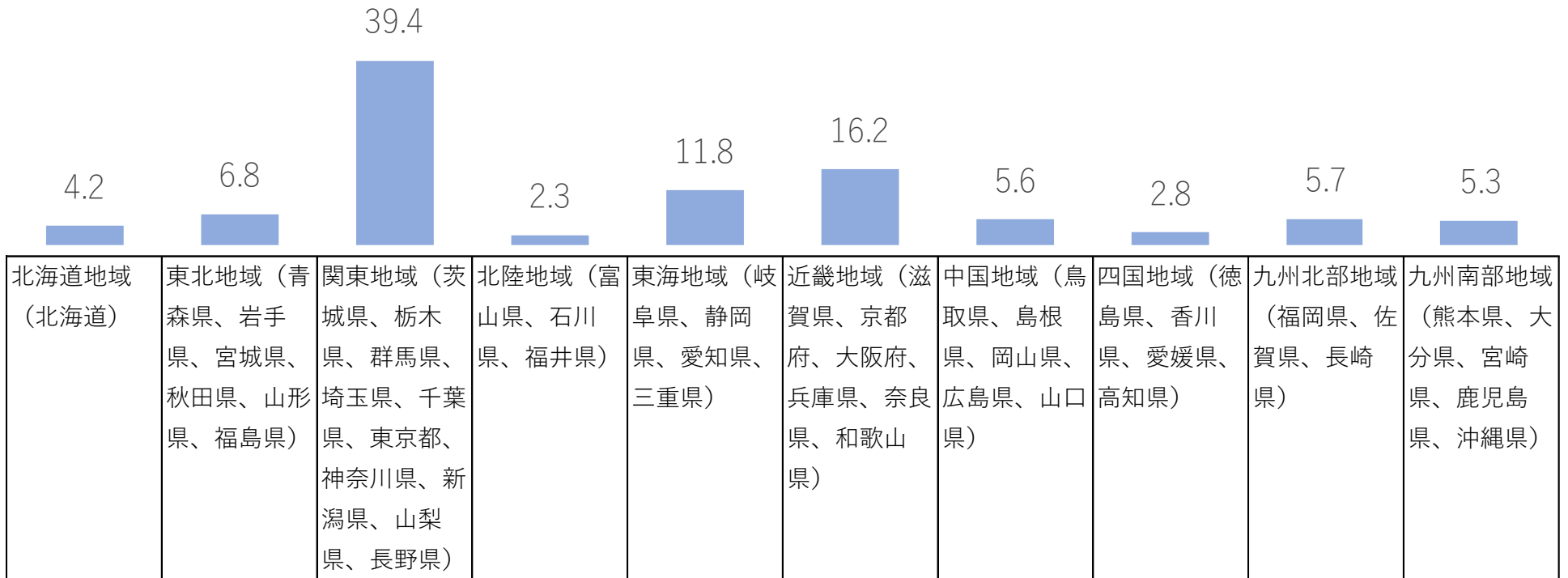
【居住地 都道府県（n = 6,000）】 (%)



Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

【地域（財務局・財務支局の管轄区分による割り付け地域）（n = 6,000）】（%）

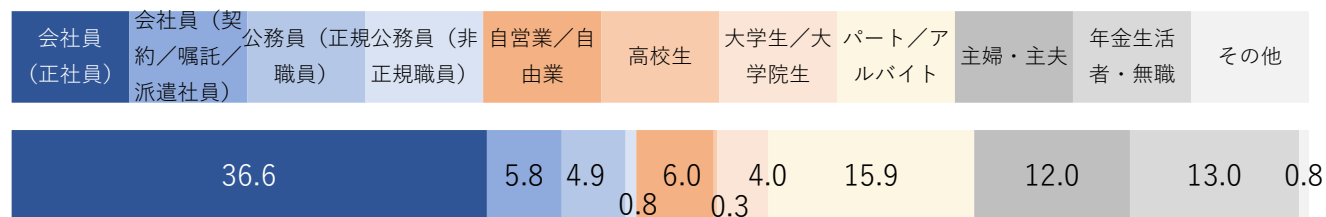
- 回収総数6,000サンプルの内、「北海道地域」4.2%、「東北地域」6.8%、「関東地域」39.4%、「北陸地域」2.3%、「東海地域」11.8%、「近畿地域」16.2%、「中国地域」5.6%、「四国地域」2.8%、「九州北部地域」5.7%、「九州南部地域」5.3%であった。
- 回収結果はこの割付と同じ比率になっており、日本の地域別構成比を反映している。



Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

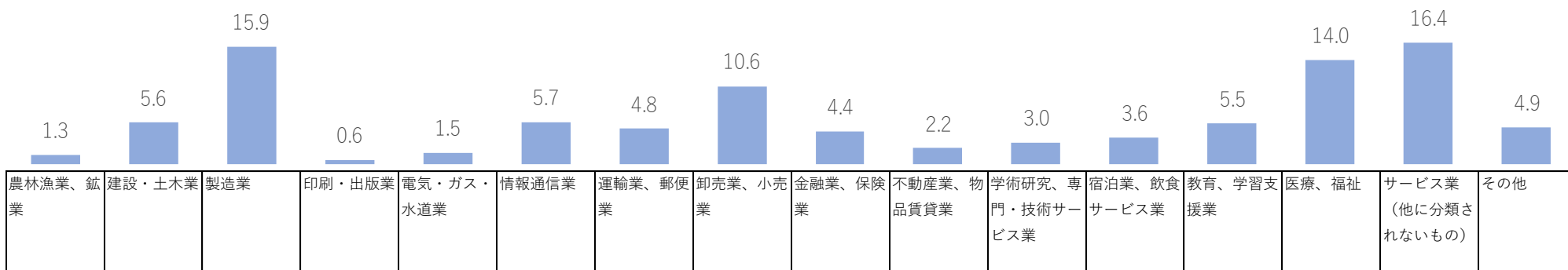
【職業（n=6,000）】（%）

- 「会社員（正社員）」36.6%が最も高かった。他に「会社員（契約/嘱託/派遣社員）」5.8%、「公務員（正規職員）」4.9%、「公務員（非正規職員）」0.8%、「自営業/自由業」6.0%、「パート/アルバイト」15.9%で、現役の生産労働人口に相当する人々は70.0%。
- 「主婦・主夫」12.0%、「年金生活者・無職」13.0%、「高校生」0.3%、「大学生/大学院生」4.0%の合計29.3%がいわゆる非生産労働人口となっている。



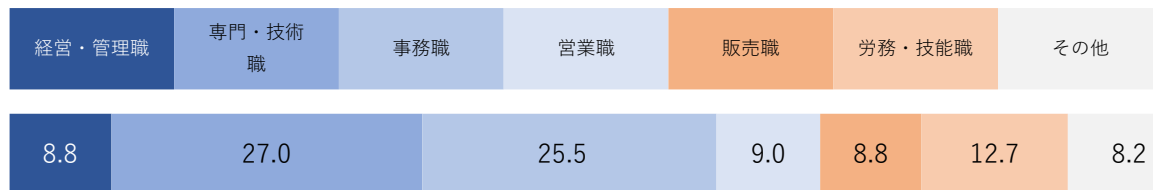
【業種（n=4,199）※現役の生産労働人口に相当する人】（%）

- 有職者が従事する業種は「サービス業（他に分類されないもの）」16.4%が最多、次いで「製造業」の15.9%、「医療、福祉」の14.0%が続いた。



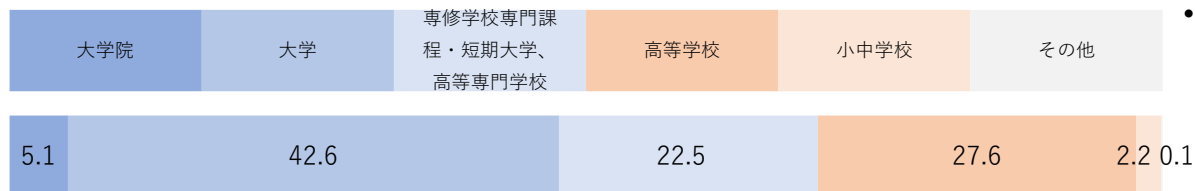
Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

【職種（n = 4,199）※現役の生産労働人口に相当する人】（%）



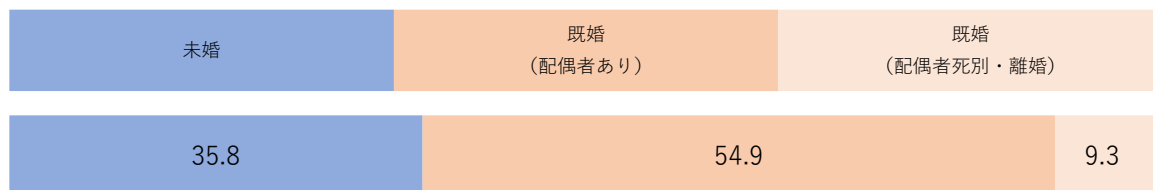
- 有職者が従事する職種は「専門・技術職」27.0%が最も高く、次いで「事務職」の25.5%、「労務・技術職」12.7%が続いた。

【最終学歴（n = 5,747）※職業が「高校生」「大学生／大学院生」以外】（%）



- 「大学卒」42.6%が最も高く、次いで「高等学校卒」27.6%、「専修学校専門課程・短期大学卒、高等専門学校卒」22.5%が続いた。

【未既婚（n = 6,000）】（%）

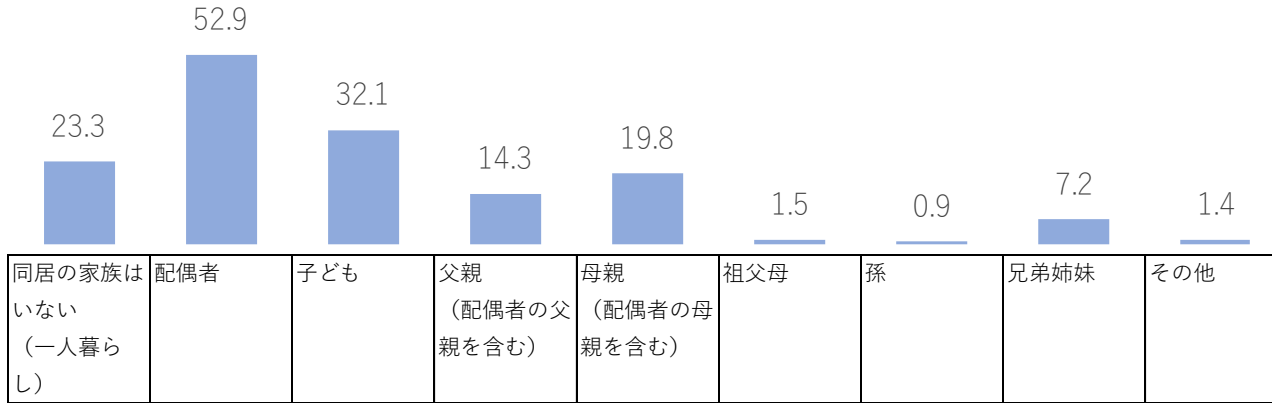


- 「既婚（配偶者あり）」54.9%が最も高く、次いで「未婚」が35.8%、「既婚（配偶者死別・離婚）」9.3%が続いた。

Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

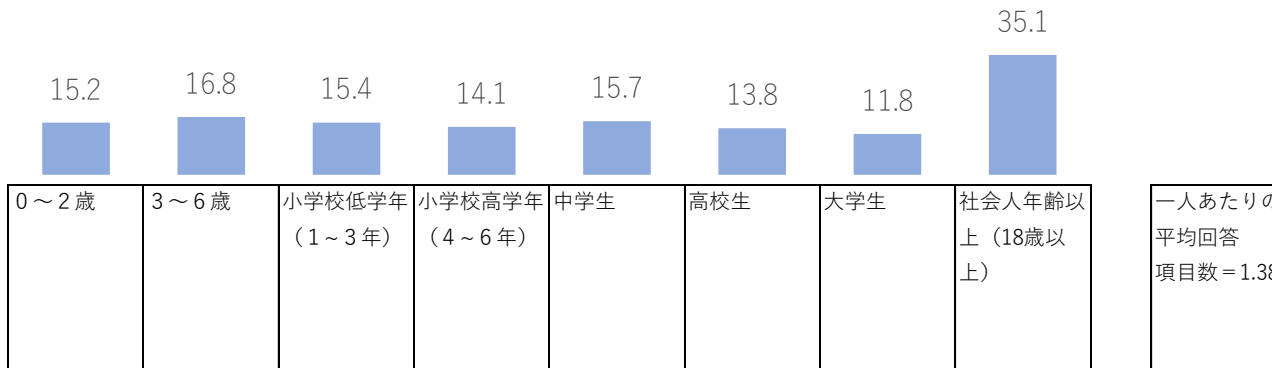
【同居家族（n = 6,000）】 (%)

- 「配偶者」52.9%が最も高く、次いで「子ども」32.1%。「母親（配偶者の母親を含む）」19.8%が「父親（配偶者の父親を含む）」14.3%よりも高かった。



【同居の子どもの年齢（n = 1,924）※同居家族での「子ども」選択者】 (%)

- 「社会人年齢以上（18歳以上）」35.1%が最も高かった。
- 1人あたりの平均回答項目数は1.38（子どもの平均人数 = 1.38人）。



Ⅱ-2. 回答者のプロフィール

【共働きか（n = 3,176）※同居家族での「配偶者」選択者】（%）

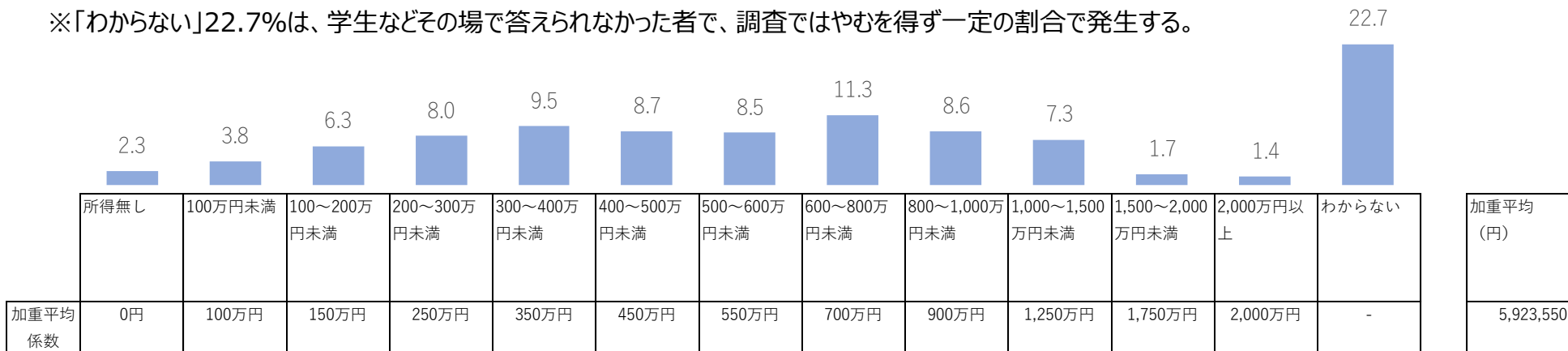
- 「はい」53.0%、「いいえ」47.0%。



【世帯年収（n = 6,000）】（%）

- 「わからない」を除くと「600～800万円未満」11.3%が最も高く、次いで「300～400万円未満」9.5%、「400～500万円未満」8.7%が続いた。平均は592万円。

※「わからない」22.7%は、学生などその場で答えられなかった者で、調査ではやむを得ず一定の割合で発生する。

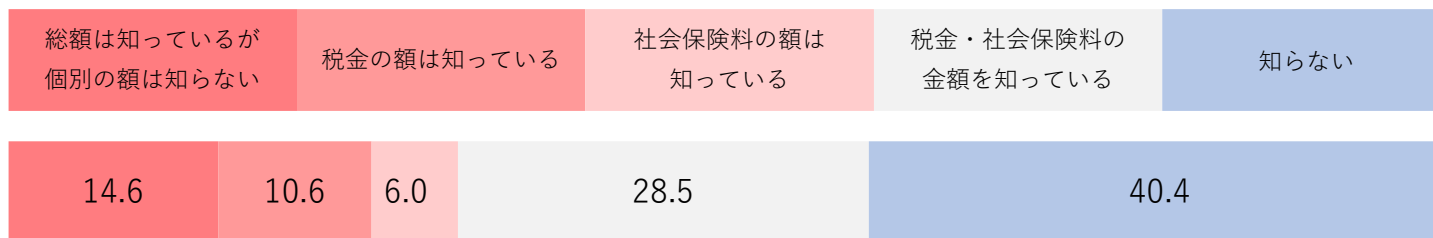


Ⅱ-3. 単純集計の結果 1.納めている税金・社会保険料の認識

Q8.あなたは自分が納めている税金・社会保険料の金額を知っていますか。(お答えは1つ)

- 納めている税金・社会保険料の認識について、知っているのは約6割（「知らない」=40.4%）であった。
- 知っている人の中では、「税金・社会保険料の金額を知っている（28.5%）」が最も高く、次いで「総額は知っているが個別の額は知らない（14.6%）」、「税金の額は知っている（10.6%）」が続いた。

n = 6,000



Ⅱ-3. 単純集計の結果 2.日本の財政の現状認識

日本の財政について質問します。

Q9.国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 現在の日本の財政状況について、『不安を感じている計（66.0%）』が『安心している計（11.0%）』よりも54.9ポイント高かった。

n = 6,000



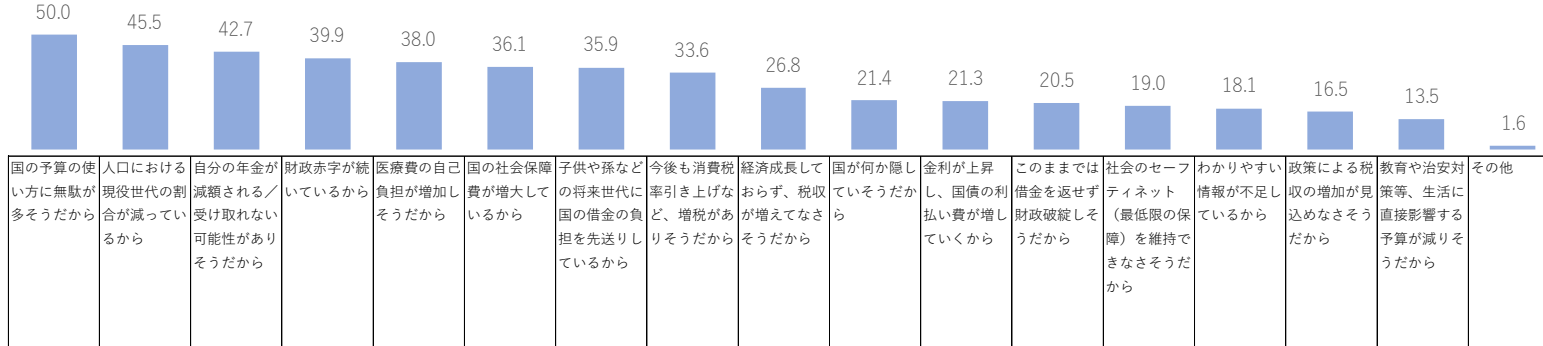
Ⅱ-3. 単純集計の結果 3.現状に不安を感じている理由／現状に安心している理由

現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方におうかがいします。

Q10.あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答した人（3,958人）に、その理由について聞いたところ、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから（50.0%）」が最も高く、次いで「人口における現役世代の割合が減っているから（45.5%）」、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから（42.7%）」が続いた。

n = 3,958 ※Q9で「やや不安を感じている」「不安を感じている」「とても不安を感じている」を選択の人

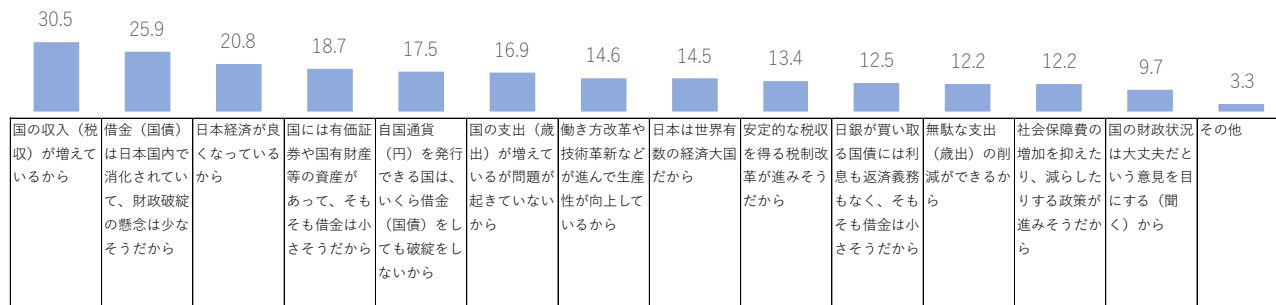


現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方におうかがいします。

Q11.あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 現在の日本の財政状況に「安心している」と回答した人（663人）に、その理由について聞いたところ、「国の収入（税収）が増えているから（30.5%）」が最も高く、次いで「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから（25.9%）」、「日本経済が良くなっているから（20.8%）」が続いた。

n = 663 ※Q9で「とても安心している」「安心している」「やや安心している」を選択の人

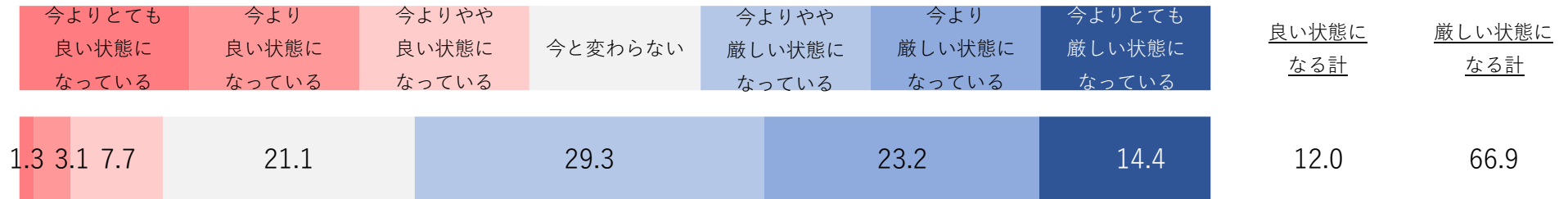


Ⅱ-3. 単純集計の結果 4. 10年後の日本の財政の予測

Q12.あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 10年後の日本の財政の予測について、『厳しい状態になる計（66.9%）』が『良い状態になる計（12.0%）』よりも54.8ポイント高かった。

n = 6,000



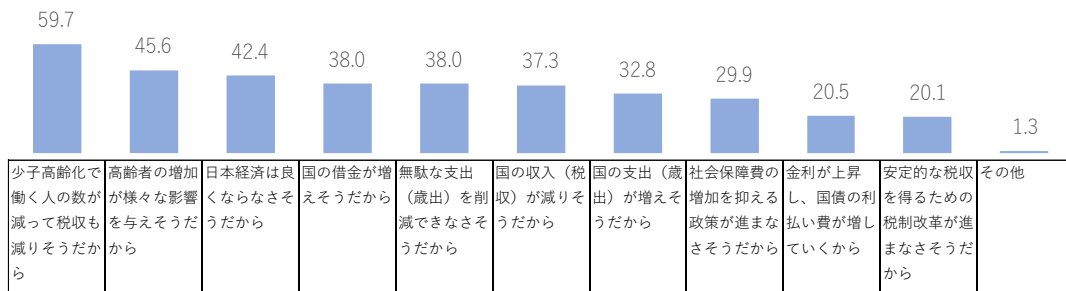
II-3. 単純集計の結果 5. 10年後の日本の財政予測の理由

10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q13.あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が「厳しい状態になっている」と回答した人（4,011人）に、その理由について聞いたところ、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから（59.7%）」が最も高く、次いで「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから（45.6%）」、「日本経済は良くなさそうだから（42.4%）」が続いた。

n = 4,011 ※Q12で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人

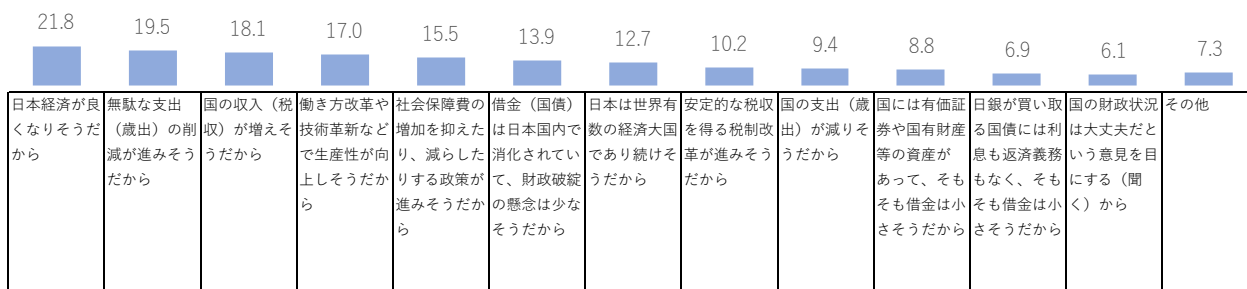


10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q14.あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が「今と変わらない」もしくは「今より良い状態になっている」と回答した人（1,989人）に、その理由について聞いたところ、「日本経済が良くなりそうだから（21.8%）」が最も高く、次いで「無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから（19.5%）」、「国の収入（税収）が増えそうだから（18.1%）」が続いた。

n = 1,989 ※Q12で「今と変わらない」「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」を選択の人



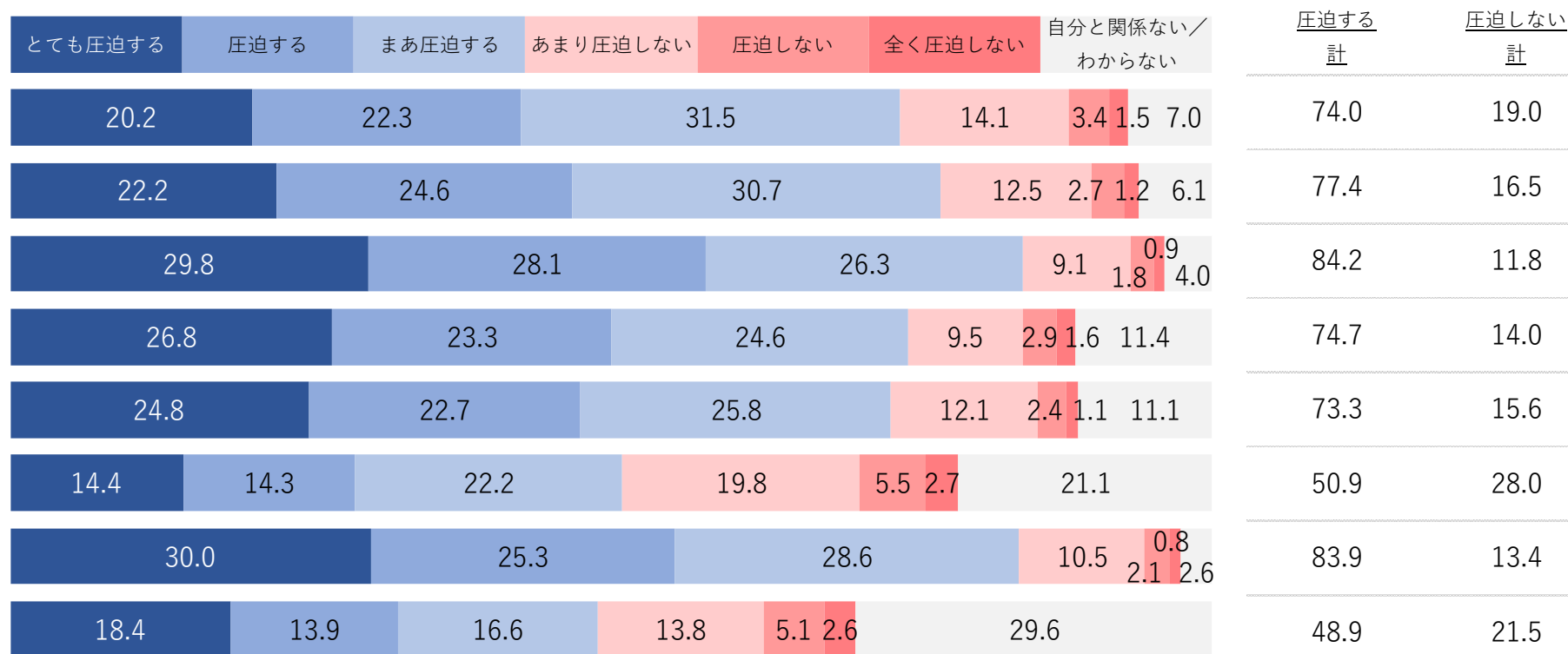
Ⅱ-3. 単純集計の結果 6. 税と保険料の負担感

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 職業が「高校生」「大学生/大学院生」以外の人（5,747人）に、税・保険料の負担感について聞いたところ、いずれの項目も『**圧迫する計**』が『**圧迫しない計**』よりも高かった。
『**圧迫する計**』は「**健康保険料（84.2%）**」が最も高く、次いで「**消費税（83.9%）**」、「**住民税（77.4%）**」が続いた。
また「**年金保険料**」「**所得税**」「**介護保険料**」が7割台であった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外

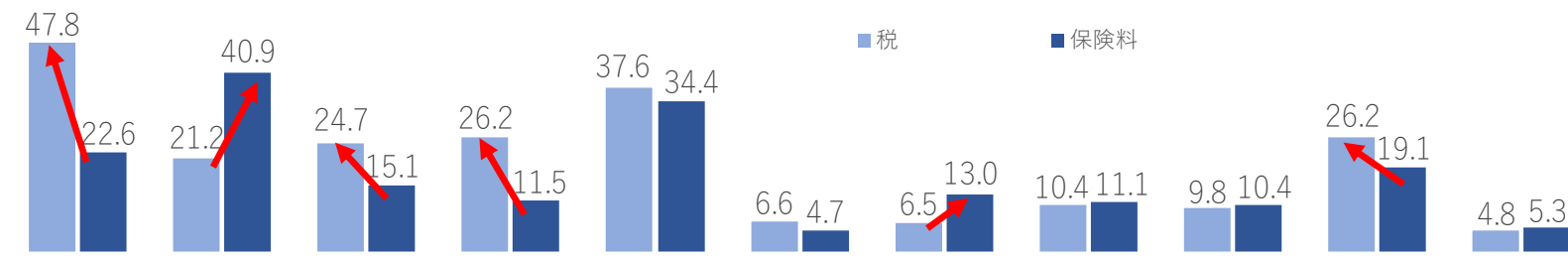


II-3. 単純集計の結果 7. 国に納める税・保険料のイメージ

Q16. あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- 国に収める税のイメージについて、「国や社会づくりのためのもの（47.8%）」が最も高く、次いで「払う意義はわかる（37.6%）」、「国が使い方を決める」「なるべく払いたくない（26.2%）」が続いた。
- 保険料のイメージについて、「相互に助け合う仕組み（40.9%）」が最も高く、次いで「払う意義はわかる（34.4%）」、「国や社会づくりのためのもの（22.6%）」が続いた。
- 「国や社会づくりのためのもの」「国が使い方を決める」「国がとりたてる」「なるべく払いたくない」などは税が保険料よりも高く、「相互に助け合う仕組み」「自分に利益が還元される」などは保険料が税よりも高かった。

n = 6,000



	国や社会づくりのためのもの	相互に助け合う仕組み	国がとりたてる	国が使い方を決める	払う意義はわかる	払う意義がわからない	自分に利益が還元される	弱者に利益が還元される	払えるなら払う	なるべく払いたくない	この中には一つもない
税	47.8	21.2	24.7	26.2	37.6	6.6	6.5	10.4	9.8	26.2	4.8
保険料	22.6	40.9	15.1	11.5	34.4	4.7	13.0	11.1	10.4	19.1	5.3

1人あたりの平均回答項目数
2.17
1.83

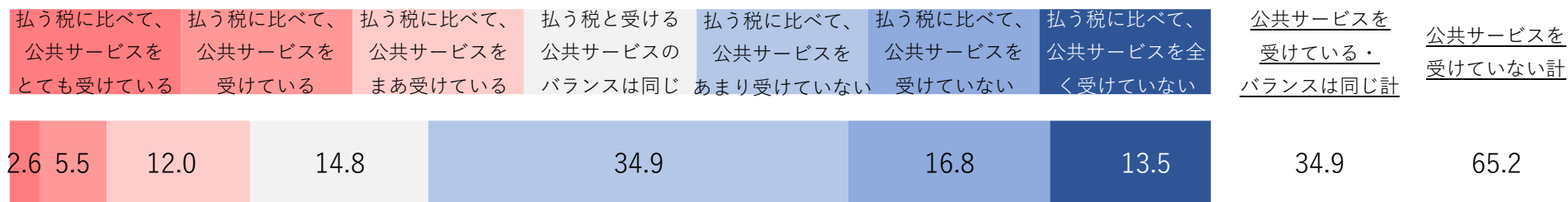
TOP 3の項目

Ⅱ-3. 単純集計の結果 8. 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚

Q17. 支払われた税により、公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- ・ 払う税と受ける公共サービスのバランスについて、『（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計（65.2%）』が『受けている・バランスは同じ計（34.9%）』よりも30.3ポイント高かった。

n = 6,000

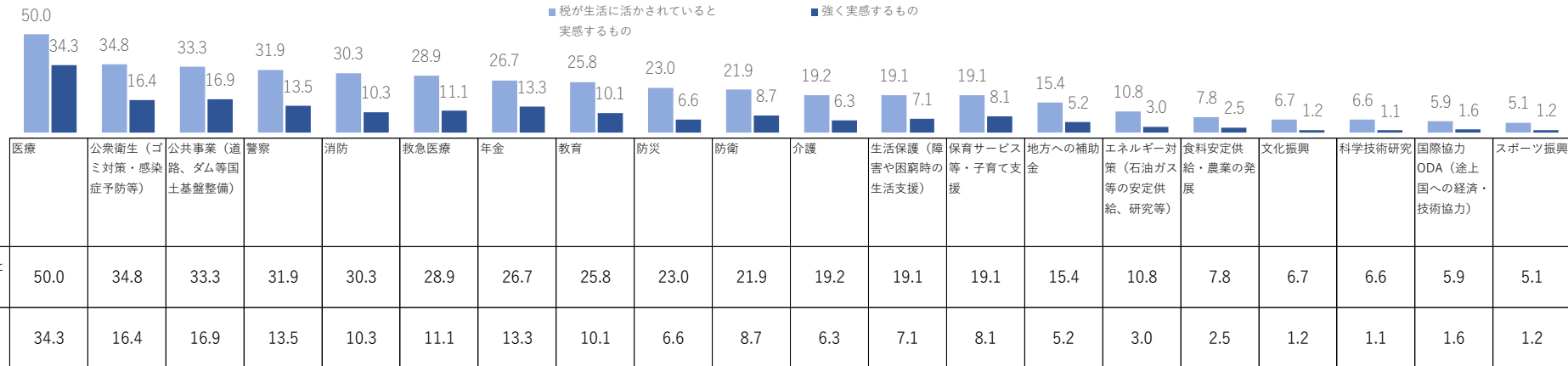


Ⅱ-3. 単純集計の結果 9. 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス

Q18. 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）
また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

- 税が自分の生活に活かされていると実感する公共サービスについて、「医療（50.0%）」が最も高く、次いで「公衆衛生（34.8%）」、「公共事業（33.3%）」が続いた。
- 強く実感する公共サービスについても、「医療（34.3%）」が最も高く、次いで「公共事業（16.9%）」、「公衆衛生（16.4%）」が続いた。

n = 6,000



Ⅱ-3. 単純集計の結果 10. 財政や税に関する意見

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- 財政や税に関する意見について、いずれの項目も「どちらともいえない」が3～4割であった。
- 賛成計が多いのは以下のとおりで、特に社会保障制度の充実について『充実を望む（47.0%）』と『望まない（14.1%）』との差が大きい。
 - 日本の財政が苦しくなった主な理由 : 「社会保障費の増加である」
 - 社会保障制度の充実 : 「充実を望む」
 - 社会保障か減税か : 「税や保険料を今より多く払いたくない」
 - 経済成長によって税収は増えると思うか : 「増えると思う」
 - 財源を補うために国は借金をしても良いか : 「借金をすべきでない」

n = 6,000

【A】	Aに賛成計	A/Bの賛成割合							Bに賛成計	【B】
		とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらとも いえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成		
日本の財政が苦しくなった主な理由は 社会保障費の増加である	37.6	7.6	10.4	19.6	41.9	10.4	5.9	4.1	20.5	日本の財政が苦しくなった主な理由は 社会保障費の増加ではない
社会保障制度の充実を望む	47.0	8.3	13.0	25.7	38.9	8.9	2.9	2.4	14.1	社会保障制度に必ずしも充実を望まない
社会保障に使われるなら、 私は税や保険料を今より多く払っても良い	16.1	1.7	3.0	11.5	44.2	20.3	9.1	10.3	39.7	社会保障に使われるとはいえ、 私は税や保険料を今より多く払いたくない
今後、経済成長によって 税収は増えると思う	30.4	5.0	7.5	18.0	40.8	15.9	7.5	5.4	28.8	今後、経済成長によって 税収は増えないと思う
財源を補うために、 国は借金をしても良い	21.7	4.0	4.6	13.1	43.8	20.2	8.1	6.2	34.5	財源を補うためとはいえ、 国は借金をすべきでない

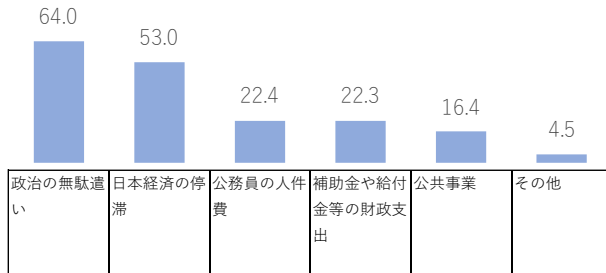
Ⅱ-3. 単純集計の結果 11.日本の財政が苦しくなった理由と借金依存財政を続けた場合の将来の問題

前問で、日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないに賛成、もしくはどちらともいえないと回答された方にお伺いします。

Q20.日本の財政が苦しくなった理由は何か、あてはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないに「賛成」もしくは「どちらともいえない」と回答した人（3,744人）に、その理由について聞いたところ、「政治の無駄遣い（64.0%）」が最も高く、次いで「日本経済の停滞（53.0%）」、「公務員の人件費（22.4%）」が続いた。

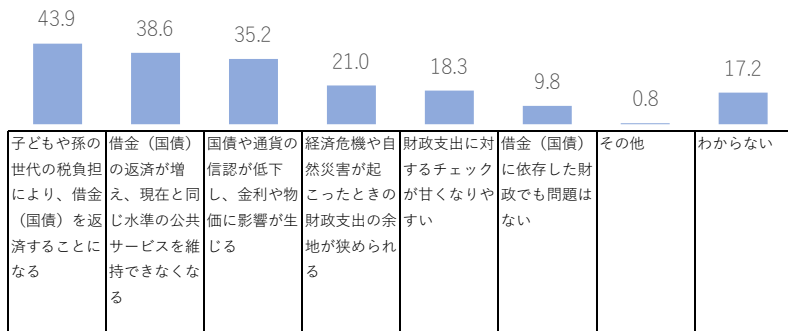
n = 3,744 ※Q19で日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないで「賛成」「どちらともいえない」を選択の人



Q21.借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 借金（国債）に依存した財政を続けた場合の将来生じる問題について、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる（43.9%）」が最も高く、次いで「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる（38.6%）」、「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる（35.2%）」が続いた。

n = 6,000

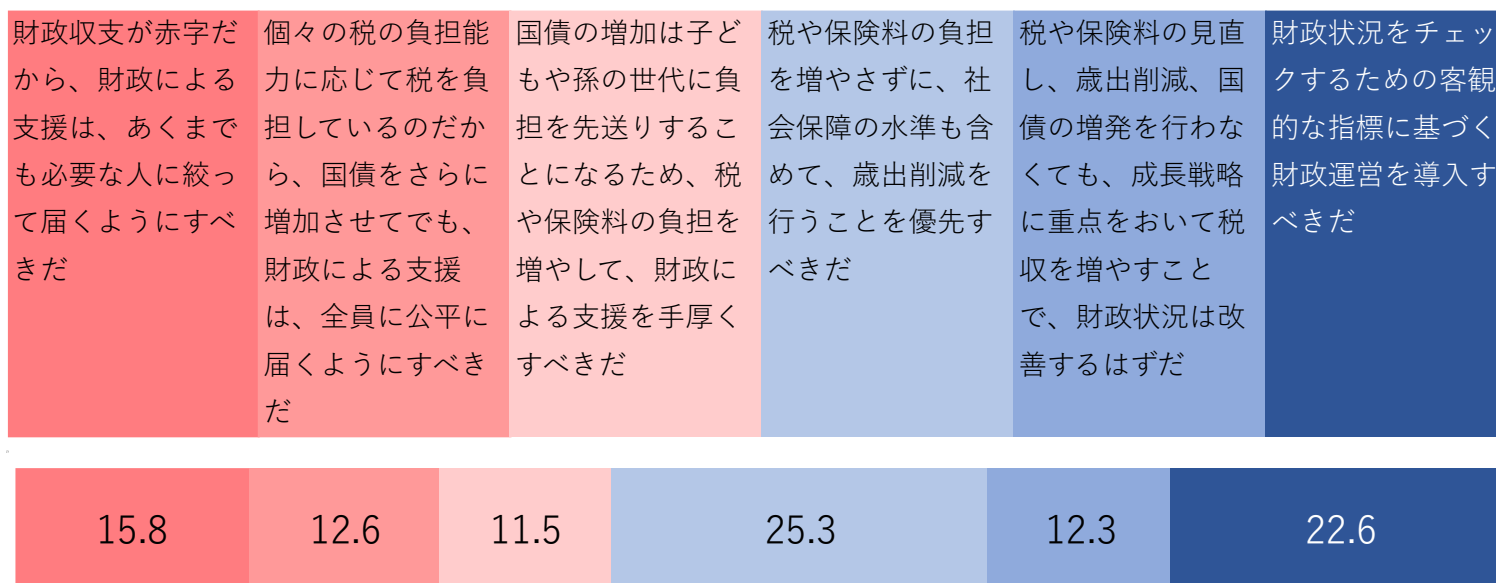


II-3. 単純集計の結果 12. 今後の財政のあり方

Q22. 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 今後の財政のあり方について、「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ（25.3%）」が最も高く、次いで「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ（22.6%）」、「財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ（15.8%）」が続いた。

n = 6,000

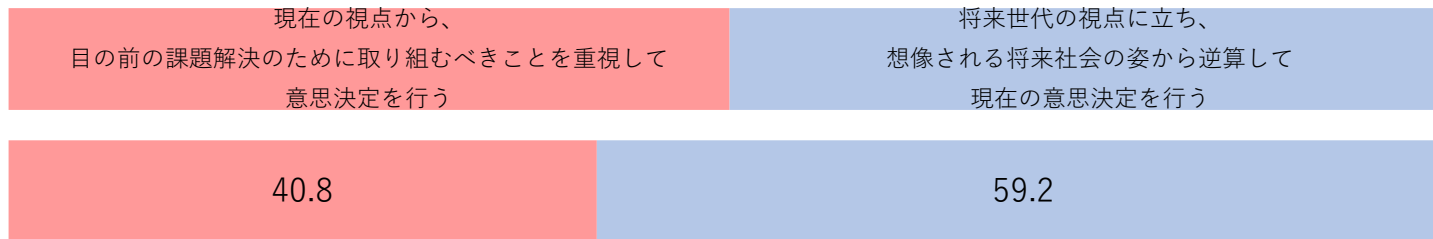


Ⅱ-3. 単純集計の結果 13. 持続可能性に配慮した意思決定で重視する点

Q23. 財政に限らず、様々な課題に対処しようとする場合に、持続可能性に配慮した意思決定を行うにはどちらが大事だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。（お答えは1つ）

- 持続可能性に配慮した意思決定で重視する点について、
「将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う（59.2%）」、
「現在の視点から、目の前の課題解決のために取り組むべきことを重視して意思決定を行う（40.8%）」であった。

n = 6,000



Ⅱ-3. 単純集計の結果 14.日本の財政の興味・関心度／この1年間での興味・関心度合いの変化

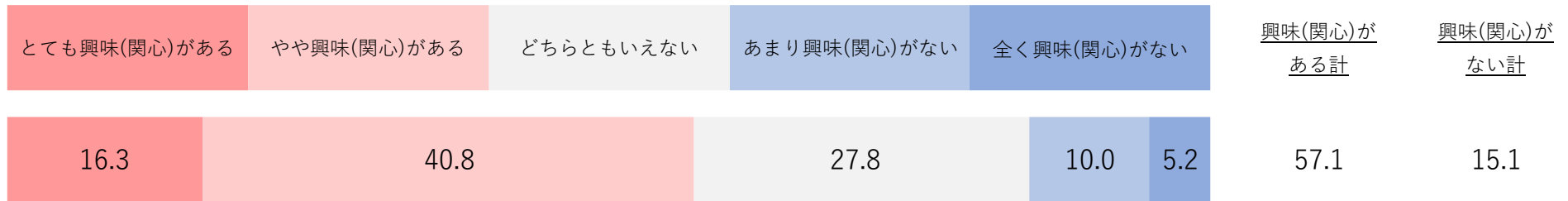
Q24.日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。（お答えは1つ）

Q25.この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。（お答えは1つ）

- 日本の財政への興味・関心度について、『興味（関心）がある計（57.1%）』が、『興味（関心）がない計（15.1%）』よりも42.0ポイント高かった。
- この1年間での日本の財政への興味・関心度合いの変化について、「変わらない（50.7%）」が最も高く、変化した人の中では、『増加した計（43.1%）』が『減少した計（6.2%）』よりも36.9ポイント高かった。

【興味・関心度】

n = 6,000



【この1年間での変化】

n = 6,000

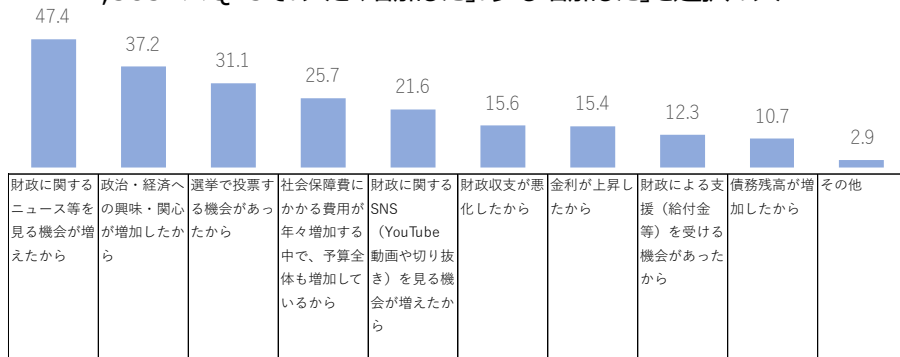


Ⅱ-3. 単純集計の結果 15. 興味・関心度合いの変化の理由

Q26. 日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- この1年間で日本の財政への興味・関心度が「増加した」と回答した人（2,585人）に、その理由について聞いたところ、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから（47.4%）」が最も高く、次いで「政治・経済への興味・関心が増加したから（37.2%）」、「選挙で投票する機会があったから（31.1%）」が続いた。

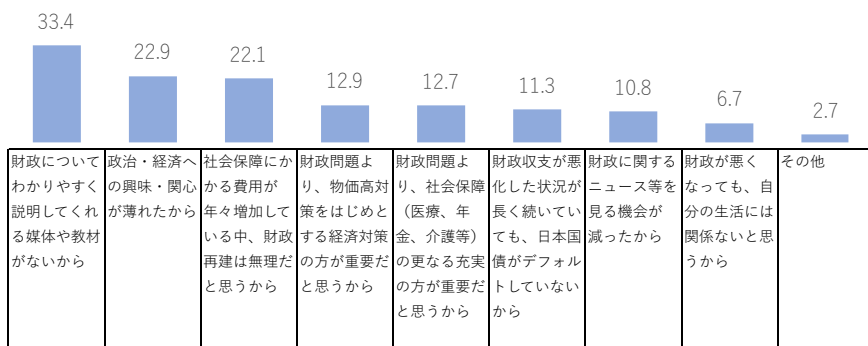
n = 2,585 ※Q25で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人



Q27. 日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- この1年間で日本の財政への興味・関心度が「減少した」と回答した人（371人）に、その理由について聞いたところ、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから（33.4%）」が最も高く、次いで「政治・経済への興味・関心が薄れたから（22.9%）」、「社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから（22.1%）」が続いた。

n = 371 ※Q25で「大きく減少した」「少し減少した」を選択の人

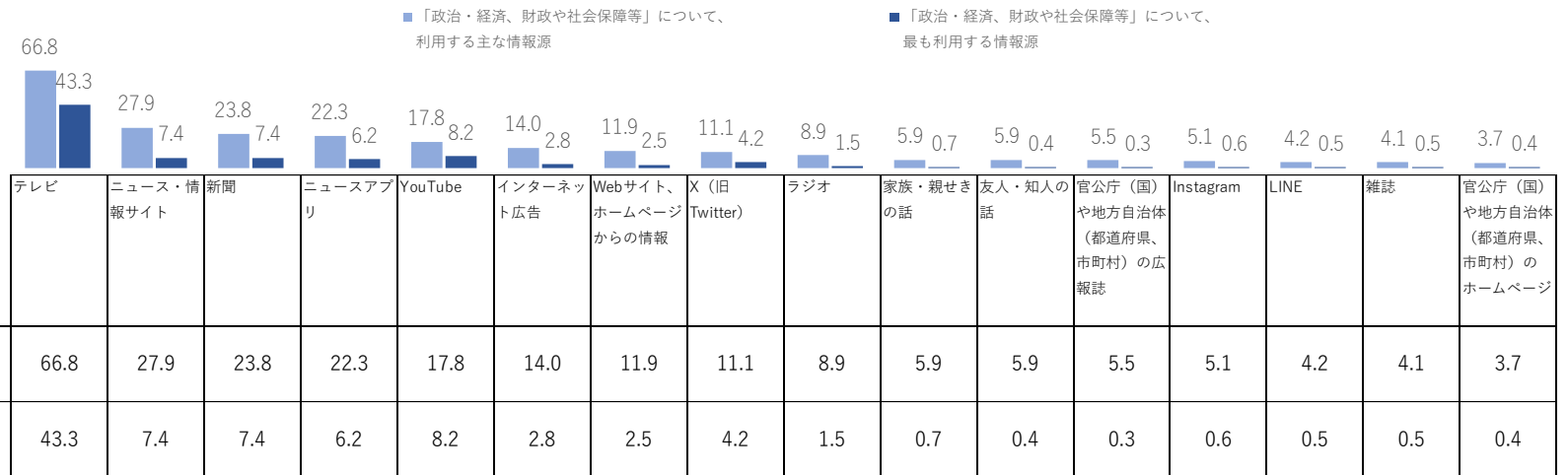


Ⅱ-3. 単純集計の結果 16. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報源

Q28.「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）
また、最も利用する情報源をお選びください。（お答えは1つ）

- 「政治・経済、財政や社会保障等」に関する主な情報源について、「テレビ（66.8%）」が最も高く、次いで「ニュース・情報サイト（27.9%）」、「新聞（23.8%）」が続いた。
- 最も利用する情報源についても、「テレビ（43.3%）」が最も高く、次いで「YouTube（8.2%）」、「ニュース・情報サイト」「新聞（7.4%）」が続いた。

n = 6,000

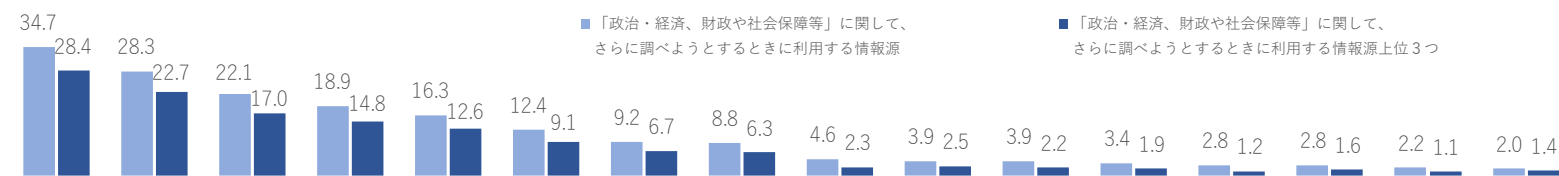


Ⅱ-3. 単純集計の結果 17. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関してさらに調べようとするときに利用する情報源

Q29.「政治・経済や財政・社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）
また、利用頻度が高いものを上位3つお選びください。（お答えは3つまで）

- 「政治・経済、財政や社会保障等」に関する主な情報源で2項目以上回答した人（3,789人）に、さらに調べようとするときに利用する情報源について聞いたところ、「テレビ（34.7%）」が最も高く、次いで「ニュース・情報サイト（28.3%）」、「ニュースアプリ（22.1%）」が続いた。
- 利用する情報源上位3つについても、「テレビ（28.4%）」が最も高く、次いで「ニュース・情報サイト（22.7%）」、「ニュースアプリ（17.0%）」が続いた。

n = 3,789
※Q28の主な情報源で2項目以上選択の人



「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源	34.7	28.3	22.1	18.9	16.3	12.4	9.2	8.8	4.6	3.9	3.9	3.4	2.8	2.8	2.2	2.0
「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源上位3つ	28.4	22.7	17.0	14.8	12.6	9.1	6.7	6.3	2.3	2.5	2.2	1.9	1.2	1.6	1.1	1.4

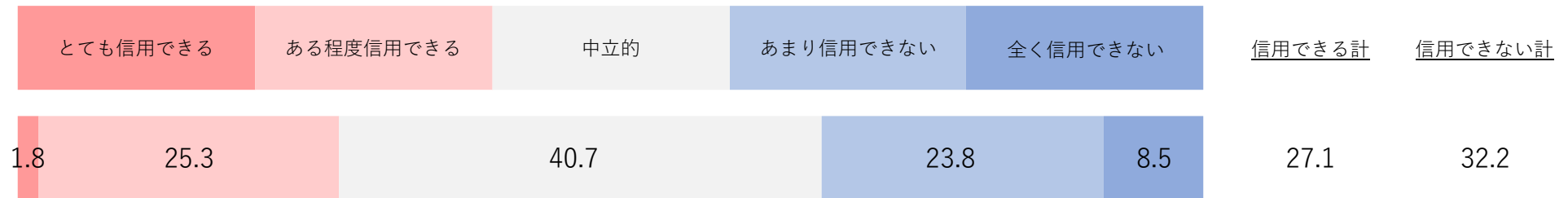


Ⅱ-3. 単純集計の結果 18. 国や自治体が発信する、財政に関する情報の信頼度

Q30. 財政に関する情報のうち国や自治体が発信するものはどの程度信用できると思いますか。（お答えは1つ）

- 国や自治体が発信する、財政に関する情報の信頼度について、「中立的（40.7%）」が最も高く、『信用できない計（32.2%）』が『信用できる計（27.1%）』よりも5.1ポイント高かった。

n = 6,000

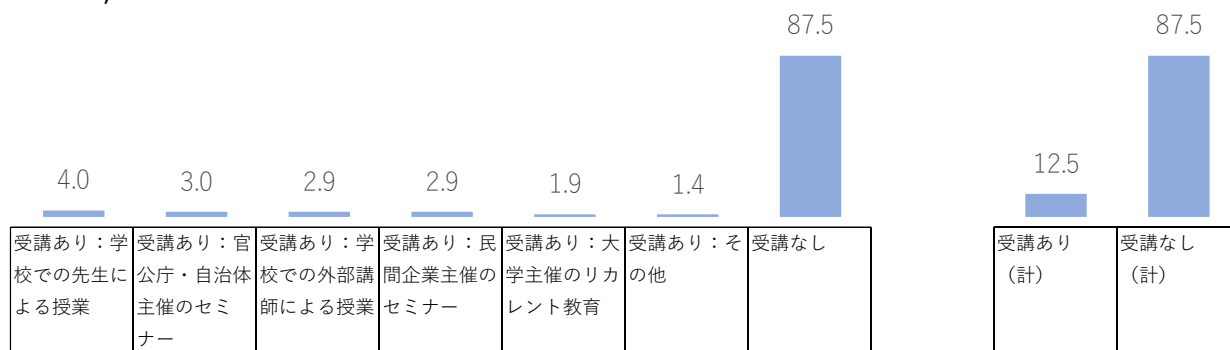


Ⅱ-3. 単純集計の結果 19. 財政に関する授業やセミナー等の受講状況

Q31. 財政に関する授業やセミナー等を受講したことはありますか。ある場合はどのような授業やセミナーを受けたことがあるのか合わせてお選びください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する授業やセミナー等の受講経験があるのは12.5%であった。
- 受講経験の内容について、各項目の差はみられなかった。

n = 6,000

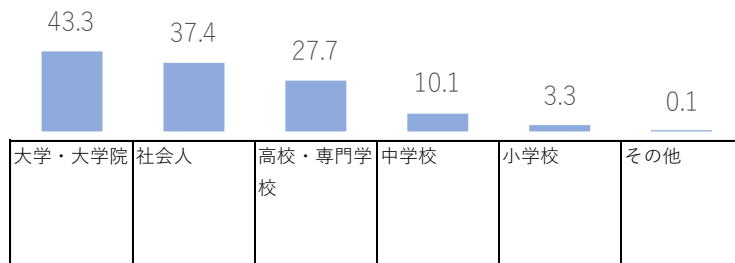


前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q32. 授業やセミナーを受けた時期を全てお答えください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」と回答した人（751人）に、受講時期について聞いたところ、「大学・大学院（43.3%）」が最も高く、次いで「社会人（37.4%）」、「高校・専門学校（27.7%）」が続いた。

n = 751 ※Q31で「受講あり」を選択の人



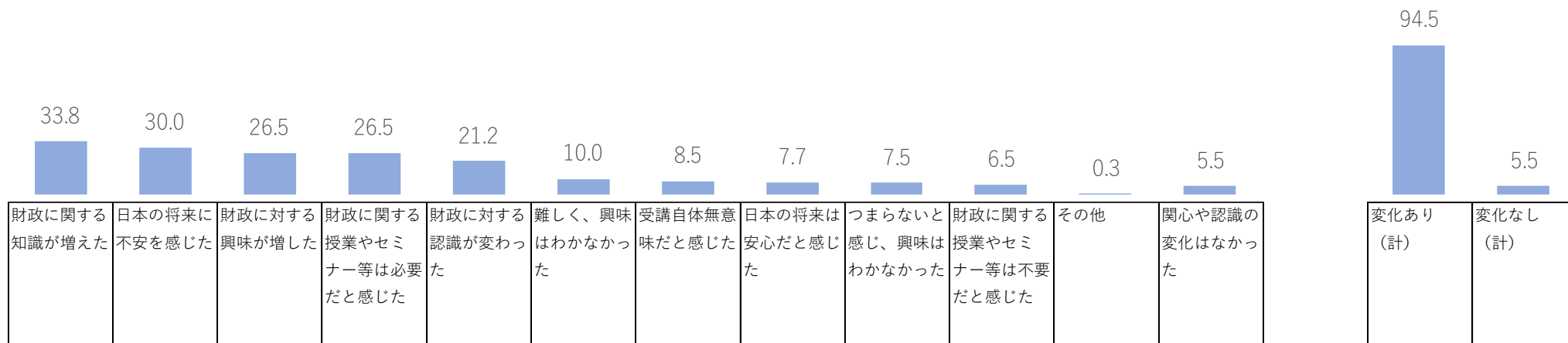
Ⅱ-3. 単純集計の結果 20.受講経験者の関心や認識の変化

前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q33. 授業やセミナーを受け、関心や認識の変化はありましたか。次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」と回答した人（751人）に、関心や認識の変化について聞いたところ、変化があったのは94.5%であった。
- 変化の内容では「財政に関する知識が増えた（33.8%）」が最も高く、次いで「日本の将来に不安を感じた（30.0%）」、「財政に対する興味が増した」「財政に関する授業やセミナー等は必要だと感じた（26.5%）」が続いた。

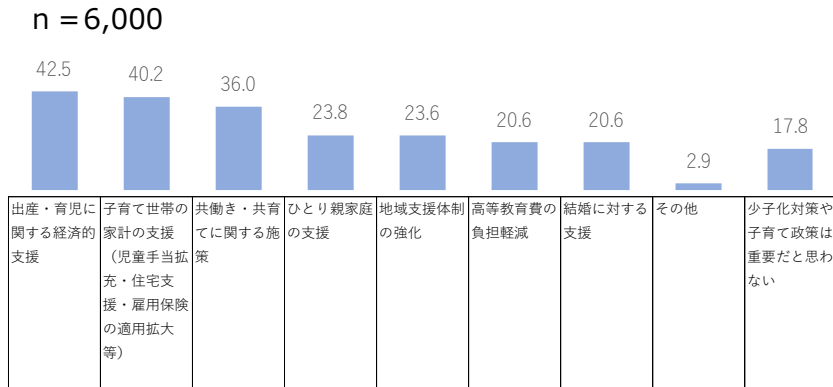
n = 751 ※Q31で「受講あり」を選択の人



Ⅱ-3. 単純集計の結果 21.重要だと思う少子高齢化・子育て対策と財源を負担すべきと思う人

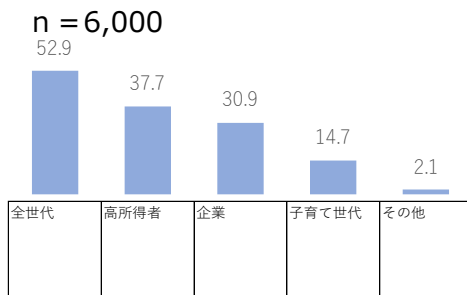
Q34.少子化対策や子育て政策について、あなたが重要だと思うものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 重要だと思う少子高齢化・子育て対策について、「出産・育児に関する経済的支援（42.5%）」が最も高く、次いで「子育て世帯の家計の支援（児童手当拡充・住宅支援・雇用保険の適用拡大等）（40.2%）」、「共働き・子育てに関する施策（36.0%）」が続いた。



Q35.少子化対策や子育て政策の財源は、主に誰が負担すべきだと思いますか。当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 少子高齢化・子育て対策の財源を主に負担すべきと思う人について、「全世代（52.9%）」が最も高く、次いで「高所得者（37.7%）」、「企業（30.9%）」が続いた。

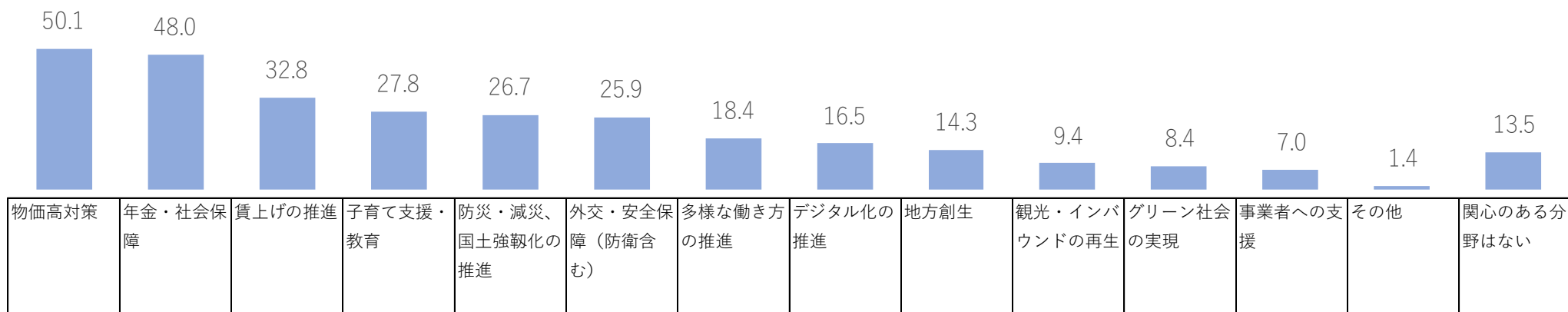


Ⅱ-3. 単純集計の結果 22. 関心のある分野

Q36. 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 関心のある分野について、昨今の物価高の影響もあり「物価高対策（50.1%）」が最も高く、次いで「年金・社会保障（48.0%）」と、この2分野の関心が高かった。

n = 6,000

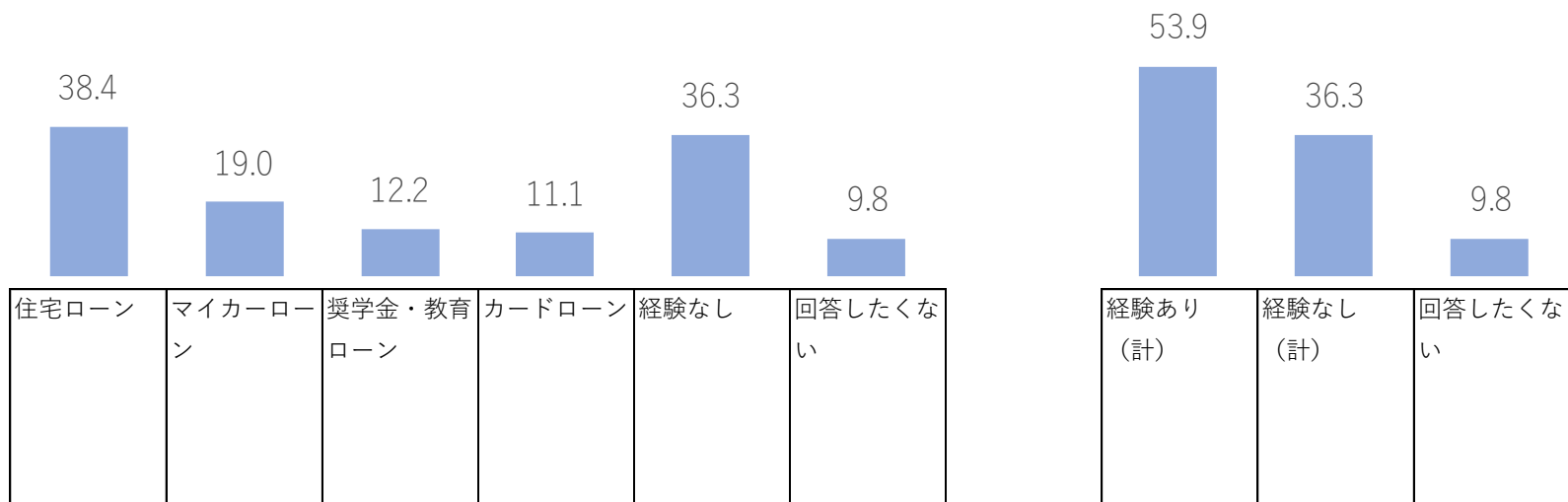


Ⅱ-3. 単純集計の結果 23.ローン等の利用経験

Q38.これまでに、以下のいずれかのローン等を利用した経験はありますか。（お答えはいくつでも）

- ローン等の利用経験について、『経験あり計（53.9%）』が最も高く、次いで『経験なし計（36.3%）』、「回答したくない（9.8%）」が続いた。
- 利用経験者の中では、「住宅ローン（38.4%）」が最も高く、次いで「マイカーローン（19.0%）」、「奨学金・教育ローン（12.2%）」が続いた。

n = 6,000



Ⅲ. 性・年齢別の結果

Ⅲ-1. 結果の要約

■ 日本の財政に対する認識

- いずれの性年代も、日本の財政の現状に対して不安を持つ人が多く、10年後は今より厳しい状態になると考えている人が多かった。現状に対する不安感は女性が男性よりも高く、また、年代が上がるにつれ「10年後は現在より厳しい状況になる」と考える人が多かった。
- 性年代別では、男性18～34歳が他の年代よりも現状に対して安心感を持っており、10年後は今より良い状態になると考えている人が多かった。
- 現状に対する不安の理由では、「財政赤字が続いているから」「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」は65～74歳が他の年代よりも高くなった。また、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は女性25～34歳が他の年代よりも高くなった。
- 現状に対して安心している理由として、「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」「国の収入（税収）が増えているから」「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」は男性55～74歳が他の年代よりも高くなった。また、「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」「働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから」「安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから」は25～34歳が他の年代よりも高く、今後の政策や改革の動きへの期待がうかがえる。
- 10年後は今より厳しい状態になる理由として、「国の借金が増えそうだから」は65～74歳が他の年代よりも高く、男性65～74歳で5割半ばとなった。
- 10年後は現状維持／今より良い状態になると思う理由として、「日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから」は女性18～34歳が他の年代よりも高く、「日本経済が良くなりそうだから」「国の収入（税収）が増えそうだから」は男性55～64歳が他の年代よりも高くなった。女性18～34歳では日本の国際的な経済地位の持続に一定の期待がうかがえ、男性55～64歳では経済状況や税収の回復を理由とする意見が比較的多い様子が見られる。

Ⅲ-1. 結果の要約

■ 税の負担と受益の認識

- 8項目全ての税・保険料で、『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、女性が男性よりも高くなった。
- 所得税、住民税、年金保険料で、『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、35～54歳が他の年代よりも高くなった。
- 「健康保険料」で、『圧迫する計』は女性45～54歳が他の年代よりも高く、女性35～74歳で85%以上であり、健康保険料の負担感が強い傾向がうかがえる。
- 「消費税」は『圧迫する計』が年代が上がるにつれ高くなった。
- 「所得税」は『圧迫する計』が65歳～74歳と18～24歳が他の年代よりも低く、35～64歳の現役世代が圧迫すると感じている様子が見られる。
- 税は「国や社会づくりのためのもの」、保険料は「相互に助け合う仕組み」とのイメージが最も高く、いずれも25歳以上で年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で約6割となった。
税では、「払う意義がわからない」「自分に利益が還元される」は18～24歳が全体よりも高く、税や保険料への意義の実感が薄く、個人メリット志向が強い傾向が見られた。
保険料では、「払う意義はわかる」が25歳以上で年代が上がるにつれ高くなった。
一方、「なるべく払いたくない」は25～34歳全体よりも高くなった。
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、いずれの性年代も『（払う税に比べて公共サービスを）受けていない計』が『受けている・バランスは同じ計』よりも高くなった。
『受けていない計』から『受けている計』を引いた差分は、女性45～64歳が高く、男性18～34歳は低かった。
- 税が生活に活かされていると実感するものは、「公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）」「年金」「介護」は65～74歳が他の年代よりも高くなった。
国の安全を守る役割の「警察」や「防衛」が男性が女性よりも高かった。強く実感するものでは、「医療」は女性18～29歳が他の年代よりも高くなった。

Ⅲ-1. 結果の要約

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- 日本の財政が苦しくなった理由は、全ての性年代で「社会保障費の増加である」が「社会保障費の増加ではない」よりも高く、「社会保障費の増加である」は男性18～34歳が4割台となった。
- 社会保障制度の充実について、全ての性年代で「充実を望む」が「必ずしも充実を望まない」よりも高く、「充実を望む」は男女ともに55～74歳が5～6割となった。
- 社会保障制度の充実について、「充実を望む」は65～74歳が他の年代よりも高く、「必ずしも充実を望まない」は男性18～24歳が他の年代よりも高くなった。
- 経済成長によって税収は増えると思うかについて、「増えると思う」は男性65～74歳が他の年代よりも高くなった。
- 財源を補うために国は借金をしても良いかについて、「国は借金しても良い」は男性が女性よりも高く、男性18～54歳で3割台となった。また、「国は借金をすべきでない」は女性が男性よりも高く、女性65～74歳で45.3%と高かった。
- 借金に依存した財政を続けた場合に将来生じられると思われる問題では、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」「借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる」は65～74歳が他の年代よりも高く、将来リスクを懸念する割合が高くなった。一方、「わからない」は18～44歳が他の年代よりも高く、懸念が弱い傾向がうかがえる。
- 日本の財政に対しては、全ての性年代で『興味（関心）がある計』が高く、25歳以上は年代が上がるにつれ高くなった。
- この1年間での日本の財政への興味・関心度は、いずれの性年代も「変わらない」が高く、『増加した計』は男性18～24歳が他の年代よりも高くなった。
- 日本の財政への興味・関心が減少した理由は、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」は女性44歳以下が3～5割台と高く、女性25～34歳で59.5%となった。
- 少子化対策や子育て政策について、「出産・育児に関する経済的支援」「子育て世帯の家計の支援」「地域支援体制の強化」は65～74歳が全体よりも高く、経済的・地域的支援を重視する傾向がうかがえる。一方、「出産・育児に関する経済的支援」「子育て世帯の家計の支援」は45～54歳が全体よりも低かった。

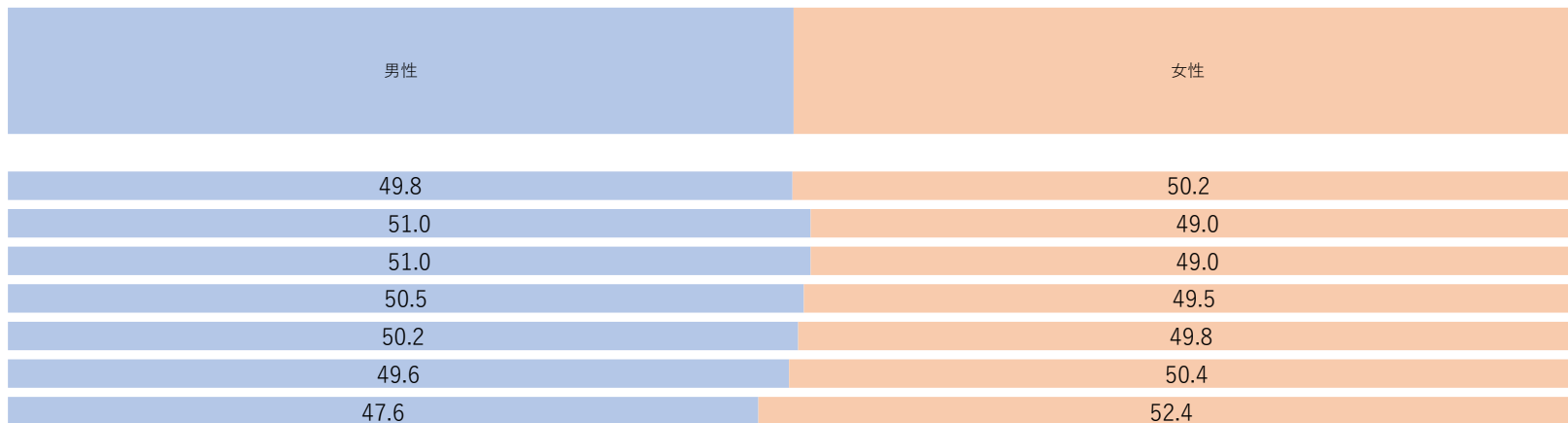
■ 財政に関する授業・セミナーの受講状況

- 財政に関する授業・セミナーの受講経験なしは87.5%で、女性35歳以上が9割台。
- 受講ありの中では、「学校での先生による授業」は18～24歳が他の年代よりも高くなった。
- 授業・セミナー受講者の受講後の関心や認識の変化では、「財政に関する知識が増えた」「財政に対する興味が増した」「財政に関する授業やセミナー等は必要だと感じた」は男性65～74歳が他の年代よりも高かった。また、「難しく、興味はわかかなかった」「つまらないと感じ、興味はわかかなかった」は女性18～24歳が他の年代よりも高かった。

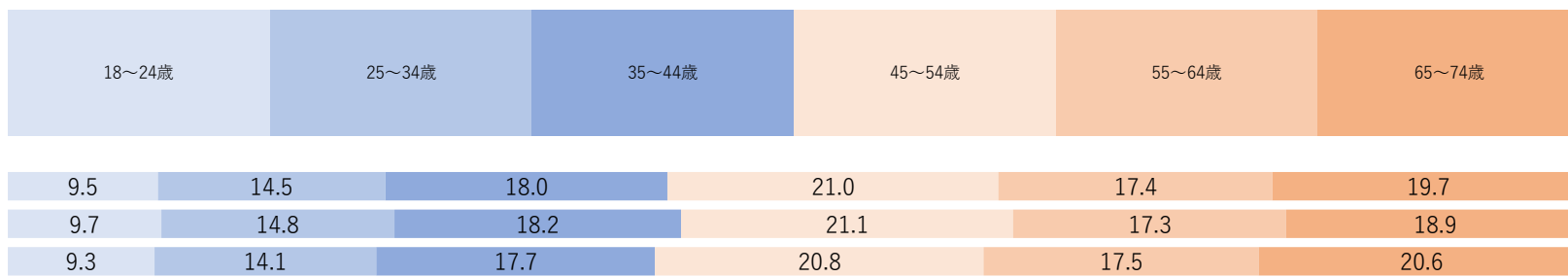
Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

有効回答総数は6,000 サンプル、回答者のデモグラフィックプロフィールは以下の通り。

【性別（n = 6,000）】（%）

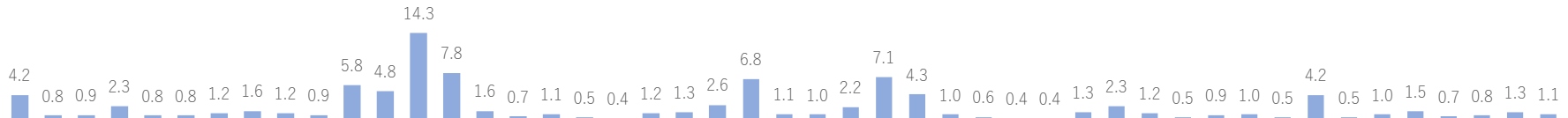


【年齢（n = 6,000）】（%）



Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

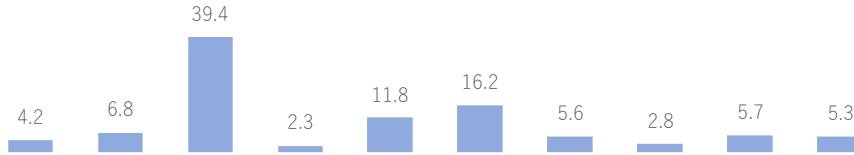
【居住地 都道府県 (n=6,000)】 (%)



	n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
全体	6,000	4.2	0.8	0.9	2.3	0.8	0.8	1.2	1.6	1.2	0.9	5.8	4.8	14.3	7.8	1.6	0.7	1.1	0.5	0.4	1.2	1.3	2.6	6.8	1.1	1.0	2.2	7.1	4.3	1.0	0.6	0.4	0.4	1.3	2.3	1.2	0.5	0.9	1.0	0.5	4.2	0.5	1.0	1.5	0.7	0.8	1.3	1.1	
性別	男性	2,989	4.0	0.8	1.0	2.5	0.9	0.6	1.0	1.5	1.4	0.9	6.2	4.4	13.5	8.7	1.7	0.8	1.0	0.5	0.5	1.2	1.3	2.9	6.7	1.1	0.9	2.1	6.7	4.6	1.0	0.5	0.6	0.3	1.3	2.4	1.0	0.5	1.0	0.9	0.4	4.1	0.4	0.9	1.4	0.6	0.8	1.3	1.1
	女性	3,011	4.3	0.9	0.8	2.1	0.7	0.9	1.4	1.6	0.9	0.9	5.4	5.2	15.2	6.8	1.4	0.5	1.2	0.5	0.2	1.2	1.3	2.3	7.0	1.1	1.1	2.3	7.6	4.0	1.0	0.6	0.2	0.5	1.2	2.3	1.4	0.4	0.8	1.1	0.6	4.2	0.5	1.1	1.6	0.8	0.7	1.2	1.1
年代別	18~24歳	569	3.7	0.4	0.4	2.6	0.7	0.9	0.9	1.8	1.1	0.9	6.3	6.2	13.9	6.7	2.5	0.5	0.9	0.9	0.4	1.1	1.8	2.3	7.4	0.5	0.9	3.2	6.0	5.8	1.1	0.4	0.4	0.4	1.6	2.1	1.1	0.7	0.9	0.5	0.4	3.3	0.4	1.9	1.2	1.1	0.5	1.1	1.1
	25~34歳	867	3.7	0.6	0.9	1.2	0.6	1.0	1.7	1.4	1.4	0.7	5.8	6.6	16.3	7.2	1.0	0.8	0.9	0.5	0.2	1.5	0.6	1.7	8.3	1.4	1.0	1.8	8.1	3.7	0.6	0.7	0.5	0.3	0.8	2.5	1.0	0.1	0.8	0.9	0.6	3.8	0.8	0.9	1.0	0.9	0.7	1.4	1.0
	35~44歳	1,077	4.1	0.8	0.9	2.1	1.0	0.7	0.9	1.7	1.3	1.2	6.3	4.1	15.8	7.7	1.3	0.6	1.2	0.4	0.1	1.3	1.3	3.3	6.1	1	1.1	2.2	6.1	4.9	0.9	0.4	0.9	0.5	1.3	2.3	0.4	0.5	1.2	0.6	0.4	4.3	0.6	0.7	1.5	0.8	0.6	0.9	1.4
	45~54歳	1,258	4.0	0.9	0.7	2.4	0.4	0.5	1.4	1.8	1.4	0.8	6.6	3.9	15.2	7.2	2.1	0.8	1.0	0.5	0.7	1.2	1.3	2.5	6.8	1.4	0.7	2.3	7.8	4.3	1.0	0.6	0.2	0.3	1.3	2.2	1.4	0.2	0.7	1.1	0.6	4.0	0.3	1.0	1.3	0.6	0.8	0.7	1.4
	55~64歳	1,045	4.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	1.1	1.1	1.1	0.8	4.5	4.3	13.9	9.3	1.3	0.4	1.4	0.6	0.2	1.1	1.3	3.0	6.4	1	1.4	2.2	6.5	3.9	1.0	0.7	0.6	0.4	1.4	1.9	1.3	0.3	0.9	1.3	0.6	4.9	0.2	0.7	1.4	0.5	1.2	1.8	1.0
65~74歳	1,184	4.7	0.9	1.4	3.0	1.0	0.3	1.0	1.5	0.8	1.0	5.4	5.0	11.3	8.1	1.4	0.9	1.1	0.5	0.4	1.1	1.8	2.4	6.4	0.9	0.8	1.9	7.7	3.7	1.4	0.5	0.1	0.5	1.2	2.8	1.6	0.9	0.9	1.4	0.3	4.3	0.4	1.4	2.1	0.8	0.5	1.7	0.8	
性年代別	男性・18~24歳	290	3.8	0.7	0.7	2.8	0.7	0.7	0.3	1.7	2.1	1.4	6.2	6.6	12.1	7.6	2.1	0.7	0.7	1.0	0.7	0.3	2.1	2.1	7.2	0.7	0.7	3.4	5.5	5.9	1.4	0.0	0.3	0.3	2.1	1.4	1.4	0.3	1.0	0.7	0.3	2.4	0.0	3.1	1.0	1.0	0.3	1.0	1.4
	男性・25~34歳	442	3.6	0.5	1.1	0.9	1.1	0.9	1.6	0.9	0.9	0.5	6.3	5.9	16.7	7.7	1.1	0.9	0.9	0.5	0.2	2.0	0.7	2.9	7.5	1.4	1.4	1.4	7.0	3.6	0.7	1.4	0.7	0.2	0.9	3.2	0.2	0.2	0.7	0.9	0.7	3.2	0.9	1.1	0.7	0.7	0.9	1.8	0.9
	男性・35~44歳	544	4.0	0.4	0.7	3.1	1.1	0.6	0.7	1.5	1.7	1.1	7.4	3.7	16.2	8.1	0.9	0.6	1.1	0.6	0.2	0.7	1.1	4.0	5.7	1.1	1.1	2.8	4.6	5.7	0.7	0.4	1.5	0.2	1.1	2.2	0.4	0.4	1.3	0.6	0.4	5.0	0.4	0.2	1.5	0.6	0.6	1.1	1.5
	男性・45~54歳	631	3.8	1.1	0.5	3.0	0.5	0.2	1.1	1.9	1.9	0.8	7.0	3.5	13.9	7.4	2.7	1.3	1.0	0.0	1.0	1.4	1.6	2.4	6.7	1.4	0.5	2.1	7.4	5.1	0.8	0.5	0.2	0.2	1.6	1.9	1.6	0.3	0.6	1.3	0.5	3.8	0.3	1.0	1.1	0.6	1.0	0.5	1.4
	男性・55~64歳	518	4.2	0.8	1.9	2.1	1.0	1.4	0.6	1.0	1.2	0.6	5.0	3.9	12.2	11.6	1.7	0.6	1.0	0.8	0.2	1.4	0.8	3.5	6.8	0.8	1.4	2.1	6.2	3.9	1.0	0.8	1.0	0.4	1.2	1.9	1.2	0.4	1.4	1.0	0.4	5.2	0.0	0.4	1.4	0.2	1.4	1.9	1.0
	男性・65~74歳	564	4.6	1.1	1.2	3.0	1.1	0.2	1.2	2.0	0.9	1.2	5.3	4.3	9.8	9.6	1.6	0.9	1.1	0.5	0.5	1.2	2.0	2.1	6.6	0.9	0.5	1.6	8.5	3.5	1.4	0.2	0.0	0.4	1.4	3.4	1.1	1.2	1.1	1.1	0.0	4.4	0.7	0.9	2.3	0.9	0.4	1.6	0.7
	女性・18~24歳	279	3.6	0.0	0.0	2.5	0.7	1.1	1.4	1.8	0.0	0.4	6.5	5.7	15.8	5.7	2.9	0.4	1.1	0.7	0.0	1.8	1.4	2.5	7.5	0.4	1.1	2.9	6.5	5.7	0.7	0.7	0.4	0.4	1.1	2.9	0.7	1.1	0.7	0.4	4.3	0.7	0.7	1.4	1.1	0.7	1.1	0.7	
	女性・25~34歳	425	3.8	0.7	0.7	1.4	0.0	1.2	1.9	1.9	1.9	0.9	5.2	7.3	15.8	6.6	0.9	0.7	0.9	0.5	0.2	0.9	0.5	0.5	9.2	1.4	0.7	2.4	9.2	3.8	0.5	0.0	0.2	0.5	0.7	1.9	1.9	0.0	0.9	0.9	0.5	4.5	0.7	0.7	1.4	1.2	0.5	0.9	1.2
	女性・35~44歳	533	4.1	1.3	1.1	1.1	0.9	0.9	1.1	1.9	0.9	1.3	5.3	4.5	15.4	7.3	1.7	0.6	1.3	0.2	0.0	1.9	1.5	2.6	6.6	0.9	1.1	1.7	7.7	4.1	1.1	0.4	0.4	0.8	1.5	2.4	0.4	0.6	1.1	0.6	0.4	3.6	0.9	1.3	1.5	1.1	0.8	0.8	1.3
	女性・45~54歳	627	4.1	0.6	1.0	1.8	0.3	0.8	1.8	1.8	0.8	0.8	6.2	4.3	16.4	6.9	1.4	0.3	1.0	1.0	0.5	1.0	1.0	2.6	7.0	1.3	1.0	2.6	8.1	3.5	1.1	0.8	0.2	0.8	1.0	2.6	1.3	0.2	1.8	1.0	0.8	4.1	0.3	1.0	1.4	0.5	0.6	1.0	1.4
女性・55~64歳	527	4.7	1.5	0.2	2.5	0.9	1.1	1.5	1.3	1.1	0.9	4.0	4.7	15.6	7.0	0.9	0.2	1.9	0.4	0.2	0.8	1.9	2.5	6.1	1.1	1.5	2.3	6.8	4.0	0.9	0.6	0.2	0.4	1.7	1.9	1.5	0.2	0.4	1.7	0.8	4.6	0.4	0.9	1.5	0.8	1.1	1.7	0.9	
女性・65~74歳	620	4.8	0.8	1.5	3.1	1.0	0.5	0.8	1.1	0.6	0.8	5.5	5.6	12.7	6.8	1.1	1.0	1.1	0.5	0.3	1.0	1.6	2.6	6.3	1	1.1	2.3	6.9	3.9	1.3	0.8	0.2	0.6	1.0	2.3	2.1	0.6	0.8	1.6	0.5	4.2	0.2	1.8	1.9	0.6	0.6	1.8	1.0	

Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【地域（財務局・財務支局の管轄区分による割り付け地域）（n = 6,000）】（%）

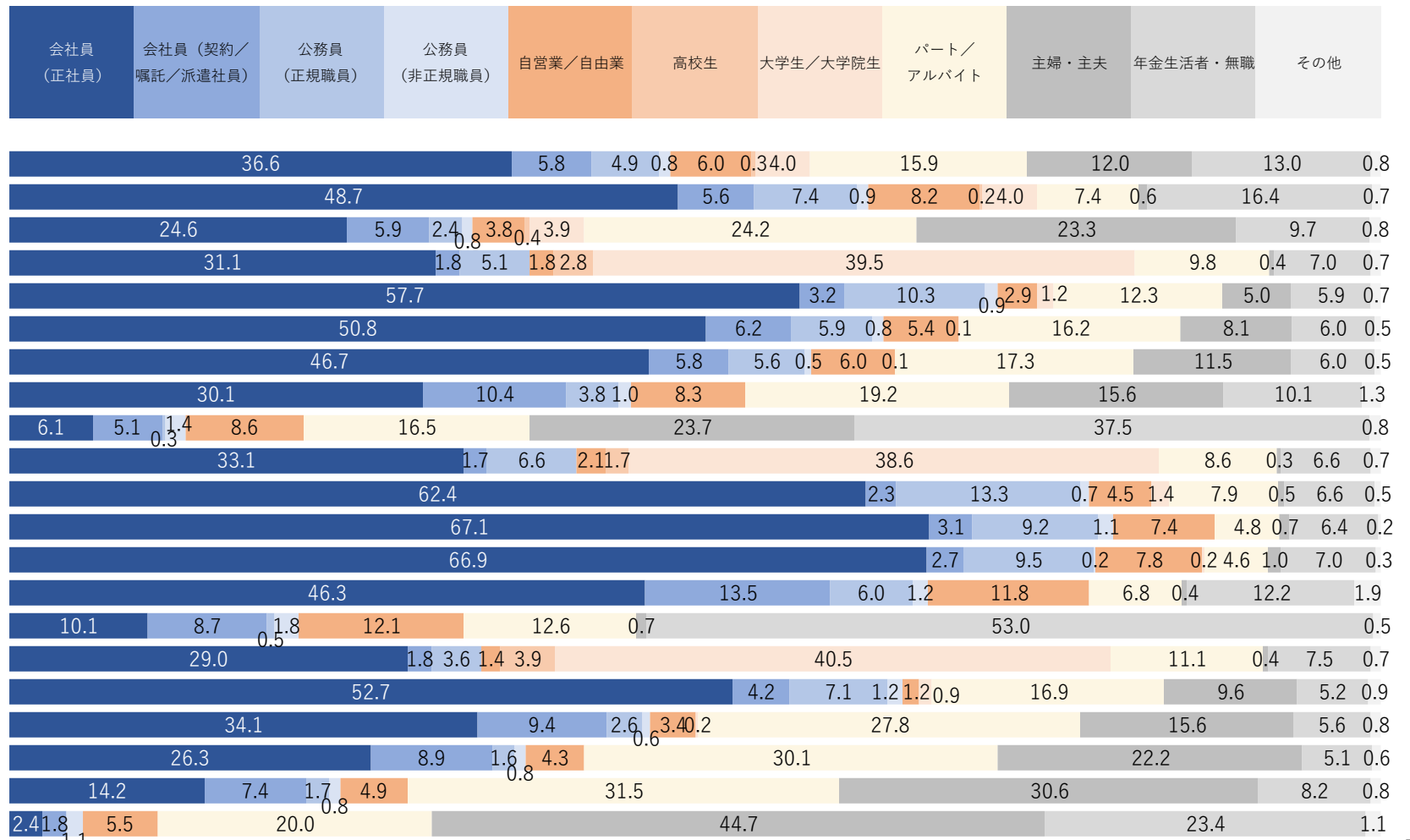


	n	北海道地域 (北海道)	東北地域 (青森県、 岩手県、宮 城県、秋田 県、山形 県、福島 県)	関東地域 (茨城県、 栃木県、群 馬県、埼玉 県、千葉 県、東京 都、神奈川 県、新潟 県、山梨 県、長野 県)	北陸地域 (富山県、 石川県、福 井県)	東海地域 (岐阜県、 静岡県、愛 知県、三重 県)	近畿地域 (滋賀県、 京都府、大 阪府、兵庫 県、奈良 県、和歌山 県)	中国地域 (鳥取県、 島根県、岡 山県、広島 県、山口 県)	四国地域 (徳島県、 香川県、愛 媛県、高知 県)	九州北部地 域 (福岡 県、佐賀 県、長崎 県)	九州南部地 域 (熊本 県、大分 県、宮崎 県、鹿児島 県、沖縄 県)
--	---	----------------	---	--	-------------------------------	---------------------------------------	--	---	---------------------------------------	--------------------------------------	---

全体		6,000	4.2	6.8	39.4	2.3	11.8	16.2	5.6	2.8	5.7	5.3
性別	男性	2,989	4.0	6.8	40.0	2.3	11.9	15.8	5.6	2.8	5.5	5.2
	女性	3,011	4.3	6.7	38.8	2.3	11.6	16.5	5.6	2.9	5.8	5.4
年代別	18~24歳	569	3.7	5.8	40.6	2.3	12.0	17.2	5.4	2.5	5.6	4.9
	25~34歳	867	3.7	6.0	42.0	2.2	12.0	15.9	5.2	2.4	5.5	5.1
	35~44歳	1,077	4.1	6.6	40.8	2.1	11.8	15.7	5.4	2.6	5.7	5.3
	45~54歳	1,258	4.0	6.3	40.8	2.2	11.9	16.7	5.4	2.7	5.2	4.8
	55~64歳	1,045	4.5	7.8	37.6	2.4	11.7	15.7	5.6	3.1	5.7	5.9
	65~74歳	1,184	4.7	7.7	36.0	2.5	11.5	16.0	6.2	3.5	6.1	5.8
性年代別	男性・18~24歳	290	3.8	5.9	40.7	2.4	12.1	16.9	5.5	2.4	5.5	4.8
	男性・25~34歳	442	3.6	6.1	42.3	2.3	12.4	15.4	5.2	2.5	5.2	5.0
	男性・35~44歳	544	4.0	6.6	41.4	2.2	11.9	15.3	5.3	2.6	5.5	5.1
	男性・45~54歳	631	3.8	6.3	41.5	2.2	12.0	16.3	5.4	2.7	5.1	4.6
	男性・55~64歳	518	4.2	7.7	38.6	2.3	11.8	15.3	5.6	3.1	5.6	5.8
	男性・65~74歳	564	4.6	7.8	36.3	2.5	11.5	15.8	6.2	3.4	6.0	5.9
	女性・18~24歳	279	3.6	5.7	40.5	2.2	11.8	17.6	5.4	2.5	5.7	5.0
	女性・25~34歳	425	3.8	5.9	41.6	2.1	11.5	16.5	5.2	2.4	5.9	5.2
	女性・35~44歳	533	4.1	6.6	40.2	2.1	11.6	16.1	5.4	2.6	5.8	5.4
	女性・45~54歳	627	4.1	6.2	40.0	2.2	11.8	17.1	5.4	2.7	5.4	4.9
女性・55~64歳	527	4.7	7.8	36.6	2.5	11.6	16.1	5.7	3.0	5.9	6.1	
女性・65~74歳	620	4.8	7.6	35.6	2.6	11.5	16.3	6.1	3.5	6.1	5.8	

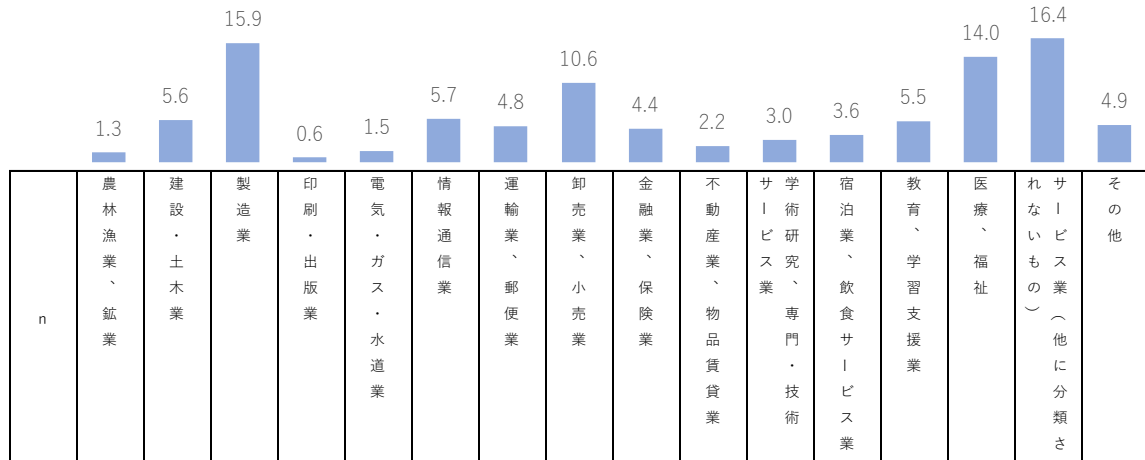
Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【職業 (n = 6,000)】 (%)



Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【業種（n = 4,199）※現役の生産労働人口に相当する人】（%）

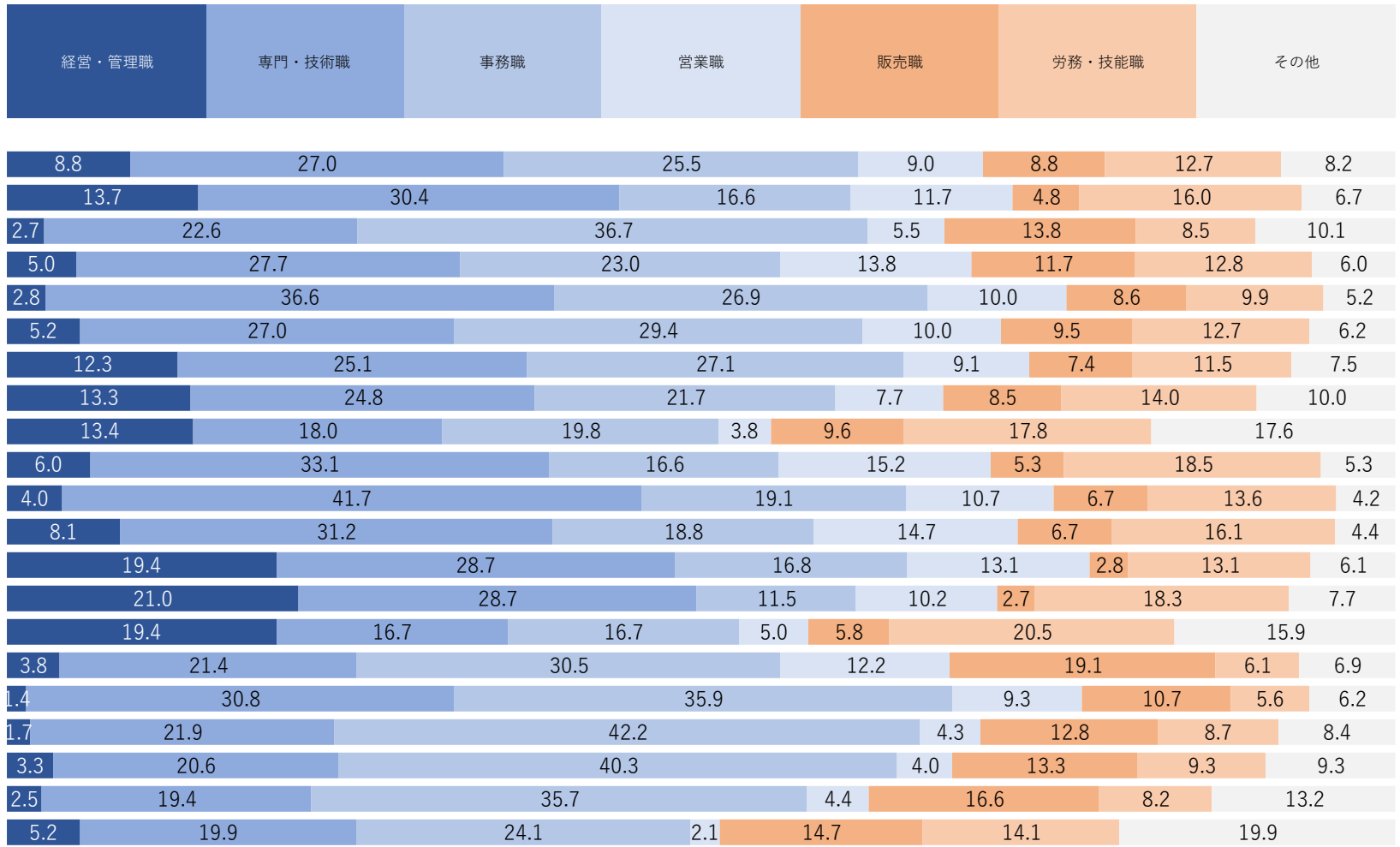


		n	農林漁業、 鉱業	建設・ 土木業	製造業	印刷・ 出版業	電気・ ガス・ 水道業	情報 通信業	運 輸業、 郵便業	卸 売業、 小 売業	金 融業、 保 険業	不 動 産業、 物 品 賃 貸業	学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	そ の 他
全体		4,199	1.3	5.6	15.9	0.6	1.5	5.7	4.8	10.6	4.4	2.2	3.0	3.6	5.5	14.0	16.4	4.9
性別	男性	2,337	1.4	7.7	20.2	0.9	2.1	7.2	5.9	9.0	3.7	2.3	3.4	2.0	4.7	7.7	16.5	5.3
	女性	1,862	1.1	3.1	10.4	0.3	0.9	3.8	3.3	12.5	5.4	2.0	2.5	5.7	6.5	22.0	16.3	4.4
年代別	18～24歳	282	0.7	5.3	14.2	1.4	2.1	5.0	6.4	8.5	5.3	2.5	0.4	6.0	5.0	13.8	18.8	4.6
	25～34歳	757	1.1	5.2	14.1	0.5	2.0	9.4	3.3	8.2	5.2	1.1	2.0	4.4	5.7	18.0	16.0	4.1
	35～44歳	919	1.7	4.6	17.0	0.4	1.3	7.1	6.3	9.5	5.0	2.2	3.5	2.9	5.2	14.6	15.2	3.5
	45～54歳	1,030	1.1	6.3	18.9	0.6	2.0	5.2	4.4	11.7	4.3	1.5	2.9	4.2	4.1	13.9	14.5	4.6
	55～64歳	762	0.8	6.8	17.2	1.0	1.2	3.4	5.9	12.3	4.9	2.1	4.2	2.6	5.6	10.8	16.0	5.1
	65～74歳	449	2.2	5.3	8.2	0.0	0.4	2.2	2.2	12.5	1.1	5.6	3.3	2.7	8.9	12.2	22.9	10.0
性別 年代別	男性・18～24歳	151	1.3	7.9	18.5	2.6	2.6	7.9	7.9	7.3	5.3	2.0	0.7	4.6	3.3	4.0	19.2	4.6
	男性・25～34歳	403	1.7	7.2	17.1	0.5	3.0	10.7	3.7	7.2	5.0	0.5	2.5	1.7	6.5	9.9	18.4	4.5
	男性・35～44歳	504	1.4	5.2	23.4	0.6	2.0	9.1	7.7	9.3	4.0	2.6	3.2	1.8	4.4	9.1	11.9	4.4
	男性・45～54歳	578	1.0	8.8	22.3	0.9	2.4	7.3	5.9	9.5	3.1	1.0	2.9	2.2	2.9	9.2	14.5	5.9
	男性・55～64歳	443	0.9	9.0	23.5	1.6	1.6	3.8	7.2	9.3	4.1	2.9	5.4	1.4	5.2	3.4	16.5	4.3
	男性・65～74歳	258	2.7	8.5	9.3	0.0	0.8	3.5	2.7	10.9	0.8	6.2	4.3	1.6	6.2	7.8	25.2	9.7
	女性・18～24歳	131	0.0	2.3	9.2	0.0	1.5	1.5	4.6	9.9	5.3	3.1	0.0	7.6	6.9	25.2	18.3	4.6
	女性・25～34歳	354	0.3	2.8	10.7	0.6	0.8	7.9	2.8	9.3	5.4	1.7	1.4	7.3	4.8	27.1	13.3	3.7
	女性・35～44歳	415	2.2	3.9	9.2	0.2	0.5	4.6	4.6	9.6	6.3	1.7	3.9	4.3	6.3	21.2	19.3	2.4
	女性・45～54歳	452	1.1	3.1	14.6	0.2	1.5	2.7	2.4	14.4	5.8	2.0	2.9	6.6	5.5	19.9	14.4	2.9
	女性・55～64歳	319	0.6	3.8	8.5	0.3	0.6	2.8	4.1	16.6	6.0	0.9	2.5	4.4	6.3	21.0	15.4	6.3
	女性・65～74歳	191	1.6	1.0	6.8	0.0	0.0	0.5	1.6	14.7	1.6	4.7	2.1	4.2	12.6	18.3	19.9	10.5

■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

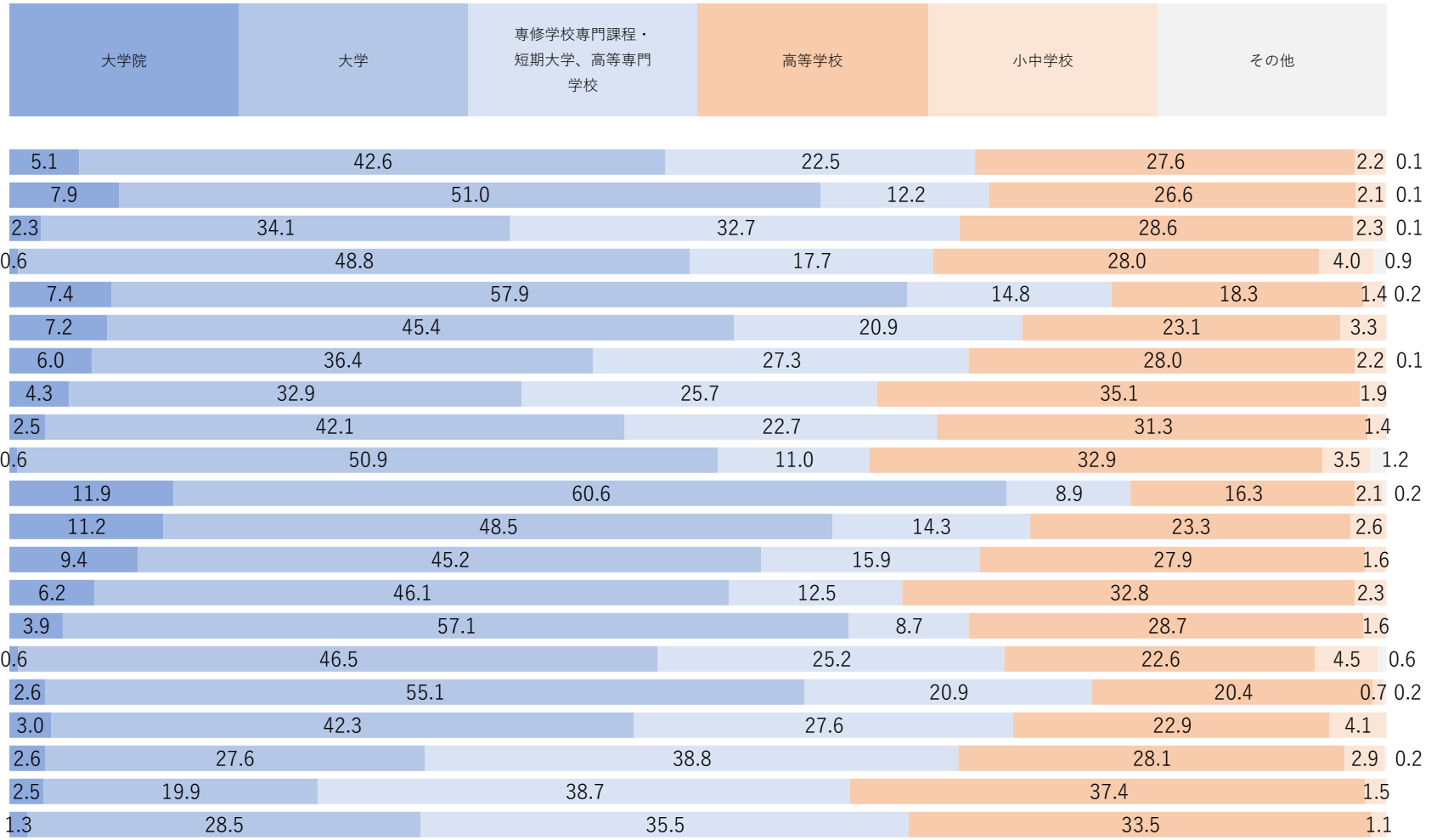
Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【職種（n = 4,199）※現役の生産労働人口に相当する人】（%）



Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【最終学歴（n = 5,747）※職業が「高校生」「大学生／大学院生」以外】（%）



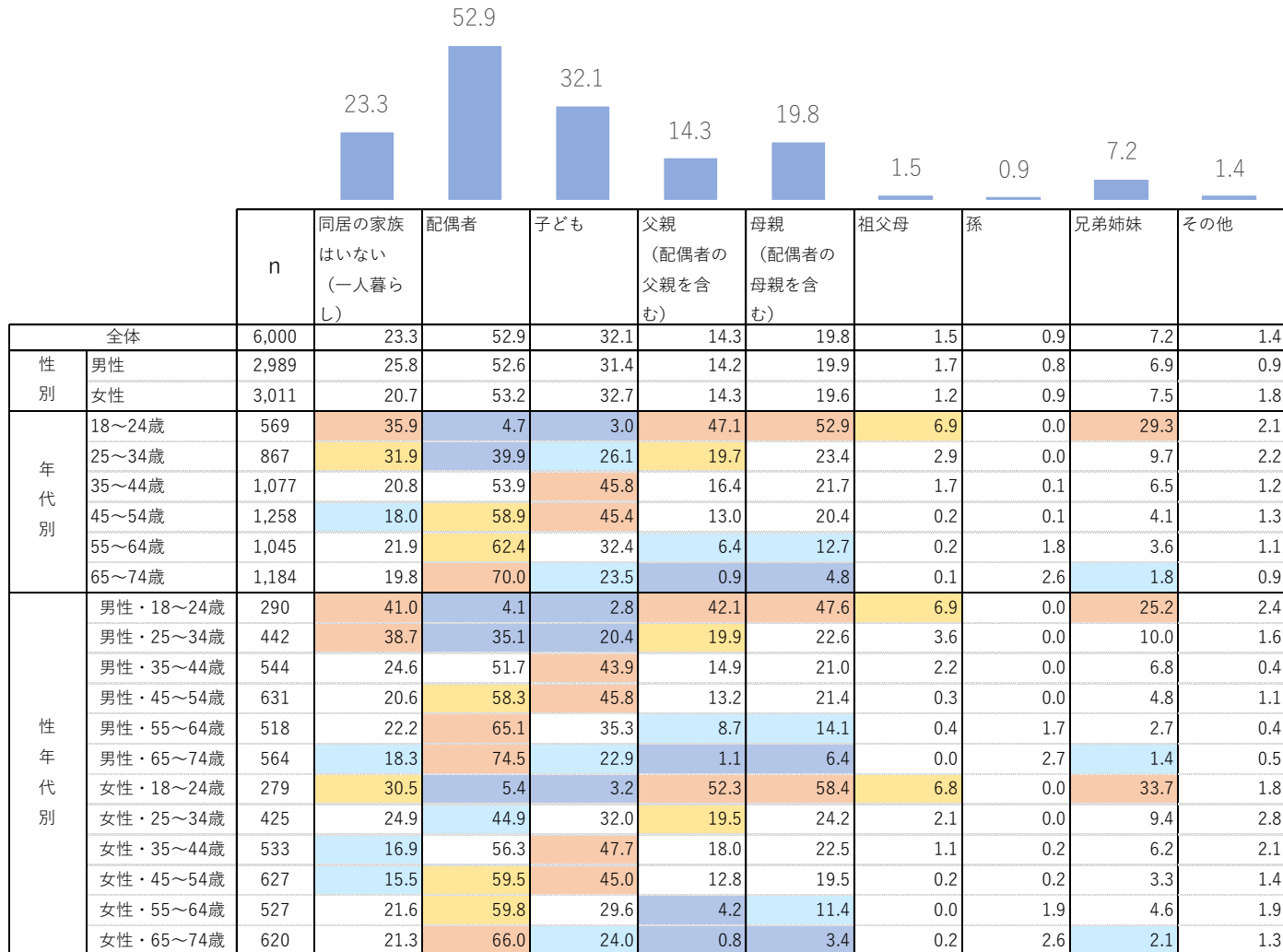
Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【未既婚（n = 6,000）】 (%)



Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

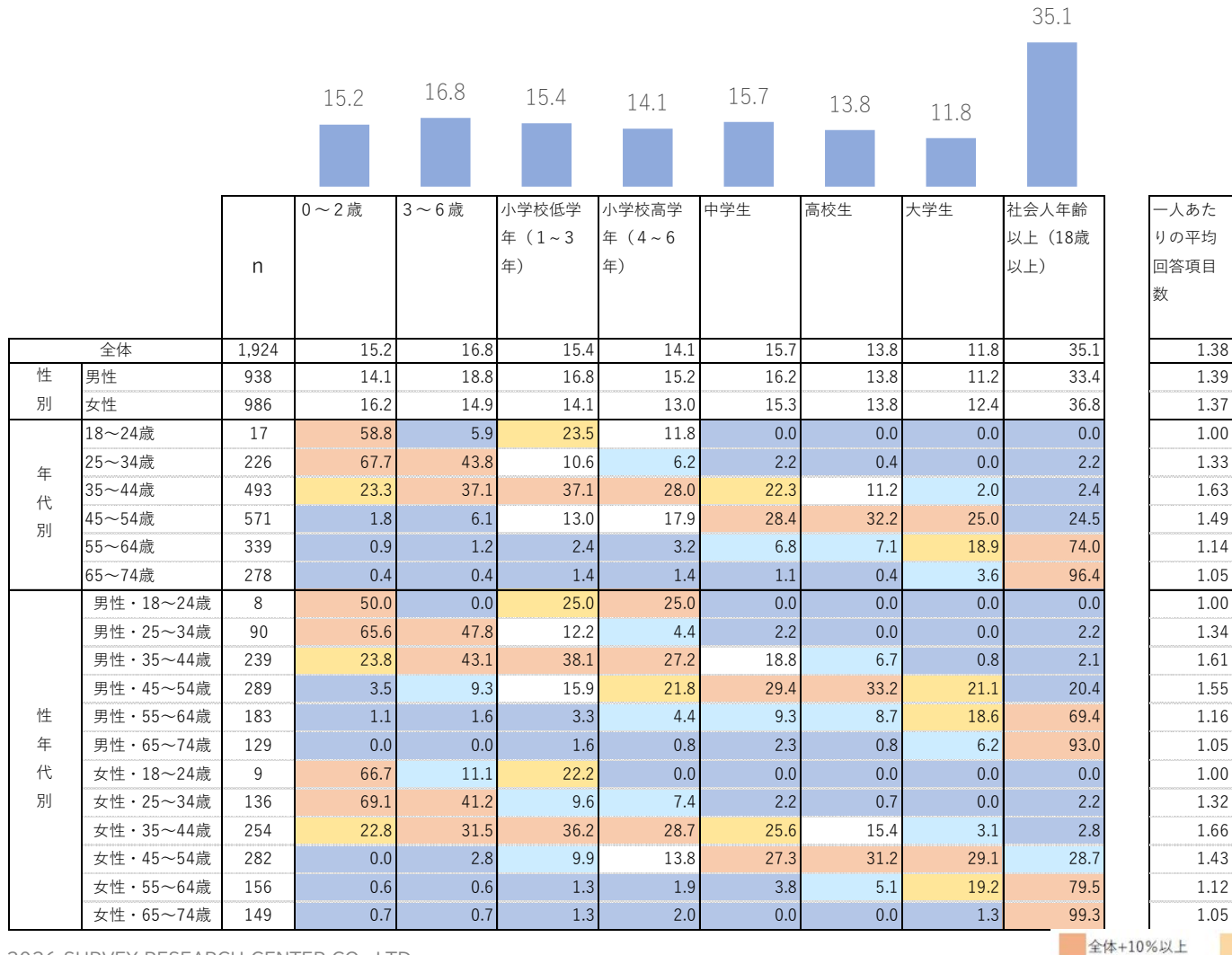
【同居家族（n = 6,000）】 (%)



■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

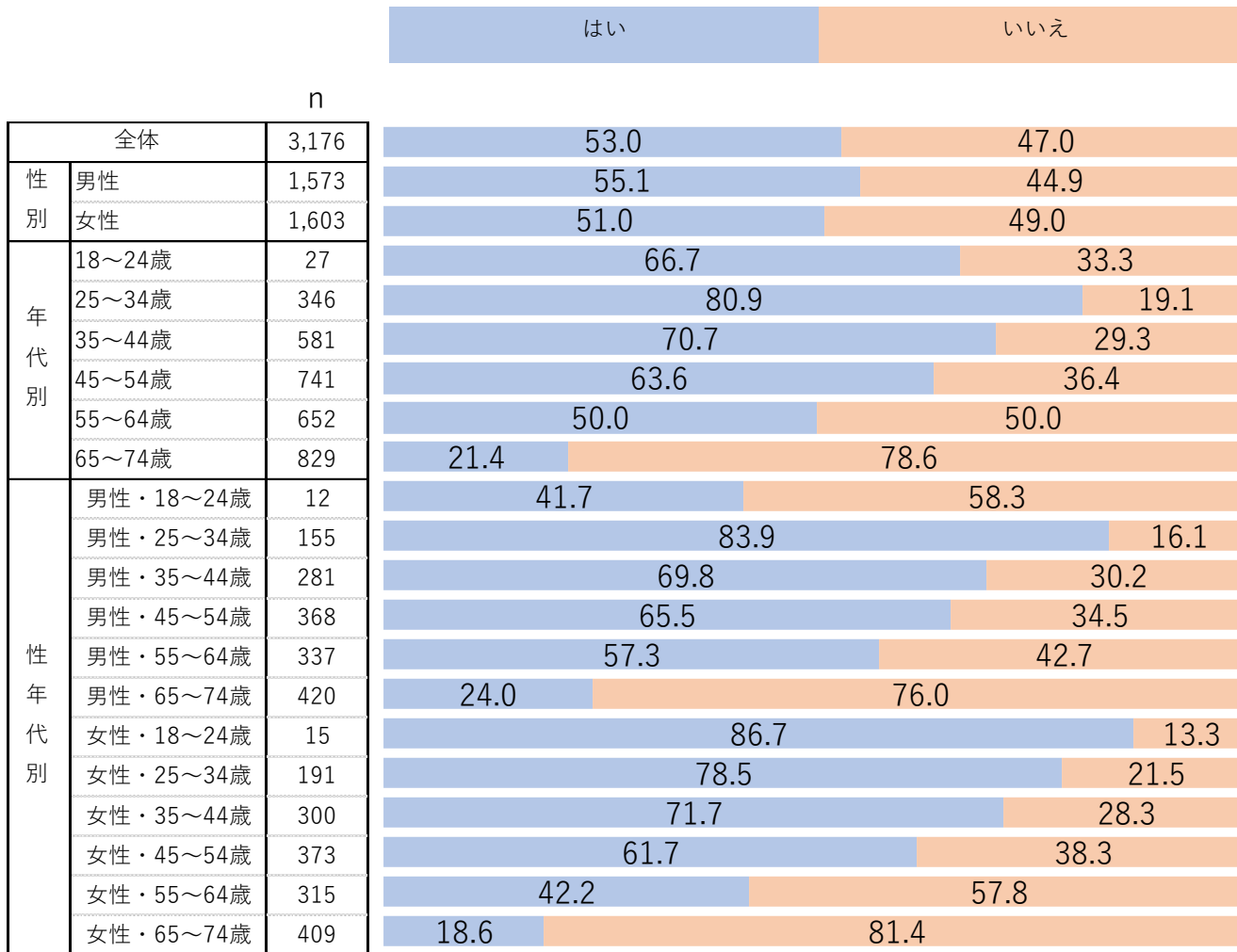
【同居の子どもの年齢（n = 1,924）※同居家族での「子ども」選択者】（%）



■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

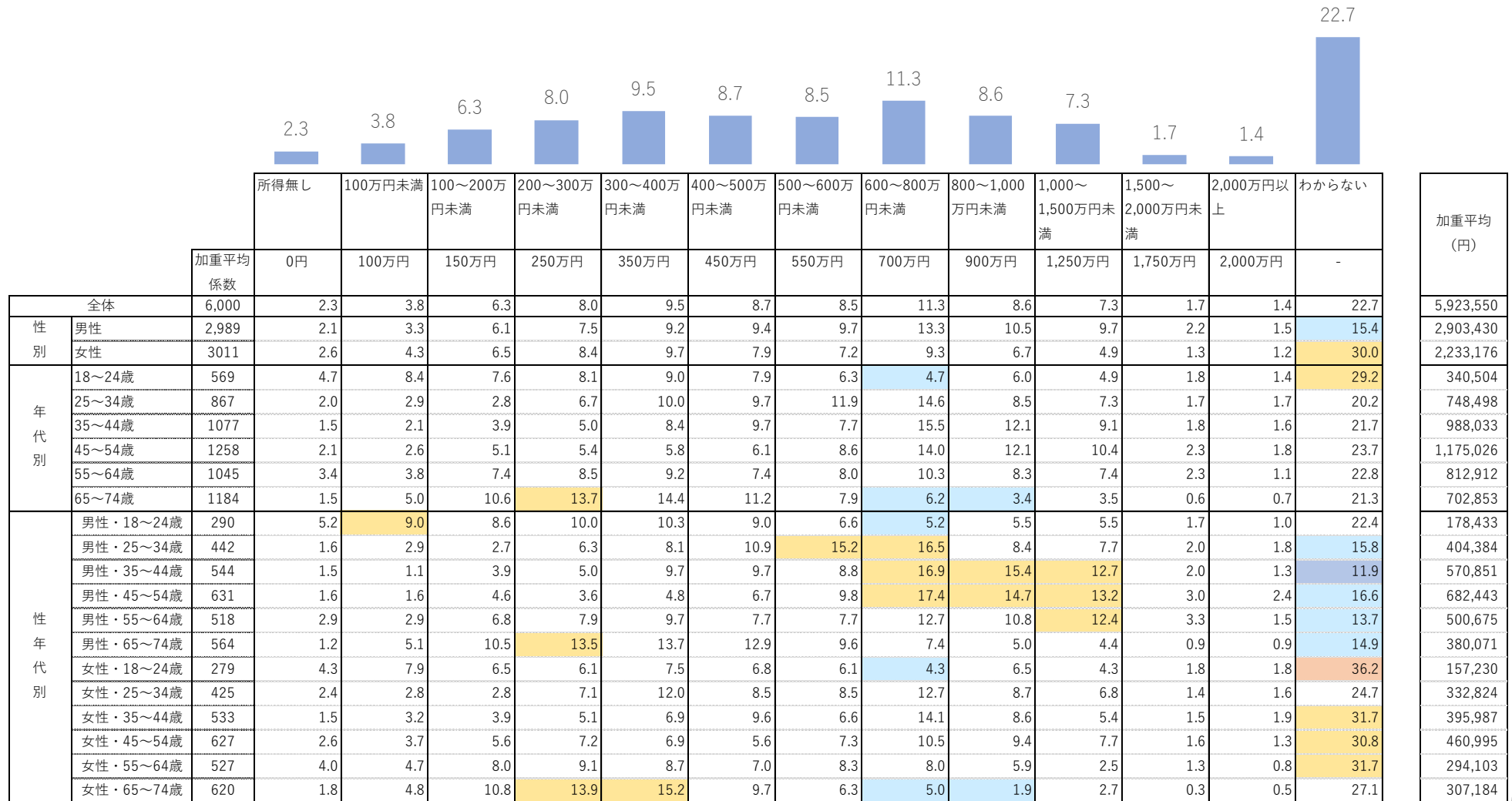
Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【共働きか（n=3,176）※同居家族での「配偶者」選択者】（%）



Ⅲ-2. 回答者のプロフィール

【世帯年収（n=6,000）】（%）

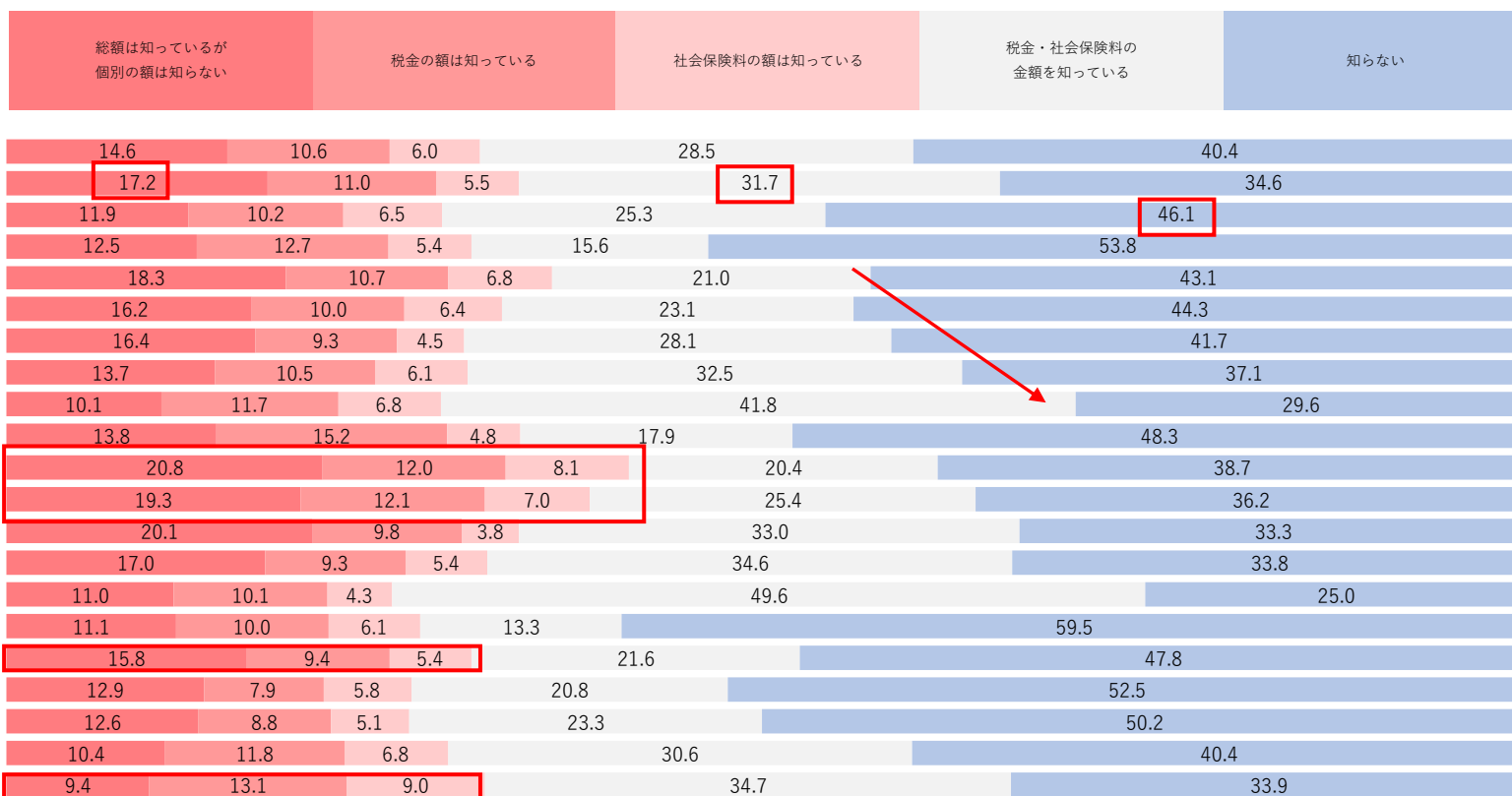


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 1.納めている税金・社会保険料の認識

Q8.あなたは自分が納めている税金・社会保険料の金額を知っていますか。(お答えは1つ)

- 納めている税金・社会保険料の認識について、性別で見ると、「総額は知っているが個別の額は知らない」、「税金・社会保険料の金額を知っている」は、男性が女性よりも5.3ポイント以上高かった。一方、「知らない」は、女性が男性よりも11.5ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「税金・社会保険料の金額を知っている」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で41.8%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「総額は知っているが個別の額は知らない」、「税金の額は知っている」、「社会保険料の額は知っている」の合計は、25～44歳で約4割となった。一方、女性では、「総額は知っているが個別の額は知らない」、「税金の額は知っている」、「社会保険料の額は知っている」の合計は、65～74歳が最も高く31.5%、次いで25～34歳で30.6%だった。

n = 6,000



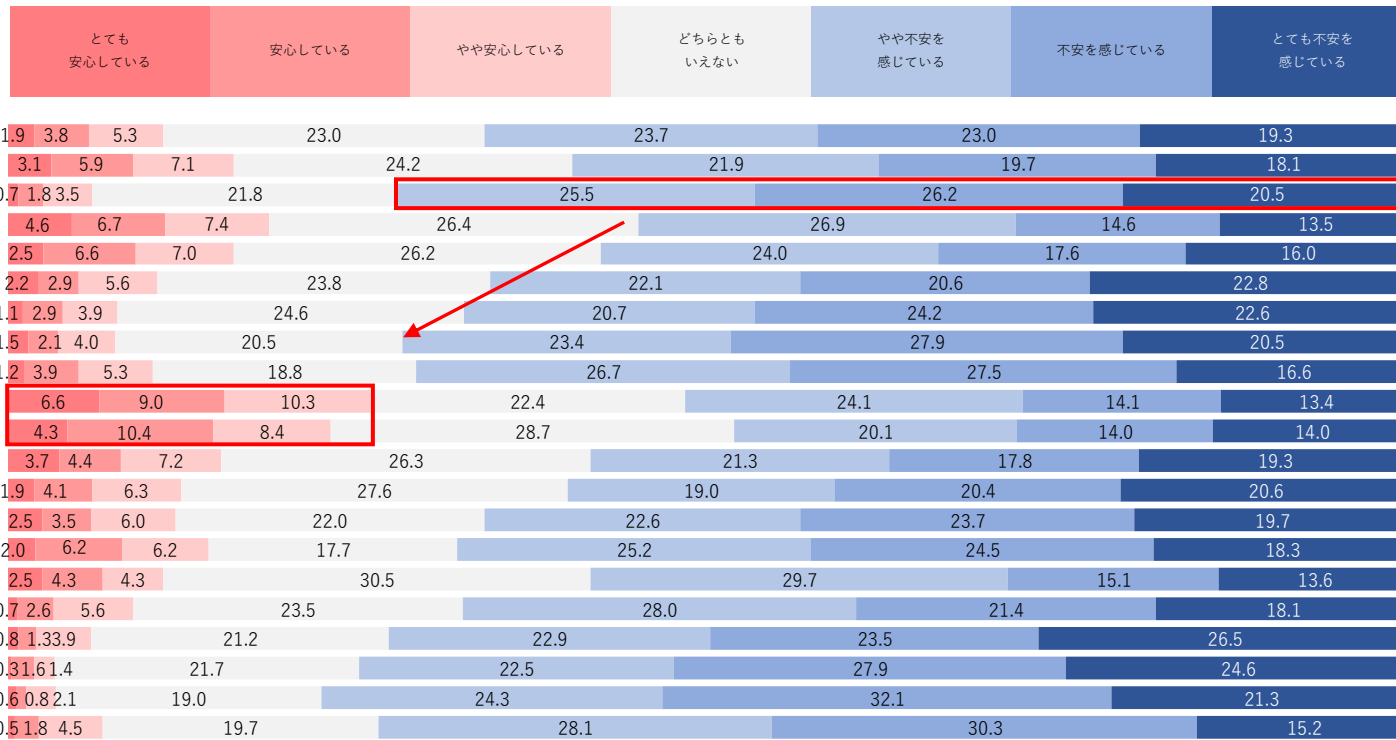
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 2.日本の財政の現状認識

日本の財政について質問します。

Q9.国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 日本の財政の現状認識について、性別で見ると、『不安計』は、女性（72.2%）が男性（59.7%）よりも12.4ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『不安計』は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で71.9%となった。『不安計』から『安心計』を引いた差分も、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で64.2ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、『安心計』は、18～34歳で2割台となった。『不安計』から『安心計』を引いた差分は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で74.2ポイントとなった。

n = 6,000



a.安心計	b.不安計	b-a
11.0	66.0	54.9
16.1	59.7	43.6
6.0	72.2	66.1
18.6	55.0	36.4
16.1	57.7	41.5
10.7	65.6	54.9
7.9	67.5	59.6
7.7	71.9	64.2
10.4	70.9	60.5
25.9	51.7	25.9
23.1	48.2	25.1
15.3	58.5	43.2
12.4	60.1	47.7
12.0	66.0	54.1
14.4	67.9	53.5
11.1	58.4	47.3
8.9	67.5	58.6
6.0	72.8	66.8
3.3	75.0	71.6
3.4	77.6	74.2
6.8	73.5	66.8

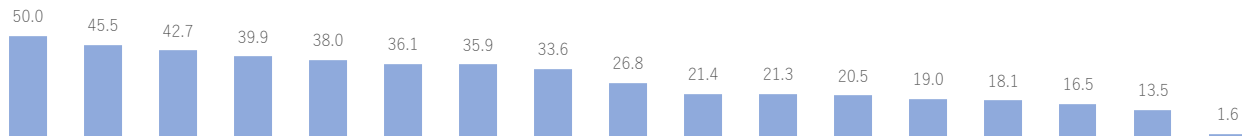
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 3.現状に不安を感じている理由

現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方におうかがいします。

Q10.あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政の現状に不安を感じている理由について、性別で見ると、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」、「医療費の自己負担が増加しそうだから」は、女性が男性よりも5.7ポイント以上高かった。一方、「国の社会保障費が増大しているから」、「金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから」は、男性が女性よりも8.7ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」、「医療費の自己負担が増加しそうだから」、「子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから」は、年代が上がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、女性では、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」は、25～64歳で約5割～5割半ばで、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は、18～44歳で約4割～4割半ばとなった。

n = 3,958 ※Q9で「やや不安を感じている」「不安を感じている」とても不安を感じている」を選択の人



	n	国の予算の使い方に無駄が多そうだから	人口における現役世代の割合が減っているから	自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから	財政赤字が続いているから	医療費の自己負担が増加しそうだから	国の社会保障費が増大しているから	子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから	今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから	経済成長しとらず、増収がなさそうだから	国が何か懸念しているから	金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから	このままでは借金を返せず財政破綻しそうだから	社会のセーフティネット(最低限の保障)を維持できなさそうだから	わかりやすい情報が不足しているから	政策による税収の増加が見込めなさそうだから	教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから	その他	
全体	3,958	50.0	45.5	42.7	39.9	38.0	36.1	35.9	33.6	26.8	21.4	21.3	20.5	19.0	18.1	16.5	13.5	1.6	
性別	男性	1,785	49.7	45.9	39.0	41.7	34.9	42.1	34.3	31.1	28.0	21.8	26.1	23.1	19.2	16.9	16.7	13.1	2.2
	女性	2,173	50.3	45.1	45.8	38.5	40.6	31.2	37.1	35.6	25.8	21.1	17.4	18.4	18.9	19.0	16.4	13.9	1.2
年代別	18～24歳	313	39.9	37.4	43.5	33.2	25.6	29.4	24.6	33.9	23.3	18.5	15.0	14.4	16.6	20.8	14.4	14.1	1.3
	25～34歳	500	43.0	42.6	48.0	30.4	30.4	35.8	31.4	41.0	25.2	24.6	21.2	12.8	17.2	18.6	15.2	15.8	1.6
	35～44歳	706	48.2	43.5	46.2	31.7	33.1	36.1	32.3	38.1	28.9	24.2	21.0	16.9	19.3	20.8	15.3	16.6	1.7
	45～54歳	849	51.6	47.9	51.5	41.2	39.1	39.0	35.5	34.4	27.3	23.0	20.3	19.7	19.6	17.2	15.3	12.8	1.8
	55～64歳	751	52.5	45.3	45.1	43.8	44.3	36.2	36.0	32.9	27.6	18.2	23.6	23.4	21.0	17.2	19.4	12.5	1.2
	65～74歳	839	55.7	49.6	25.5	50.3	44.6	35.9	46.0	25.1	26.0	19.4	23.0	28.8	18.5	16.1	17.8	11.0	1.9
性年代別	男性・18～24歳	150	42.0	38.0	42.7	32.0	23.3	32.7	24.7	28.7	24.7	19.3	18.0	12.7	16.0	20.7	14.7	10.7	1.3
	男性・25～34歳	213	41.3	41.8	39.0	26.3	28.6	41.8	24.4	36.2	25.8	21.6	25.8	14.6	17.8	15.0	13.6	16.0	2.8
	男性・35～44歳	318	45.0	45.0	42.1	31.8	28.6	40.6	30.8	34.3	32.1	23.9	24.8	20.8	18.9	21.4	17.0	16.0	2.5
	男性・45～54歳	379	50.7	50.1	46.7	44.6	36.4	46.2	37.5	32.2	29.0	21.9	26.9	19.5	19.0	15.6	15.3	13.7	1.6
	男性・55～64歳	342	55.8	45.6	39.8	46.2	41.2	43.6	35.7	31.0	28.4	21.6	28.4	28.1	23.1	17.8	19.0	13.7	1.8
	男性・65～74歳	383	54.8	48.0	26.9	55.4	41.0	41.8	42.3	25.8	25.6	21.1	27.4	33.2	18.0	13.3	18.3	8.9	2.9
	女性・18～24歳	163	38.0	36.8	44.2	34.4	27.6	26.4	24.5	38.7	22.1	17.8	12.3	16.0	17.2	20.9	14.1	17.2	1.2
	女性・25～34歳	287	44.3	43.2	54.7	33.4	31.7	31.4	36.6	44.6	24.7	26.8	17.8	11.5	16.7	21.3	16.4	15.7	0.7
	女性・35～44歳	388	50.8	42.3	49.5	31.7	36.9	32.5	33.5	41.2	26.3	24.5	17.8	13.7	19.6	20.4	13.9	17.0	1.0
	女性・45～54歳	470	52.3	46.2	55.3	38.5	41.3	33.2	33.8	36.2	26.0	23.8	14.9	19.8	20.0	18.5	15.3	12.1	1.9
	女性・55～64歳	409	49.6	45.0	49.6	41.8	46.9	30.1	36.2	34.5	26.9	15.4	19.6	19.6	19.3	16.6	19.8	11.5	0.7
	女性・65～74歳	456	56.4	50.9	24.3	46.1	47.6	30.9	49.1	24.6	26.3	18.0	19.3	25.2	18.9	18.4	17.3	12.7	1.1

■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

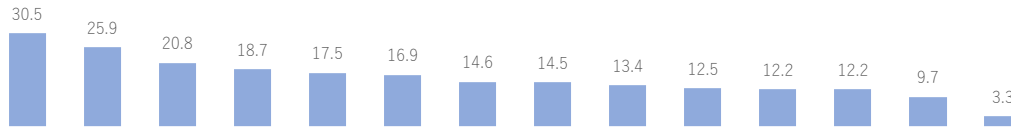
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 4.現状に安心している理由

現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方におかがいします。

Q11.あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政の現状に安心している理由について、性別で見ると、上位5項目は、男性が女性よりも5.3ポイント以上高かった。一方、「無駄な支出（歳出）の削減ができるから」、「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」は、女性が男性よりも5.9ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「国の収入（税収）が増えているから」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で35.8%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「国の収入（税収）が増えているから」は、45～74歳で3割半ば～約4割となった。「日本経済が良くなっているから」、「自国通貨（円）を発行できる国は、いくら借金（国債）をしても破綻をしないから」、「働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから」、「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」は、25～34歳で約2割～約3割となった。

n = 663 ※Q9で「とても安心している」「安心している」「やや安心している」を選択の人



	n	国の収入（税収）が増えているから	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	日本経済が良くなっているから	国には有価証券や国有財産等があるから、そもそも借金も少なさそうだから	自国通貨（円）を発行できる国は、いくら借金（国債）をしても破綻をしないから	国の支出（歳出）が増えているから、問題が起きていないから	働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから	日本は世界有数の経済大国だから	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	日銀が買い取る国債は利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	無駄な支出（歳出）の削減ができるから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	国の財政状況は大丈夫だという意見を聞くから	その他
全体	663	30.5	25.9	20.8	18.7	17.5	16.9	14.6	14.5	13.4	12.5	12.2	12.2	9.7	3.3
性別															
男性	481	35.6	28.5	22.7	20.2	20.2	17.0	13.7	13.3	13.1	13.5	10.4	10.6	9.1	4.0
女性	182	17.0	19.2	15.9	14.8	10.4	16.5	17.0	17.6	14.3	9.9	17.0	16.5	11.0	1.6
年代別															
18～24歳	106	21.7	19.8	11.3	10.4	12.3	21.7	16.0	11.3	12.3	9.4	16.0	14.2	7.5	3.8
25～34歳	140	28.6	17.9	25.0	17.1	16.4	21.4	22.9	17.9	18.6	10.7	13.6	23.6	8.6	1.4
35～44歳	115	31.3	20.0	25.2	13.0	17.4	14.8	13.0	12.2	13.9	8.7	13.0	7.8	7.8	2.6
45～54歳	99	32.3	31.3	16.2	19.2	13.1	16.2	9.1	16.2	7.1	16.2	6.1	6.1	10.1	5.1
55～64歳	80	33.8	26.3	28.8	26.3	27.5	10.0	18.8	17.5	11.3	20.0	15.0	7.5	7.5	1.3
65～74歳	123	35.8	41.5	18.7	27.6	20.3	14.6	7.3	12.2	14.6	13.0	9.8	9.8	15.4	5.7
性年代別															
男性・18～24歳	75	28.0	22.7	10.7	6.7	13.3	25.3	12.0	8.0	13.3	8.0	14.7	12.0	8.0	5.3
男性・25～34歳	102	35.3	22.5	30.4	17.6	22.5	21.6	24.5	16.7	17.6	13.7	12.7	23.5	11.8	2.0
男性・35～44歳	83	34.9	19.3	25.3	13.3	18.1	13.3	9.6	9.6	13.3	7.2	10.8	6.0	7.2	3.6
男性・45～54歳	78	35.9	34.6	15.4	23.1	14.1	16.7	6.4	15.4	7.7	17.9	7.7	5.1	11.5	5.1
男性・55～64歳	62	37.1	25.8	29.0	27.4	30.6	9.7	22.6	14.5	12.9	19.4	11.3	6.5	4.8	0.0
男性・65～74歳	81	42.0	46.9	23.5	34.6	23.5	13.6	6.2	14.8	12.3	16.0	4.9	6.2	9.9	7.4
女性・18～24歳	31	6.5	12.9	12.9	19.4	9.7	12.9	25.8	19.4	9.7	12.9	19.4	19.4	6.5	0.0
女性・25～34歳	38	10.5	5.3	10.5	15.8	0.0	21.1	18.4	21.1	21.1	2.6	15.8	23.7	0.0	0.0
女性・35～44歳	32	21.9	21.9	25.0	12.5	15.6	18.8	21.9	18.8	15.6	12.5	18.8	12.5	9.4	0.0
女性・45～54歳	21	19.0	19.0	19.0	4.8	9.5	14.3	19.0	19.0	4.8	9.5	0.0	9.5	4.8	4.8
女性・55～64歳	18	22.2	27.8	27.8	22.2	16.7	11.1	5.6	27.8	5.6	22.2	27.8	11.1	16.7	5.6
女性・65～74歳	42	23.8	31.0	9.5	14.3	14.3	16.7	9.5	7.1	19.0	7.1	19.0	16.7	26.2	2.4

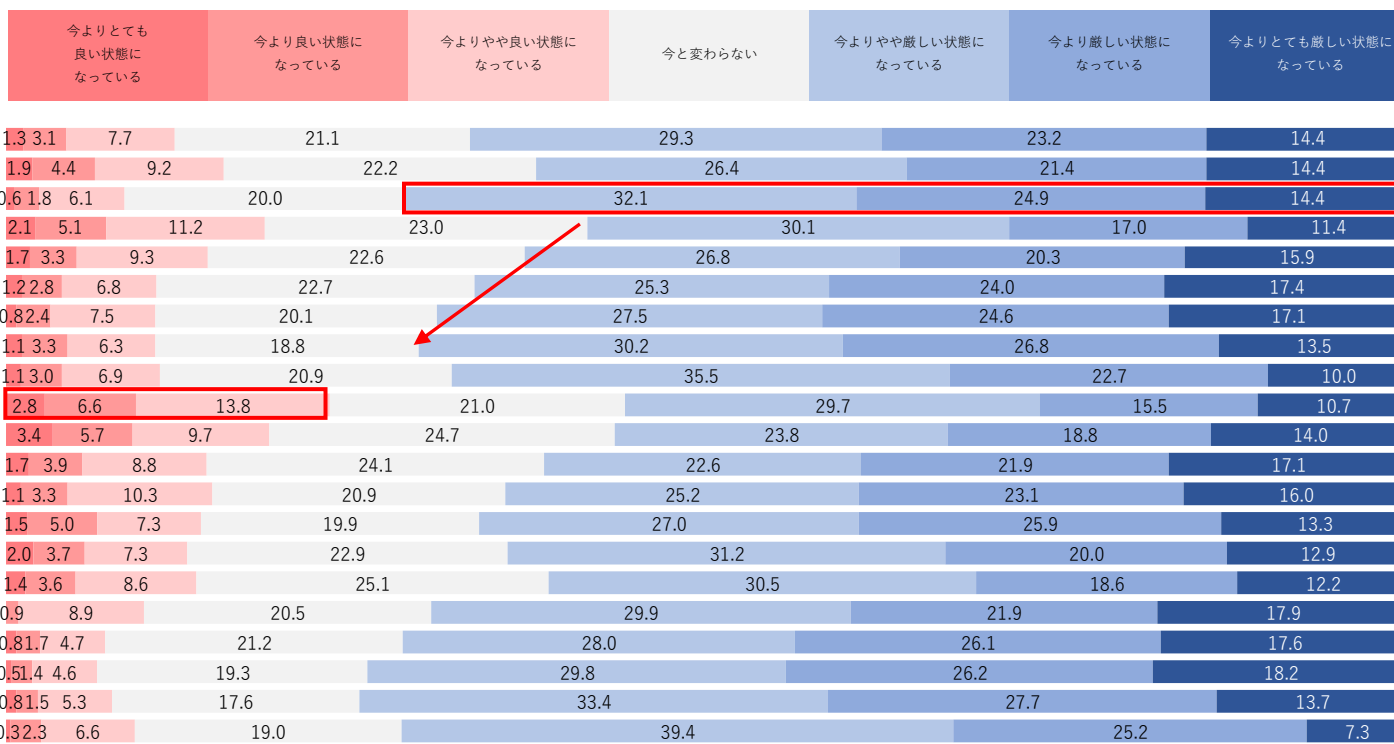
全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 5. 10年後の日本の財政の予測

Q12.あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 10年後の日本の財政の予測について、性別で見ると、『厳しい状態になる計』は、女性（71.5%）が男性（62.2%）よりも9.3ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『厳しい状態になる計』は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で70.5%となった。『厳しい状態になる計』から『良い状態になる計』を引いた差分も、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で最も高く59.8ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、『良い状態になる計』は、18～24歳で23.1%となり、他の年代よりも高くなった。

n = 6,000



a.良い状態になる計	b.厳しい状態になる計	b-a
12.0	66.9	54.8
15.6	62.2	46.6
8.5	71.5	63.0
18.5	58.5	40.1
14.4	63.0	48.6
10.8	66.6	55.8
10.7	69.2	58.6
10.7	70.5	59.8
11.0	68.2	57.2
23.1	55.9	32.8
18.8	56.6	37.8
14.3	61.6	47.2
14.7	64.3	49.6
13.9	66.2	52.3
12.9	64.2	51.2
13.6	61.3	47.7
9.9	69.6	59.8
7.1	71.7	64.5
6.5	74.2	67.6
7.6	74.8	67.2
9.2	71.8	62.6

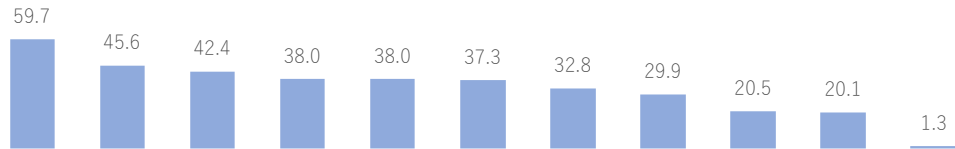
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 6. 10年後の日本の財政予測の理由

10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q13.あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由について、性別で見ると、「国の支出（歳出）が増えそうだから」、「社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから」「金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから」は、男性が女性よりも5.4ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「国の借金が増えそうだから」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で49.7%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」、「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」は、年代が上がるにつれ高くなった。一方、女性では、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」は、55～74歳で6割台となった。

n = 4,011 ※Q12で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人



		n	少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから	高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから	日本経済は良くならなさそうだから	国の借金が増えそうだから	無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから	国の収入(税収)が減りそうだから	国の支出(歳出)が増えそうだから	社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから	金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから	安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから	その他
全体		4,011	59.7	45.6	42.4	38.0	38.0	37.3	32.8	29.9	20.5	20.1	1.3
性別	男性	1,858	57.5	44.5	40.2	39.8	40.5	36.1	36.4	32.8	24.3	19.8	1.7
	女性	2,153	61.6	46.5	44.3	36.5	35.8	38.3	29.6	27.4	17.2	20.4	1.0
年代別	18～24歳	333	55.0	33.0	41.1	26.7	23.4	34.2	27.6	23.7	15.6	16.2	0.6
	25～34歳	546	53.5	42.1	46.0	27.8	31.5	35.5	27.3	29.1	16.7	22.3	0.9
	35～44歳	717	54.8	42.4	45.0	32.6	38.8	37.4	31.2	33.1	21.8	21.8	1.5
	45～54歳	871	60.6	46.7	42.5	39.8	37.0	36.4	30.0	29.6	21.5	18.3	1.5
	55～64歳	737	63.2	51.0	41.2	41.0	41.4	39.6	35.7	32.6	21.2	21.4	1.2
	65～74歳	807	66.0	49.7	39.0	49.7	45.6	38.4	40.3	27.9	22.3	19.5	1.6
性年代別	男性・18～24歳	162	49.4	33.3	40.1	24.1	25.3	27.2	29.6	24.7	16.0	16.0	1.2
	男性・25～34歳	250	49.6	38.4	49.2	25.6	32.8	34.0	29.6	28.8	17.6	20.8	1.2
	男性・35～44歳	335	54.3	44.2	42.7	34.3	42.4	39.1	37.3	36.7	24.8	25.4	2.7
	男性・45～54歳	406	59.9	46.3	36.9	41.6	39.4	37.2	34.2	33.5	26.6	15.8	1.2
	男性・55～64歳	343	61.2	48.1	39.1	44.9	46.6	38.8	40.2	35.3	26.2	18.7	1.5
	男性・65～74歳	362	63.5	48.3	36.5	54.7	46.4	35.1	42.3	32.3	27.6	21.0	1.9
	女性・18～24歳	171	60.2	32.7	42.1	29.2	21.6	40.9	25.7	22.8	15.2	16.4	0.0
	女性・25～34歳	296	56.8	45.3	43.2	29.7	30.4	36.8	25.3	29.4	15.9	23.6	0.7
	女性・35～44歳	382	55.2	40.8	47.1	31.2	35.6	35.9	25.9	29.8	19.1	18.6	0.5
	女性・45～54歳	465	61.3	47.1	47.3	38.3	34.8	35.7	26.2	26.2	17.0	20.4	1.7
	女性・55～64歳	394	65.0	53.6	43.1	37.6	36.8	40.4	31.7	30.2	16.8	23.9	1.0
	女性・65～74歳	445	68.1	50.8	41.1	45.6	44.9	41.1	38.7	24.3	18.0	18.2	1.3

■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

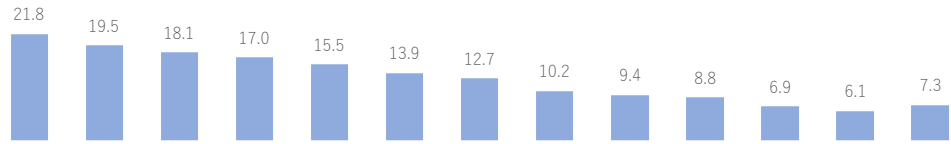
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 7. 10年後の日本の財政予測の理由

10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q14.あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が現状維持または良い状態になると思う理由について、性別で見ると、「日本経済が良くなりそうだから」、「国の収入（税収）が増えそうだから」、「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」、「国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから」は、男性が女性よりも5.7ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で17.4%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「日本経済が良くなりそうだから」は、55～74歳で約3割となった。「国の収入（税収）が増えそうだから」は、55～74歳で2割台となった。一方、女性では、「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」は、65～74歳で28.0%となり、他の年代よりも高くなった。「国の支出（歳出）が減りそうだから」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で12.0%となった。

n = 1,989 ※Q12で「今と変わらない」「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」を選択の人



n		日本経済が良くなりそうだから	無駄な支出(歳出)の削減が進みそうだから	国の収入(税収)が増えそうだから	働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	国の支出(歳出)が減りそうだから	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから	日銀が買取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする(聞く)から	その他	
全体	1,989	21.8	19.5	18.1	17.0	15.5	13.9	12.7	10.2	9.4	8.8	6.9	6.1	7.3	
性別	男性	1,131	25.3	18.1	23.3	17.8	14.3	16.7	12.2	10.5	9.6	11.3	9.0	5.7	6.5
	女性	858	17.2	21.3	11.3	16.0	17.1	10.1	13.4	9.7	9.0	5.6	4.2	6.5	8.3
年代別	18～24歳	236	18.6	18.2	18.2	14.0	15.7	11.9	17.4	11.0	11.0	4.2	7.6	6.4	2.5
	25～34歳	321	18.4	17.1	18.4	14.6	14.3	12.5	16.8	11.2	15.9	7.5	8.7	8.7	5.0
	35～44歳	360	18.3	16.4	17.2	12.5	11.7	11.1	14.2	9.4	8.3	7.8	5.8	4.7	12.2
	45～54歳	387	19.9	17.1	17.8	16.8	15.5	13.4	11.4	7.5	10.1	9.0	6.2	5.9	8.8
	55～64歳	308	26.9	19.5	20.5	17.2	18.8	14.9	10.4	7.5	6.5	12.3	7.8	2.9	7.1
	65～74歳	377	27.9	27.9	17.0	25.2	17.5	18.6	8.2	14.3	5.3	10.9	6.1	7.7	6.1
性年代別	男性・18～24歳	128	25.0	23.4	21.9	17.2	16.4	13.3	10.2	9.4	10.2	3.9	10.2	7.0	2.3
	男性・25～34歳	192	21.4	18.8	24.5	16.7	14.1	15.1	15.1	9.9	18.8	10.4	11.5	9.4	3.1
	男性・35～44歳	209	19.6	12.9	19.1	14.4	11.5	12.4	12.0	11.0	7.7	9.1	6.7	5.7	12.9
	男性・45～54歳	225	24.0	11.6	22.2	17.8	12.4	16.9	13.8	8.4	11.1	13.3	7.6	4.9	5.8
	男性・55～64歳	175	33.1	18.3	28.6	17.7	19.4	21.1	11.4	9.1	5.1	16.6	10.3	2.3	5.1
	男性・65～74歳	202	29.7	26.7	23.8	22.8	13.9	20.8	9.9	14.9	5.0	12.4	8.9	5.4	7.9
	女性・18～24歳	108	11.1	12.0	13.9	10.2	14.8	10.2	25.9	13.0	12.0	4.6	4.6	5.6	2.8
	女性・25～34歳	129	14.0	14.7	9.3	11.6	14.7	8.5	19.4	13.2	11.6	3.1	4.7	7.8	7.8
	女性・35～44歳	151	16.6	21.2	14.6	9.9	11.9	9.3	17.2	7.3	9.3	6.0	4.6	3.3	11.3
	女性・45～54歳	162	14.2	24.7	11.7	15.4	19.8	8.6	8.0	6.2	8.6	3.1	4.3	7.4	13.0
	女性・55～64歳	133	18.8	21.1	9.8	16.5	18.0	6.8	9.0	5.3	8.3	6.8	4.5	3.8	9.8
	女性・65～74歳	175	25.7	29.1	9.1	28.0	21.7	16.0	6.3	13.7	5.7	9.1	2.9	10.3	4.0

全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

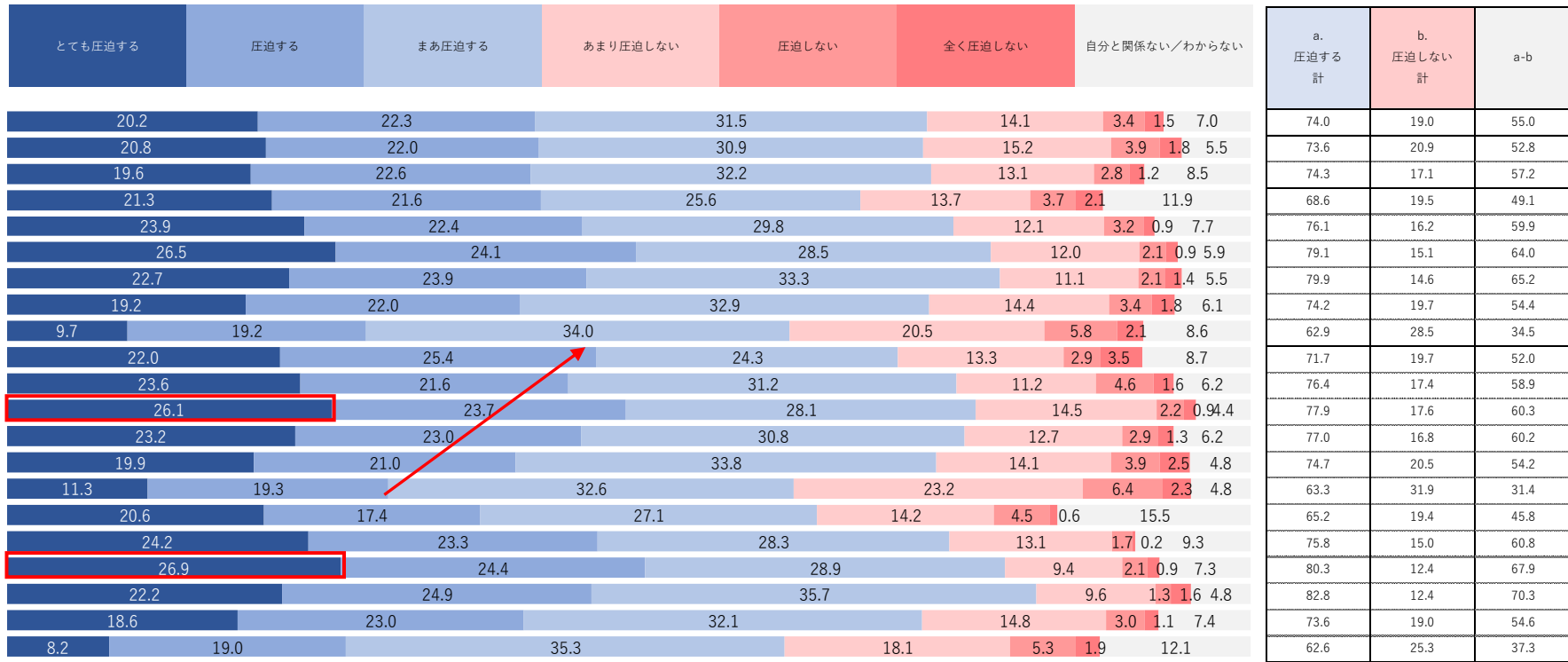
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【所得税】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 所得税の負担感について、性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、35～44歳で26.1%となり、他の年代よりも高くなった。「圧迫する」は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があり、18～24歳で25.4%となった。一方、女性では、「とても圧迫する」は、35～44歳で26.9%となり、他の年代よりも高く、男性よりも高くなった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



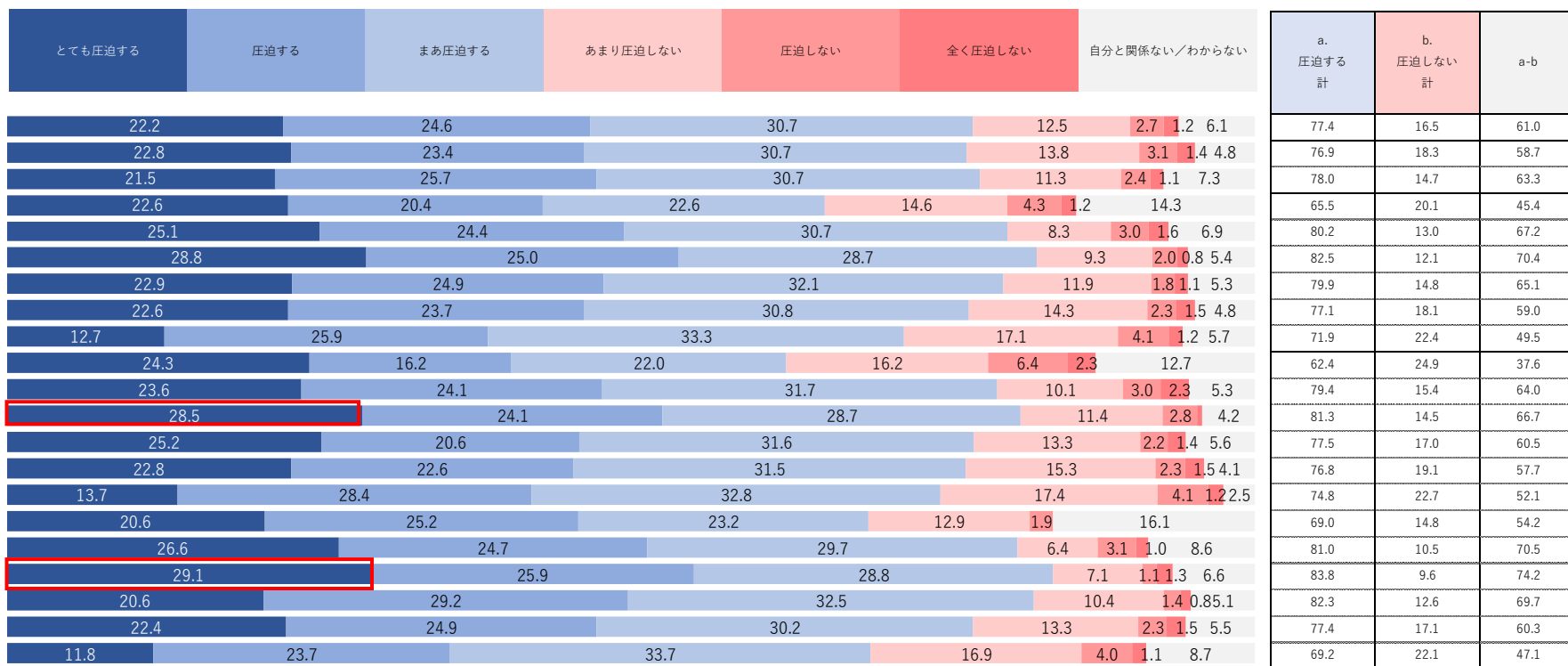
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【住民税】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 住民税の負担感について、性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、35～44歳で28.5%となり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、「とても圧迫する」は、35～44歳で29.1%となり、他の年代よりも高く、男性よりも高くなった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



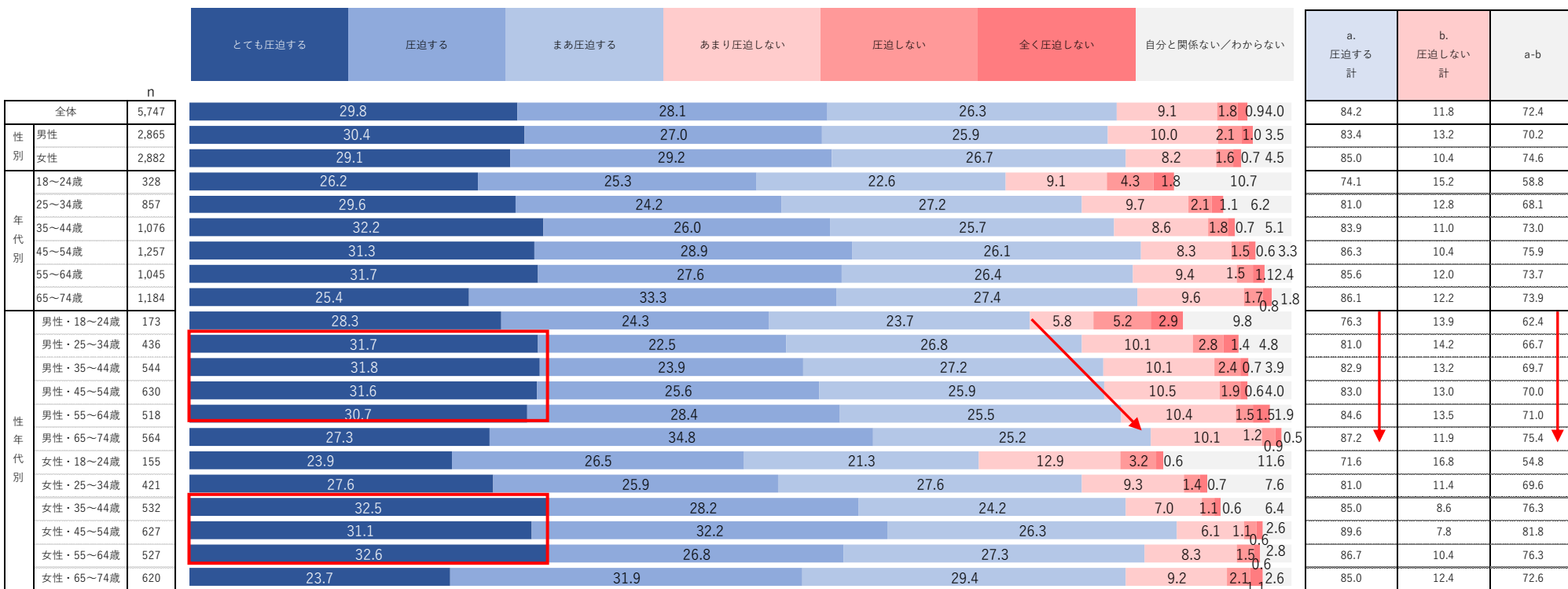
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【健康保険料】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 健康保険料の負担感について、性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、25～64歳で3割台となった。『圧迫する計』は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で87.2%となった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分も、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で75.4ポイントとなった。一方、女性では、「とても圧迫する」は、35～64歳で3割台となった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



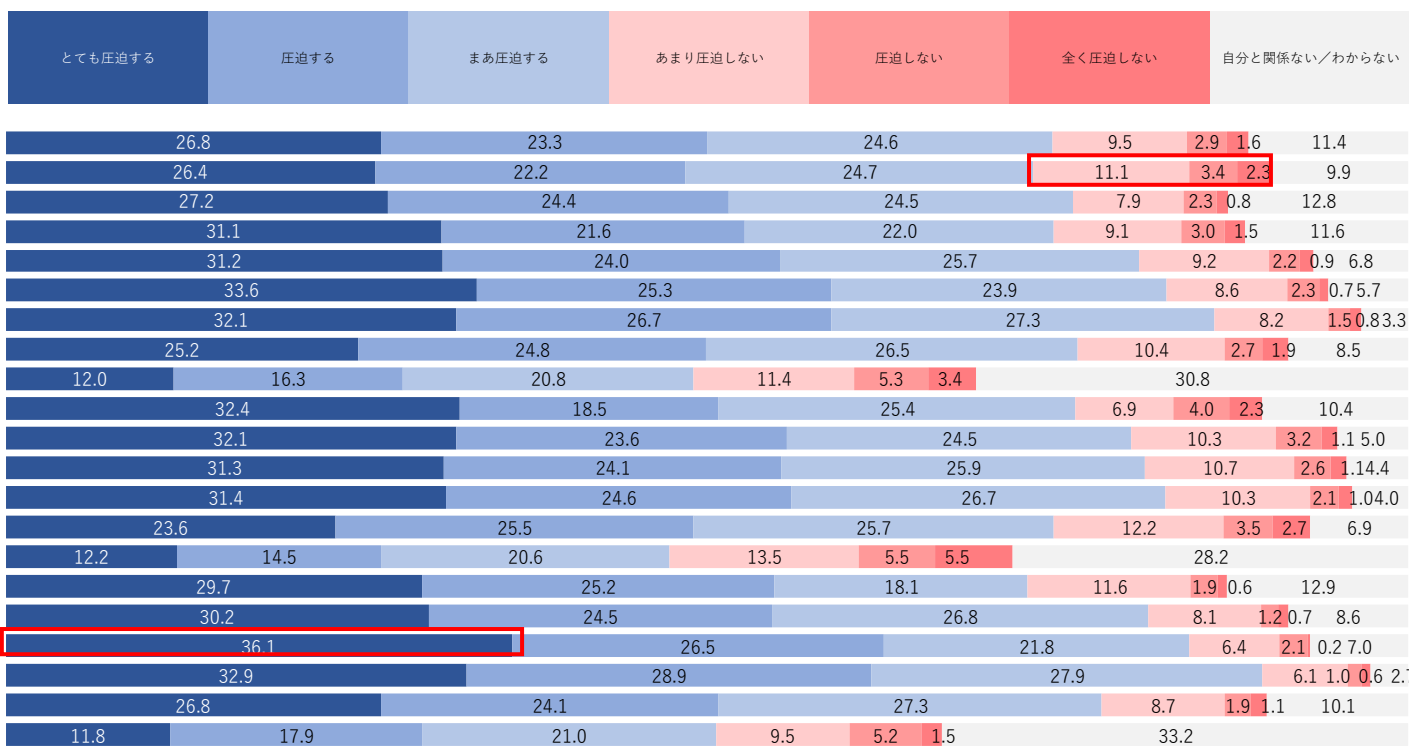
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【年金保険料】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 年金保険料の負担感について、性別で見ると、『圧迫しない計』は、男性（16.8%）が女性（11.1%）よりも5.7ポイント高かった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、女性（65.0%）が男性（56.4%）よりも8.5ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、女性では、「とても圧迫する」は、35～44歳で36.1%となり、他の年代よりも高くなった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b
74.7	14.0	60.7
73.3	16.8	56.4
76.1	11.1	65.0
74.7	13.7	61.0
80.9	12.4	68.5
82.8	11.5	71.3
86.2	10.5	75.7
76.5	15.0	61.4
49.1	20.1	29.0
76.3	13.3	63.0
80.3	14.7	65.6
81.3	14.3	66.9
82.7	13.3	69.4
74.7	18.3	56.4
47.3	24.5	22.9
72.9	14.2	58.7
81.5	10.0	71.5
84.4	8.6	75.8
89.6	7.7	82.0
78.2	11.8	66.4
50.6	16.1	34.5

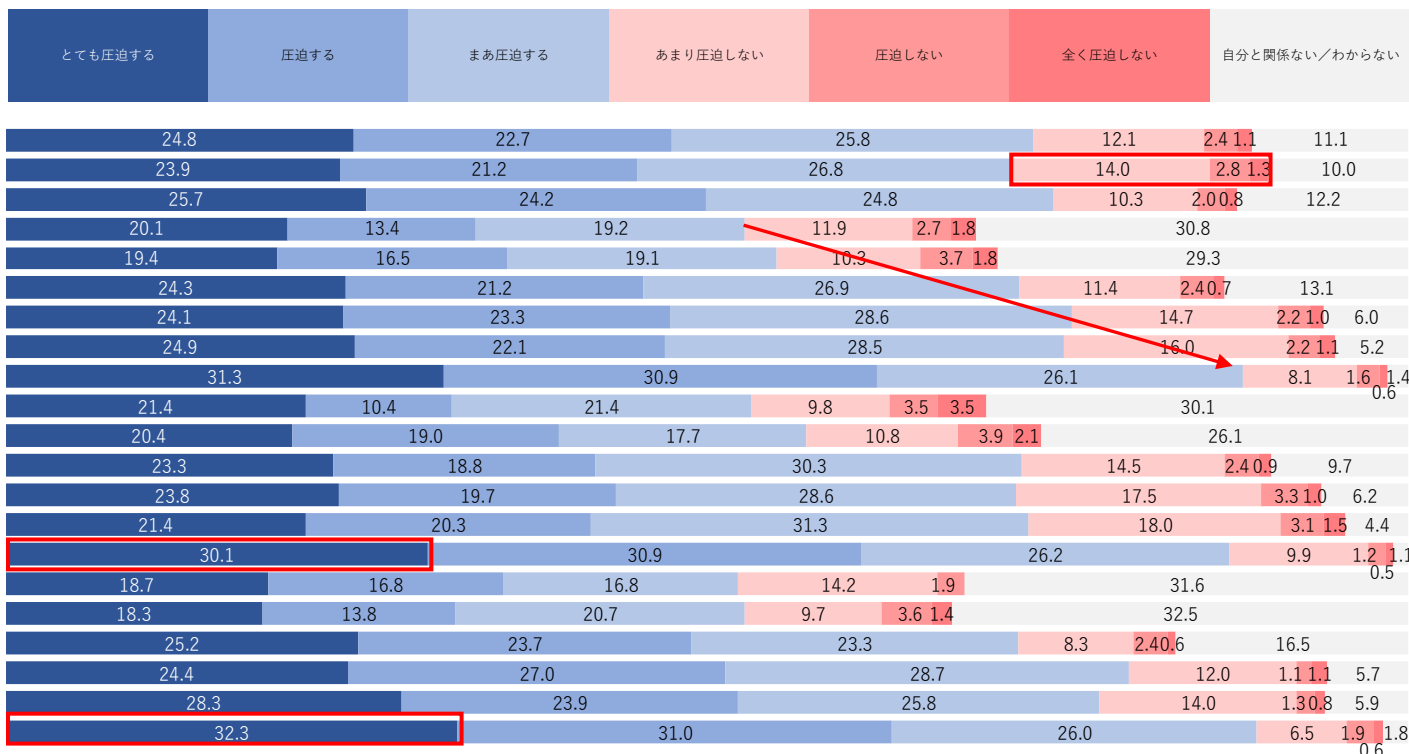
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【介護保険料】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 介護保険料の負担感について、性別で見ると、『圧迫しない計』は、男性（18.1%）が女性（13.1%）よりも5.0ポイント高かった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、女性（61.6%）が男性（53.8%）よりも7.9ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『圧迫する計』は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で88.3%となった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分も、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で78.0ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、65～74歳で30.1%となり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、「とても圧迫する」は、65～74歳で32.3%となり、他の年代よりも高く、男性よりも高くなった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b
73.3	15.6	57.7
71.9	18.1	53.8
74.7	13.1	61.6
52.7	16.5	36.3
55.0	15.8	39.2
72.3	14.6	57.7
76.1	18.0	58.1
75.5	19.3	56.2
88.3	10.3	78.0
53.2	16.8	36.4
57.1	16.7	40.4
72.4	17.8	54.6
72.1	21.7	50.3
73.0	22.6	50.4
87.2	11.7	75.5
52.3	16.1	36.1
52.7	14.7	38.0
72.2	11.3	60.9
80.1	14.2	65.9
78.0	16.1	61.9
89.2	9.0	80.2

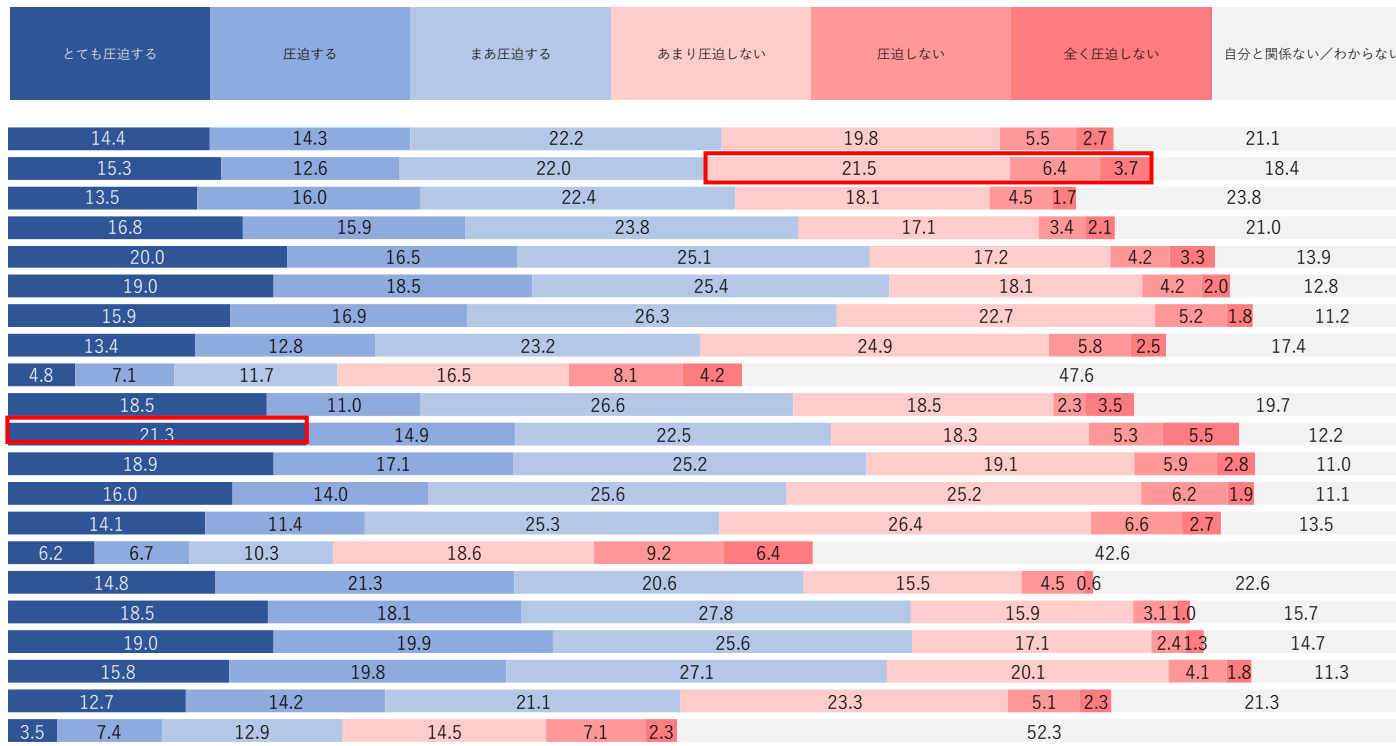
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【雇用保険料】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 雇用保険料の負担感について、性別で見ると、『圧迫しない計』は、男性（31.7%）が女性（24.3%）よりも7.4ポイント高かった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、女性（27.6%）が男性（18.2%）よりも9.4ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、25～34歳で21.3%となり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があり、25～34歳で44.4ポイントとなった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b
50.9	28.0	22.9
49.9	31.7	18.2
51.9	24.3	27.6
56.4	22.6	33.8
61.5	24.6	36.9
62.8	24.3	38.5
59.1	29.7	29.4
49.4	33.2	16.2
23.6	28.8	-5.2
56.1	24.3	31.8
58.7	29.1	29.6
61.2	27.8	33.5
55.6	33.3	22.2
50.8	35.7	15.1
23.2	34.2	-11.0
56.8	20.6	36.1
64.4	20.0	44.4
64.5	20.9	43.6
62.7	26.0	36.7
48.0	30.7	17.3
23.9	23.9	0.0

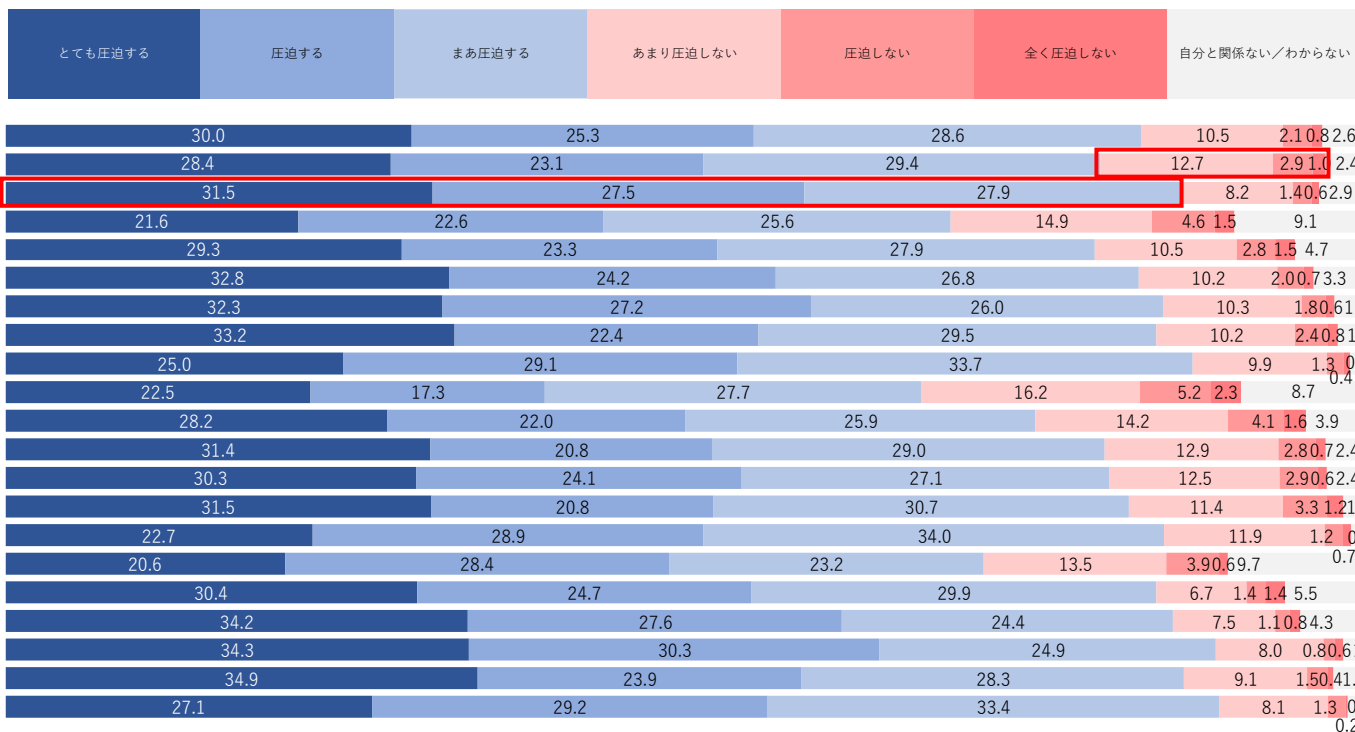
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 8. 税と保険料の負担感 【消費税】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- 消費税の負担感について、性別で見ると、『圧迫する計』は、女性（86.9%）が男性（80.9%）よりも6.0ポイント高かった。『圧迫しない計』は、男性（16.7%）が女性（10.2%）よりも6.5ポイント高かった。『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、女性（76.7%）が男性（64.2%）よりも12.5ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で71.8ポイントとなった。一方、女性では、『圧迫する計』から『圧迫しない計』を引いた差分は、45～54歳、65～74歳で8割台となった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外



a. 圧迫する計	b. 圧迫しない計	a-b
83.9	13.4	70.5
80.9	16.7	64.2
86.9	10.2	76.7
69.8	21.0	48.8
80.5	14.8	65.7
83.7	12.9	70.8
85.5	12.7	72.8
85.1	13.4	71.7
87.8	11.6	76.2
67.6	23.7	43.9
76.1	20.0	56.2
81.3	16.4	64.9
81.6	16.0	65.6
83.0	15.8	67.2
85.6	13.8	71.8
72.3	18.1	54.2
85.0	9.5	75.5
86.3	9.4	76.9
89.5	9.4	80.1
87.1	11.0	76.1
89.7	9.5	80.2

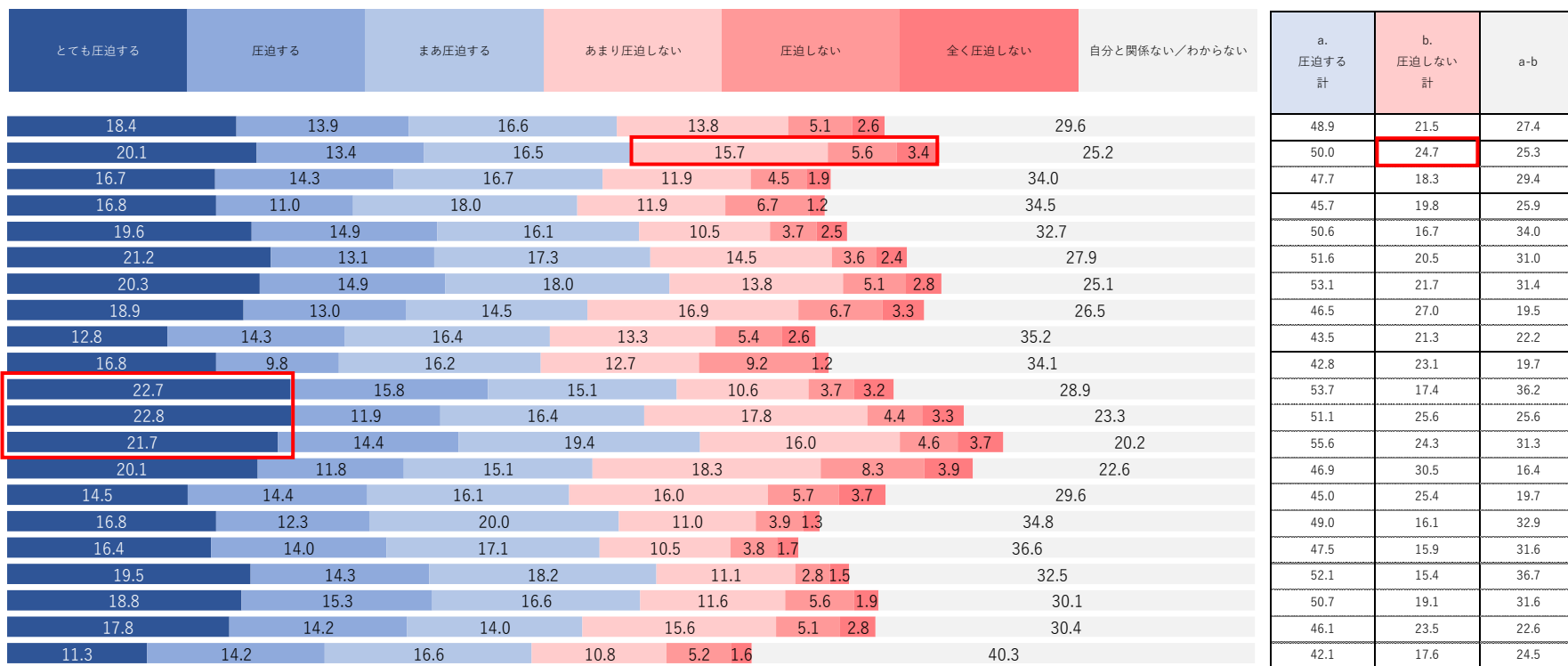
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 6. 税と保険料の負担感 【相続税】

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

- ・ 相続税の負担感について、性別で見ると、『圧迫しない計』は、男性（24.7%）が女性（18.3%）よりも6.5ポイント高かった。
- ・ 性年代別で見ると、男性では、「とても圧迫する」は、25～54歳で2割台となった。

n = 5,747 ※「高校生」「大学生/大学院生」以外

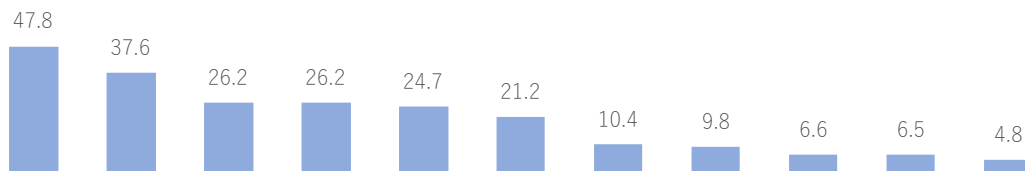


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 9.国に納める税・保険料のイメージ【税】

Q16.あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- ・ 国に納める税のイメージについて、年代別で見ると、「国や社会づくりのためのもの」は、18～44歳で約4割となり、「相互に助け合う仕組み」は、25～44歳で1割半ばとなった。「弱者に利益が還元される」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で15.3%となった。
- ・ 性年代別で見ると、男性では、「国や社会づくりのためのもの」は、55～74歳で5割台となった。「払う意義はわかる」は、55～74歳で4割台となった。「相互に助け合う仕組み」は、55～74歳で2割台となった。

n = 6,000



		n	国や社会づくりのためのもの	払う意義はわかる	なるべく払いたくない	国が使い方を決める	国がとりたてる	相互に助け合う仕組み	弱者に利益が還元される	払えるなら払う	払う意義がわからない	自分に利益が還元される	この中には一つもない	一人あたりの平均回答項目数
全体		6,000	47.8	37.6	26.2	26.2	24.7	21.2	10.4	9.8	6.6	6.5	4.8	2.17
性別	男性	2,989	49.8	39.6	25.2	25.3	26.2	23.0	10.6	10.0	7.0	8.1	4.3	2.25
	女性	3,011	45.7	35.5	27.2	27.1	23.2	19.3	10.2	9.6	6.2	4.9	5.3	2.09
年代別	18～24歳	569	40.4	32.0	27.8	20.7	23.4	20.9	15.3	7.0	7.2	11.6	9.1	2.06
	25～34歳	867	38.5	33.1	31.9	21.6	26.8	14.6	12.8	6.6	9.3	9.6	8.5	2.05
	35～44歳	1,077	41.5	32.4	32.5	23.4	25.8	15.5	12.1	7.6	9.4	6.1	7.0	2.06
	45～54歳	1,258	48.3	37.2	25.8	28.4	27.6	20.7	9.6	8.5	6.0	5.2	3.2	2.17
	55～64歳	1,045	53.6	39.7	23.4	28.1	24.1	24.8	8.3	11.9	4.8	3.9	2.6	2.23
	65～74歳	1,184	58.1	46.6	18.4	30.6	20.3	28.5	7.4	15.0	4.2	5.7	1.7	2.35
性年代別	男性・18～24歳	290	42.1	35.5	28.6	24.1	28.6	22.4	14.8	7.2	6.6	16.6	6.6	2.27
	男性・25～34歳	442	38.7	34.8	30.1	20.4	28.3	14.7	11.1	8.1	10.2	11.1	8.1	2.07
	男性・35～44歳	544	44.5	35.3	31.4	24.4	26.8	18.4	13.6	7.2	10.3	6.6	6.8	2.19
	男性・45～54歳	631	52.0	38.8	24.9	27.3	28.4	23.8	9.5	8.9	5.4	6.8	3.0	2.26
	男性・55～64歳	518	56.6	43.6	20.1	25.1	24.7	29.2	9.7	13.3	4.6	5.6	2.1	2.32
	男性・65～74歳	564	59.0	46.8	18.6	28.4	21.8	27.7	7.4	13.8	5.7	6.4	1.1	2.36
	女性・18～24歳	279	38.7	28.3	26.9	17.2	17.9	19.4	15.8	6.8	7.9	6.5	11.8	1.85
	女性・25～34歳	425	38.4	31.3	33.9	22.8	25.2	14.6	14.6	4.9	8.5	8.0	8.9	2.02
	女性・35～44歳	533	38.5	29.5	33.6	22.3	24.8	12.6	10.5	8.1	8.4	5.6	7.1	1.94
	女性・45～54歳	627	44.5	35.6	26.8	29.5	26.8	17.5	9.7	8.1	6.5	3.5	3.3	2.09
	女性・55～64歳	527	50.7	35.9	26.8	31.1	23.5	20.5	7.0	10.4	4.9	2.3	3.0	2.13
	女性・65～74歳	620	57.3	46.5	18.2	32.6	18.9	29.2	7.4	16.1	2.9	5.2	2.3	2.34

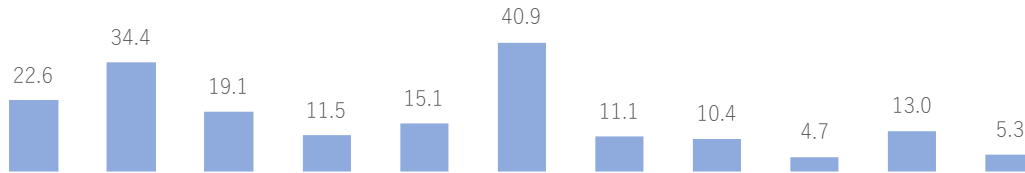
■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 9.国に納める税・保険料のイメージ 【保険料】

Q16.あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- ・ 国に納める保険料のイメージについて、年代別で見ると、「払う意義はわかる」、「相互に助け合う仕組み」は、ともに18～34歳で2割台となり、年代が上がるにつれ高くなった。

n = 6,000



		n	国や社会づくりのためのもの	払う意義はわかる	なるべく払いたくない	国が使い方を決める	国がとりたてる	相互に助け合う仕組み	弱者に利益が還元される	払えるなら払う	払う意義がわからない	自分に利益が還元される	この中には一つもない	一人あたりの平均回答項目数
全体		6,000	22.6	34.4	19.1	11.5	15.1	40.9	11.1	10.4	4.7	13.0	5.3	1.83
性別	男性	2,989	23.2	35.0	18.9	12.3	16.9	42.7	11.5	9.8	6.1	13.4	4.7	1.90
	女性	3,011	22.0	33.8	19.3	10.8	13.3	39.1	10.6	11.0	3.3	12.5	6.0	1.76
年代別	18～24歳	569	23.0	27.2	20.2	12.7	14.2	26.0	13.9	9.0	7.7	16.9	10.7	1.71
	25～34歳	867	19.7	28.0	26.4	10.7	14.9	27.6	12.1	7.4	8.3	15.5	9.3	1.71
	35～44歳	1,077	20.2	30.7	23.9	11.9	17.3	32.1	11.4	9.0	6.6	11.5	7.1	1.75
	45～54歳	1,258	25.4	34.7	19.2	12.4	16.9	39.4	11.8	9.6	2.6	10.7	3.9	1.83
	55～64歳	1,045	23.9	37.3	15.6	10.9	14.2	48.6	8.0	11.9	3.0	12.8	3.2	1.86
	65～74歳	1,184	22.3	42.9	11.9	10.9	12.5	60.5	10.6	14.2	2.4	13.1	1.6	2.01
性年代別	男性・18～24歳	290	22.4	27.2	21.4	16.6	18.6	28.3	14.8	9.3	10.7	15.2	8.3	1.84
	男性・25～34歳	442	19.5	28.7	27.1	12.2	19.2	27.6	10.4	7.7	11.3	14.0	9.0	1.78
	男性・35～44歳	544	19.7	30.1	24.8	12.9	18.6	35.5	14.3	7.9	7.4	11.6	6.6	1.83
	男性・45～54歳	631	27.6	35.7	20.1	13.0	18.7	41.7	12.2	7.9	3.0	12.4	3.0	1.92
	男性・55～64歳	518	26.4	38.6	13.1	9.7	14.3	52.1	9.3	12.2	4.1	14.1	2.9	1.94
	男性・65～74歳	564	21.8	44.5	9.6	11.2	12.9	61.2	9.4	13.7	3.5	14.5	1.1	2.02
	女性・18～24歳	279	23.7	27.2	19.0	8.6	9.7	23.7	12.9	8.6	4.7	18.6	13.3	1.57
	女性・25～34歳	425	20.0	27.3	25.6	9.2	10.4	27.5	13.9	7.1	5.2	16.9	9.6	1.63
	女性・35～44歳	533	20.8	31.3	22.9	10.9	15.9	28.7	8.4	10.1	5.8	11.4	7.7	1.66
	女性・45～54歳	627	23.3	33.8	18.3	11.8	15.0	37.2	11.3	11.3	2.2	8.9	4.8	1.73
女性・55～64歳	527	21.4	36.1	18.0	12.1	14.0	45.2	6.8	11.6	1.9	11.6	3.4	1.79	
女性・65～74歳	620	22.7	41.5	14.0	10.6	12.1	59.8	11.8	14.7	1.3	11.8	2.1	2.00	

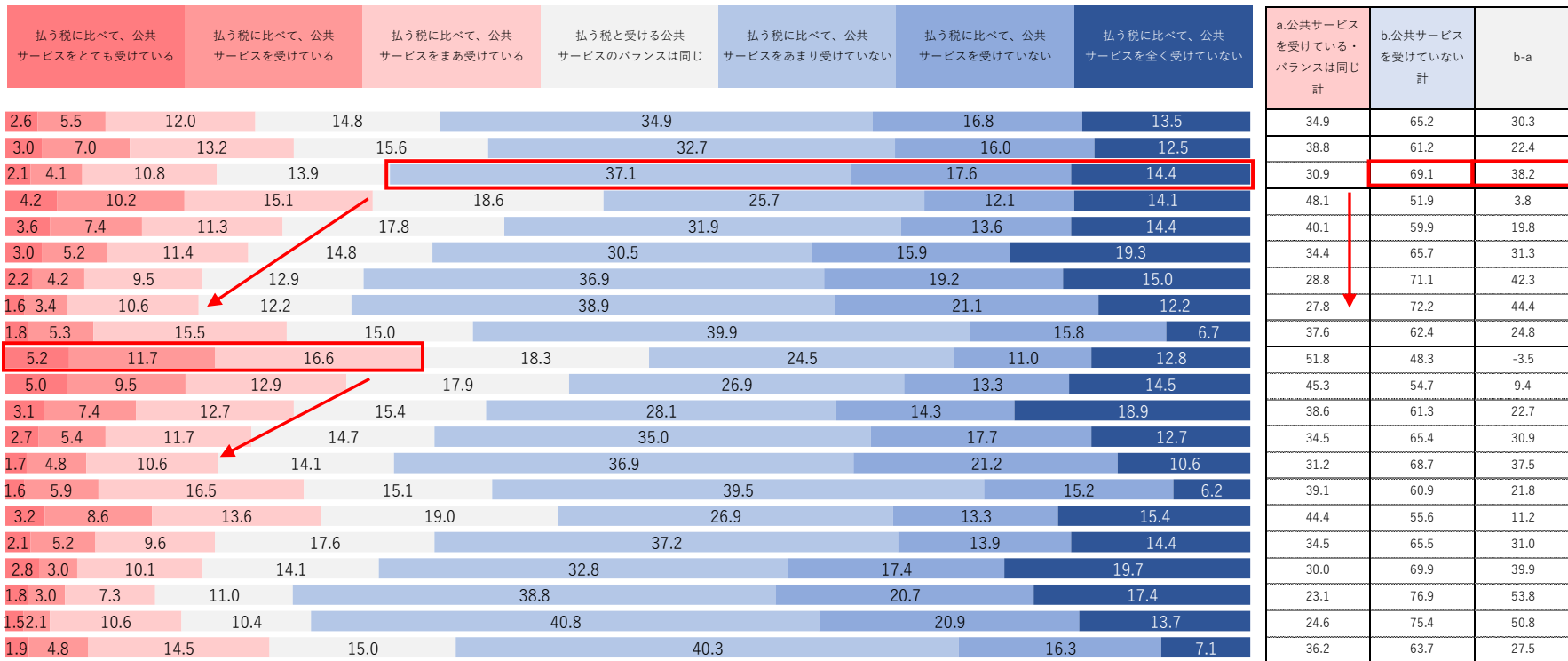
■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 10.払う税と受ける公共サービスのバランス感覚

Q17.支払われた税により、公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚について、性別で見ると、『公共サービスを受けていない計』は、女性（69.1%）が男性（61.2%）よりも7.9ポイント高かった。『公共サービスを受けていない計』から『公共サービスを受けている・バランスは同じ計』を引いた差分も、女性（38.2ポイント）が男性（22.4ポイント）よりも15.8ポイント高かった。
- 年代別に見ると、『公共サービスを受けている・バランスは同じ計』は、18～24歳で48.1%となり、年代が上がるにつれ低くなる傾向があった。
- 性年代別に見ると、男性では、「払う税に比べて、公共サービスをとても受けている」、「払う税に比べて、公共サービスを受けている」、「払う税に比べて、公共サービスをまあ受けている」の合計は、18～24歳で33.4%となり、年代が上がるにつれ低くなる傾向があった。

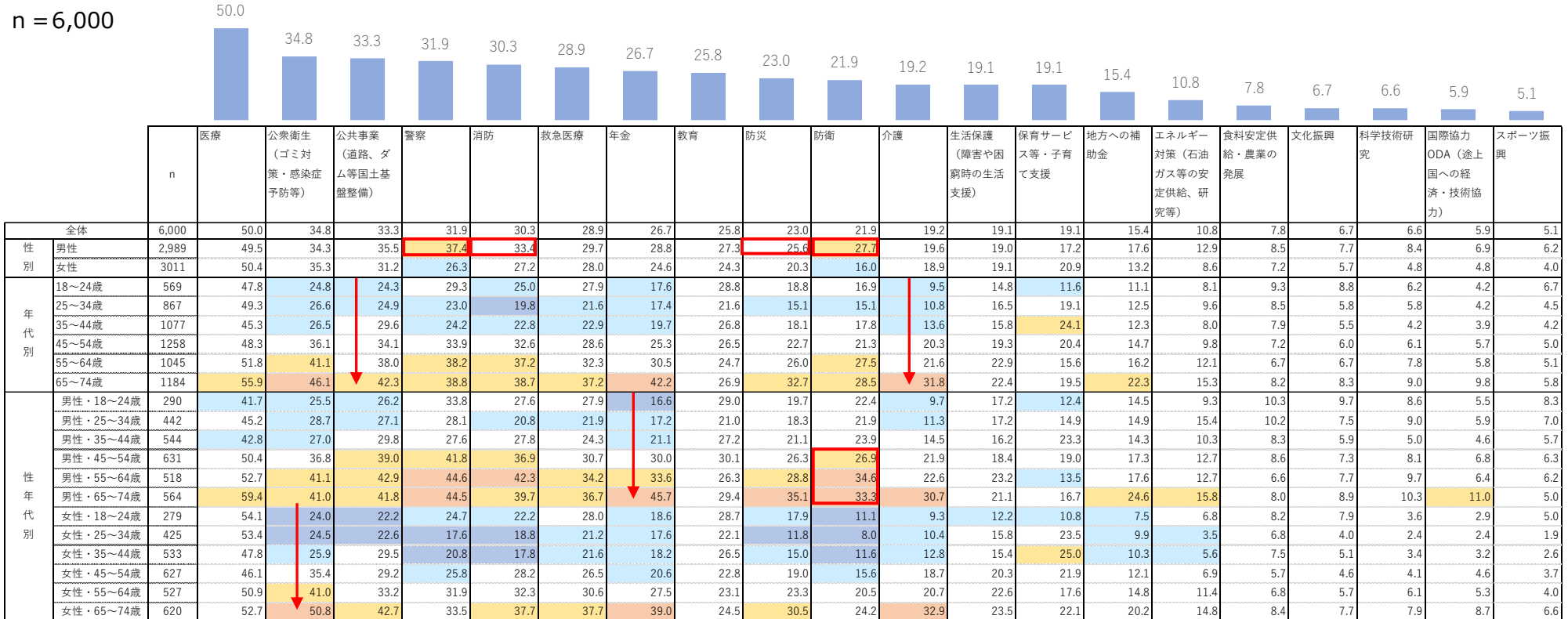
n = 6,000



Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 11. 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス【実感するもの】

Q18. 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

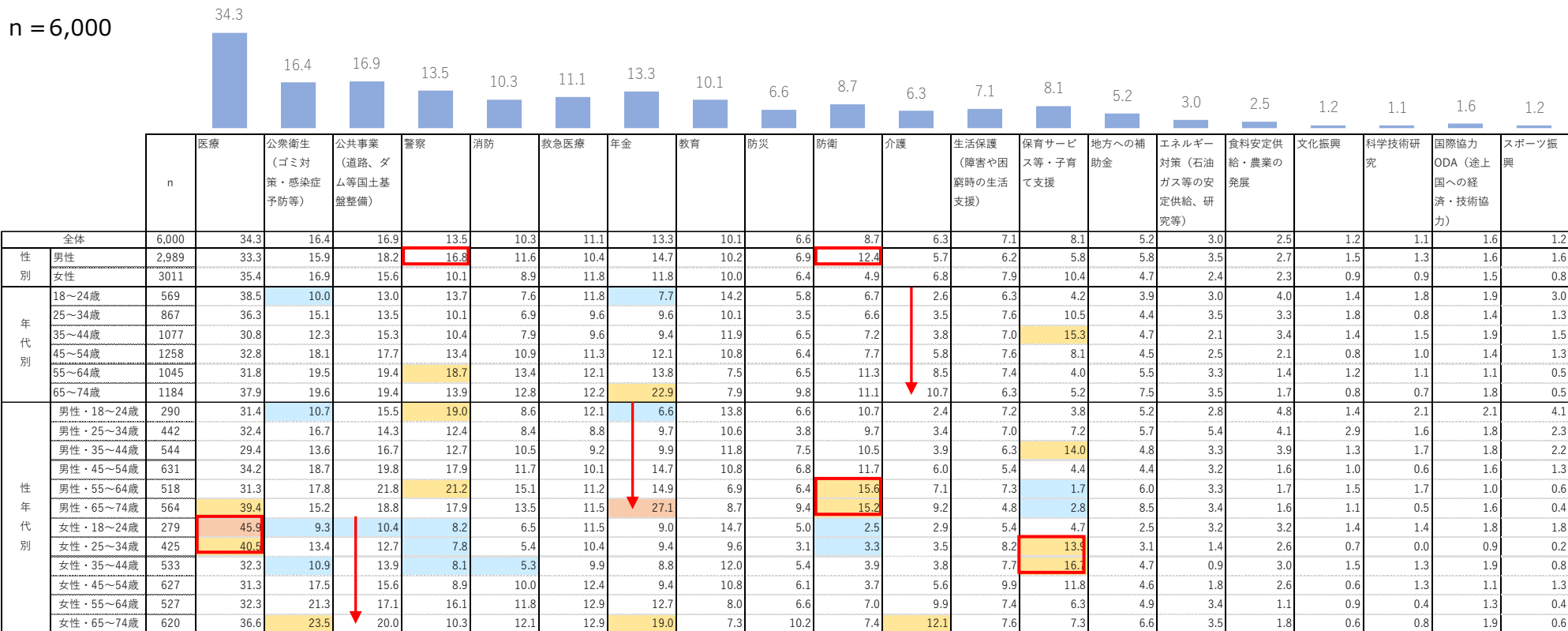
- 税が生活に還元されていると実感する公共サービスについて、性別で見ると、「警察」、「消防」、「防災」、「防衛」は、男性が女性よりも5.3ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「公共事業（道路、ダム等国土基盤整備）」、「介護」は、年代が上がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「年金」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で45.7%となった。「防衛」は、45～74歳で2割半ば～3割半ばとなった。一方、女性では、「公衆衛生（ゴミ対策・感染症予防等）」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で50.8%となった。



Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 11. 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス【強く実感するもの】

Q18. 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

- 強く実感する公共サービスについて、性別で見ると、「警察」、「防衛」は、男性が女性よりも6.7ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「介護」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で10.7%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「年金」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で27.1%となった。「防衛」は、55～74歳で1割半ばとなった。一方、女性では、「医療」は、18～34歳で4割台となった。「公共事業（道路、ダム等国土基盤整備）」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で20.0%となった。「保育サービス等・子育て支援」は、25～44歳で1割台となった。

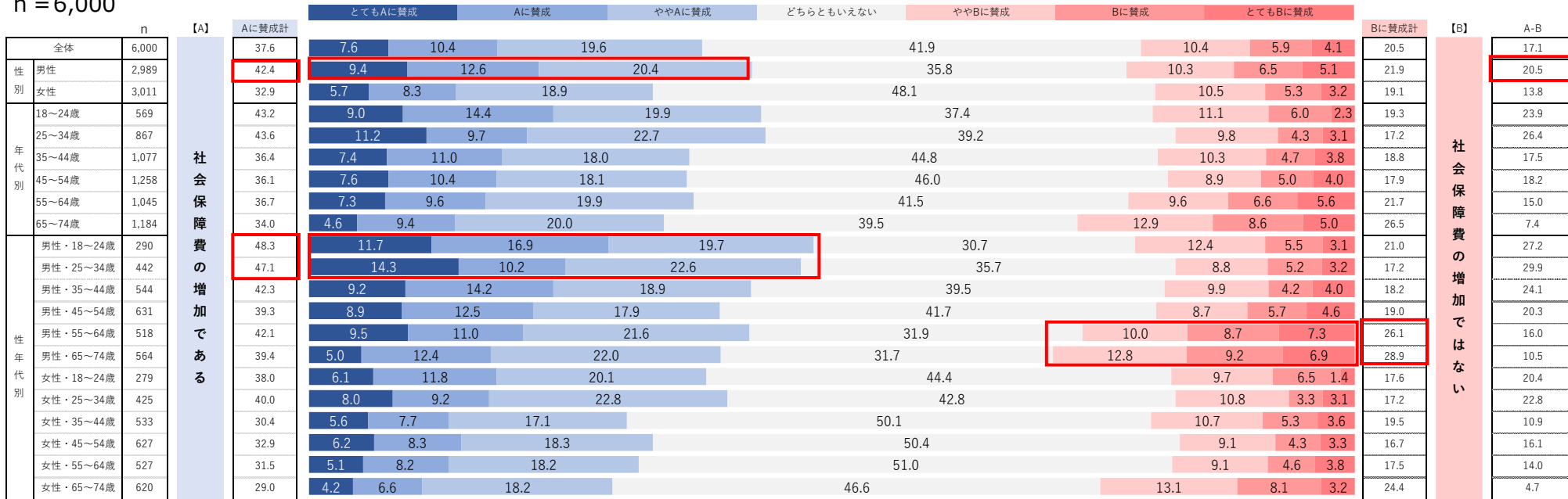


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 12. 財政や税に関する意見【日本の財政が苦しくなった主な理由】

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- 日本の財政が苦しくなった主な理由について、性別で見ると、『Aに賛成計』は、男性（42.4%）が女性（32.9%）よりも9.5ポイント高かった。『Aに賛成計』から『Bに賛成計』を引いた差分も、男性（20.5ポイント）が女性（13.8ポイント）よりも6.7ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、『Aに賛成計』は、18～34歳で4割台となった。『Bに賛成計』は、55～74歳で2割台となった。

n = 6,000



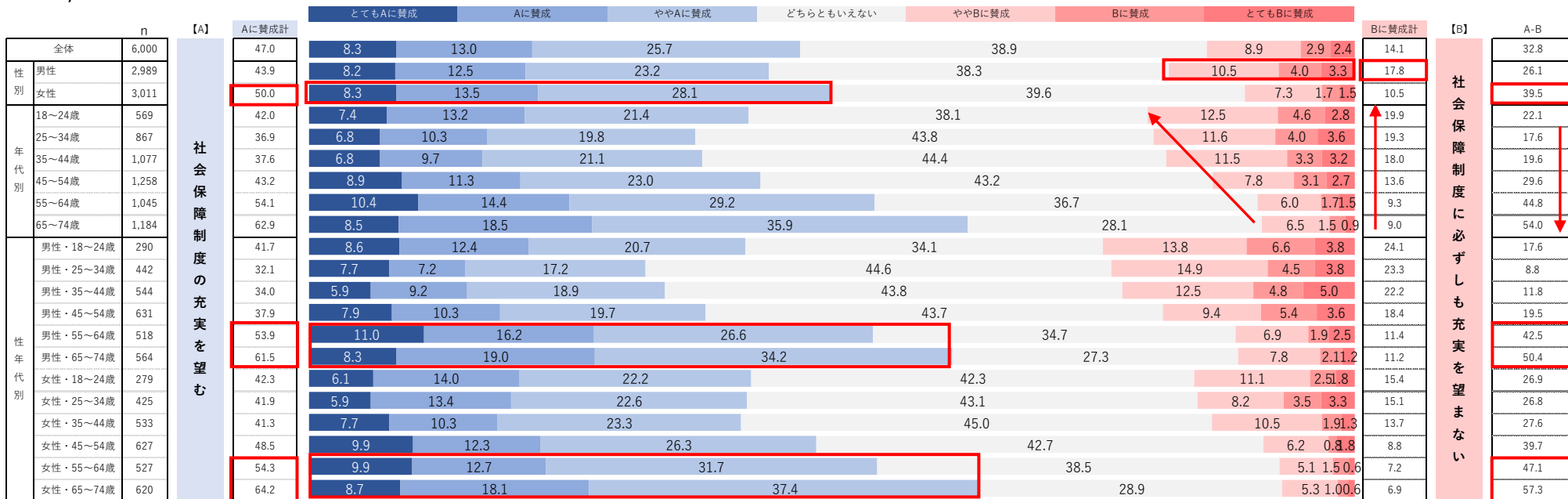
社会保障費の増加ではない

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 12.財政や税に関する意見【社会保障制度の充実】

Q19.以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- 社会保障制度の充実について、性別で見ると、『Aに賛成計』は、女性（50.0%）が男性（43.9%）よりも6.0ポイント高かった。『Bに賛成計』は、男性（17.8%）が女性（10.5%）よりも7.3ポイント高かった。『Aに賛成計』から『Bに賛成計』を引いた差分は、女性（39.5ポイント）が男性（26.1ポイント）よりも13.3ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『Bに賛成計』は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で19.9%となった。『Aに賛成計』から『Bに賛成計』を引いた差分は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で54.0ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、『Aに賛成計』は、55～74歳で約5割～約6割となった。『Aに賛成計』から『Bに賛成計』を引いた差分は、55～74歳で約4割～5割となった。一方、女性では、『Aに賛成計』は、55～74歳で5割半ば～6割半ばとなった。『Aに賛成計』から『Bに賛成計』を引いた差分は、55～74歳で約5割～約6割となった。

n = 6,000

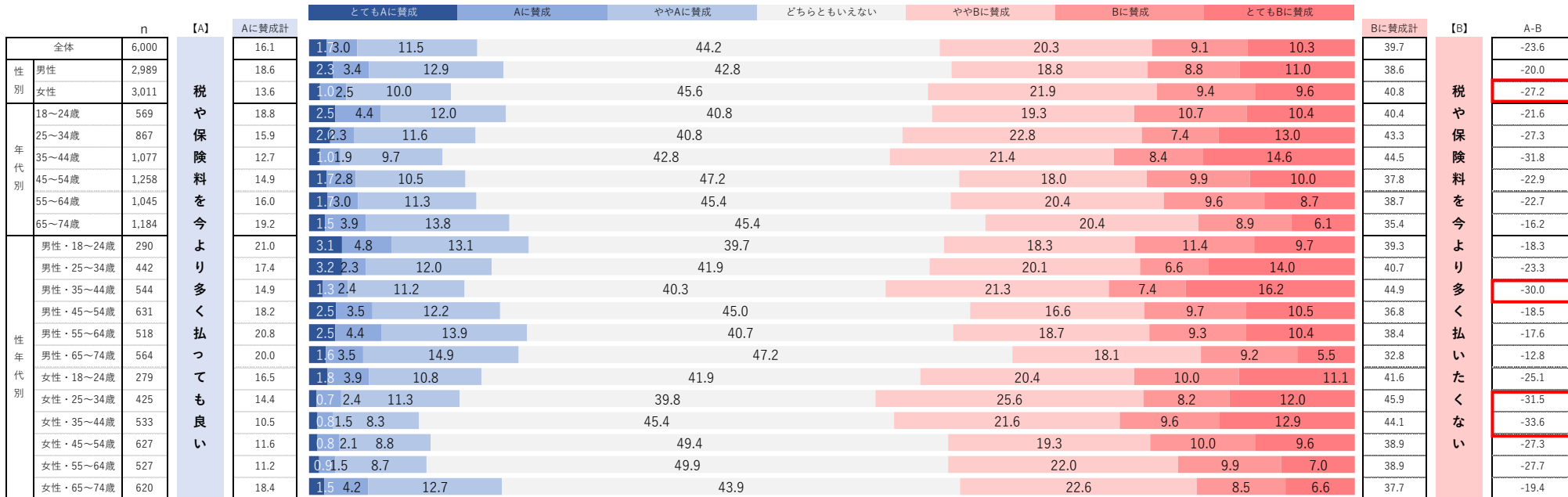


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 12. 財政や税に関する意見【社会保障か減税か】

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- 社会保障か減税かについて、性別で見ると、『Bに賛成（税や保険料を今より多く払いたくない）計』から『Aに賛成（税や保険料を今より多く払っても良い）計』を引いた差分（※）は、女性（27.2ポイント）が男性（20.0ポイント）よりも7.2ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、『Bに賛成計』から『Aに賛成計』を引いた差分（※）は、35～44歳で30.0ポイントとなり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、『Bに賛成計』から『Aに賛成計』を引いた差分（※）は、25～44歳で3割台となった。（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

n = 6,000

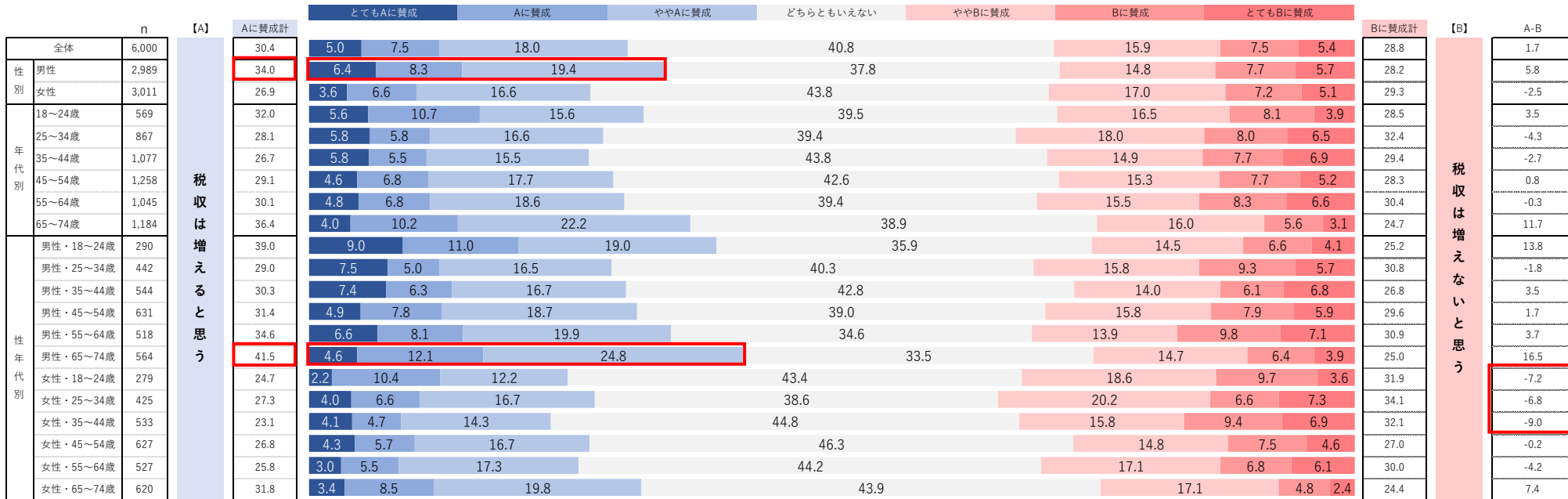


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 12. 財政や税に関する意見【経済成長によって税収は増えると思うか】

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- ・ 経済成長によって税収は増えると思うかについて、性別で見ると、『Aに賛成（税収は増えると思う）計』は、男性（34.0%）が女性（26.9%）よりも7.2ポイント高かった。
- ・ 性年代別で見ると、男性では、『Aに賛成計』は、65～74歳で41.5%となり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、『Bに賛成（税収は増えないと思う）計』から『Aに賛成計』を引いた差分（※）は、18～44歳で6.8ポイント以上となった。
（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

n = 6,000

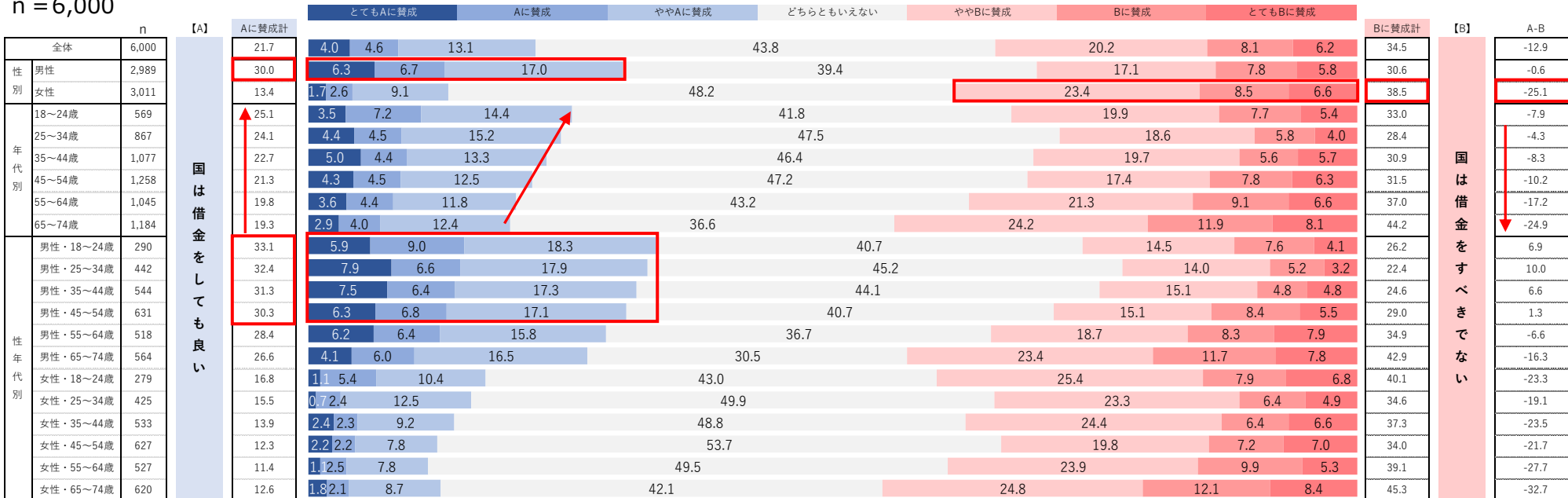


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 12.財政や税に関する意見【財源を補うために国は借金をしても良いか】

Q19.以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

- 財源を補うために国は借金をしても良いかについて、性別で見ると、『Aに賛成（国は借金をしても良い）計』は、男性（30.0%）が女性（13.4%）よりも16.7ポイント高かった。『Bに賛成（国は借金をすべきでない）計』は、女性（38.5%）が男性（30.6%）よりも7.8ポイント高かった。『Bに賛成計』から『Aに賛成計』を引いた差分（※）は、女性（25.1ポイント）が男性（0.6ポイント）よりも24.5ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『Aに賛成計』は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で25.1%となった。『Bに賛成計』から『Aに賛成計』を引いた差分（※）は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で24.9ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、『Aに賛成計』は、18～54歳で3割台となった。
（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

n = 6,000

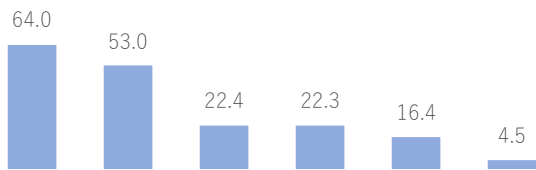


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 13.日本の財政が苦しくなった理由

前問で、日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないに賛成、もしくはどちらともいえないと回答された方にお伺いします。
Q20.日本の財政が苦しくなった理由は何か、あてはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政が苦しくなった理由について、性別で見ると、「政治の無駄遣い」は、女性（66.8%）が男性（60.6%）よりも6.3ポイント高かった。一方、「日本経済の停滞」は、男性（56.0%）が女性（50.4%）よりも5.6ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「日本経済の停滞」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で59.6%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「公務員の人件費」、「公共事業」は、年代が上がるにつれ高くなった。一方、女性では、「政治の無駄遣い」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で75.5%となった。

n = 3,744 ※Q19で日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないで「賛成」「どちらともいえない」を選択の人



		n	政治の無駄遣い	日本経済の停滞	公務員の人件費	補助金や給付金等の財政支出	公共事業	その他
全体		3,744	64.0	53.0	22.4	22.3	16.4	4.5
性別	男性	1,723	60.6	56.0	21.2	24.8	17.2	5.3
	女性	2,021	66.8	50.4	23.5	20.1	15.7	3.9
年代別	18～24歳	323	49.2	45.8	18.0	24.1	12.7	3.1
	25～34歳	489	58.1	49.7	21.5	21.3	11.5	2.9
	35～44歳	685	63.2	49.9	21.0	18.5	15.6	3.4
	45～54歳	804	62.7	52.9	22.5	20.6	15.9	4.7
	55～64歳	661	67.6	54.5	25.1	24.2	19.4	5.3
	65～74歳	782	72.6	59.6	23.8	25.4	19.8	6.4
性年代別	男性・18～24歳	150	47.3	48.7	17.3	26.0	11.3	3.3
	男性・25～34歳	234	55.6	53.8	20.1	23.1	12.4	2.6
	男性・35～44歳	314	60.5	55.1	20.4	20.1	15.0	3.5
	男性・45～54歳	383	58.0	55.9	20.6	22.5	18.3	5.7
	男性・55～64歳	300	65.0	57.3	23.3	27.7	19.7	5.7
	男性・65～74歳	342	69.0	60.5	23.4	30.1	21.9	8.8
	女性・18～24歳	173	50.9	43.4	18.5	22.5	13.9	2.9
	女性・25～34歳	255	60.4	45.9	22.7	19.6	10.6	3.1
	女性・35～44歳	371	65.5	45.6	21.6	17.3	16.2	3.2
	女性・45～54歳	421	67.0	50.1	24.2	19.0	13.8	3.8
	女性・55～64歳	361	69.8	52.1	26.6	21.3	19.1	5.0
	女性・65～74歳	440	75.5	58.9	24.1	21.8	18.2	4.5

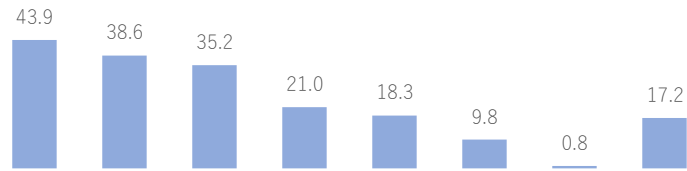
■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 14. 借金依存財政を続けた場合の将来の問題

Q21. 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 借金（国債）に依存した財政を続けた場合の将来生じる問題について、性別で見ると、「財政支出に対するチェックが甘くなりやすい」「借金（国債）に依存した財政でも問題はない」は、男性が女性よりも5.9ポイント以上高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で45.2%となった。一方、女性では、「わからない」は、18～44歳で2割台となった。

n = 6,000



n		子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる	借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる	国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる	経済危機や自然災害が起こったときの財政支出の余地が狭められる	財政支出に対するチェックが甘くなりやすい	借金（国債）に依存した財政でも問題はない	その他	わからない	
全体	6,000	43.9	38.6	35.2	21.0	18.3	9.8	0.8	17.2	
性別	男性	2,989	41.7	38.1	36.5	19.7	21.3	13.3	1.2	14.2
	女性	3,011	46.1	39.1	33.8	22.3	15.3	5.8	0.4	20.3
年代別	18～24歳	569	32.9	32.9	25.3	21.8	18.5	10.5	0.0	24.3
	25～34歳	867	38.9	28.0	28.4	19.8	19.4	10.7	0.7	23.9
	35～44歳	1,077	37.5	31.7	31.8	16.9	17.5	11.4	0.6	22.8
	45～54歳	1,258	42.5	38.8	37.0	18.9	15.5	9.5	0.8	17.2
	55～64歳	1,045	48.7	43.6	37.0	21.6	19.7	9.5	0.9	13.2
	65～74歳	1,184	55.9	50.8	44.3	27.0	19.8	7.8	1.4	7.4
性年代別	男性・18～24歳	290	26.6	31.0	25.5	22.4	20.3	15.2	0.0	19.7
	男性・25～34歳	442	36.0	25.3	28.7	22.4	23.5	13.8	0.9	22.2
	男性・35～44歳	544	35.5	30.3	32.0	15.4	19.9	15.3	1.1	19.5
	男性・45～54歳	631	42.0	41.4	39.9	17.3	17.9	13.8	1.0	13.3
	男性・55～64歳	518	48.1	44.8	40.3	18.7	24.5	13.3	1.4	9.7
	男性・65～74歳	564	53.5	49.6	45.2	24.1	22.2	12.1	2.5	5.1
	女性・18～24歳	279	39.4	34.8	25.1	21.1	16.5	5.7	0.0	29.0
	女性・25～34歳	425	41.9	30.8	28.0	17.2	15.1	7.5	0.5	25.6
	女性・35～44歳	533	39.6	33.0	31.7	18.4	15.2	7.5	0.2	26.3
	女性・45～54歳	627	43.1	36.2	34.1	20.6	13.1	5.1	0.6	21.2
女性・55～64歳	527	49.3	42.5	33.8	24.5	15.0	5.7	0.4	16.7	
女性・65～74歳	620	58.1	51.8	43.4	29.7	17.7	3.9	0.3	9.5	

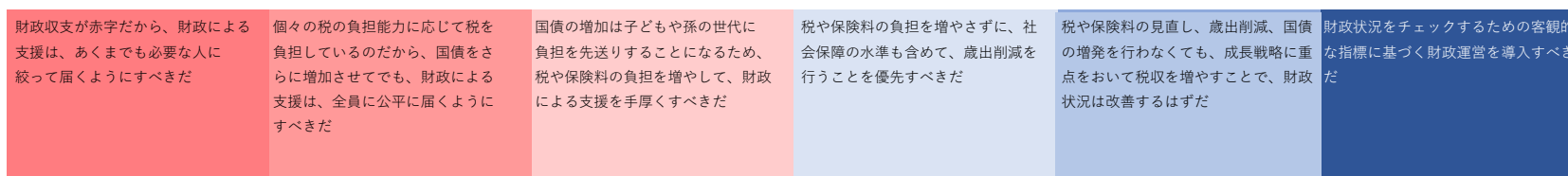
■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 15. 今後の財政のあり方

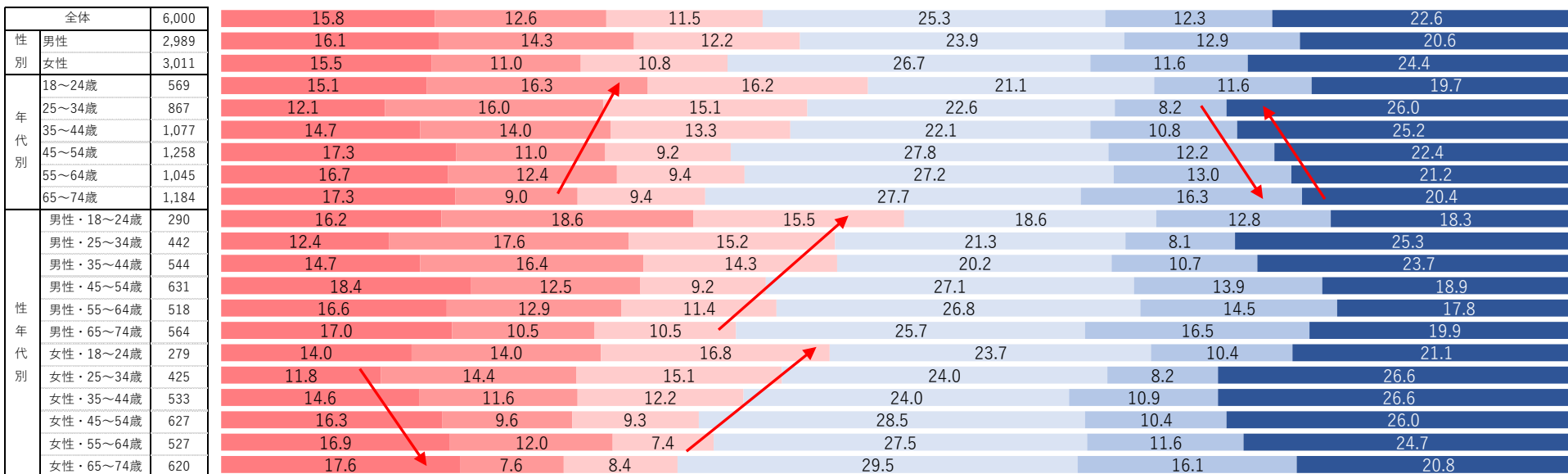
Q22. 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 今後の財政のあり方について、年代別で見ると、「個々の税の負担能力に応じて税を負担しているのだから、国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようにすべきだ」、「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があった。一方、「税や保険料の見直し、歳出削減、国債の増発を行わなくても、成長戦略に重点をおいて税収を増やすことで、財政状況は改善するはず」は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳では16.3%となった。
- 性年代別で見ると、男女ともに、「国債の増加は子どもや孫の世代に負担を先送りすることになるため、税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきだ」は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があった。一方、女性では、「財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ」は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳では17.6%となった。

n = 6,000



n



Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 16. 持続可能性に配慮した意思決定で重視する点

Q23. 財政に限らず、様々な課題に対処しようとする場合に、持続可能性に配慮した意思決定を行うにはどちらが大事だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。（お答えは1つ）

- 持続可能性に配慮した意思決定で重視する点について、性年代別では、男性では、「将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う」は、55～74歳で6割台となった。一方、女性では、「将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う」は、18～34歳、65～74歳で6割台となった。

n = 6,000



		n	現在の視点から、目の前の課題解決のために取り組むべきことを重視して意思決定を行う (%)	将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う (%)
全体		6,000	40.8	59.2
性別	男性	2,989	41.0	59.0
	女性	3,011	40.6	59.4
年代別	18～24歳	569	40.2	59.8
	25～34歳	867	40.0	60.0
	35～44歳	1,077	42.5	57.5
	45～54歳	1,258	42.6	57.4
	55～64歳	1,045	39.8	60.2
	65～74歳	1,184	38.9	61.1
性年代別	男性・18～24歳	290	43.4	56.6
	男性・25～34歳	442	42.8	57.2
	男性・35～44歳	544	44.3	55.7
	男性・45～54歳	631	41.8	58.2
	男性・55～64歳	518	36.9	63.1
	男性・65～74歳	564	37.9	62.1
	女性・18～24歳	279	36.9	63.1
	女性・25～34歳	425	37.2	62.8
	女性・35～44歳	533	40.7	59.3
	女性・45～54歳	627	43.4	56.6
	女性・55～64歳	527	42.7	57.3
	女性・65～74歳	620	39.8	60.2

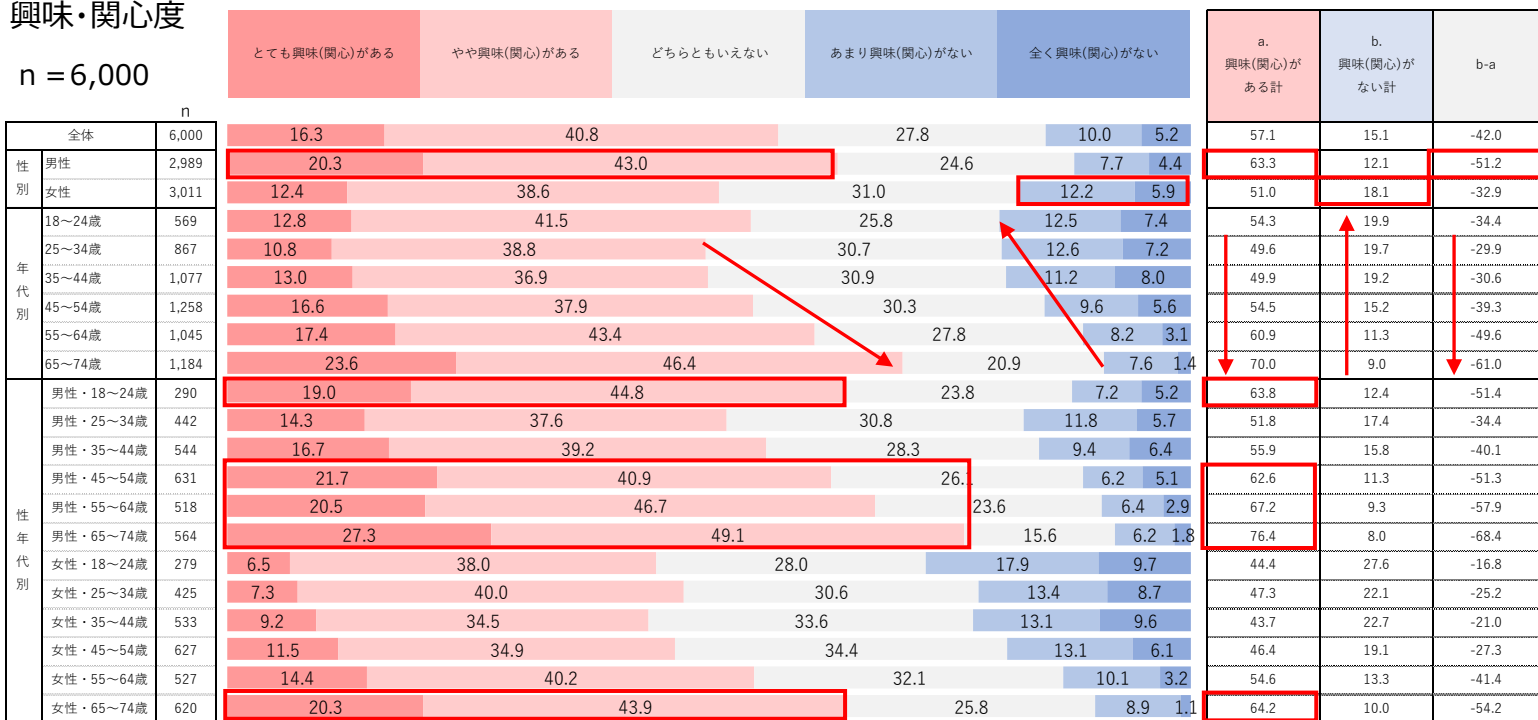
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 17.日本の財政の興味・関心度

Q24.日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。（お答えは1つ）

- 日本の財政への興味・関心度について、性別で見ると、『興味(関心)がある計』は、男性（63.3%）が女性（51.0%）よりも12.3ポイント高かった。一方、『興味(関心)がない計』は、女性（18.1%）が男性（12.1%）よりも5.9ポイント高かった。『興味(関心)がある計』から『興味(関心)がない計』を引いた差分（※）は、男性（51.2ポイント）が女性（32.9ポイント）よりも18.2ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『興味(関心)がある計』は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で70.0%となった。『興味(関心)がない計』は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で19.9%となった。『興味(関心)がある計』から『興味(関心)がない計』を引いた差分（※）は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で61.0ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、『興味(関心)がある計』は、18～24歳、45～74歳で6割～7割半ばとなった。一方、女性では、『興味(関心)がある計』は、65～74歳で64.2%となり、他の年代よりも高くなった。
（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

興味・関心度

n = 6,000



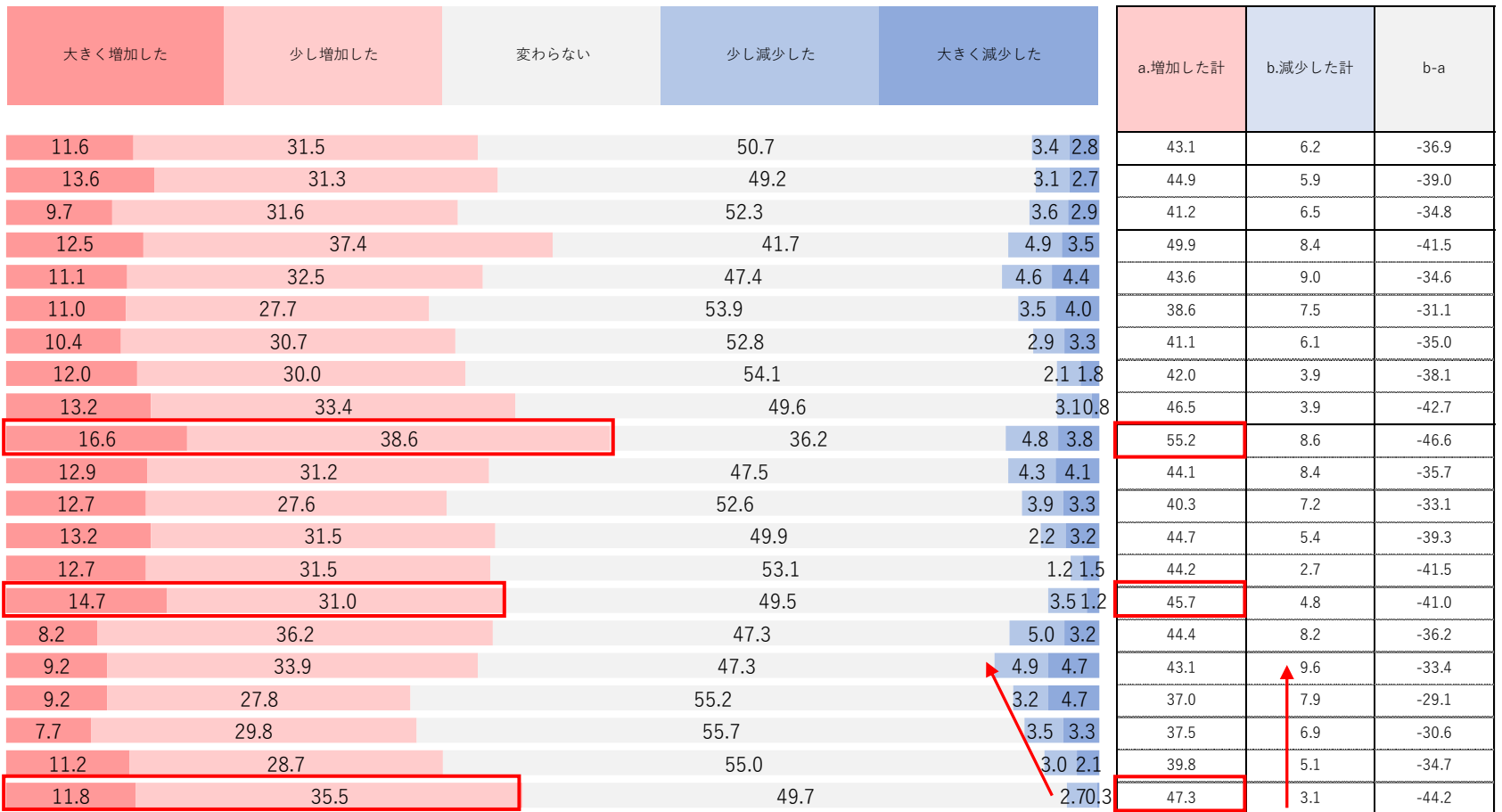
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 18.この1年間での興味・関心度合いの変化

Q25.この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。(お答えは1つ)

- この1年間での日本の財政への興味・関心度合いの変化について、性年代別で見ると、男性では、『増加した計』は、18～24歳で最も高く55.2%、次いで65～74歳で45.7%と続いた。一方、女性では、『増加した計』は、65～74歳で47.3%となり、他の年代よりも高くなった。『減少した計』は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があり、25～34歳で9.6%となった。

この1年間での変化

n = 6,000

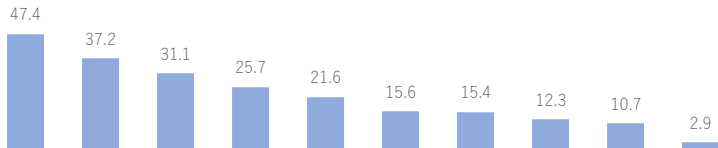


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 19.興味・関心度合いの変化の理由【増加した理由】

Q26.日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政への興味・関心度が増加した理由について、性別で見ると、「財政に関するSNS（YouTube動画や切り抜き）を見る機会が増えたから」、「財政による支援（給付金等）を受ける機会があったから」、「債務残高が増加したから」は、男性が女性よりも5.1ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「選挙で投票する機会があったから」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で48.6%となった。一方、「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で36.8%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「選挙で投票する機会があったから」は、18～24歳で51.3%となり、他の年代よりも高くなった。「財政に関するSNS（YouTube動画や切り抜き）を見る機会が増えたから」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～34歳で3割台となった。一方、女性では、「選挙で投票する機会があったから」は、18～34歳で4割台となった。

n = 2,585 ※Q25で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人



		n	財政に関するニュース等を見る機会が増えたから	政治・経済への興味・関心が増えたから	選挙で投票する機会があったから	社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから	財政に関するSNS (YouTube動画や切り抜き)を見る機会が増えたから	財政収支が悪化したから	金利が上昇したから	財政による支援(給付金等)を受ける機会があったから	債務残高が増加したから	その他
全体		2,585	47.4	37.2	31.1	25.7	21.6	15.6	15.4	12.3	10.7	2.9
性別	男性	1,343	45.2	39.5	32.5	25.2	24.2	14.4	17.1	15.0	13.2	2.7
	女性	1,242	49.8	34.7	29.6	26.2	18.8	16.8	13.4	9.4	8.1	3.1
年代別	18～24歳	284	45.1	41.2	48.6	16.5	26.8	13.4	11.3	15.8	10.2	1.8
	25～34歳	378	42.9	36.8	43.1	20.9	29.1	9.8	13.0	17.2	10.1	3.2
	35～44歳	416	42.8	38.7	36.8	21.6	24.3	11.8	18.3	14.7	5.5	2.6
	45～54歳	517	42.2	35.8	26.3	25.1	19.9	13.5	16.4	11.6	9.9	3.7
	55～64歳	439	52.6	35.5	25.3	26.2	17.8	15.3	15.9	8.2	10.3	2.7
	65～74歳	551	55.9	37.0	18.9	36.8	16.3	25.6	15.4	9.3	16.5	2.9
性年代別	男性・18～24歳	160	41.9	41.9	51.3	15.6	32.5	13.8	12.5	20.0	12.5	1.3
	男性・25～34歳	195	42.6	42.1	41.0	20.5	31.8	10.3	15.9	25.1	11.8	1.5
	男性・35～44歳	219	39.7	39.7	38.4	16.4	26.0	9.1	16.9	15.1	5.9	3.2
	男性・45～54歳	282	41.1	39.0	30.9	25.5	21.6	14.5	21.3	14.2	13.8	2.5
	男性・55～64歳	229	51.5	38.0	23.6	28.4	20.1	11.8	15.3	9.2	10.5	3.1
	男性・65～74歳	258	52.7	38.0	19.4	38.8	18.2	24.4	18.2	10.1	22.5	3.9
	女性・18～24歳	124	49.2	40.3	45.2	17.7	19.4	12.9	9.7	10.5	7.3	2.4
	女性・25～34歳	183	43.2	31.1	45.4	21.3	26.2	9.3	9.8	8.7	8.2	4.9
	女性・35～44歳	197	46.2	37.6	35.0	27.4	22.3	14.7	19.8	14.2	5.1	2.0
	女性・45～54歳	235	43.4	31.9	20.9	24.7	17.9	12.3	10.6	8.5	5.1	5.1
	女性・55～64歳	210	53.8	32.9	27.1	23.8	15.2	19.0	16.7	7.1	10.0	2.4
	女性・65～74歳	293	58.7	36.2	18.4	35.2	14.7	26.6	13.0	8.5	11.3	2.0

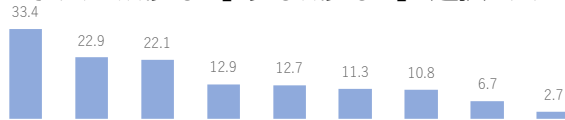
■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 19.興味・関心度合いの変化の理由【減少した理由】

Q27.日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政への興味・関心度が減少した理由について、性別で見ると、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」は、女性（35.9%）が男性（30.7%）よりも5.2ポイント高かった。一方、「政治・経済への興味・関心が薄れたから」、「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」、「財政に関するニュース等を見る機会が減ったから」は、男性が女性よりも5.7ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「財政問題より、社会保障（医療、年金、介護等）の更なる充実の方が重要だと思うから」は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、65～74歳で32.6%となった。一方、「財政収支が悪化した状況が長く続いている中、日本国債がデフォルトしていないから」、「財政に関するニュース等を見る機会が減ったから」は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があった。
- 性年代別で見ると、男性では、「政治・経済への興味・関心が薄れたから」は、55～74歳で3割～約6割となった。「社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから」は、55～64歳で42.9%となり、他の年代よりも高くなった。「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」は、55～74歳で2割台となった。一方、女性では、「社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから」は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～74歳で3割台となった。

n = 371 ※Q25で「大きく減少した」「少し減少した」を選択の人



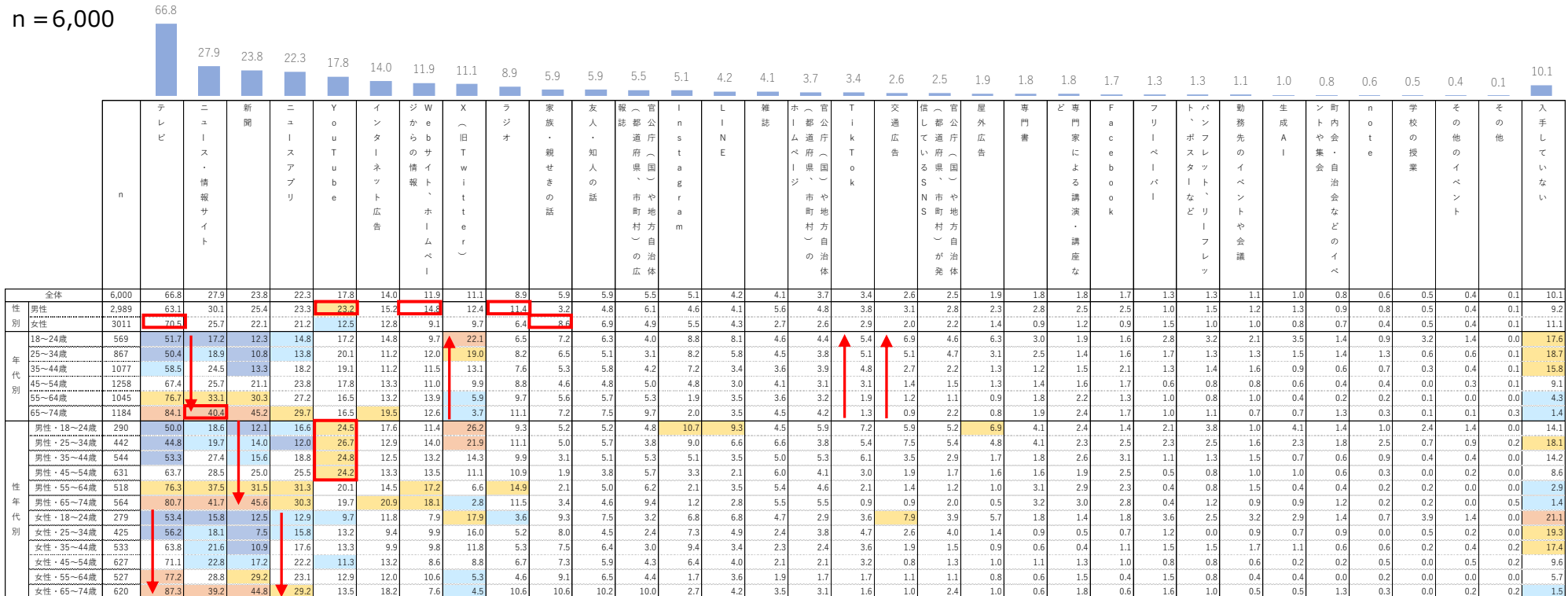
	n	財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから	政治・経済への興味・関心が薄れたから	社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから	財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから	財政問題より、社会保障（医療、年金、介護等）の更なる充実の方が重要だと思うから	財政収支が悪化した状況が長く続いている中、日本国債がデフォルトしていないから	財政に関するニュース等を見る機会が減ったから	財政が悪くても、自分の生活には関係ないと思うから	その他
全体	371	33.4	22.9	22.1	12.9	12.7	11.3	10.8	6.7	2.7
性別										
男性	176	30.7	26.7	20.5	15.9	14.2	13.1	15.3	6.3	2.8
女性	195	35.9	19.5	23.6	10.3	11.3	9.7	6.7	7.2	2.6
年代別										
18～24歳	48	31.3	18.8	12.5	6.3	6.3	14.6	18.8	6.3	2.1
25～34歳	78	32.1	16.7	25.6	12.8	9.0	12.8	11.5	5.1	3.8
35～44歳	81	48.1	21.0	16.0	11.1	7.4	12.3	11.1	6.2	2.5
45～54歳	77	32.5	22.1	23.4	9.1	10.4	10.4	9.1	7.8	2.6
55～64歳	41	24.4	34.1	36.6	19.5	19.5	7.3	4.9	7.3	2.4
65～74歳	46	21.7	32.6	21.7	23.9	32.6	8.7	8.7	8.7	2.2
性年代別										
男性・18～24歳	25	20.0	16.0	16.0	8.0	8.0	20.0	28.0	8.0	0.0
男性・25～34歳	37	24.3	24.3	24.3	16.2	10.8	13.5	10.8	5.4	5.4
男性・35～44歳	39	35.9	28.2	20.5	12.8	12.8	15.4	23.1	2.6	2.6
男性・45～54歳	34	47.1	17.6	17.6	8.8	5.9	11.8	8.8	5.9	2.9
男性・55～64歳	14	14.3	57.1	42.9	28.6	7.1	7.1	14.3	7.1	0.0
男性・65～74歳	27	29.6	33.3	11.1	29.6	40.7	7.4	7.4	11.1	3.7
女性・18～24歳	23	43.5	21.7	8.7	4.3	4.3	8.7	8.7	4.3	4.3
女性・25～34歳	41	39.0	9.8	26.8	9.8	7.3	12.2	12.2	4.9	2.4
女性・35～44歳	42	59.5	14.3	11.9	9.5	2.4	9.5	0.0	9.5	2.4
女性・45～54歳	43	20.9	25.6	27.9	9.3	14.0	9.3	9.3	9.3	2.3
女性・55～64歳	27	29.6	22.2	33.3	14.8	25.9	7.4	0.0	7.4	3.7
女性・65～74歳	19	10.5	31.6	36.8	15.8	21.1	10.5	10.5	5.3	0.0

全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 20. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報源

Q28.「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）
また、最も利用する情報源をお選びください。（お答えは1つ）

- 政治・経済や財政・社会保障等の主な情報源について、性別で見ると、「テレビ」、「家族・親せきの話」は、女性が男性よりも5.4ポイント以上高かった。一方、「YouTube」、「Webサイト、ホームページからの情報」、「ラジオ」は、男性が女性よりも5.0ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「ニュース・情報サイト」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で40.4%となった。一方、「X（旧Twitter）」、「TikTok」、「交通広告」は、年代が下がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「新聞」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で45.6%となった。一方、「YouTube」は、18～54歳で2割半ばとなり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、「テレビ」、「ニュースアプリ」は、年代が上がるにつれ高くなった。

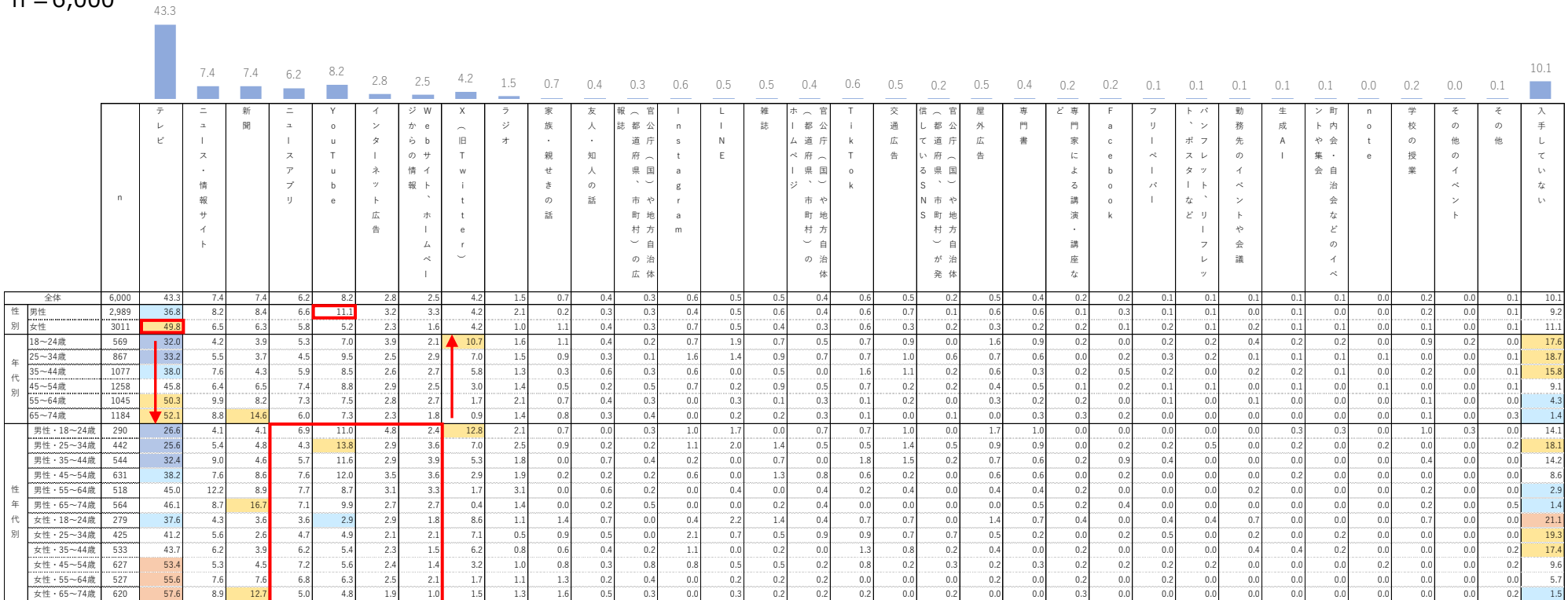


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 20. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する情報源

Q28.「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）
また、最も利用する情報源をお選びください。（お答えは1つ）

- 最も利用する情報源について、性別で見ると、「テレビ」は、女性（49.8%）が男性（36.8%）よりも13.0ポイント高かった。一方、「YouTube」は、男性（11.1%）が女性（5.2%）よりも5.9ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「テレビ」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で52.1%となった。一方、「X（旧Twitter）」は、年代が下がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、「ニュースアプリ」「YouTube」「インターネット広告」「Webサイト、ホームページからの情報」は大きな差が見られず、いずれの性別・年代に対しても幅広くアプローチ可能な媒体であることがうかがえる。

n = 6,000

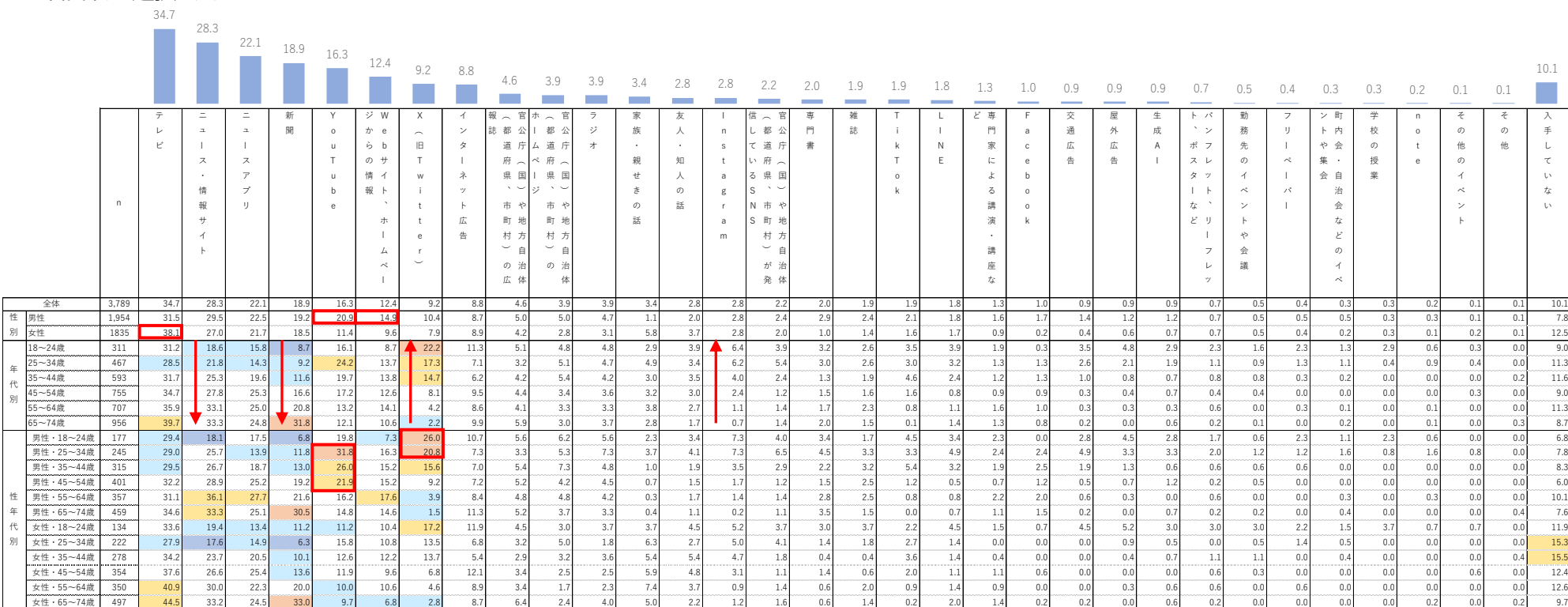


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 21. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関してさらに調べようとするときに利用する情報源

Q29.「政治・経済や財政・社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）また、利用頻度が高いものを上位3つお選びください。（お答えは3つまで）※ふたつしか選択肢が表示されない場合はその選択肢をお選びください。

- 政治・経済や財政・社会保障等でさらに調べる情報源について、性別で見ると、「テレビ」は、女性（38.1%）が男性（31.5%）よりも6.6ポイント高かった。一方、「YouTube」、「Webサイト、ホームページからの情報」は、男性が女性よりも5.3ポイント以上高かった。
- 年代別で見ると、「ニュース・情報サイト」、「新聞」は、年代が上がるにつれ高くなった。一方、「X（旧Twitter）」、「Instagram」は、年代が下がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「YouTube」は、25～54歳で2割～3割となった。「X（旧Twitter）」では、18～34歳で2割台となった。

n = 3,789
 ※Q28の主な情報源で
 2項目以上選択の人



Ⅲ-3. 性・年齢別の結果

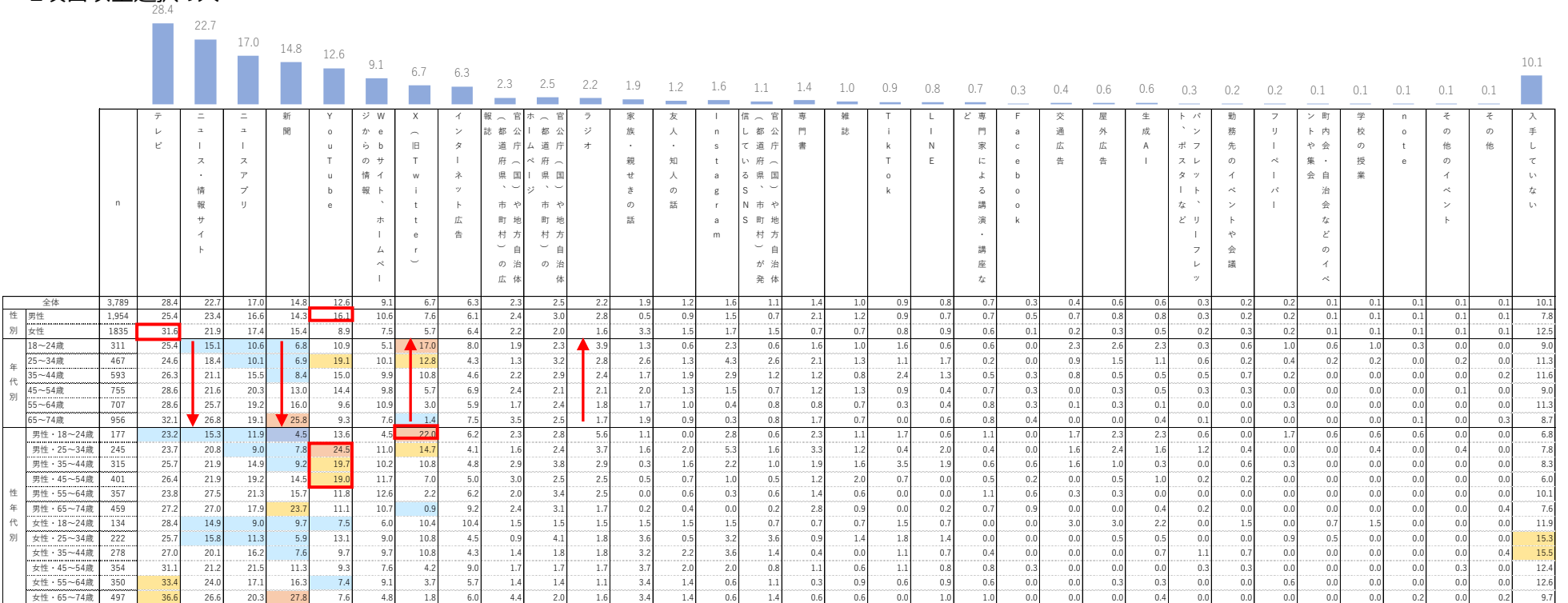
21. 「政治・経済や財政・社会保障等」に関してさらに調べようとするときに利用する情報源

Q29.「政治・経済や財政・社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源をお選びください。（お答えはいくつでも）また、利用頻度が高いものを上位3つお選びください。（お答えは3つまで）※ふたつしか選択肢が表示されない場合はその選択肢をお選びください。

- 利用頻度の高い情報源上位3つについて、性別で見ると、「テレビ」は、女性（31.6%）が男性（25.4%）よりも6.2ポイント高かった。一方、「YouTube」は、男性（16.1%）が女性（8.9%）よりも7.2ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「X（旧Twitter）」、「ラジオ」は、年代が下がるにつれ高くなった。一方、「新聞」、「ニュース・情報サイト」は、年代が上がるにつれ高くなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「YouTube」は、25～54歳で約2割～2割半ばとなった。「X（旧Twitter）」は、18～24歳で22.0%となり、他の年代よりも高くなった。

n = 3,789

※Q28の主な情報源で
2項目以上選択の人



性年代別	全体	テレビ	ニュース・情報サイト	ニュースアプリ	新聞	YouTube	Webサイト、ホームページ	X (旧Twitter)	インターネット広告	雑誌	官公庁(国、市町村)の広報	官公庁(都道府県、市町村)の広報	ラジオ	家族・親せみの話	友人・知人の話	Instagram	信じているSNS	官公庁(国、市町村)が発	専門書	雑誌	TIKTOK	LINE	専門家による講演・講座など	Facebook	交通広告	屋外広告	生成AI	パンフレット、リーフレット、ポスターなど	勤務先のイベントや会議	フリーペーパー	町内会・自治会などのイベントや集会	学校の授業	note	その他のイベント	その他	入手していない	
全体	3,789	28.4	22.7	17.0	14.8	12.6	9.1	6.7	6.3	2.3	2.5	2.2	1.9	1.2	1.6	1.1	1.4	1.0	0.9	0.8	0.7	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	10.1	
性別																																					
男性	1,954	25.4	23.4	16.6	14.3	16.1	10.6	7.6	6.1	2.4	3.0	2.8	0.5	0.9	1.5	0.7	2.1	1.2	0.9	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.8	0.8	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	7.8	
女性	1,835	31.6	21.9	17.4	15.4	8.9	7.5	5.7	6.4	2.2	2.0	1.6	3.3	1.5	1.7	1.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.6	0.1	0.2	0.3	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	12.5	
年代別																																					
18～24歳	311	25.4	15.1	10.6	6.8	10.9	5.1	17.0	8.0	1.9	2.3	3.9	1.3	0.6	2.3	0.6	1.6	1.0	1.6	0.6	0.6	0.0	2.3	2.6	2.3	0.3	0.6	1.0	0.6	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	
25～44歳	467	24.6	18.4	10.1	6.9	19.1	10.1	12.8	4.3	1.3	3.2	2.8	2.6	1.3	4.3	2.6	2.1	1.3	1.1	1.7	0.2	0.0	0.9	1.5	1.1	0.6	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	11.3		
35～44歳	593	26.3	21.1	15.5	8.4	15.0	9.9	10.8	4.6	2.2	2.9	2.4	1.7	1.9	2.9	1.2	1.2	0.8	2.4	1.3	0.5	0.3	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	11.6			
45～54歳	755	28.6	21.6	20.3	13.0	14.4	9.8	5.7	6.9	2.4	2.1	2.1	2.0	1.3	1.5	0.7	1.2	1.3	0.9	0.4	0.7	0.3	0.0	0.3	0.5	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0		
55～64歳	707	28.6	25.7	19.2	16.0	9.6	10.9	3.0	5.9	1.7	2.4	1.8	1.7	1.0	0.4	0.8	0.8	0.7	0.3	0.4	0.8	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3		
65～74歳	956	32.1	26.8	19.1	25.8	9.3	7.6	1.4	7.5	3.5	2.5	1.7	1.9	0.9	0.3	0.8	0.8	1.7	0.7	0.7	0.0	0.6	0.8	0.4	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	8.7		
性年代別																																					
男性・18～24歳	177	23.2	15.3	11.9	4.5	13.6	4.5	22.0	6.2	2.3	2.8	5.6	1.1	0.0	2.8	0.6	2.3	1.1	1.7	0.6	1.1	0.0	1.7	2.3	2.3	0.6	0.0	1.7	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	
男性・25～34歳	245	23.7	20.8	9.0	7.8	24.5	11.0	14.7	4.1	1.6	2.4	3.7	1.1	2.0	5.3	1.6	3.3	1.2	0.4	2.0	0.4	0.0	1.6	2.4	1.6	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	7.8	
男性・35～44歳	315	25.7	21.9	14.9	9.2	19.7	10.2	10.8	4.8	2.9	3.8	2.9	0.3	1.6	2.2	1.0	1.9	1.6	3.5	1.9	0.6	0.6	1.6	1.0	0.3	0.0	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	
男性・45～54歳	401	26.4	21.9	19.2	14.5	19.0	11.7	7.0	5.0	3.0	2.5	2.5	0.5	0.7	1.0	0.5	1.2	2.0	0.7	0.0	0.5	0.2	0.0	0.5	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	
男性・55～64歳	357	23.8	27.5	21.3	15.7	11.8	12.6	2.2	6.2	2.0	3.4	2.5	0.0	0.6	0.3	0.6	1.4	0.6	0.0	0.0	1.1	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1	
男性・65～74歳	459	27.2	27.0	17.9	23.7	11.1	10.7	0.9	9.2	2.4	3.1	1.7	0.2	0.4	0.0	0.2	2.8	0.9	0.0	0.2	0.7	0.9	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	7.6	
女性・18～24歳	134	28.4	14.9	9.0	9.7	7.5	6.0	10.4	10.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.7	0.7	0.7	1.5	0.7	0.0	0.0	3.0	3.0	2.2	0.0	1.5	0.0	0.7	1.5	0.0	0.0	0.0	11.9		
女性・25～34歳	222	25.7	15.8	11.3	5.9	13.1	9.0	10.8	4.5	0.9	4.1	1.8	3.6	0.5	3.2	3.6	0.9	1.4	1.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3		
女性・35～44歳	278	27.0	20.1	16.2	7.6	9.7	9.7	10.8	4.3	1.4	1.8	1.8	3.2	2.2	3.6	1.4	0.4	0.0	1.1	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	15.5			
女性・45～54歳	354	31.1	21.2	21.5	11.3	9.3	7.6	4.2	9.0	1.7	1.7	1.7	3.7	2.0	2.0	0.8	1.1	0.6	1.1	0.8	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	12.4		
女性・55～64歳	350	33.4	24.0	17.1	16.3	7.4	9.1	3.7	5.7	1.4	1.4	1.1	3.4	1.4	0.6	1.1	0.3	0.9	0.6	0.9	0.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.6		
女性・65～74歳	497	36.6	26.6	20.3	27.8	7.6	4.8	1.8	6.0	4.4	2.0	1.6	3.4	1.4	0.6	1.4	0.6	0.6	0.6	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	9.7			

全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

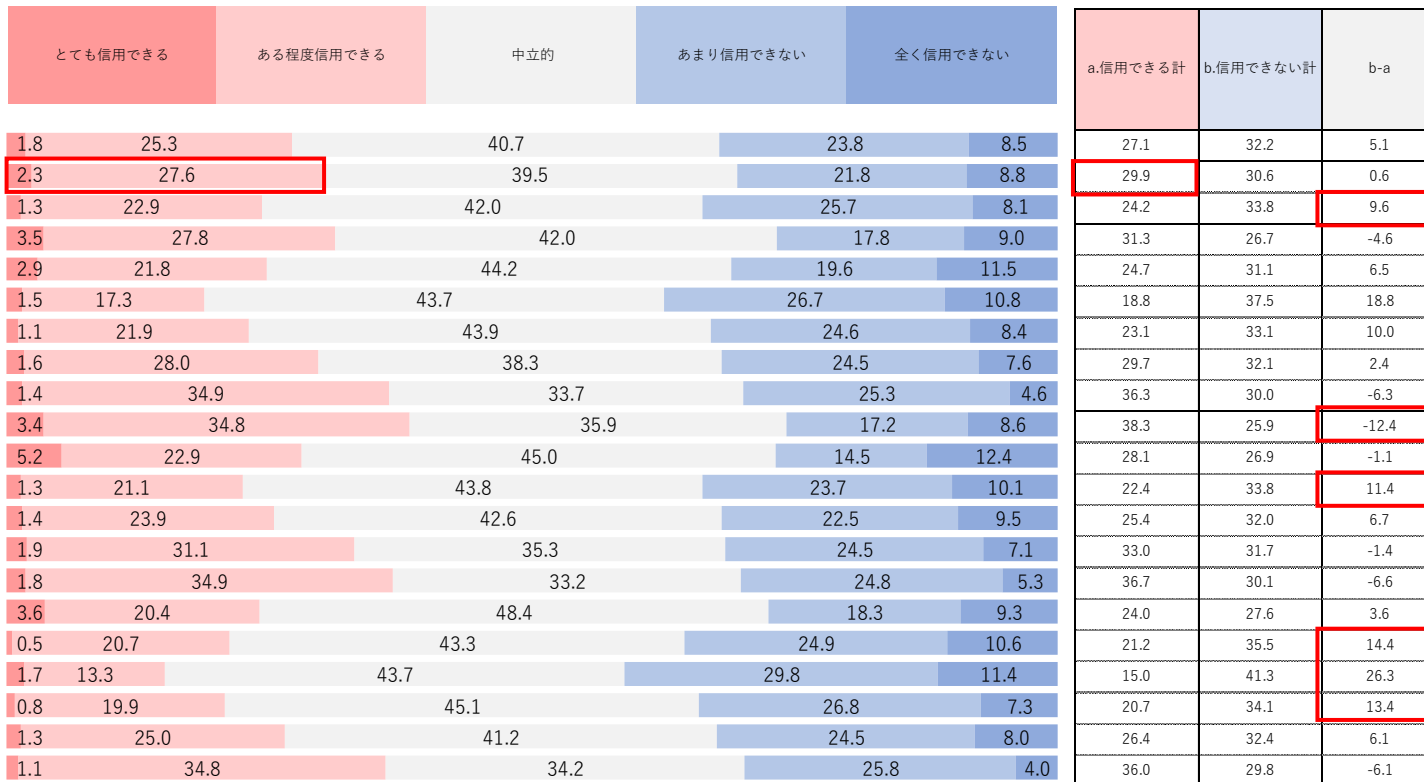
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 22.国や自治体が発信する、財政に関する情報の信頼度

Q30.財政に関する情報のうち国や自治体の発信するものはどの程度信用できると思いますか。（お答えは1つ）

- 国や自治体が発信する、財政に関する情報の信頼度について、性別で見ると、『信用できる計』は、男性（29.9%）が女性（24.2%）よりも5.7ポイント高かった。『信用できない計』から『信用できる計』を引いた差分は、女性（9.6ポイント）が男性（0.6ポイント）よりも9.0ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、『信用できる計』から『信用できない計』を引いた差分（※）は、18～24歳で12.4ポイントとなった。『信用できない計』から『信用できる計』を引いた差分は、35～44歳で11.4ポイントとなった。一方、女性では、『信用できない計』から『信用できる計』を引いた差分は、25～54歳で1割～2割半ばとなった。

（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

n = 6,000

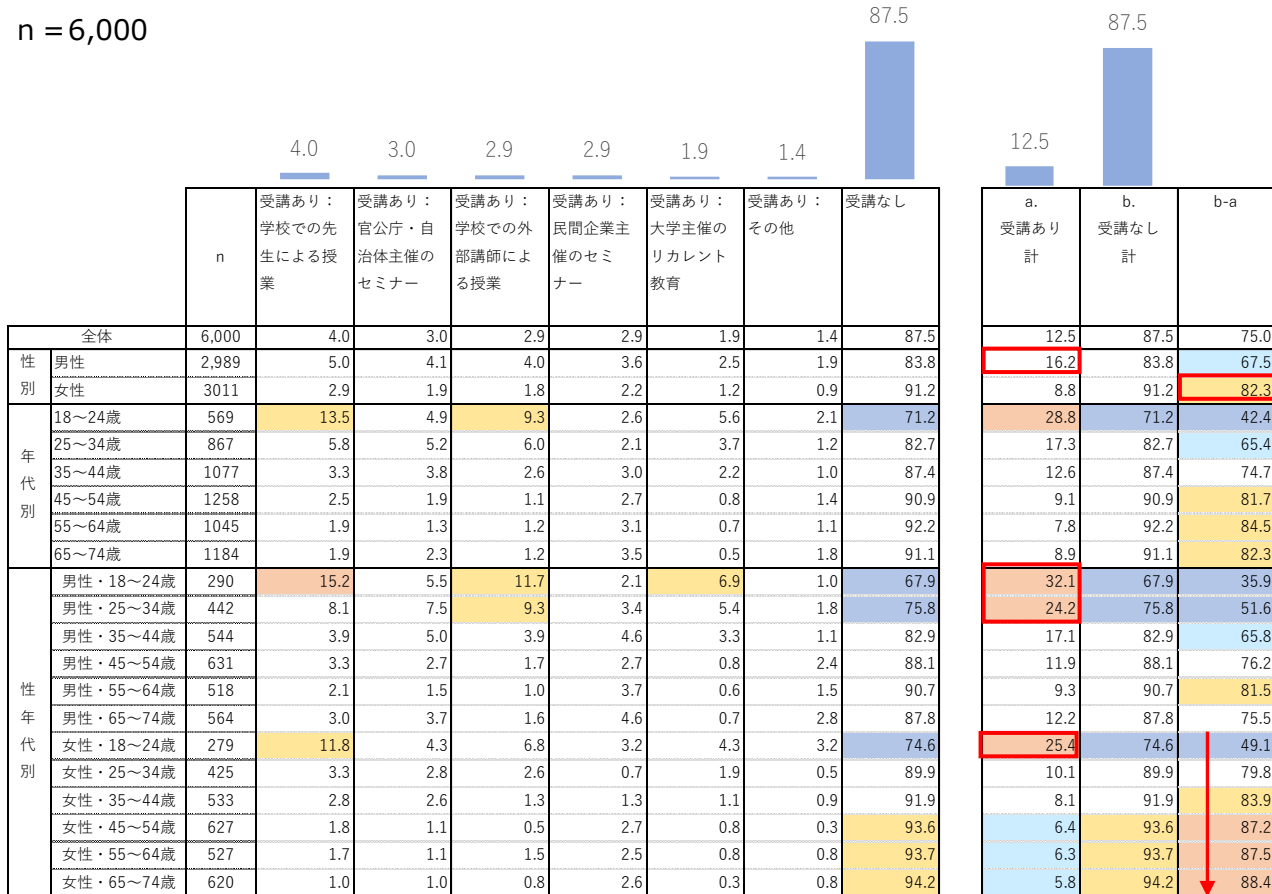


Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 23.財政に関する授業やセミナー等の受講状況【受講経験】

Q31.財政に関する授業やセミナー等を受講したことはありますか。ある場合はどのような授業やセミナーを受けたことがあるのか合わせてお選びください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する授業・セミナーの受講経験について、性別で見ると、『受講あり計』は、男性（16.2%）が女性（8.8%）よりも7.4ポイント高かった。『受講なし計』から『受講あり計』を引いた差分は、女性（82.3ポイント）が男性（67.5ポイント）よりも14.8ポイント高かった。
- 性年代別で見ると、男性では、『受講あり計』は、18～34歳で2割半ば～約3割となった。女性では、『受講あり計』は、18～24歳で25.4%となった。『受講なし計』から『受講あり計』を引いた差分は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で88.4ポイントとなった。

n = 6,000



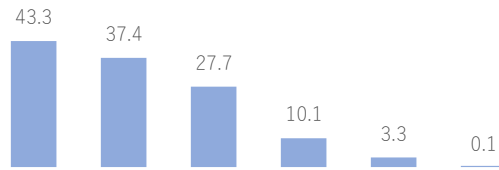
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 23.財政に関する授業やセミナー等の受講状況【受講時期】

前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q32. 授業やセミナーを受けた時期を全てお答えください。（お答えはいくつでも）

- 財政に関する授業やセミナーを受けた時期について、性別で見ると、「社会人」は、男性（39.6%）が女性（33.5%）よりも6.1ポイント高かった。一方、「高校・専門学校」は、女性（34.2%）が男性（24.1%）よりも10.1ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「高校・専門学校」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で43.9%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「大学・大学院」は、18～34歳で約6割となった。「社会人」は、55～74歳で6割半ば～約8割となった。一方、女性では、「社会人」は、年代が上がるにつれ高くなり、55～74歳で約5割～約8割となった。

n = 751 ※Q31で「受講あり」を選択の人



		n	大学・大学院	社会人	高校・専門学校	中学校	小学校	その他
全体		751	43.3	37.4	27.7	10.1	3.3	0.1
性別	男性	485	43.9	39.6	24.1	9.5	3.1	0.0
	女性	266	42.1	33.5	34.2	11.3	3.8	0.4
年代別	18～24歳	164	56.1	7.9	43.9	15.2	3.0	0.6
	25～34歳	150	56.0	19.3	33.3	16.7	6.0	0.0
	35～44歳	136	41.2	43.4	24.3	7.4	3.7	0.0
	45～54歳	115	41.7	40.9	23.5	9.6	3.5	0.0
	55～64歳	81	24.7	59.3	21.0	2.5	1.2	0.0
	65～74歳	105	23.8	81.0	8.6	2.9	1.0	0.0
性年代別	男性・18～24歳	93	62.4	7.5	38.7	14.0	3.2	0.0
	男性・25～34歳	107	57.9	21.5	30.8	18.7	5.6	0.0
	男性・35～44歳	93	40.9	46.2	20.4	5.4	3.2	0.0
	男性・45～54歳	75	37.3	41.3	22.7	8.0	4.0	0.0
	男性・55～64歳	48	22.9	64.6	20.8	2.1	0.0	0.0
	男性・65～74歳	69	23.2	82.6	2.9	1.4	0.0	0.0
	女性・18～24歳	71	47.9	8.5	50.7	16.9	2.8	1.4
	女性・25～34歳	43	51.2	14.0	39.5	11.6	7.0	0.0
	女性・35～44歳	43	41.9	37.2	32.6	11.6	4.7	0.0
	女性・45～54歳	40	50.0	40.0	25.0	12.5	2.5	0.0
	女性・55～64歳	33	27.3	51.5	21.2	3.0	3.0	0.0
	女性・65～74歳	36	25.0	77.8	19.4	5.6	2.8	0.0

■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

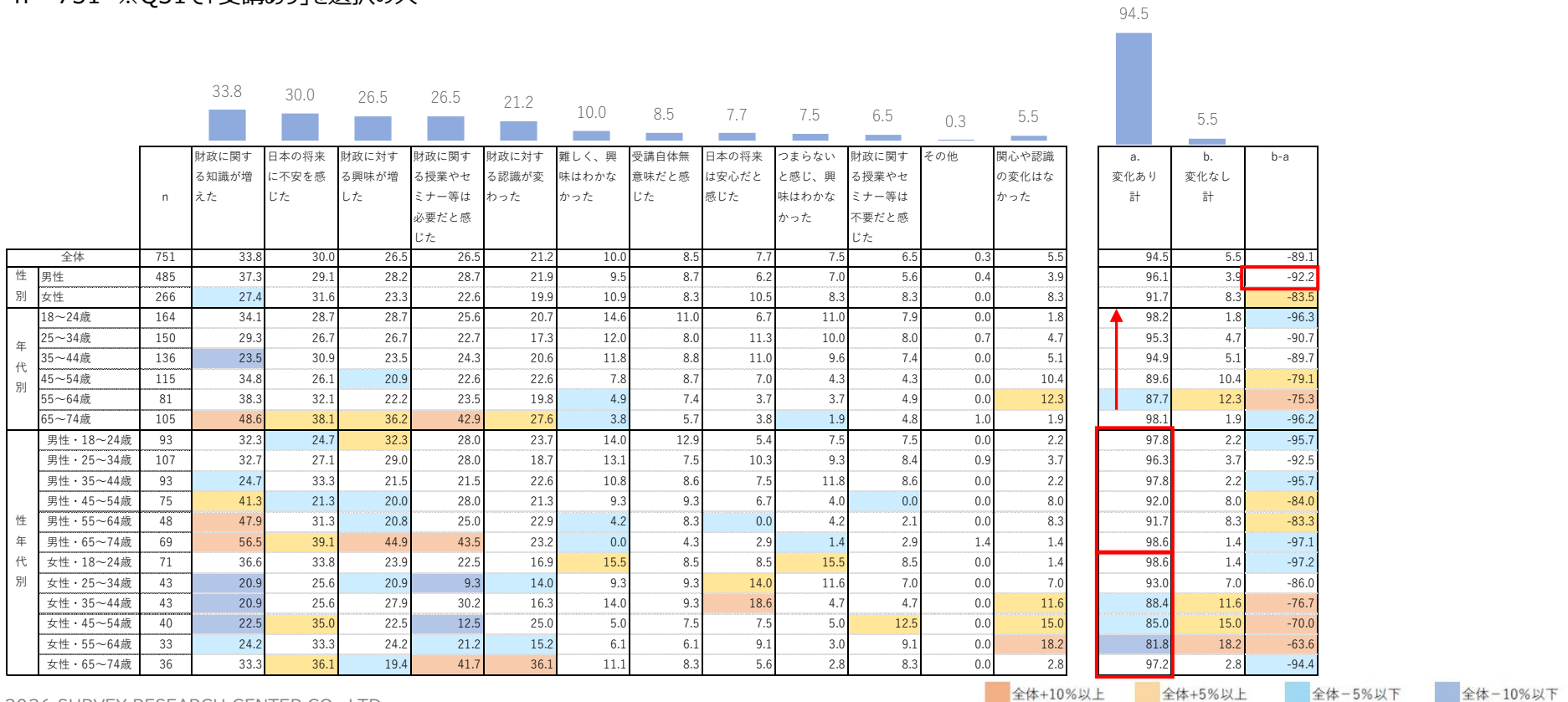
Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 24. 受講経験者の関心や認識の変化

前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q33. 授業やセミナーを受け、関心や認識の変化はありましたか。次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 授業・セミナー受講者の受講後の関心や認識の変化について、性別で見ると、『変化あり計』から『変化なし計』を引いた差分（※）は、男性（92.2ポイント）が女性（83.5ポイント）がよりも8.7ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『変化あり計』は、年代が下がるにつれ高くなる傾向があり、18～24歳で98.2%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、『変化あり計』は、すべての年代で9割台となった。一方、女性では、『変化あり計』は、18～34歳、65～74歳で9割台となり、35～64歳で8割台となった。
（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

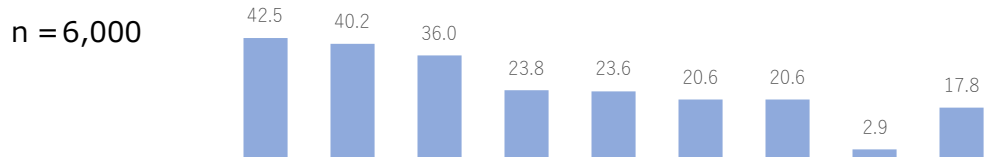
n = 751 ※Q31で「受講あり」を選択の人



Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 25.重要だと思う少子高齢化・子育て対策と財源を負担すべきと思う人

Q34.少子化対策や子育て政策について、あなたが重要だと思うものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 重要だと思う少子高齢化・子育て対策について、性別で見ると、「結婚に対する支援」は、男性(25.4%)が女性(15.8%)よりも9.7ポイント高かった。
- 年代別で見ると、「地域支援体制の強化」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で31.8%となった。
- 性年代別で見ると、男性では、「出産・育児に関する経済的支援」は、65～74歳で55.3%となり、他の年代より高くなった。「子育て世帯の家計の支援」は、65～74歳で50.0%となり、他の年代より高くなった。「結婚に対する支援」は、18～44歳で2割半ば～約3割となった。一方、女性では、「出産・育児に関する経済的支援」は、18～34歳で約5割となった。「子育て世帯の家計の支援」は、25～34歳で45.6%となり、他の年代より高くなった。「共働き・共育に関する施策」は、25～34歳で44.7%となり、他の年代より高くなった。



		n	出産・育児に関する経済的支援	子育て世帯の家計の支援 (児童手当拡充・住宅支援・雇用保険の適用拡大等)	共働き・共育に関する施策	ひとり親家庭の支援	地域支援体制の強化	高等教育費の負担軽減	結婚に対する支援	その他	少子化対策や子育て政策は重要だと思わない
全体		6,000	42.5	40.2	36.0	23.8	23.6	20.6	20.6	2.9	17.8
性別	男性	2,989	44.6	42.0	34.7	22.0	22.5	20.9	25.4	3.0	16.9
	女性	3,011	40.5	38.3	37.3	25.4	24.7	20.3	15.8	2.8	18.6
年代別	18～24歳	569	43.1	38.7	35.5	27.9	18.3	22.5	27.8	1.6	19.0
	25～34歳	867	47.5	42.3	41.3	22.0	18.7	22.1	24.3	1.6	20.2
	35～44歳	1,077	39.6	40.3	36.4	19.8	20.9	20.6	20.6	2.9	22.2
	45～54歳	1,258	36.6	35.1	31.0	21.5	22.3	21.3	16.9	2.9	22.0
	55～64歳	1,045	39.4	38.0	34.3	25.2	25.7	17.4	17.9	4.1	15.5
	65～74歳	1,184	50.3	46.5	38.9	27.7	31.8	20.6	20.7	3.3	8.8
性年代別	男性・18～24歳	290	38.3	36.9	33.4	26.6	18.6	22.4	31.7	2.4	16.9
	男性・25～34歳	442	44.6	39.1	38.0	19.9	19.2	21.7	30.1	2.5	18.8
	男性・35～44歳	544	41.4	40.6	34.7	17.3	21.0	20.2	26.1	2.9	20.6
	男性・45～54歳	631	41.5	39.5	30.3	20.6	21.2	22.3	22.3	2.4	20.8
	男性・55～64歳	518	43.6	43.2	35.5	25.3	24.1	18.3	22.4	3.3	15.1
	男性・65～74歳	564	55.3	50.0	37.1	24.6	28.7	21.1	24.1	4.1	9.4
	女性・18～24歳	279	48.0	40.5	37.6	29.4	17.9	22.6	23.7	0.7	21.1
	女性・25～34歳	425	50.6	45.6	44.7	24.2	18.1	22.6	18.4	0.7	21.6
	女性・35～44歳	533	37.7	40.0	38.1	22.3	20.8	21.0	15.0	2.8	23.8
	女性・45～54歳	627	31.6	30.8	31.7	22.5	23.3	20.3	11.3	3.5	23.3
	女性・55～64歳	527	35.3	32.8	33.0	25.0	27.3	16.5	13.5	4.9	15.9
	女性・65～74歳	620	45.8	43.2	40.5	30.5	34.7	20.2	17.6	2.6	8.2

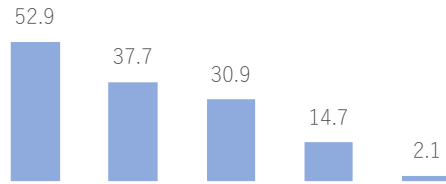
■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 25.重要だと思う少子高齢化・子育て対策と財源を負担すべきと思う人

Q35.少子化対策や子育て政策の財源は、主に誰が負担すべきだと思いますか。当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 少子高齢化・子育て対策の財源を主に負担すべきと思う人について、「全世代」は、男性（57.4%）が女性（48.4%）よりも9.0ポイント高かった。
- ・ 年代別で見ると、「高所得者」は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で43.4%となった。
- ・ 性年代別で見ると、男性では、「全世代」は、55～74歳で約6割～6割半ばとなった。一方、女性では、「高所得者」は、55～74歳で4割半ばとなった。

n = 6,000



		n	全世代	高所得者	企業	子育て世代	その他
全体		6,000	52.9	37.7	30.9	14.7	2.1
性別	男性	2,989	57.4	35.2	31.2	12.9	2.4
	女性	3,011	48.4	40.2	30.5	16.3	1.8
年代別	18～24歳	569	52.5	30.6	28.6	14.9	1.6
	25～34歳	867	52.0	32.1	27.5	17.0	3.1
	35～44歳	1,077	50.2	34.5	27.6	19.6	2.2
	45～54歳	1,258	50.0	38.3	30.4	15.7	2.1
	55～64歳	1,045	51.6	42.1	33.3	12.1	1.9
	65～74歳	1,184	60.2	43.4	35.7	9.5	1.9
性年代別	男性・18～24歳	290	54.5	28.6	30.7	15.2	2.4
	男性・25～34歳	442	52.7	32.6	30.3	14.9	3.8
	男性・35～44歳	544	55.0	30.7	27.2	16.5	2.0
	男性・45～54歳	631	56.4	35.7	31.7	13.2	1.9
	男性・55～64歳	518	59.1	40.0	32.4	10.0	2.3
	男性・65～74歳	564	64.5	39.9	34.6	9.2	2.5
	女性・18～24歳	279	50.5	32.6	26.5	14.7	0.7
	女性・25～34歳	425	51.3	31.5	24.5	19.1	2.4
	女性・35～44歳	533	45.4	38.5	28.0	22.7	2.4
	女性・45～54歳	627	43.5	41.0	29.2	18.3	2.2
	女性・55～64歳	527	44.2	44.2	34.2	14.0	1.5
	女性・65～74歳	620	56.3	46.6	36.8	9.7	1.3

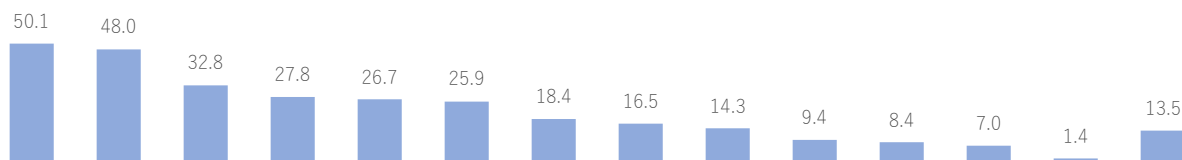
■ 全体+10%以上
 ■ 全体+5%以上
 ■ 全体-5%以下
 ■ 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 26. 関心のある分野

Q36. 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 関心のある分野について、性別で見ると、「外交・安全保障（防衛含む）」、「デジタル化の推進」、「地方創生」は、男性が女性よりも6.5ポイント以上高かった。
- ・ 年代別で見ると、「物価高対策」「防災・減災、国土強靱化の推進」は、年代が上がるにつれ高くなった。
- ・ 性年代別で見ると、男性では、「年金・社会保障」は、55～74歳で6割～7割となった。「賃上げの推進」は、25～54歳で約4割となった。一方、女性では、「物価高対策」は、55～74歳で6割台となった。「年金・社会保障」は、年代が上がるにつれ高くなり、55～74歳で6割～7割となった。「賃上げの推進」は、35～44歳で39.0%となり、他の年代よりも高くなった。「関心のある分野はない」は、年代が下がるにつれ高くなり、18～24歳で27.2%となった。

n = 6,000



n		物価高対策	年金・社会保障	賃上げの推進	子育て支援・教育	防災・減災、国土強靱化の推進	外交・安全保障（防衛含む）	多様な働き方の推進	デジタル化の推進	地方創生	観光・インバウンドの再生	グリーン社会の実現	事業者への支援	その他	関心のある分野はない	
全体	6,000	50.1	48.0	32.8	27.8	26.7	25.9	18.4	16.5	14.3	9.4	8.4	7.0	1.4	13.5	
性別	男性	2,989	48.1	46.4	33.3	27.8	27.9	30.9	17.1	21.6	17.6	10.0	9.1	8.4	1.7	12.3
	女性	3,011	52.2	49.6	32.3	27.8	25.4	20.8	19.7	11.3	11.1	8.8	7.6	5.6	1.2	14.6
年代別	18～24歳	569	34.3	28.5	33.6	25.5	17.0	18.5	19.0	17.0	15.6	11.8	9.3	8.6	1.2	21.6
	25～34歳	867	37.7	28.4	37.1	33.6	19.1	18.3	18.3	16.6	11.6	11.2	9.0	6.2	0.5	21.3
	35～44歳	1,077	46.3	34.5	39.1	35.2	22.3	19.2	18.8	16.9	12.0	9.8	7.1	8.2	1.3	16.9
	45～54歳	1,258	52.1	48.0	38.2	24.6	23.7	24.6	18.5	18.5	14.9	8.0	8.5	7.3	2.0	12.3
	55～64歳	1,045	55.6	62.1	32.2	19.2	30.6	29.0	18.9	15.5	15.1	8.6	8.8	5.6	1.4	10.0
	65～74歳	1,184	63.4	71.5	18.3	28.9	40.4	39.5	17.3	14.3	16.5	8.7	8.2	6.8	1.8	5.0
性年代別	男性・18～24歳	290	37.2	30.7	33.8	25.5	18.6	23.8	17.6	20.7	18.6	11.7	10.3	10.3	1.4	16.2
	男性・25～34歳	442	37.6	25.6	38.2	25.3	20.4	22.2	17.9	22.9	14.7	12.4	10.6	8.4	0.5	21.3
	男性・35～44歳	544	45.4	33.1	39.2	33.3	24.6	24.6	16.2	22.4	13.8	11.8	7.5	10.1	1.8	15.8
	男性・45～54歳	631	50.4	44.5	40.1	27.6	24.7	30.7	17.7	23.3	19.0	8.2	9.8	8.7	1.9	11.4
	男性・55～64歳	518	50.4	62.0	30.3	22.8	31.3	34.9	16.4	19.7	18.5	8.9	9.5	6.9	1.7	9.3
	男性・65～74歳	564	59.8	71.6	18.6	30.5	42.0	44.1	17.2	20.4	20.6	8.3	7.8	6.7	2.5	3.9
	女性・18～24歳	279	31.2	26.2	33.3	25.4	15.4	12.9	20.4	13.3	12.5	11.8	8.2	6.8	1.1	27.2
	女性・25～34歳	425	37.9	31.3	36.0	42.1	17.9	14.4	18.8	10.1	8.5	9.9	7.3	4.0	0.5	21.4
	女性・35～44歳	533	47.3	36.0	39.0	37.1	19.9	13.7	21.6	11.3	10.1	7.9	6.6	6.2	0.8	18.0
	女性・45～54歳	627	53.7	51.5	36.2	21.5	22.6	18.5	19.3	13.7	10.8	7.8	7.2	5.9	2.1	13.2
	女性・55～64歳	527	60.7	62.2	34.2	15.7	30.0	23.1	21.4	11.4	11.8	8.3	8.2	4.2	1.1	10.8
	女性・65～74歳	620	66.8	71.5	18.1	27.4	38.9	35.3	17.4	8.7	12.7	9.0	8.5	6.8	1.1	6.0

全体+10%以上 全体+5%以上 全体-5%以下 全体-10%以下

Ⅲ-3. 性・年齢別の結果 27.ローン等の利用経験

Q38.これまでに、以下のいずれかのローン等を利用した経験はありますか。(お答えはいくつでも)

- ローン等の利用経験について、性別で見ると、『経験あり計』は、男性（60.5%）が女性（47.4%）よりも13.1ポイント高かった。『経験なし計』は、女性（41.0%）が男性（31.6%）よりも9.4ポイント高かった。『経験あり計』から『経験なし計』を引いた差分（※）は、男性（28.9ポイント）が女性（6.4ポイント）よりも22.5ポイント高かった。
- 年代別で見ると、『経験あり計』は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で69.8%となった。『経験あり計』から『経験なし計』を引いた差分（※）は、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で43.9ポイントとなった。
- 性年代別で見ると、男性では、「住宅ローン」は、55～74歳で約6割～約7割となった。「マイカーローン」は、55～64歳で34.0%となり、他の年代よりも高くなった。一方、女性では、「住宅ローン」は、65～74歳で56.1%となり、他の年代よりも高くなった。（※差分については、グラフの逆数でのコメントをしています）

n = 6,000



■ 全体+10%以上 ■ 全体+5%以上 ■ 全体-5%以下 ■ 全体-10%以下

IV. 時系列推移の結果

IV-1. 結果の要約

■ 財政の現状認識と10年後の予測

- R8年の日本の財政の現状認識に対する「不安」層はR7年から0.4ポイント微増。10年後の予測の「悪化」層はR7年から0.1ポイント微減。
- 現在の財政状況に不安を感じている理由の中では、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」はR7年から12.7ポイント減少しており、調査開始以来最も低い数値となった。
背景として、「消費税減税」に関する議論の影響もうかがえる。
- 10年後厳しい状態になっていると思う理由で、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」はR7年から7.6ポイント増加、「高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから」はR7年から4.9ポイント増加しており、人口構造への懸念が高まっていることがうかがえる。
- 今と変わらない／良い状態になっていると思う理由について、「日本経済が良くなりそうだから」が調査開始以来最も高い数値となったほか、「無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから」「国の収入（税収）が増えそうだから」もR7年から増加しており、経済成長や財政健全化への期待が強まっている傾向がみられる。

■ 税の負担と受益の認識

- R7年の税・保険料に対する意識は、『圧迫する計』の割合は「消費税」以外の税・保険料がR7年から増加。
- 国に納める税・保険料のイメージは、どちらも「国や社会づくりのためのもの」「相互に助け合う仕組み」が増加しており、「払う意義がわからない」は年々減少しており、税・保険料の社会的役割や意義への理解が徐々に浸透している様子が見え始める。
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚は、『受けていない計』がR7年から0.8ポイント微増。
- 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスは、大半の項目でR7年から増加しており、「医療」は8.3ポイント増加したが、「食料安定供給・農業の発展」のみ0.7ポイント減少。

IV-1. 結果の要約

■ 財政に対する意見と興味・関心度

- 財政や税に関する5項目の意見は以下のとおり。
 - 日本の財政が苦しくなった主な理由：「（社会保障費の）増加である」【A】>【B】「増加ではない」／ R8年はR7年から【A】が増加し、調査開始以来最も高い数値。
 - 社会保障制度の充実：「望む」【A】>【B】「必ずしも望まない」／ R8年はR7年から【A】【B】ともに微増。
 - 社会保障か減税か：「（税や保険料を今より多く）払っても良い」【A】<【B】「払いたくない」／ R8年はR7年から【A】が減少。
 - 経済成長によって税収は増えると思うか：「増えると思う」【A】>【B】「増えないと思う」／ 調査開始以来初めて【A】が高くなった。
 - 財源を補うために国は借金をしても良いか：「借金をしても良い」【A】<【B】「借金をすべきでない」／ R8年はR7年から【B】が微増。
- 借金（国債）に依存した財政を続けた場合に生じる将来の問題としては、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」「国債や通貨の信任が低下し、金利や物価に影響が生じる」は、R7年から6ポイント以上増加しており、将来世代への負担や経済的信頼性への懸念が高まっている傾向がみられる。
- 今後の財政のあり方に関する考え方は、「税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて歳出削減を行うことを優先すべきだ」が最も高く、「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」がR7年から7.6ポイント減少した。歳出抑制志向が強まる一方で、客観的指標による財政運営への支持はやや低下していることがうかがえる。
- この1年間での日本の財政への興味・関心度は、R7年から『興味(関心)がある計』が微減し、『興味(関心)がない計』が微増。
- 興味・関心度が増加した理由は、R7年同様「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」が最も高かったが、全体的に数値が減少。
- 興味・関心度が減少した理由は、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」が最も高く、R7年から2.8ポイント微増。
- この1年間での日本の財政への興味・関心の度合いの変化は、引き続き「変わらない」が半数以上で、『増加した計』がR7年から5.1ポイント増加。

■ 財政に関する授業やセミナーの受講状況

- 財政に関する授業やセミナー等の受講経験者はR7年から4.9ポイント減少したが、社会人で受講した人がR7年から8.9ポイント増加。
- 受講経験者において「財政に関する知識が増えた」がR7年から7.7ポイント増加し、「財政に関する授業やセミナー等は不要だと感じた」「関心や認識の変化はなかった」がそれぞれ4ポイント以上減少したことから、財政教育を通じた知識向上や学習効果の実感が広がっている傾向がみられる。

IV-2. 回答者のプロフィール

【居住地（都道府県）】

SC3.あなたのお住まいの地域をお答えください。（お答えは1つ）

	n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
R8年	6,000	4.2	0.8	0.9	2.3	0.8	0.8	1.2	1.6	1.2	0.9	5.8	4.8	14.3	7.8	1.6	0.7	1.1	0.5	0.4	1.2	1.3	2.6	6.8	1.1	1.0	2.2	7.1	4.3	1.0	0.6	0.4	0.4	1.3	2.3	1.2	0.5	0.9	1.0	0.5	4.2	0.5	1.0	1.5	0.7	0.8	1.3	1.1
R7年	10,000	4.2	1.0	0.9	2.1	0.8	0.8	1.2	1.6	1.3	1.3	6.1	4.7	13.7	7.9	1.4	1.0	0.8	0.5	0.4	1.1	1.4	2.4	6.7	1.3	0.7	2.1	7.7	4.1	1.1	0.6	0.5	0.5	1.4	2.1	1.1	0.5	0.8	1.1	0.4	4.4	0.4	0.8	1.4	1.0	0.8	1.3	0.9
R6年	10,000	4.2	1.0	0.8	2.4	0.9	0.7	1.1	1.6	1.1	0.9	5.8	4.9	13.5	8.8	1.4	1.0	0.7	0.6	0.4	1.1	1.1	2.5	6.8	1.4	0.8	2.0	7.2	4.4	1.2	0.6	0.5	0.4	1.5	2.3	0.9	0.6	0.7	1.2	0.4	4.3	0.5	0.8	1.3	0.9	0.8	1.1	1.2
R5年	10,000	4.2	0.9	0.9	2.3	0.7	0.7	1.2	1.6	1.1	1.0	6.3	4.9	13.8	8.3	1.2	0.9	0.9	0.5	0.4	0.9	1.4	2.4	6.7	1.36	0.9	2.0	7.3	4.4	1.2	0.4	0.5	0.4	1.5	2.4	0.9	0.6	0.7	1.1	0.4	4.4	0.4	0.8	1.5	1.0	0.8	1.0	1.1
R4年	10,000	4.6	0.8	0.4	1.6	0.5	0.6	0.8	1.3	1.0	1.0	6.6	5.4	16.5	10.1	1.3	0.5	0.7	0.4	0.4	0.8	0.8	2.5	6.8	0.9	0.8	2.5	9.5	4.7	1.1	0.4	0.3	0.3	1.0	2.0	0.7	0.2	0.4	0.7	0.4	4.1	0.4	0.8	1.0	0.7	0.6	0.7	1.0
R2年	6,000	4.3	1.0	0.9	1.9	0.8	0.9	1.5	2.3	1.6	1.6	5.9	5.0	11.1	7.4	1.8	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.8	1.5	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.5	1.5	2.2	1.1	0.6	0.7	1.1	0.5	4.0	0.6	1.1	1.3	0.9	0.8	1.2	1.1
H31年	6,000	4.3	1.0	0.9	1.9	0.9	0.8	1.5	2.3	1.7	1.6	5.9	5.0	11.3	7.3	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	5.9	1.4	1.1	2.1	7.0	4.3	1.1	0.8	0.4	0.6	1.4	2.3	1.0	0.6	0.7	1.0	0.6	3.9	0.7	1.1	1.3	0.9	0.9	1.2	1.1

【職業】

Q1.あなたの現在のご職業をお答えください。（お答えは1つ）

	n	会社員（正社員）	公務員（正規職員）	（会社員／契約／嘱託／派遣社員）	公務員（非正規職員）	自営業／自由業	高校生	大学生／大学院生	パート／アルバイト	主婦・主夫	年金生活者・無職	その他
R8年	6,000	36.6	4.9	5.8	0.8	6.0	0.3	4.0	15.9	12.0	13.0	0.8
R7年	10,000	30.8	2.8	5.3	0.6	7.5	0.8	3.7	14.7	15.3	17.5	1.0
R6年	10,000	31.2	2.8	6.1	0.7	7.5	0.7	3.7	15.0	15.6	15.8	0.9
R5年	10,000	31.6	2.7	5.7	0.7	7.3	0.7	4.2	14.5	16.2	15.5	0.9
R4年	10,000	38.3	4.9	5.8	1.0	6.0	0.3	4.8	13.5	13.6	10.9	0.9
R2年	6,000	35.1	5.1	5.6	0.7	6.3	0.3	4.2	13.7	15.7	12.9	0.4
H31年	6,000	38.9	7.4	7.0	0.3	4.1	13.2	16.2	12.3	0.6		

IV-2. 回答者のプロフィール

【職種（n=現役の生産労働人口に相当する人）】

Q3.あなたの現在の職種をお答えください。（お答えは1つ）

	n	経営・管理職	専門・技術職	事務職	営業職	販売職	労務・技能職	その他
R8年	4,199	8.8	27.0	25.5	9.0	8.8	12.7	8.2
R7年	6,165	9.0	21.3	27.6	8.4	10.1	15.8	7.8
R6年	6,326	8.6	20.9	27.4	8.0	9.2	18.2	7.8
R5年	6,243	9.7	20.8	27.5	8.8	8.8	17.2	7.2
R4年	6,953	10.1	26.0	25.6	10.6	7.8	11.9	8.0
R2年	3,992	10.3	29.6	25.8	9.1	9.1	12.0	4.1
H31年	3,991	11.3	26.8	24.6	9.4	8.3	13.2	6.3

【未既婚】

Q5.あなたの婚姻状況をお答えください。（お答えは1つ）

	n	未婚	既婚（配偶者あり）	離婚（配偶者死別）
R8年	6,000	35.8	54.9	9.3
R7年	10,000	40.7	50.1	9.2
R6年	10,000	40.7	50.3	9.0
R5年	10,000	38.4	53.0	8.6
R4年	10,000	31.5	59.2	9.3
R2年	6,000	28.8	62.1	9.1
H31年	6,000	29.9	61.1	9.1

【最終学歴（n=高校生、大学生／大学院生を除く）】

Q4.あなたの最終学歴をお答えください。（お答えは1つ）

	n	大学院	大学	短期大学、専門学校、高等専修学校、専門課程	高等学校	小中学校	その他
R8年	5,747	5.1	42.6	22.5	27.6	2.2	0.1
R7年	9,551	4.0	42.6	19.6	30.3	3.2	0.3
R6年	9,559	4.5	41.5	20.3	30.5	2.9	0.2
R5年	9,506	3.8	41.5	21.2	30.6	2.7	0.1
R4年	9,494	5.3	43.3	23.0	26.2	2.0	0.2
R2年	5,729	5.0	40.1	23.5	29.3	2.1	0.0
H31年	5,736	4.8	39.1	24.0	29.8	2.3	0.0

【同居の家族】

Q6.あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。（お答えは1つ）

	n	同居の家族はいない（一人暮らし）	配偶者	子ども	父親（配偶者の父親を含む）	母親（配偶者の母親を含む）	祖父母	孫	兄弟姉妹	その他
R8年	6,000	23.3	52.9	32.1	14.3	19.8	1.5	0.9	7.2	1.4
R7年	10,000	21.9	48.6	28.5	18.5	26.1	1.9	0.9	9.4	1.3
R6年	10,000	21.3	48.8	29.0	19.5	26.8	1.9	0.8	10.0	1.2
R5年	10,000	20.4	51.8	30.9	18.5	25.0	2.0	1.0	9.4	1.4
R4年	10,000	20.6	56.8	36.7	13.8	19.3	1.7	0.9	7.1	1.6
R2年	6,000	18.2	60.2	38.4	14.1	20.3	2.2	1.4	6.6	0.9
H31年	6,000	17.9	59.3	37.1	15.3	22.0	2.2	1.3	6.8	1.4

IV-2. 回答者のプロフィール

【同居の子供の年齢（※n=同居家族に子供あり）】

Q7.あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。（お答えはいくつでも）

	n	0 ～ 2 歳	3 ～ 6 歳	3 年 ～ 6 年 （ 小 学 校 低 学 年 ） （ 1 ～ 3 ）	6 年 ～ 9 年 （ 小 学 校 高 学 年 ） （ 4 ～ 6 ）	中 学 生	高 校 生	大 学 生	（ 1 8 歳 以 上 ） （ 社 会 人 年 齢 以 上 ）
R8年	1,924	15.2	16.8	15.4	14.1	15.7	13.8	11.8	35.1
R7年	2,854	11.3	16.3	14.9	15.8	14.8	15.5	11.5	36.7
R6年	2,895	11.9	16.0	14.2	14.0	14.4	13.6	13.0	38.8
R5年	3,089	11.2	15.2	14.1	15.1	14.7	15.1	12.4	39.1
R4年	3,671	18.3	18.4	16.3	15.2	14.9	14.8	11.7	32.3
R2年	2,303	19.6	20.1	15.5	13.9	13.7	13.8	10.0	34.5
H31年	2,226	20.0	18.6	15.9	14.0	11.9	13.7	10.2	36.1

【世帯年収】

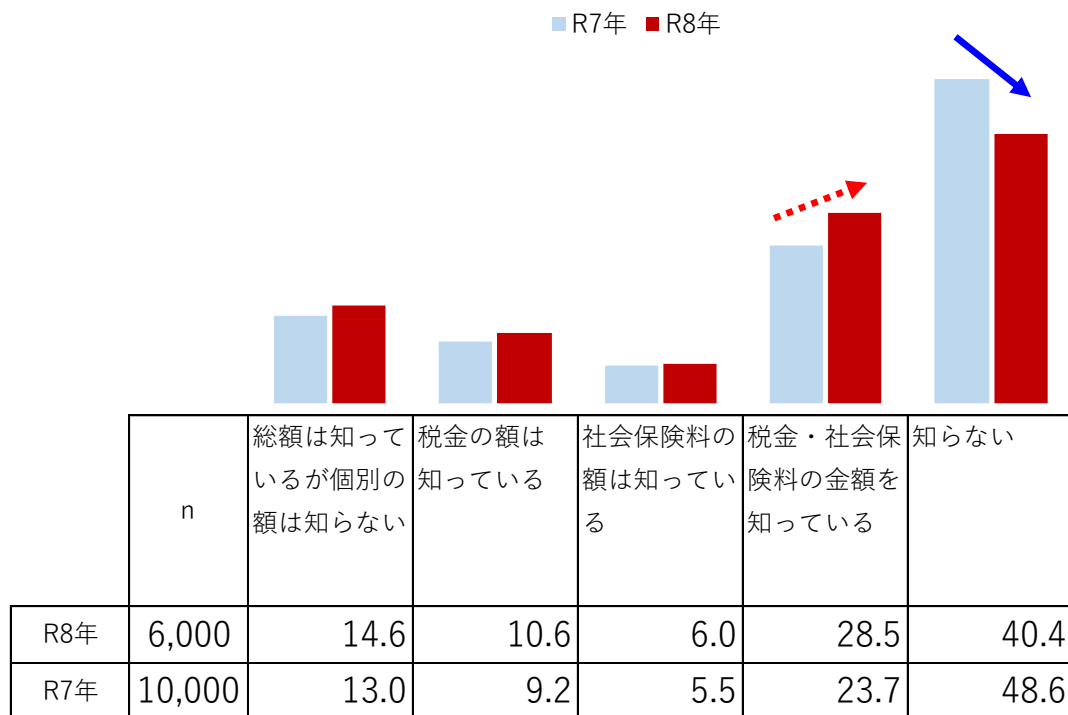
Q39.あなたの世帯の年収をお答えください。（お答えは1つ）

	n	所 得 無 し	1 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	3 2 0 0 万 円 未 満	4 3 0 0 万 円 未 満	5 4 0 0 万 円 未 満	6 5 0 0 万 円 未 満	8 6 0 0 万 円 未 満	1 8 0 0 万 円 未 満	1 1 0 0 万 円 未 満	2 1 0 0 万 円 未 満	2 0 0 万 円 以 上	わ か ら な い	回 答 拒 否
R8年	6,000	2.3	3.8	6.3	8.0	9.5	8.7	8.5	11.3	8.6	7.3	1.7	1.4	22.7	-
R7年	10,000	3.1	4.6	7.3	8.3	10.6	9.6	8.3	12.0	8.0	6.9	1.6	1.1	18.8	-
R6年	10,000	2.8	4.3	6.5	9.3	11.2	10.5	8.1	12.3	7.2	6.9	1.6	1.2	18.1	-
R5年	10,000	2.7	4.2	6.9	9.5	11.0	10.3	8.4	11.8	8.1	6.7	1.2	1.1	18.1	-
R4年	10,000	0.9	3.1	5.1	8.2	10.9	10.7	9.6	14.4	10.3	8.6	2.2	1.9	13.0	1.2
R2年	6,000	1.0	2.9	5.3	8.8	11.7	11.3	9.9	13.7	10.2	8.2	1.9	1.3	13.0	1.0
H31年	6,000	0.9	2.9	4.6	9.0	11.6	11.4	10.2	14.2	10.3	8.2	1.9	1.6	12.5	0.8

IV-3. 時系列推移の結果 1.納めている税金・社会保険料の認識

Q8.あなたは自分が納めている税金・社会保険料の金額を知っていますか。(お答えは1つ)

- 納めている税金・社会保険料の認識について、「税金・社会保険料の金額を知っている」は前年から4.8ポイント微増し、「知らない」は前年から8.3ポイント減少した。

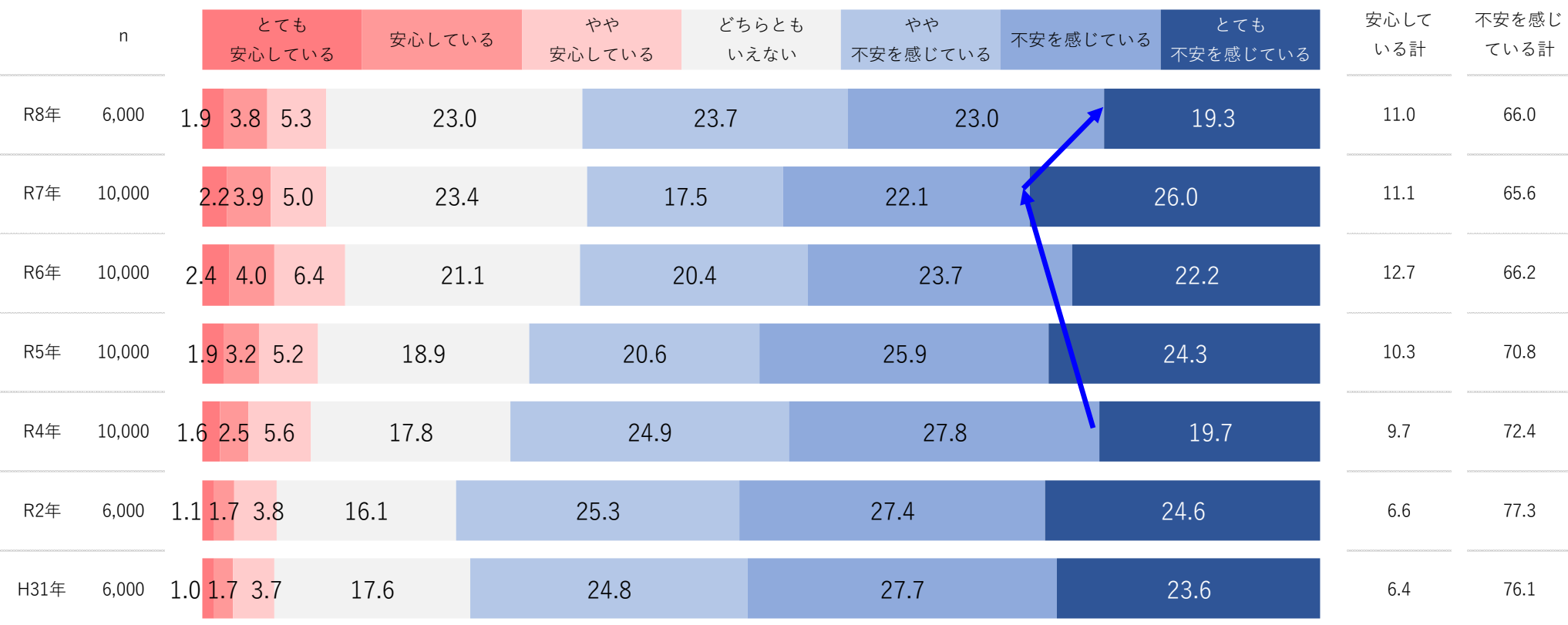


IV-3. 時系列推移の結果 2.日本の財政の現状認識

日本の財政について質問します。

Q9.国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 日本の財政の現状認識について、「とても不安を感じている」は数年前から増加傾向だった前年までから一転6.7ポイント減少した。



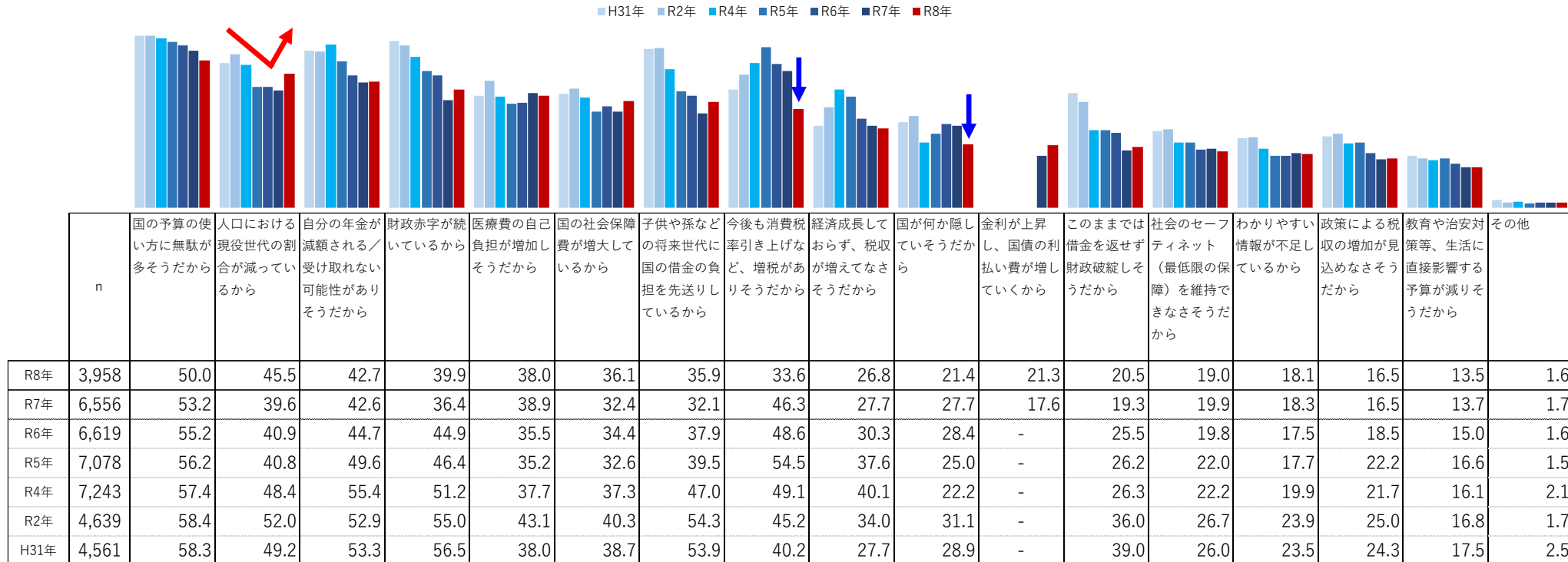
IV-3. 時系列推移の結果 3.現在の財政状況に不安を感じている理由

現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方におうかがいします。

Q10.あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政の現状に不安を感じている理由について、「人口における現役世代の割合が減っているから」は減少傾向であったが、前年から5.8ポイント増加した。
- 「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「国が何か隠していそうだから」は、前年から6.3ポイント以上減少した。

n = Q9で「やや不安を感じている」「不安を感じている」とても不安を感じている」を選択の人



※H31～R6年は「金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから」の選択肢なし。

※選択肢「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」は、H31では「消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」

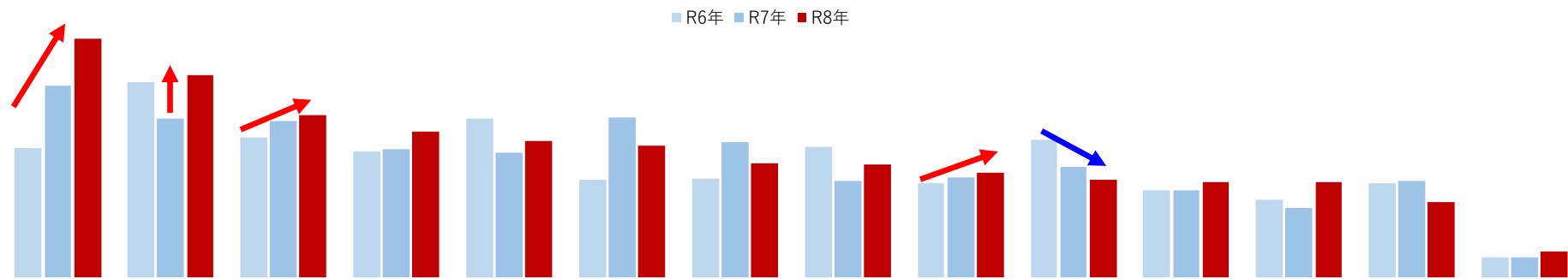
IV-3. 時系列推移の結果 4.現在の財政状況に安心を感じている理由

「現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方にお伺いします。

Q11.あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政の現状に安心している理由について、「国の収入（税収）が増えているから」「日本経済が良くなっているから」「安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから」は増加傾向であり、「国の収入（税収）が増えているから」は前年から6.0ポイント増加した。
- 「借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから」は前年から5.7ポイント増加した。
- 「日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから」は減少傾向であった。

n = Q9で「とても安心している」「安心している」「やや安心している」を選択の人

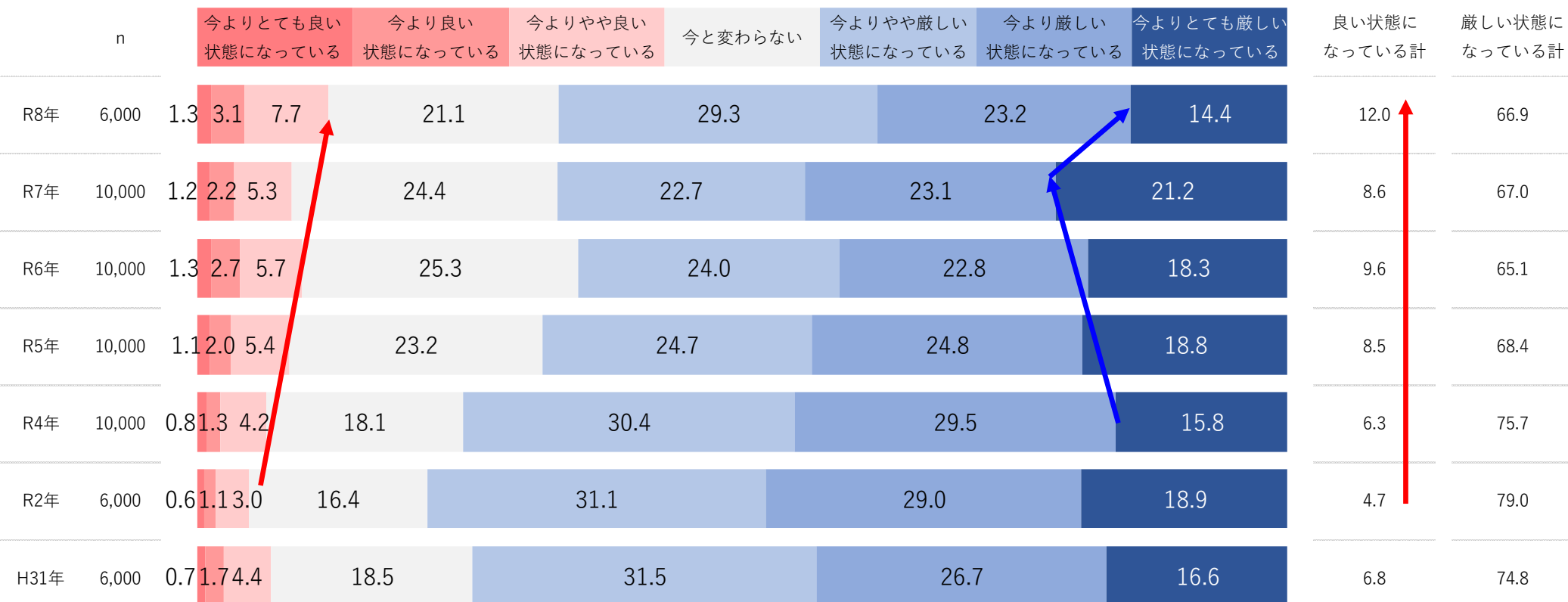


	n	国の収入（税収）が増えているから	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	日本経済が良くなっているから	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから	自国通貨（円）を発行できる国は、いくら借金（国債）をしても破綻をしないから	国の支出（歳出）が増えているが問題が起きていないから	働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから	日本は世界有数の経済大国だから	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	無駄な支出（歳出）の削減ができるから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から	その他
R8年	663	30.5	25.9	20.8	18.7	17.5	16.9	14.6	14.5	13.4	12.5	12.2	12.2	9.7	3.3
R7年	1,106	24.5	20.3	20.0	16.5	15.9	20.4	17.3	12.4	12.8	14.2	11.1	9.0	12.4	2.5
R6年	1,274	16.6	25.0	18.0	16.1	20.3	12.6	12.7	16.7	12.0	17.6	11.1	9.9	12.0	2.7

IV-3. 時系列推移の結果 5. 10年後の日本の財政の予測

Q12.あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。あてはまるものをお選びください。（お答えは1つ）

- 10年後の日本の財政の予測について、『良い状態になっている計』はここ5～6年増加傾向であった。
- 「今よりとても厳しい状態になっている」は数年前から増加傾向だった前年までから一転前年から6.8ポイント減少した。



IV-3. 時系列推移の結果 6. 厳しい状態になっていると思う理由

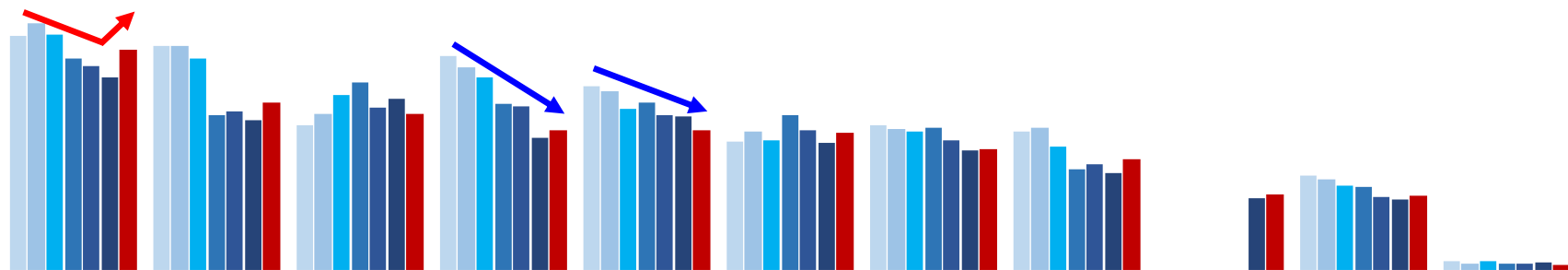
10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q13. あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が厳しい状態になると思う理由について、「少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから」は減少傾向であったが、前年から7.6ポイント増加した。
- 「国の借金が増えそうだから」「無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから」は減少傾向であった。

n = Q12で「今よりやや厳しい状態になっている」「今より厳しい状態になっている」「今よりとても厳しい状態になっている」を選択の人

■ H31年 ■ R2年 ■ R4年 ■ R5年 ■ R6年 ■ R7年 ■ R8年



	n	少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから	高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから	日本経済は良くならなさそうだから	国の借金が増えそうだから	無駄な支出（歳出）を削減できなさそうだから	国の収入（税収）が減りそうだから	国の支出（歳出）が増えそうだから	社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから	金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから	安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから	その他
R8年	4,011	59.7	45.6	42.4	38.0	38.0	37.3	32.8	29.9	20.5	20.1	1.3
R7年	6,700	52.1	40.7	46.4	35.7	41.6	34.5	32.6	26.3	19.5	19.0	1.8
R6年	6,511	55.5	43.1	44.2	44.4	41.9	37.8	35.3	28.7	-	19.8	1.7
R5年	6,837	57.3	42.0	50.9	45.2	45.4	42.2	38.5	27.3	-	22.4	1.6
R4年	7,565	63.8	57.5	47.4	52.2	43.9	35.3	37.5	33.4	-	22.8	2.1
R2年	4,736	67.1	60.9	42.3	55.0	48.7	37.6	38.4	38.7	-	24.5	1.6
H31年	4,487	63.7	60.8	39.4	58.3	50.0	34.8	39.2	37.4	-	25.4	2.3

※H31～R6年は「金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから」の選択肢なし。

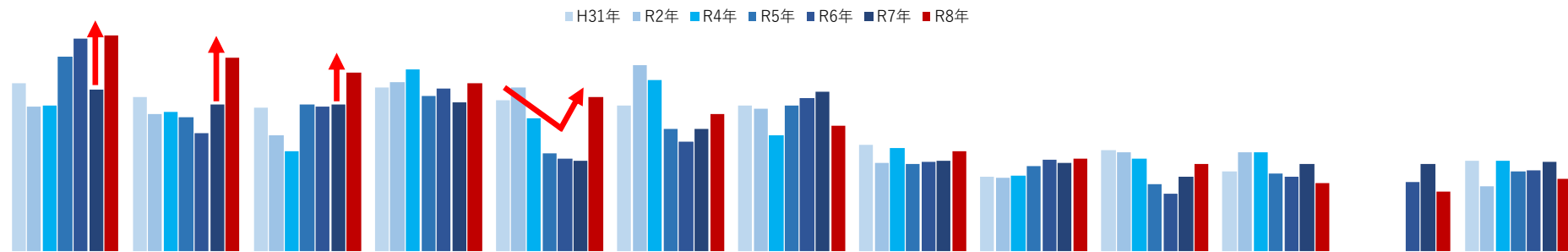
IV-3. 時系列推移の結果 7. 今と変わらない／良い状態になっていると思う理由

10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q14.あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。（お答えはいくつでも）

- 10年後の日本の財政が現状維持または良い状態になると思う理由について、「日本経済が良くなりそうだから」「無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから」「国の収入（税収）が増えそうだから」は増加傾向であり、「日本経済が良くなりそうだから」は前年から5.5ポイント増加した。
- 「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」は減少傾向であったが、前年から6.4ポイント増加した。

n = Q12で「今と変わらない」「今よりとても良い状態になっている」「今より良い状態になっている」「今よりやや良い状態になっている」を選択の人



n	日本経済が良くなりそうだから	無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから	国の収入（税収）が増えそうだから	働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから	社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから	借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから	日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから	安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから	国の支出（歳出）が減りそうだから	国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから	日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから	国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から	その他	
R8年	1,989	21.8	19.5	18.1	17.0	15.5	13.9	12.7	10.2	9.4	8.8	6.9	6.1	7.3
R7年	3,300	16.3	14.8	14.9	15.1	9.2	12.4	16.1	9.2	8.9	7.6	8.9	8.9	9.0
R6年	3,489	21.5	12.0	14.6	16.4	9.3	11.1	15.5	9.1	9.3	5.8	7.5	7.1	8.1
R5年	3,163	19.6	13.5	14.8	15.7	9.9	12.3	14.7	8.9	8.6	6.8	7.9	-	8.1
R4年	2,435	14.7	14.1	10.1	18.4	13.4	17.3	11.7	10.4	7.6	9.4	10.0	-	9.2
R2年	1,264	14.6	13.9	11.7	17.1	16.6	18.8	14.4	8.9	7.4	10.0	10.0	-	6.6
H31年	1,513	17.0	15.6	14.5	16.5	15.3	14.7	14.7	10.8	7.5	10.2	8.1	-	9.1

IV-3. 時系列推移の結果 8. 税と保険料の負担感

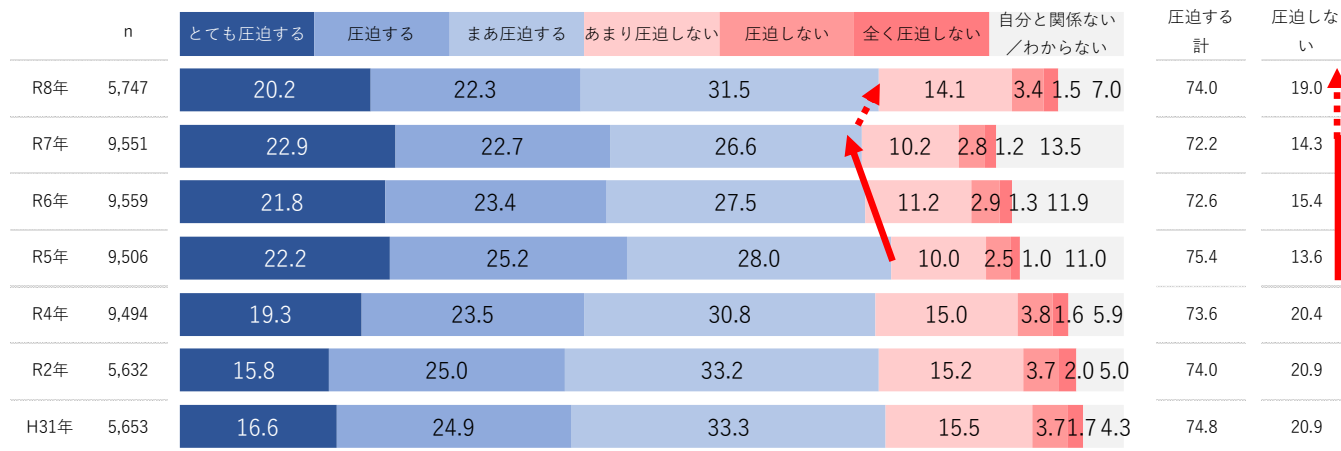
税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についての程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

n = 「高校生」「大学生/大学院生」以外

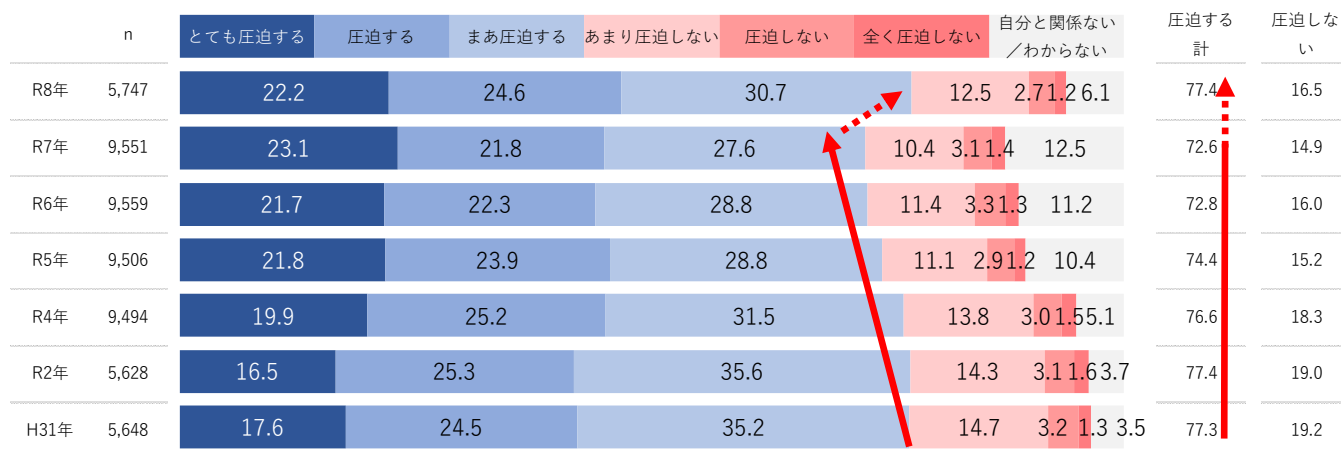
1. 所得税

- 所得税の負担感について、『圧迫する計』は変化はなかった。
- 『圧迫しない計』はここ数年増加傾向であり、前年から4.7ポイント微増した。



2. 住民税

- 住民税の負担感について、『圧迫する計』は減少傾向であったが、前年から4.8ポイント微増した。
- 『圧迫しない計』は変化はなかった。



IV-3. 時系列推移の結果 8. 税と保険料の負担感

税の負担と受益についておうかがいします。

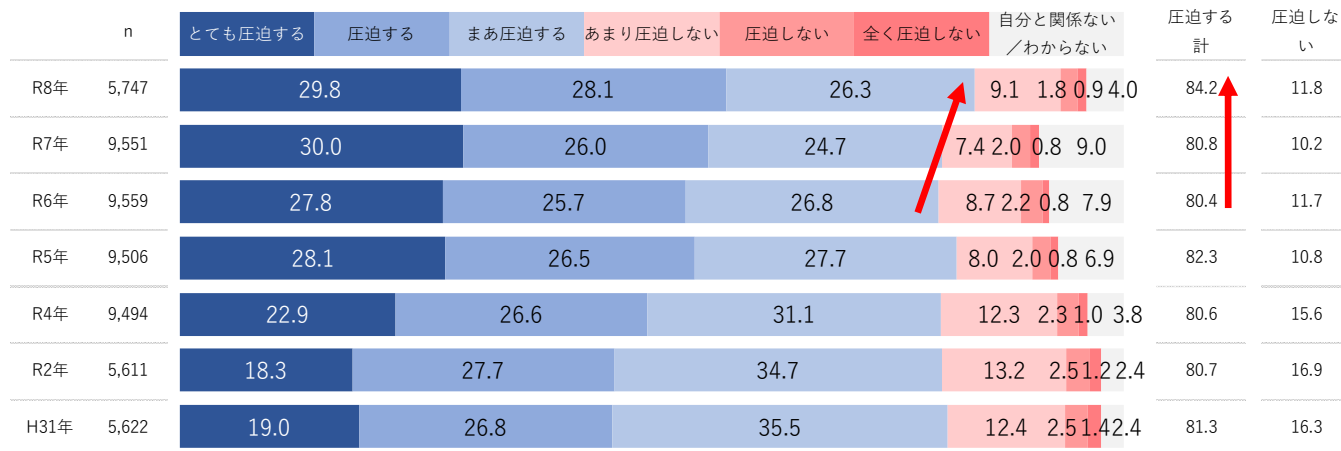
Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

n = 「高校生」「大学生/大学院生」以外

3. 健康保険料

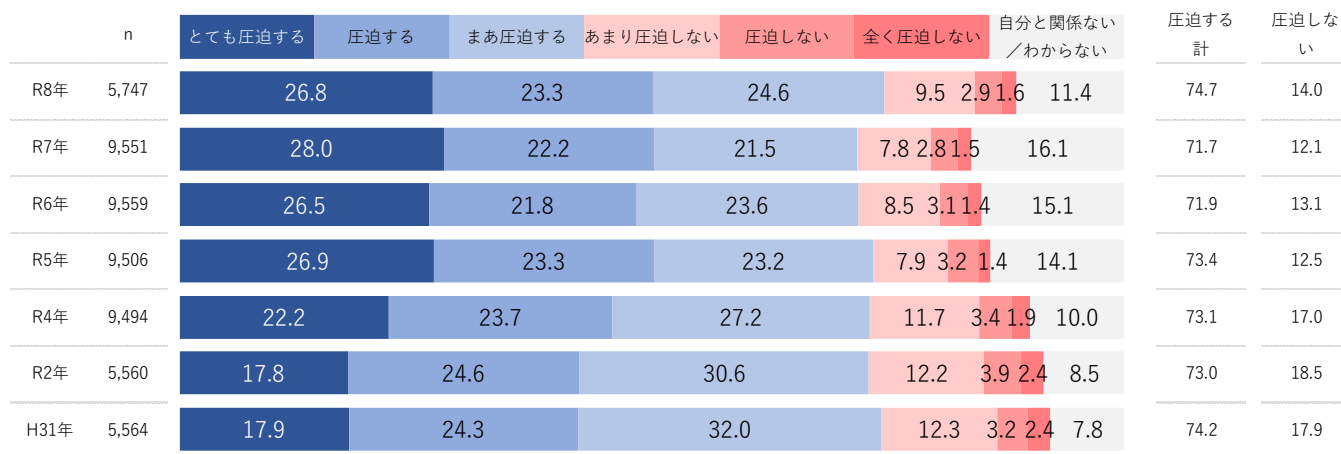
健康保険料の負担感について、『圧迫する計』はここ数年増加傾向であった。

『圧迫しない計』は変化はなかった。



4. 年金保険料

年金保険料の負担感について、『圧迫する計』『圧迫しない計』ともに変化はなかった。



IV-3. 時系列推移の結果 8. 税と保険料の負担感

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

n = 「高校生」「大学生/大学院生」以外

5. 介護保険料

- 介護保険料の負担感について、『圧迫する計』『圧迫しない計』ともに変化はなかった。

	n	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない	圧迫する 計	圧迫しない
R8年	5,747	24.8	22.7	25.8	12.1	2.4	1.1	11.1	73.3	15.6
R7年	9,551	25.1	22.1	23.9	9.2	2.5	0.9	16.3	71.1	12.6
R6年	9,559	24.1	22.6	24.4	10.2	2.6	1.1	15.2	71.0	13.8
R5年	9,506	24.0	23.3	25.0	10.2	2.5	0.9	14.2	72.3	13.5
R4年	9,494	19.2	21.9	27.2	15.0	3.8	1.9	11.1	68.3	20.7
R2年	5,552	13.5	21.5	31.0	16.9	4.5	2.8	9.8	66.0	24.2
H31年	5,561	13.7	20.9	31.5	16.3	5.1	2.8	9.6	66.1	24.2

6. 雇用保険料

- 雇用保険料の負担感について、『圧迫する計』は変化はなかった。
- 『圧迫しない計』は減少傾向であったが、前年から6.5ポイント増加した。

	n	とても圧迫する	圧迫する	まあ圧迫する	あまり圧迫しない	圧迫しない	全く圧迫しない	自分と関係ない ／わからない	圧迫する 計	圧迫しない
R8年	5,747	14.4	14.3	22.2	19.8	5.5	2.7	21.1	50.9	28.0
R7年	9,551	15.9	13.1	19.4	14.3	5.1	2.1	30.1	48.4	21.5
R6年	9,559	14.7	13.6	21.1	15.5	5.1	2.2	27.8	49.4	22.8
R5年	9,506	13.9	13.8	21.6	15.5	5.3	2.1	27.8	49.3	22.9
R4年	9,494	12.2	13.7	22.4	22.7	7.5	3.3	18.0	48.3	33.5
R2年	5,559	7.8	12.8	24.9	24.2	7.7	4.8	17.7	45.5	36.7
H31年	5,549	7.6	12.2	24.1	25.6	8.4	5.0	17.1	43.9	39.0

IV-3. 時系列推移の結果 8. 税と保険料の負担感

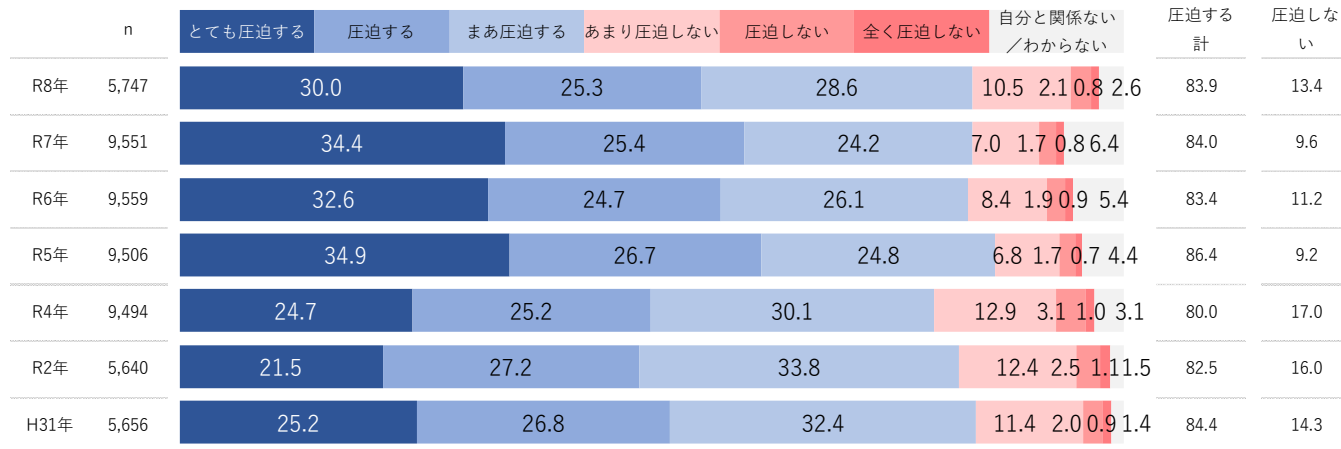
税の負担と受益についておうかがいします。

Q15.あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税（お答えはそれぞれ1つ）

n = 「高校生」「大学生/大学院生」以外

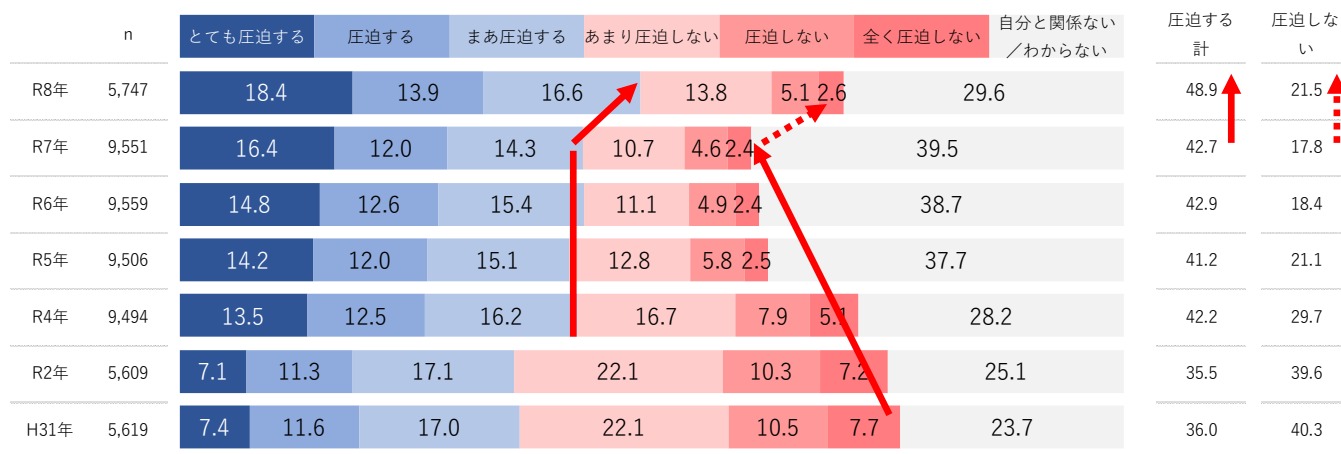
7. 消費税

- 消費税の負担感について、『圧迫する計』『圧迫しない計』ともここ数年変化はなかった。



8. 相続税

- 相続税の負担感について、『圧迫する計』はここ数年変化はなかったが、前年から6.2ポイント増加した。
- 『圧迫しない計』は減少傾向であったが、前年から3.7ポイント微増した。

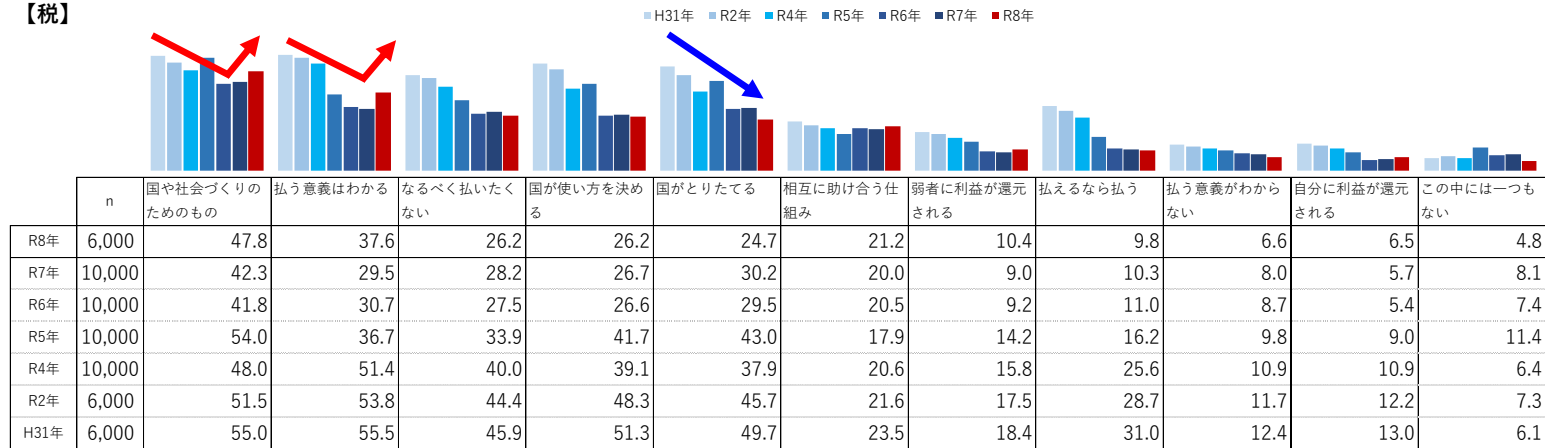


IV-3. 時系列推移の結果 9. 国に納める税・保険料のイメージ

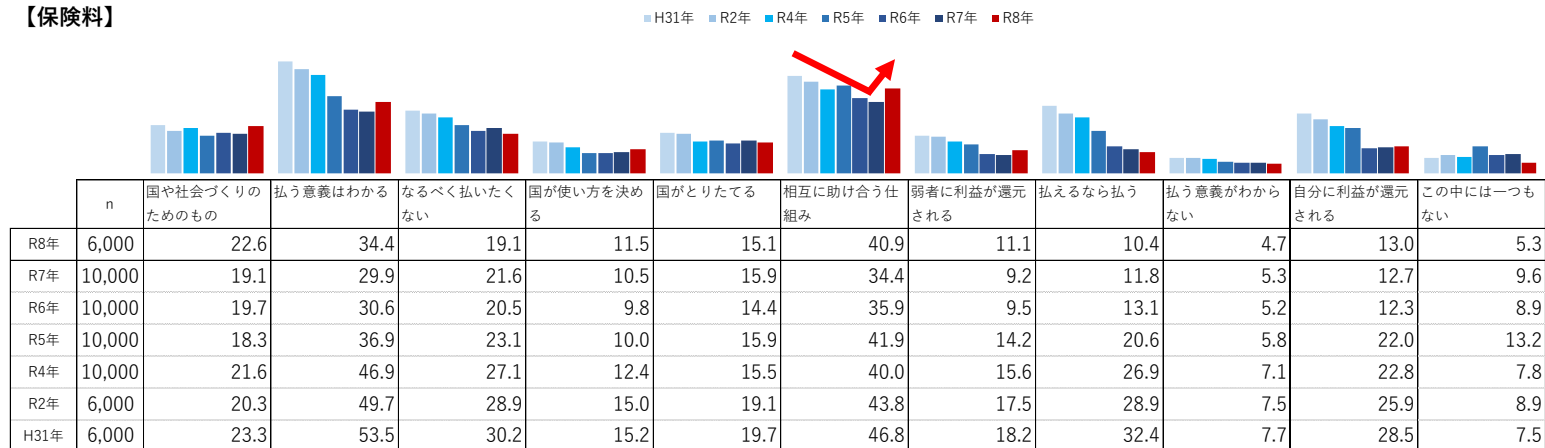
Q16. あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。あてはまるものをすべてお答えください。（お答えはそれぞれいくつでも）

- 国に納める税のイメージについて、「国や社会づくりのためのもの」「払う意義はわかる」は減少傾向であったが、前年から5.5ポイント以上増加した。
- 「国がとりたてる」は減少傾向であり、前年から5.5ポイント減少した。
- 国に納める保険料のイメージについて、「相互に助け合う仕組み」は減少傾向であったが、前年から6.5ポイント増加した。

【税】



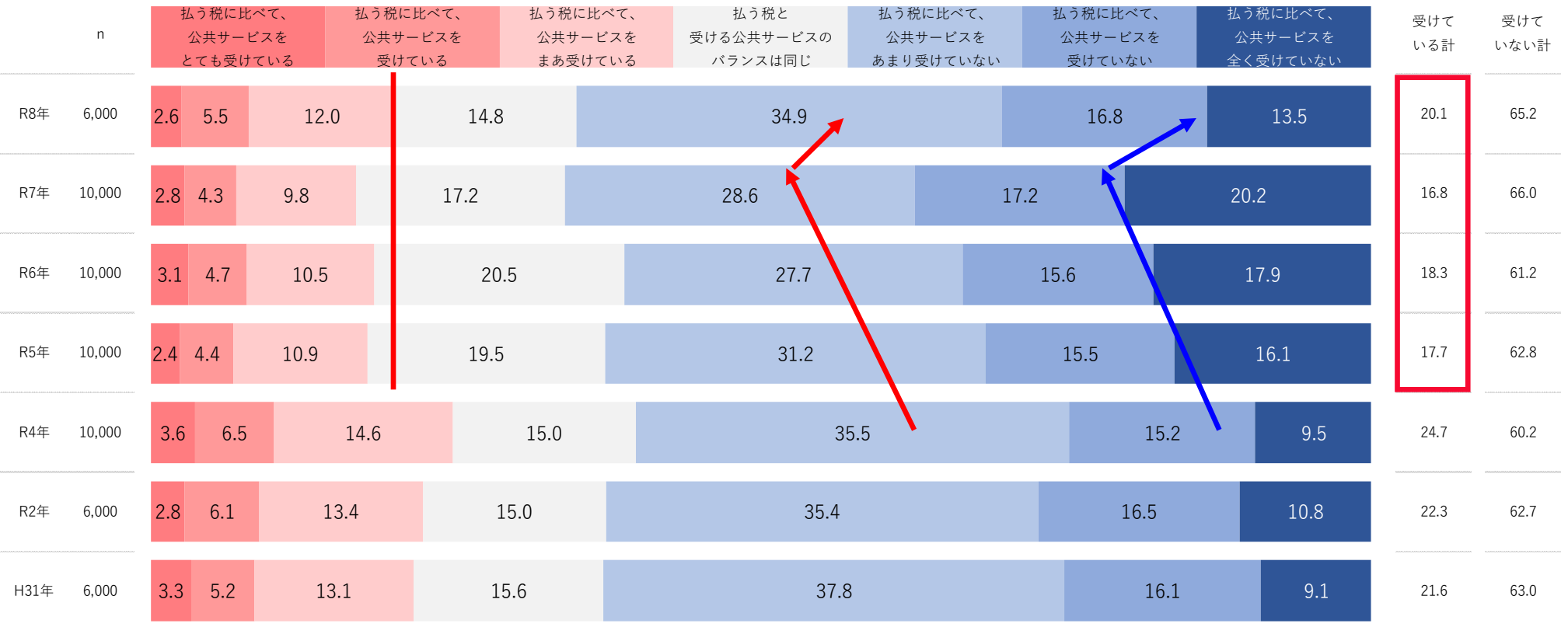
【保険料】



IV-3. 時系列推移の結果 10.払う税と受ける公共サービスのバランス感覚

Q17.支払われた税により、公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。（お答えは1つ）

- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚について、『受けている計』はここ数年変化はなく、1～2割が続いた。
- 「払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない」はここ数年減少傾向であったが、今回調査では前年から6.3ポイント増加した。
- 「払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない」はここ数年増加傾向であったが、今回調査では前年から6.7ポイント減少した。

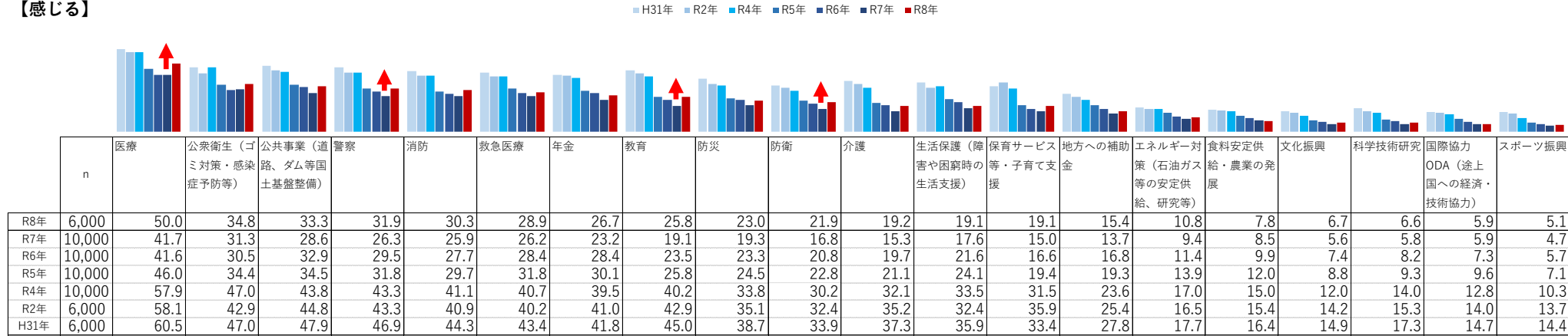


IV-3. 時系列推移の結果 11. 税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービス

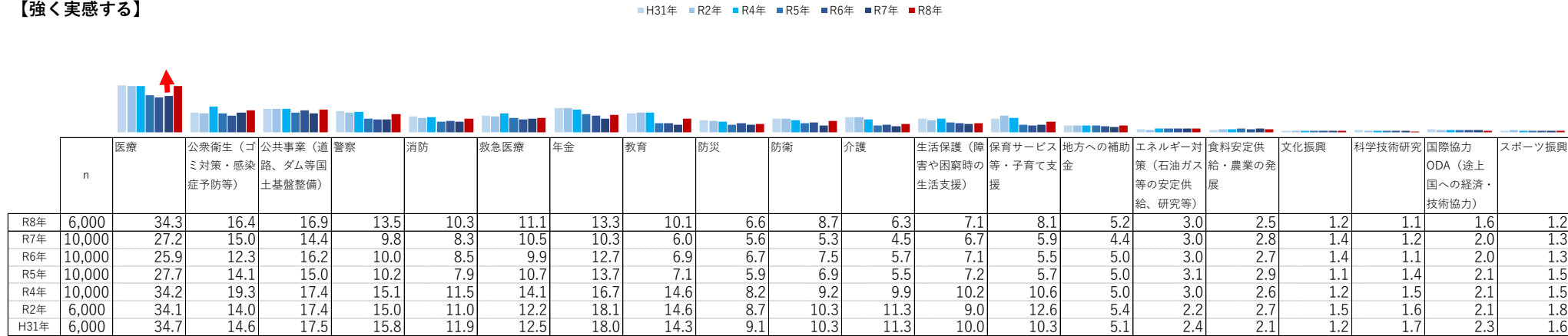
Q18. 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。（お答えはいくつでも）
また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。（お答えは3つまで）

- 税が生活に還元されていると実感する公共サービスについて、大半の項目で前年から増加しており、「医療」「警察」「教育」「防衛」は前年から5.0ポイント以上増加した。
- 税が生活に還元されていると強く実感する公共サービスについても、大半の項目で前年から増加しており、「医療」は前年から7.1ポイント増加した。

【感じる】



【強く実感する】



※R3年までは選択肢に「特になし」を設けていたが、R4年は「いって言えばでお答えください」に変更している。

IV-3. 時系列推移の結果 12. 財政や税に関する意見

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

1. 日本の財政が苦しくなった主な理由

- 日本の財政が苦しくなった主な理由について、「Aに賛成」（日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である）はここ数年変化はなく、3割半ばが続いた。
- 「Bに賛成」（日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない）はここ数年減少傾向であった。

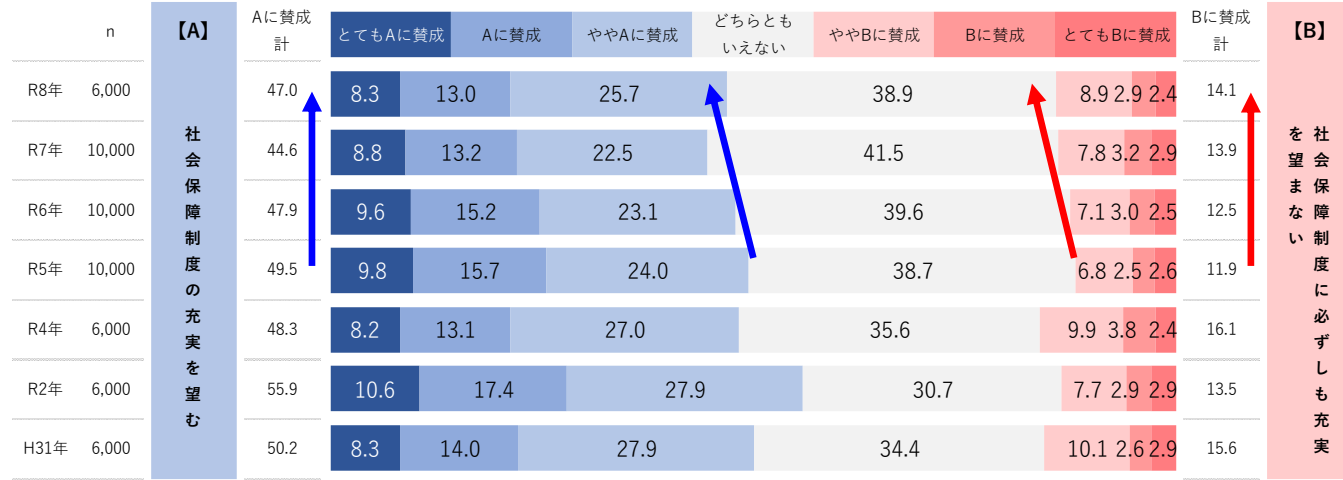
	n	【A】	Aに賛成			どちらとも いえない	Bに賛成			Bに賛成 計	【B】	
			計	とてもAに賛成	Aに賛成		ややAに賛成	ややBに賛成	Bに賛成			とてもBに賛成
R8年	6,000	あ な 理 由 は 日 本 の 財 政 が 苦 し く な っ た 理 由 は 社 会 保 障 費 の 増 加 で 主	37.6	7.6	10.4	19.6	41.9	10.4	5.9	4.1	20.5	は な 理 由 は 日 本 の 財 政 が 苦 し く な っ た 理 由 は 社 会 保 障 費 の 増 加 で 主
R7年	10,000		35.0	7.4	10.8	16.9	41.2	10.8	7.2	5.8	23.8	
R6年	10,000		36.6	7.7	11.3	17.7	40.5	10.6	6.4	5.9	22.9	
R5年	10,000		35.0	6.7	10.5	17.8	40.2	11.1	7.1	6.7	24.9	
R4年	6,000		32.5	5.1	8.3	19.1	39.3	14.3	7.8	6.1	28.2	
R2年	6,000		36.5	5.9	11.1	19.5	37.2	11.8	7.4	7.3	26.5	
H31年	6,000		33.6	5.2	9.2	19.2	36.7	14.8	7.8	7.1	29.7	

IV-3. 時系列推移の結果 12. 財政や税に関する意見

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

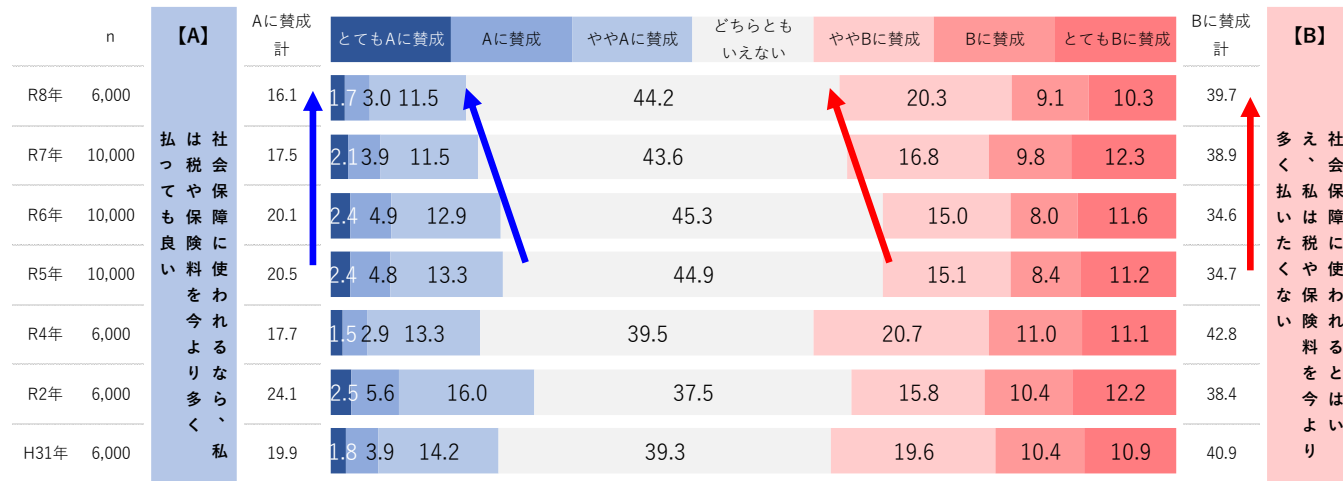
2. 社会保障制度の充実

- 社会保障制度の充実について、「Aに賛成」（社会保障制度の充実を望む）はここ数年減少傾向であった。
- 「Bに賛成」（社会保障制度に必ずしも充実を望まない）はここ数年増加傾向であった。



3. 社会保障か減税か

- 社会保障か減税かについて、「Aに賛成」（社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い）はここ数年減少傾向であった。
- 「Bに賛成」（社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない）はここ数年増加傾向であった。



IV-3. 時系列推移の結果 12. 財政や税に関する意見

Q19. 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。（お答えはそれぞれ1つ）

4. 経済成長によって税収は増えると思うか

- 経済成長によって税収は増えると思うかについて、「Aに賛成」（今後、経済成長によって税収は増えると思う）はここ数年増加傾向であった。
- 「Bに賛成」（今後、経済成長によって税収は増えないと思う）はここ数年減少傾向であった。

年	n	【A】	Aに賛成計							Bに賛成計	【B】	
			とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらともいえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成			
R8年	6,000	今後、経済成長によって税収が増えると思う	30.4	5.0	7.5	18.0	40.8	15.9	7.5	5.4	28.8	今後、経済成長によって税収が増えないと思う
R7年	10,000		25.5	5.0	6.4	14.0	41.5	15.4	9.0	8.7	33.0	
R6年	10,000		26.1	4.5	7.4	14.2	42.7	14.0	8.5	8.8	31.3	
R5年	10,000		24.1	4.6	6.4	13.1	40.8	15.1	9.8	10.1	35.1	
R4年	6,000		22.1	3.6	5.2	13.3	34.4	20.4	13.8	9.3	43.5	
R2年	6,000		22.5	3.6	5.4	13.5	32.6	18.8	14.5	11.7	45.0	
H31年	6,000		21.6	2.7	4.5	14.4	34.6	21.3	12.8	9.8	43.9	

5. 財源を補うために国は借金をしても良いか

- 財源を補うために国は借金をしても良いかについて、「Aに賛成」（財源を補うために、国は借金をしても良い）はここ5～6年変化はなく、約2割が続いた。
- 「Bに賛成」（財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない）もここ数年変化はなく、3割台が続いた。

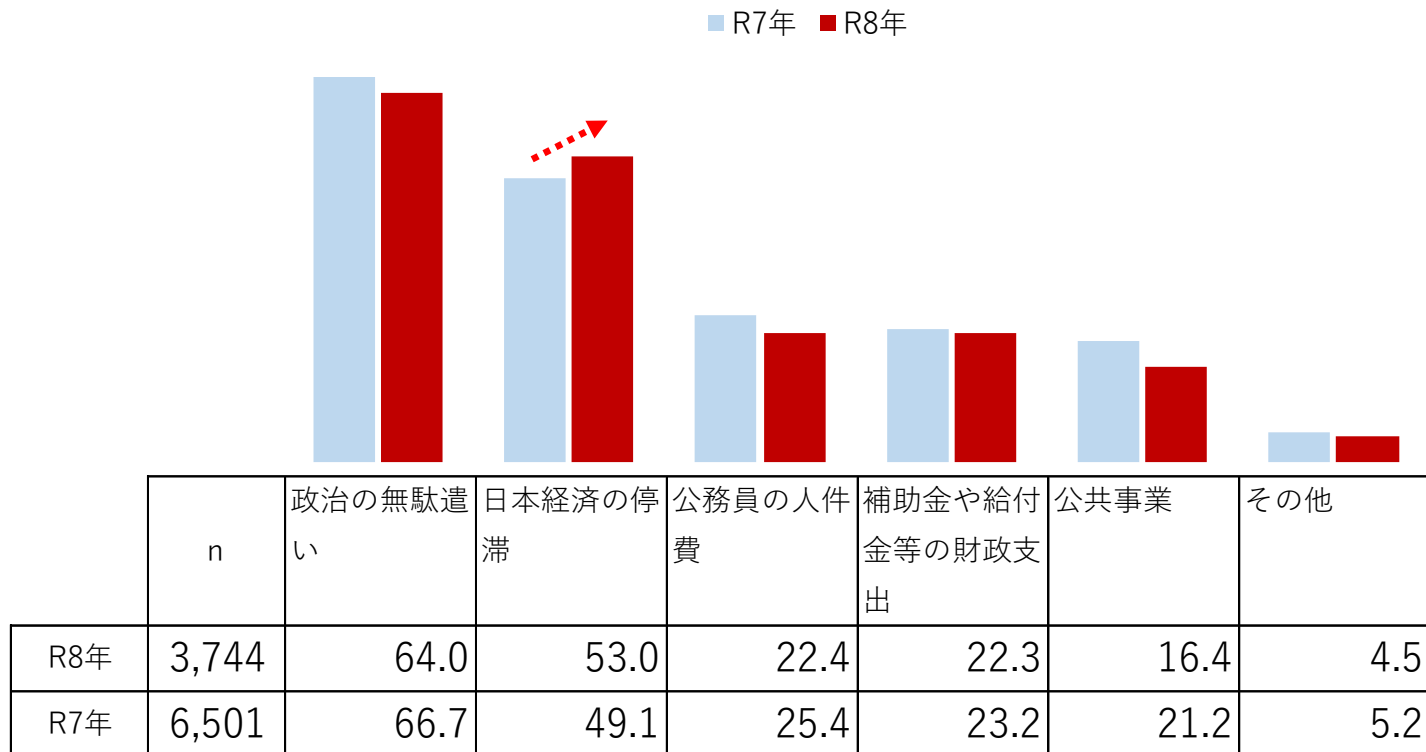
年	n	【A】	Aに賛成計							Bに賛成計	【B】	
			とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらともいえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成			
R8年	6,000	財源を補うために、国は借金	21.7	4.0	4.6	13.1	43.8	20.2	8.1	6.2	34.5	財源を補うためとはいえ、国は借金すべきでない
R7年	10,000		21.7	5.6	5.4	10.7	45.2	17.2	8.7	7.4	33.2	
R6年	10,000		19.0	4.0	4.7	10.3	46.2	17.5	8.7	8.7	34.8	
R5年	10,000		19.5	4.2	4.7	10.6	46.0	16.5	9.5	8.5	34.5	
R4年	6,000		21.7	3.7	4.1	13.9	41.3	21.7	9.0	6.4	37.1	
R2年	6,000		19.0	2.7	4.5	11.8	36.6	21.9	12.0	10.5	44.4	
H31年	6,000		15.0	2.2	2.8	10.0	37.2	26.0	12.1	9.7	47.8	

IV-3. 時系列推移の結果 13.日本の財政が苦しくなった理由

前問で、日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないに賛成、もしくはどちらともいえないと回答された方にお伺いします。
Q20.日本の財政が苦しくなった理由は何か、あてはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 日本の財政が苦しくなった理由について、大半の項目で前年から減少しているが、「日本経済の停滞」は前年から3.9ポイント微増した。

n = Q19で日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないで「賛成」「どちらともいえない」を選択の人

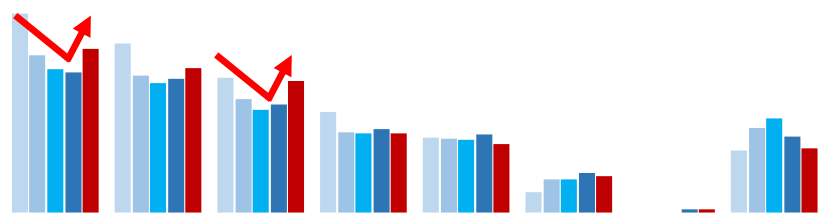


IV-3. 時系列推移の結果 14. 今後の財政について

Q21. 借金（国債）に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。（お答えはいくつでも）

- 借金に依存した財政を続けた場合に将来生じると思われる問題について、「子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる」「国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる」は減少傾向であったが、前年から6.3ポイント以上増加した。

■ R4年 ■ R5年 ■ R6年 ■ R7年 ■ R8年



	n	子どもや孫の世代の税負担により、借金（国債）を返済することになる	借金（国債）の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる	国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる	経済危機や自然災害が起こったときの財政支出の余地が狭められる	財政支出に対するチェックが甘くなりやすい	借金（国債）に依存した財政でも問題はない	その他	わからない
R8年	6,000	43.9	38.6	35.2	21.0	18.3	9.8	0.8	17.2
R7年	10,000	37.6	35.9	28.8	22.2	21.0	10.6	0.8	20.4
R6年	10,000	38.4	34.6	27.4	21.2	19.3	8.8	-	25.3
R5年	10,000	42.2	36.6	30.2	21.5	19.7	8.9	-	22.6
R4年	10,000	53.4	45.3	36.1	27.0	20.0	5.3	-	16.5

※R4～6年は「その他」の選択肢なし。

Q22. 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。（お答えは1つ）

- 今後の財政のあり方に対する考え方について、「財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ」はここ数年変化はなかったが、前年から7.6ポイント減少した。

	n	財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要の人に絞って届くようにすべきだ	個々の税の負担能力に応じて税を負担しているのだから、国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようにすべきだ	国債の増加は子どもや孫の世代に負担を先送りすることになるため、税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきだ	税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ	税や保険料の見直し、歳出削減、国債の増発を行わなくても、成長戦略に重点において税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ	財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ
--	---	--	--	--	---	---	-------------------------------------

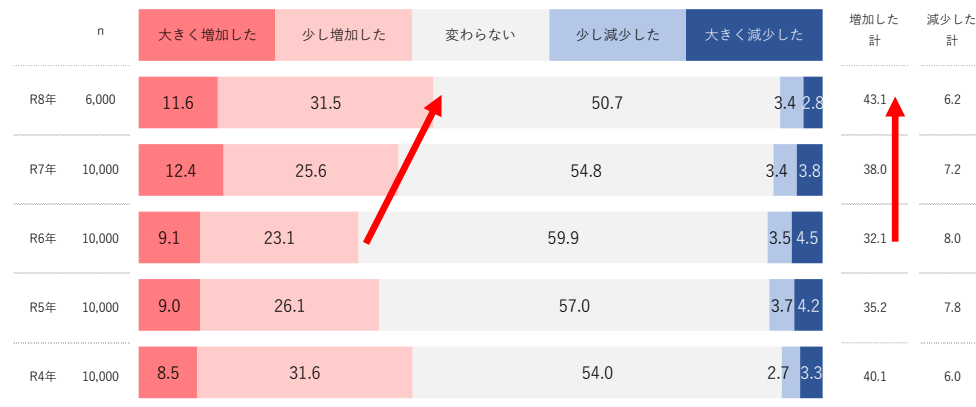
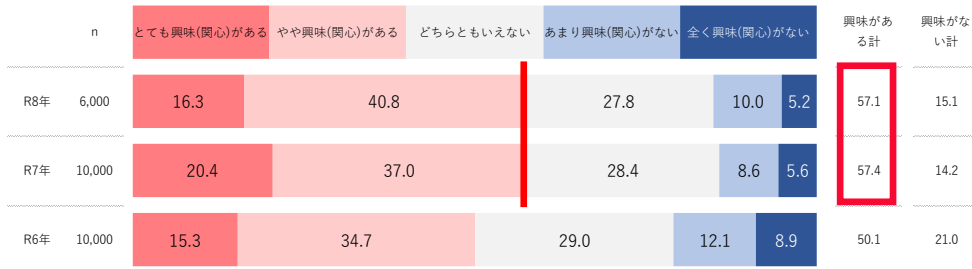
R8年	6,000	15.8	12.6	11.5	25.3	12.3	22.6
R7年	10,000	15.6	13.4	8.3	22.3	10.3	30.2
R6年	10,000	14.5	11.8	9.8	22.7	10.6	30.6
R5年	10,000	15.2	13.4	10.1	23.4	10.4	27.6
R4年	10,000	17.1	11.6	11.7	23.5	12.2	23.8

IV-3. 時系列推移の結果 15.日本の財政に対する興味・関心度とこの1年間での変化

Q24.日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。（お答えは1つ）

Q25.この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。（お答えは1つ）

- 日本の財政への興味・関心度について、日本の財政に対して『興味がある計』は前年から約6割が続いた。
- この1年間での日本の財政への興味・関心度について、『増加した計』はここ数年増加傾向であり、前年から5.1ポイント増加した。



IV-3. 時系列推移の結果 16.日本の財政への興味・関心度合いの変化の理由

Q26.日本の財政への興味・関心が大きく増加した／少し増加した理由をお選びください。(お答えはいくつでも)

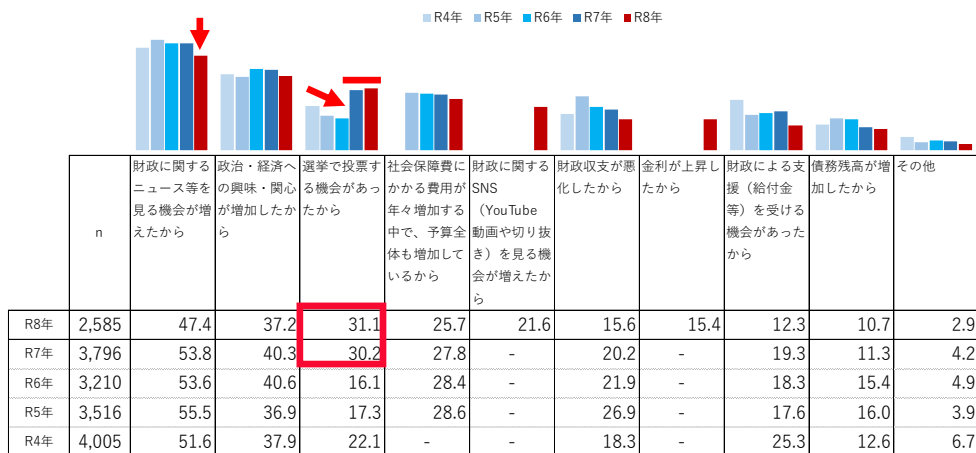
Q27.日本の財政への興味・関心が大きく減少した／少し減少した理由をお選びください。(お答えはいくつでも)

- 日本の財政への興味・関心度が増加した理由について、「財政に関するニュース等を見る機会が増えたから」は前年から6.5ポイント減少した。
- 「選挙で投票する機会があったから」は減少傾向であったが、前年から3割台が続いた。

- 日本の財政への興味・関心度が減少した理由について、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」は前年から3割台が続いた。

n = Q25で「大きく増加した」「少し増加した」を選択の人

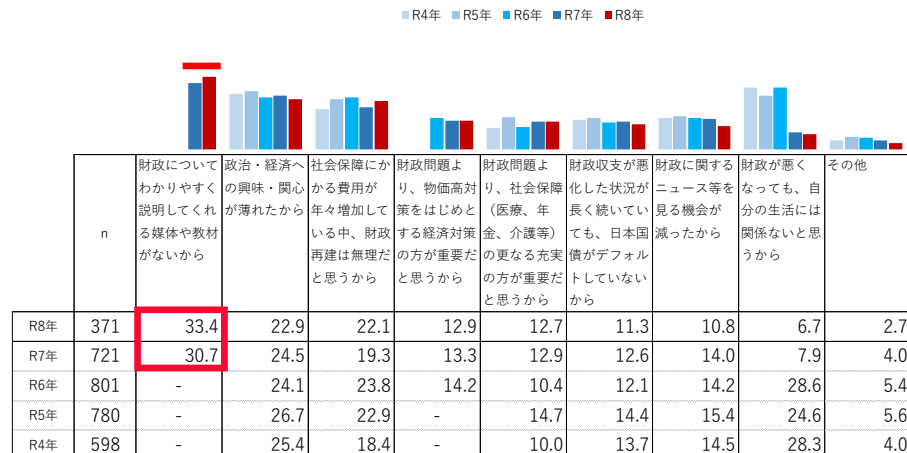
【増加した理由】



※R4年は「社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから」の選択肢なし。

n = Q25で「大きく減少した」「少し減少した」を選択の人

【減少した理由】



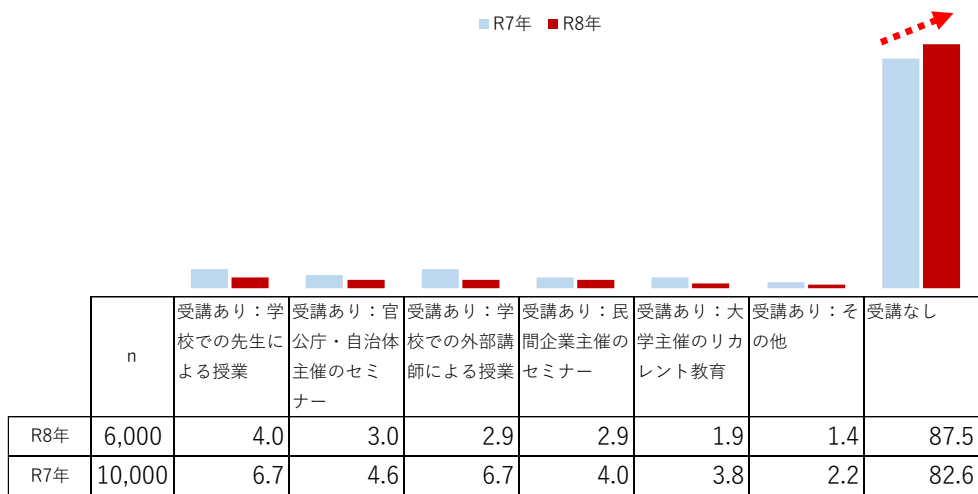
※R4～6年は「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」の選択肢なし。

※R4～5年は「財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから」の選択肢なし。

IV-3. 時系列推移の結果 17. 財政に関する授業やセミナー等の受講状況

Q31. 財政に関する授業やセミナー等を受講したことはありますか。ある場合はどのような授業やセミナーを受けたことがあるのか合わせてお選びください。
(お答えはいくつでも)

- 財政に関する授業・セミナーの受講経験について、「受講なし」は前年から4.9ポイント微増した。



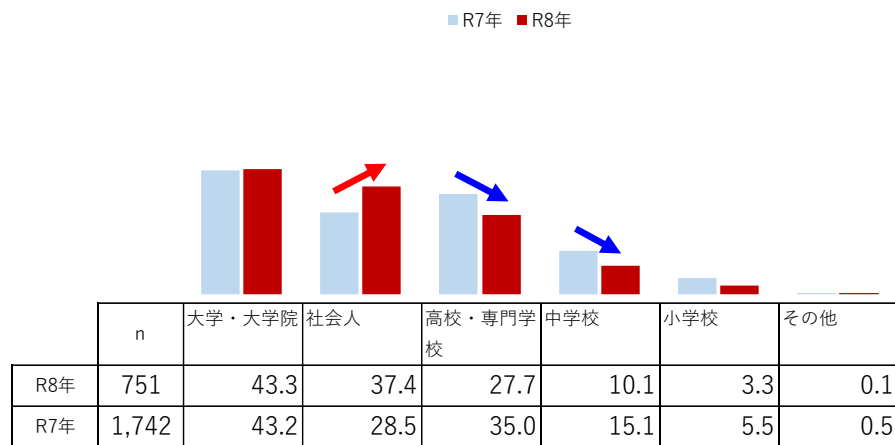
※R7年の選択肢「受講あり：学校での授業」は、R8年では「受講あり：学校での先生による授業」「受講あり：学校での外部講師による授業」へ変更している。

前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q32. 授業やセミナーを受け、関心や認識の変化はありましたか。次のうち当てはまるものをお選びください。(お答えはいくつでも)

- 財政に関する授業やセミナーを受けた時期について、「社会人」は前年から8.9ポイント増加し、「高校・専門学校」「中学校」は5.0ポイント以上減少した。

n = Q31で「受講あり」を選択の人



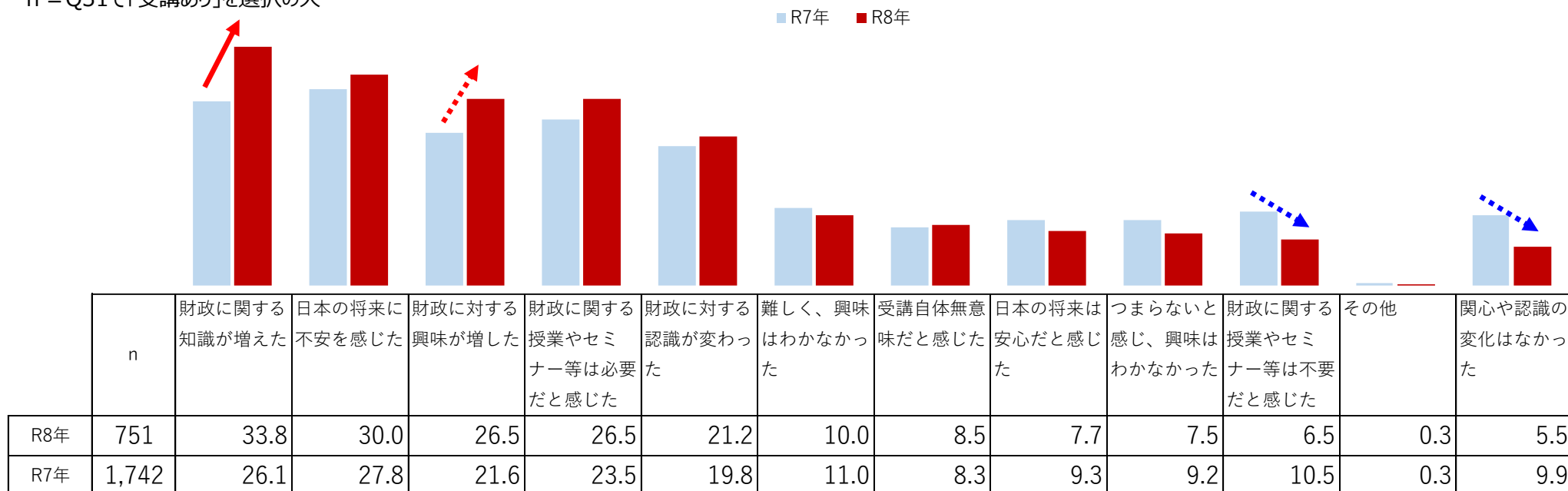
IV-3. 時系列推移の結果 18. 受講経験者の関心や認識の変化

前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。

Q33. 授業やセミナーを受け、関心や認識の変化はありましたか。次のうち当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 授業・セミナー受講者の受講後の関心や認識の変化について、「財政に関する知識が増えた」は前年から7.7ポイント増加し、「財政に対する興味が増した」は前年から4.9ポイント微増した。
- 「財政に関する授業やセミナー等は不要だと感じた」「関心や認識の変化はなかった」は前年から4.0ポイント以上微減した。

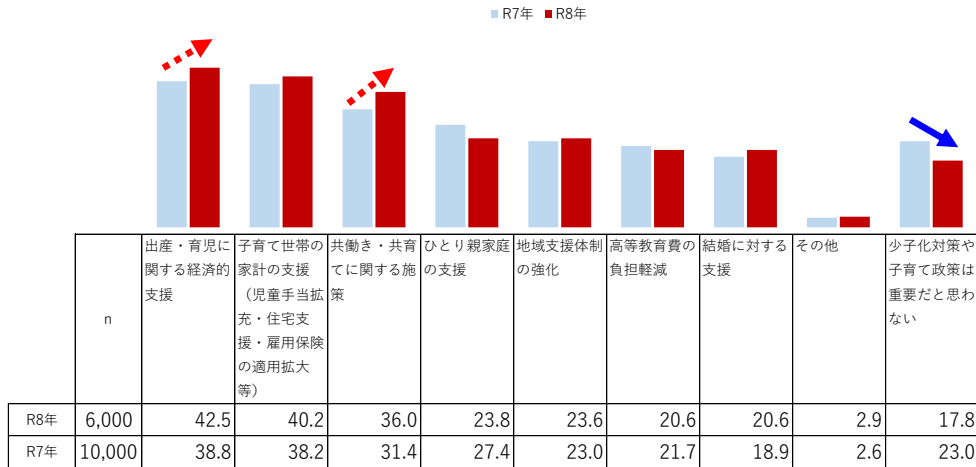
n = Q31で「受講あり」を選択の人



IV-3. 時系列推移の結果 19.重要だと思う少子高齢化・子育て対策と財源を負担すべきと思う人

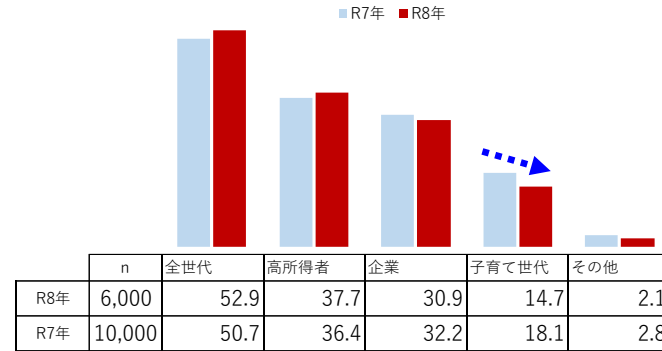
Q34.少子化対策や子育て政策について、あなたが重要だと思うものをお選びください。（お答えはいくつでも）

- 少子化対策や子育て政策で重要だと思うものについて、「出産・育児に関する経済的支援」「共働き・子育てに関する施策」は前年から3.7ポイント以上微増した。
- 「少子化対策や子育て政策は重要だと思わない」は前年から5.3ポイント減少した。



Q35.少子化対策や子育て政策の財源は、主に誰が負担すべきだと思いますか。当てはまるものをお選びください。（お答えはいくつでも）

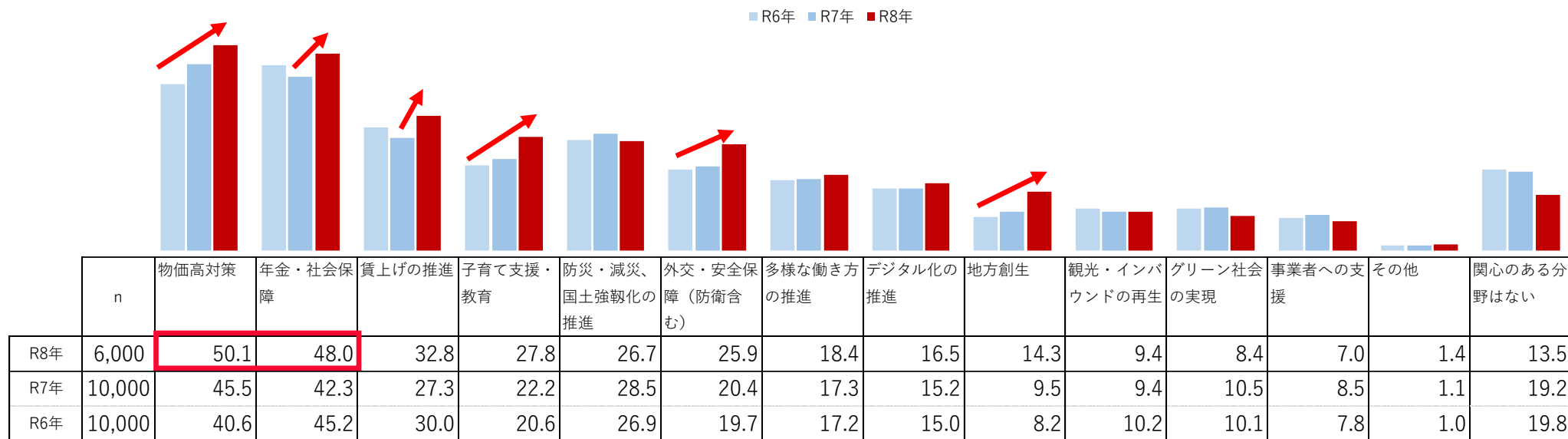
- 少子化対策や子育て政策の財源を負担すべき人について、「子育て世代」は前年から3.5ポイント微減した。



IV-3. 時系列推移の結果 20. 関心分野

Q36. 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。（お答えはいくつでも）

- ・ 関心のある分野について、「物価高対策」「年金・社会保障」「賃上げの推進」「子育て支援・教育」「外交・安全保障（防衛含む）」「地方創生」は増加傾向であり、「物価高対策」「年金・社会保障」は約5割であった。



※R7年の選択肢「地方創生・デジタル田園都市国家構想」は、R8年では「地方創生」へ変更している。

V. 総括

日本の財政に対する認識

現在の日本の財政状況への不安感は、全体として横ばいも「とても不安」は5ポイント以上減少し過去最低となった

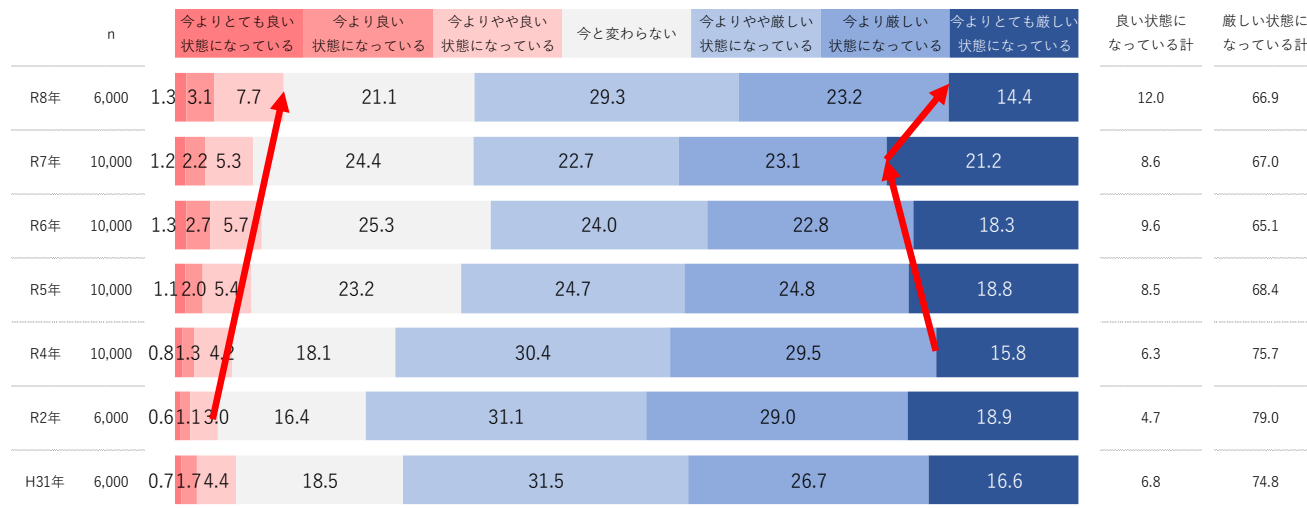
- 現在の日本の財政状況について、『安心計』が11.0%、『不安計』が66.0%となっており、R7年から数値はどちらも横ばいであった。一方で、「とても不安を感じている」が19.3%と、R7年よりも6.7ポイント減少し、過去最低値となっており、不安感の度合いはやや緩和した。性年代別にみると、女性は『不安計』から『安心計』を引いた差分は、年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、55～64歳で最も高く74.2ポイントとなった。また、男性18～34歳が2割台と他の性年代よりも高かった。財政状況への不安感は幅広い層で見られるものの、男性18～34歳では比較的安心感がやや強い傾向もうかがえる。
- 現在不安を感じている理由では、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」「国が何か隠していそうだから」は過去最低値となっており、調査直前の首相発言や現政権への信頼感が背景にある可能性もうかがえる。性年代別では、「自分の年金が減額される／受け取れない可能性がありそうだから」が女性25～64歳で約5割と高く、「今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから」も女性18～44歳で約4割と、男性よりも高い。また、65～74歳で「国の予算の使い方に無駄が多そうだから」「財政赤字が続いているから」などの不安が強く、18～24歳では全般的に不安要因の割合が低めとなっていた。「人口における現役世代の割合が減っているから」は、近年減少傾向にあったものの、R7年より5.8ポイント増加。
- 現在安心している理由では、「国の収入（税収）が増えているから」が30.5%と最も高く、年々増加傾向にあり、R6年度と比較すると約2倍増加している。また、年代が上がるにつれ高くなり、65～74歳で35.8%となった。物価高や賃上げなどの影響で税収が増加していることが背景として考えられる。

	n	とても安心している			安心している	やや安心している	どちらともいえない	不安を感じている			安心している計	不安を感じている計
		1.9	3.8	5.3				23.0	23.7	23.0		
R8年	6,000	1.9	3.8	5.3	23.0	23.7		23.0		19.3	11.0	66.0
R7年	10,000	2.2	3.9	5.0	23.4	17.5		22.1		26.0	11.1	65.6
R6年	10,000	2.4	4.0	6.4	21.1	20.4		23.7		22.2	12.7	66.2
R5年	10,000	1.9	3.2	5.2	18.9	20.6		25.9		24.3	10.3	70.8
R4年	10,000	1.6	2.5	5.6	17.8	24.9		27.8		19.7	9.7	72.4
R2年	6,000	1.1	1.7	3.8	16.1	25.3		27.4		24.6	6.6	77.3
H31年	6,000	1.0	1.7	3.7	17.6	24.8		27.7		23.6	6.4	76.1

日本の財政に対する認識

10年後の日本財政は、『良い状態になる計』は前回より約3ポイント増加で過去最高一方で「今よりとても厳しい状態になっている」は前回より約7ポイント減少で過去最低
 現政権の政策や改革に対する期待の高まりがうかがえる

- 10年後の日本の財政について『良い状態になる計』が12.0%、『厳しい状態になる計』は66.9%となっており、悲観的に思っている人が多かった。一方、性年代別に見ると、特に男性18～24歳で『良い状態になる計』が23.1%と他の年代より高く、年代が若いほど将来に対する前向きな見方が強まる傾向がうかがえる。時系列比較でも『良い状態になる』がR7年より3.4ポイント増加し過去最高値、「今よりとても厳しい状態になっている」がR7年より6.8ポイント減少し過去最低値となっており、現政権の方針に対する期待感がうかがえる。
- 10年後に厳しい状態になると思う理由は、「少子高齢化で働く人の数が減っており税収も減りそうだから」が59.7%となり、年々減少傾向にあったものの、R7年より7.6ポイント増加。年代が上がるにつれ増加しており、女性55～74歳では6割台となった。「国の借金が増えそうだから」については、年々減少傾向であった中、R7年より2.3ポイント微増。年代が高いほど割合が高く、男性65～74歳では54.7%と、他の年代と比べて高い傾向がみられた。「無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから」は年々微減傾向が続いている様子が見受けられた。
- 10年後は現状維持/今より良い状態になると思う理由は、「日本経済が良くなりそうだから」「無駄な支出(歳出)の削減が進みそうだから」「国の収入(税収)が増えそうだから」はそれぞれ過去最高値となっており、経済成長の期待が高まっている様子が見受けられる。性年代別では、「働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから」「社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから」が女性65～74歳で高く、他の性年代と比べても政策や改革への期待が強いことがうかがえる。



全ての性年代で税・保険料への負担感がみられる一方、社会的役割や意義への理解が徐々に浸透しており、公共サービスの受益感の向上がうかがえる

- 8項目の税・保険料に対する負担感を聞いたところ、いずれの税・保険料も『圧迫する計』が『圧迫しない計』より高く、「健康保険料」「消費税」「住民税」「年金保険料」「所得税」「介護保険料」の6項目で『圧迫する計』が7割以上となった。
R7年との比較では、「消費税」を除く7項目で『圧迫する計』が増加しており、税・保険料全般に対する負担感が強まっている様子もうかがえる。「所得税」と「住民税」では、35～44歳（子育て世帯）で「とても圧迫する」と感じる割合が最も高く、女性は男性よりもその傾向が強くみられた。また、「健康保険料」の『とても圧迫する』は男性25～64歳、女性35～64歳で3割以上となり、18～64歳の区間で年代が上がるにつれて負担感が高まる傾向もみられた。
- 国に納める税のイメージについては、「国や社会づくりのためのもの」が47.8%と最も高く、R7年より5.5ポイント増加。年代が上がるにつれて高くなり、男性・女性ともに55～74歳は5割台となった。
国に納める保険料のイメージについては、「相互に助け合う仕組み」が40.9%と最も高く、R7年より6.5ポイント増加。しかし、「相互に助け合う仕組み」「払う義務はわかる」は18～34歳で3割を下回っており、18～34歳では保険料に対する納得感や理解が他の年代に比べてやや低い傾向がうかがえる。
税・保険料の「払う意義はわかる」はR7年より、税が8.1ポイント増加、保険料が4.5ポイント増加している。税・保険料の社会的役割や意義への理解が徐々に浸透している様子がうかがえる。
- 払う税と受ける公共サービスのバランス感覚について、『受けている計』は20.1%と、R7年より3.3ポイント高く、18～64歳の区間で年代が上がるにつれ公共サービスを受けている実感が高かった。「払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない」は、R7年より6.7ポイント減少し、受益感の向上がうかがえる。男性18～24歳の『受けている計』は約3割と高くなった。
- 税が生活に還元されていると実感する公共サービスについて、「医療」が50.0%と最も高く、R7年より8.3ポイント高くなった。「医療」「警察」「教育」「防衛」がR7年より5.0ポイント以上増加した。「防衛」は男性55～74歳で3割台と、女性より高くなった。「食料安定供給・農業の発展」を除いた全ての項目がR7年よりポイントが増加した。
強く実感するものについても「医療」が34.3%と最も高く、R7年より7.1ポイント高くなっており、女性18～34歳では4割台となった。「防衛」は男性55～74歳で1割半ばと高く、「保育サービス等・子育て支援」は女性25～44歳で1割台と高くなった。

日本の財政に対する興味・関心度は約6割。財政について自分事として捉える人が増加していることがうかがえる

- 日本の財政に対する興味・関心度は『興味がある計』が57.1%と、男性63.3%が女性51.0%よりも高かった。この1年間で、日本税制への興味・関心の度合い変化については、『増加した計』が43.1%と、R7年より5.1ポイント増加。日本の財政への興味・関心が増加した理由として、「財政に関するニュースを見る機会が増えたから」が47.4%と最も高く、次いで「政治・経済への興味・関心が増加したから」37.2%、「選挙で投票する機会があったから」31.1%が続いた。「選挙で投票する機会があったから」は、2年連続で3割以上となり、18～44歳は3割半ば～約5割と高い数値となった。また、日本の財政への興味・関心が減少した理由の「財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから」が2年連続減少しており、財政について自分事として捉える人が増加していることがうかがえる。
- 政治・経済や財政・社会保障等の主な情報源や調べる際の情報源は「テレビ」が66.8%と最も高く、次いで「ニュース・情報サイト」27.9%、「新聞」23.8%が続いた。「テレビ」、「ニュース・情報サイト」、「新聞」は55～74歳で高かった。一方で、「X(旧Twitter)」や「TikTok」が年代が下がるにつれ高くなった。日本の財政への興味・関心が増加した理由として「財政に関するSNS(YouTube動画や切り抜き)を見る機会が増えたから」は、男性18～44歳で2割半ば～約3割と他の年代に比べて高く、政治・経済や財政・社会保障等の主な情報源や調べる際の情報源でも「YouTube」17.8%は、男性18～54歳で2割半ばと他の性年代よりも高かった。最も利用する情報源では、「ニュースアプリ」、「YouTube」、「インターネット広告」、「Webサイト、ホームページからの情報」は年代ごとの数値に大きな差は見られなかったことから、幅広い年代で活用されていると考えられる。
- 国や自治体が発信する、財政に関する情報の信頼度について、『信用できる計』が27.1%、『信用できない計』は32.2%となった。男性18～24歳は『信用できる計』が38.3%と最も高く、『信用できない計』が25.9%と最も低く、差分は12.4ポイントとなった。
- 少子化対策や子育て対策で重要だと思うものについて、「出産・育児に関する経済的支援」が42.5%と最も高く、次いで「子育て世帯の家計の支援(自動手当拡充・住宅支援・雇用保険の運用拡大等)」40.2%、「共働き・子育てに関する施策」36.0%が続き、経済的支援や共働き環境の整備が重視されている傾向が見られる。いずれもR7年に比べて増加した。
- 関心のある分野について、「物価高対策」が50.1%と最も高く、およそ2人に1人が関心を示した。次いで、「年金・社会保障」48.0%、「賃上げの推進」32.8%が続き、いずれもR7年に比べて増加した。年代が上がるにつれ「物価高対策」や「防災・減災、国土強靱化の推進」への関心が高まる一方で、「関心のある分野がない」では、女性の年代が下がるにつれ高くなる傾向が見られた。また、政治・経済や財政・社会保障等の主な情報源についても、女性18～44歳では「入手していない」の割合が高くなった。日本の財政に対する興味・関心が減少した理由として、「財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから」が女性18～44歳で高いことから、財政について学びきっかけや情報提供の充実が今後の課題となる可能性もうかがえる。

【参考】アンケート画面

調査票(アンケート画面) ※スクリーニング調査画面

SC1 あなたの性別をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 男性
- 2. 女性

SC2 あなたの年齢をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 18歳未満
- 2. 18~24歳
- 3. 25~34歳
- 4. 35~44歳
- 5. 45~54歳
- 6. 55~64歳
- 7. 65~74歳
- 8. 75歳以上

SC3 あなたのお住まいの地域をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

選択してください ▼

調査票(アンケート画面) ※本調査画面

Q1 あなたの現在のご職業をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 会社員 (正社員)
- 2. 会社員 (契約/嘱託/派遣社員)
- 3. 公務員 (正規職員)
- 4. 公務員 (非正規職員)
- 5. 自営業/自由業
- 6. 高校生
- 7. 大学生/大学院生
- 8. パート/アルバイト
- 9. 主婦・主夫
- 10. 年金生活者・無職
- 11. その他 (具体的に)

Q2 あなたの勤務先の業種をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 農林漁業、鉱業
- 2. 建設・土木業
- 3. 製造業
- 4. 印刷・出版業
- 5. 電気・ガス・水道業
- 6. 情報通信業
- 7. 運輸業、郵便業
- 8. 卸売業、小売業
- 9. 金融業、保険業
- 10. 不動産業、物品賃貸業
- 11. 学術研究、専門・技術サービス業
- 12. 宿泊業、飲食サービス業
- 13. 教育、学習支援業
- 14. 医療、福祉
- 15. サービス業 (他に分類されないもの)
- 16. その他 (具体的に)

調査票(アンケート画面)

Q3 あなたの現在の職種をお答えください。
必須 (お答えは1つ)
※職種が多岐にわたる場合は、あなたが従事する役割が最も大きいものをお選びください。

- 1. 経営・管理職
- 2. 専門・技術職
- 3. 事務職
- 4. 営業職
- 5. 販売職
- 6. 労務・技能職
- 7. その他(具体的に)

Q4 あなたの最終学歴をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 大学院
- 2. 大学
- 3. 専修学校専門課程・短期大学、高等専門学校
- 4. 高等学校
- 5. 小中学校
- 6. その他(具体的に)

Q5 あなたの婚姻状況をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 未婚
- 2. 既婚(配偶者あり)
- 3. 既婚(配偶者死別・離婚)

Q6 あなたと同居しているご家族をすべてお答えください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 同居の家族(はいない(一人暮らし))
- 2. 配偶者
- 3. 子ども
- 4. 父親(配偶者の父親を含む)
- 5. 母親(配偶者の母親を含む)
- 6. 祖父母
- 7. 孫
- 8. 兄弟姉妹
- 9. その他(具体的に)

Q7 あなたが同居している子どもの年齢をすべてお答えください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 0～2歳
- 3～6歳
- 小学校低学年(1～3年)
- 小学校高学年(4～6年)
- 中学生
- 高校生
- 大学生
- 社会人年齢以上(18歳以上)

調査票(アンケート画面)

Q8 あなたは自分が納めている税金・社会保険料の金額を知っていますか。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 総額は知っているが個別の額は知らない
- 2. 税金の額は知っている
- 3. 社会保険料の額は知っている
- 4. 税金・社会保険料の金額を知っている
- 5. 知らない

日本の財政について質問します。

Q9 国の収入と支出のバランスを「財政」と言います。
必須 あなたは現在の日本の財政状況について、どう感じていますか。
あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

- 1. とても安心している
- 2. 安心している
- 3. やや安心している
- 4. どちらともいえない
- 5. やや不安を感じている
- 6. 不安を感じている
- 7. とても不安を感じている

現在の日本の財政状況に「不安を感じている」と回答された方におうかがいします。

Q10 あなたが現在の財政状況に不安を感じている理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 財政赤字が続いているから
- 2. このままでは借金を返せず財政破綻しそうだから
- 3. 国の社会保障費が増大しているから
- 4. 国の予算の使い方に無駄が多そうだから
- 5. 子供や孫などの将来世代に国の借金の負担を先送りしているから
- 6. 経済成長しておらず、税収が増えてなさそうだから
- 7. 政策による税収の増加が見込めなさそうだから
- 8. 人口における現役世代の割合が減っているから
- 9. わかりやすい情報が不足しているから
- 10. 国が何か隠していそうだから
- 11. 社会のセーフティネット(最低限の保障)を維持できなさそうだから
- 12. 教育や治安対策等、生活に直接影響する予算が減りそうだから
- 13. 医療費の自己負担が増加しそうだから
- 14. 自分の年金が減額される/受け取れない可能性がありそうだから
- 15. 今後も消費税率引き上げなど、増税がありそうだから
- 16. 金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから
- 17. その他(具体的に)

調査票(アンケート画面)

現在の日本の財政状況に「安心している」と回答された方におうかがいします。

Q11 あなたが現在の財政状況に安心している理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 国の収入(税収)が増えているから
- 2. 国の支出(歳出)が増えているが問題が起きていないから
- 3. 日本経済が良くなっているから
- 4. 働き方改革や技術革新などが進んで生産性が向上しているから
- 5. 安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから
- 6. 無駄な支出(歳出)の削減ができるから
- 7. 社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから
- 8. 借金(国債)は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから
- 9. 国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから
- 10. 日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから
- 11. 自国通貨(円)を発行できる国は、いくら借金(国債)をしても破綻をしないから
- 12. 国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする(聞く)から
- 13. 日本は世界有数の経済大国だから
- 14. その他(具体的に)

Q12 あなたは10年後の日本の財政はどうなっていると思いますか。
必須 あてはまるものをお選びください。
(お答えは1つ)

- 1. 今よりとても良い状態になっている
- 2. 今より良い状態になっている
- 3. 今よりやや良い状態になっている
- 4. 今と変わらない
- 5. 今よりやや厳しい状態になっている
- 6. 今より厳しい状態になっている
- 7. 今よりとても厳しい状態になっている

10年後の日本の財政について「厳しい状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q13 あなたが10年後の日本の財政について厳しい状態になると思う理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 国の収入(税収)が減りそうだから
- 2. 国の支出(歳出)が増えそうだから
- 3. 日本経済は良くならなさそうだから
- 4. 少子高齢化で働く人の数が減って税収も減りそうだから
- 5. 安定的な税収を得るための税制改革が進まなさそうだから
- 6. 無駄な支出(歳出)を削減できなさそうだから
- 7. 高齢者の増加が様々な影響を与えそうだから
- 8. 社会保障費の増加を抑える政策が進まなさそうだから
- 9. 国の借金が増えそうだから
- 10. 金利が上昇し、国債の利払い費が増していくから
- 11. その他(具体的に)

調査票(アンケート画面)

10年後の日本の財政について「今と変わらない」もしくは「良い状態になっている」と回答された方におうかがいします。

Q14 あなたが10年後の日本の財政について今と変わらない／良い状態になると思う理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 国の収入（税収）が増えそうだから
- 2. 国の支出（歳出）が減りそうだから
- 3. 日本経済が良くなりそうだから
- 4. 働き方改革や技術革新などで生産性が向上しそうだから
- 5. 安定的な税収を得る税制改革が進みそうだから
- 6. 無駄な支出（歳出）の削減が進みそうだから
- 7. 社会保障費の増加を抑えたり、減らしたりする政策が進みそうだから
- 8. 借金（国債）は日本国内で消化されていて、財政破綻の懸念は少なそうだから
- 9. 国には有価証券や国有財産等の資産があって、そもそも借金は小さそうだから
- 10. 日銀が買い取る国債には利息も返済義務もなく、そもそも借金は小さそうだから
- 11. 国の財政状況は大丈夫だという意見を目にする（聞く）から
- 12. 日本は世界有数の経済大国であり続けそうだから
- 13. その他（具体的に）

調査票(アンケート画面)

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15 あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。
必須 以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。
※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税
(お答えはそれぞれ1つ)

1. 所得税 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

2. 住民税 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

3. 健康保険料 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

4. 年金保険料 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

調査票(アンケート画面)

税の負担と受益についておうかがいします。

Q15 あなたは、あなたご自身または世帯にかかる税と保険料についてどの程度、負担に感じていますか。
必須 以下それぞれの税と保険料について、生活費を「とても圧迫する」から「全く圧迫しない」までの中であてはまるものをお選びください。
※所得税、住民税、健康保険料、年金保険料、介護保険料、雇用保険料、消費税、相続税
(お答えはそれぞれ1つ)

5. 介護保険料 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

6. 雇用保険料 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

7. 消費税 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

8. 相続税 ▲

- 1. とても圧迫する
- 2. 圧迫する
- 3. まあ圧迫する
- 4. あまり圧迫しない
- 5. 圧迫しない
- 6. 全く圧迫しない
- 7. 自分と関係ない/わからない

調査票(アンケート画面)

Q16 あなたは国に納める税と保険料について、どんなイメージを持っていますか。
必須 あてはまるものをすべてお答えください。
(お答えはそれぞれいくつでも)

1. 税 ▲
<input type="checkbox"/> 1. 国や社会づくりのためのもの
<input type="checkbox"/> 2. 相互に助け合う仕組み
<input type="checkbox"/> 3. 国がとりたてる
<input type="checkbox"/> 4. 国が使い方を決める
<input type="checkbox"/> 5. 払う意義はわかる
<input type="checkbox"/> 6. 払う意義がわからない
<input type="checkbox"/> 7. 自分に利益が還元される
<input type="checkbox"/> 8. 弱者に利益が還元される
<input type="checkbox"/> 9. 払えるなら払う
<input type="checkbox"/> 10. なるべく払いたくない
<input type="checkbox"/> 11. この中には一つもない

2. 保険料 ▲
<input type="checkbox"/> 1. 国や社会づくりのためのもの
<input type="checkbox"/> 2. 相互に助け合う仕組み
<input type="checkbox"/> 3. 国がとりたてる
<input type="checkbox"/> 4. 国が使い方を決める
<input type="checkbox"/> 5. 払う意義はわかる
<input type="checkbox"/> 6. 払う意義がわからない
<input type="checkbox"/> 7. 自分に利益が還元される
<input type="checkbox"/> 8. 弱者に利益が還元される
<input type="checkbox"/> 9. 払えるなら払う
<input type="checkbox"/> 10. なるべく払いたくない
<input type="checkbox"/> 11. この中には一つもない

Q17 支払われた税により、公共サービスは賄われています。あなたの感覚に近いものをお選びください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 払う税に比べて、公共サービスをとても受けている
- 2. 払う税に比べて、公共サービスを受けている
- 3. 払う税に比べて、公共サービスをまあ受けている
- 4. 払う税と受ける公共サービスのバランスは同じ
- 5. 払う税に比べて、公共サービスをあまり受けていない
- 6. 払う税に比べて、公共サービスを受けていない
- 7. 払う税に比べて、公共サービスを全く受けていない

調査票(アンケート画面)

Q18 以下の項目の中から、税が自分の生活に還元されていると感じる公共サービスをすべてお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)
また、そのなかからあなたが強く実感するものを3つまでお選びください。
(お答えは3つまで)

1. 税が生活に活かされていると実感するもの (いくつでも) ▲

- 1. 年金
- 2. 医療
- 3. 救急医療
- 4. 介護
- 5. 保育サービス等・子育て支援
- 6. 生活保護 (障害や困窮時の生活支援)
- 7. 地方への補助金
- 8. 公共事業 (道路、ダム等国土基盤整備)
- 9. 防衛
- 10. 警察
- 11. 消防
- 12. 防災
- 13. 文化振興
- 14. スポーツ振興
- 15. 教育
- 16. 科学技術研究
- 17. 公衆衛生 (ゴミ対策・感染症予防等)
- 18. 食料安定供給・農業の発展
- 19. エネルギー対策 (石油ガス等の安定供給、研究等)
- 20. 国際協力ODA (途上国への経済・技術協力)

2. 強く実感するもの (3つまで) ▲

- 1. 年金
- 2. 医療
- 3. 救急医療
- 4. 介護
- 5. 保育サービス等・子育て支援
- 6. 生活保護 (障害や困窮時の生活支援)
- 7. 地方への補助金
- 8. 公共事業 (道路、ダム等国土基盤整備)
- 9. 防衛
- 10. 警察
- 11. 消防
- 12. 防災
- 13. 文化振興
- 14. スポーツ振興
- 15. 教育
- 16. 科学技術研究
- 17. 公衆衛生 (ゴミ対策・感染症予防等)
- 18. 食料安定供給・農業の発展
- 19. エネルギー対策 (石油ガス等の安定供給、研究等)
- 20. 国際協力ODA (途上国への経済・技術協力)

調査票(アンケート画面)

Q19 必須 以下の5つの記述について、あなたの意見に近いものを選んでください。
(お答えはそれぞれ1つ)

A ←				→ B		
1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.
とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらともいえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成

A-1.日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加である

B-1.日本の財政が苦しくなった主な理由は社会保障費の増加ではない

<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

A-2.社会保障制度の充実を望む

B-2.社会保障制度に必ずしも充実を望まない

<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

A-3.社会保障に使われるなら、私は税や保険料を今より多く払っても良い

B-3.社会保障に使われるとはいえ、私は税や保険料を今より多く払いたくない

<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

A-4.今後、経済成長によって税収は増えると思う

B-4.今後、経済成長によって税収は増えないと思う

<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

A-5.財源を補うために、国は借金をしても良い

B-5.財源を補うためとはいえ、国は借金をすべきでない

<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.
とてもAに賛成	Aに賛成	ややAに賛成	どちらともいえない	ややBに賛成	Bに賛成	とてもBに賛成

A ← → B

前問で、日本の財政が苦しくなった理由は社会保障費の増加ではないに賛成、もしくはどちらともいえないと回答された方にお伺いします。

Q20 必須 日本の財政が苦しくなった理由は何か、あてはまるものをお選びください。
(お答えはいくつでも)

- 1. 日本経済の停滞
- 2. 政治の無駄遣い
- 3. 補助金や給付金等の財政支出
- 4. 公務員の人件費
- 5. 公共事業
- 6. その他(具体的に)

Q21 必須 借金(国債)に依存した財政を続けた場合、将来、どのようなことが問題になりそうだと思いますか。
(お答えはいくつでも)

- 1. 借金(国債)の返済が増え、現在と同じ水準の公共サービスを維持できなくなる
- 2. 財政支出に対するチェックが甘くなりやすい
- 3. 子どもや孫の世代の税負担により、借金(国債)を返済することになる
- 4. 経済危機や自然災害が起こったときの財政支出の余地が狭められる
- 5. 国債や通貨の信認が低下し、金利や物価に影響が生じる
- 6. 借金(国債)に依存した財政でも問題はない
- 7. その他(具体的に)
- 8. わからない

調査票(アンケート画面)

Q22 今後の財政のあり方について、あなたの考え方にもっとも近いものを選んでください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 財政収支が赤字だから、財政による支援は、あくまでも必要な人に絞って届くようにすべきだ
- 2. 個々の税の負担能力に応じて税を負担しているのだから、国債をさらに増加させてでも、財政による支援は、全員に公平に届くようにすべきだ
- 3. 国債の増加は子どもや孫の世代に負担を先送りすることになるため、税や保険料の負担を増やして、財政による支援を手厚くすべきだ
- 4. 税や保険料の負担を増やさずに、社会保障の水準も含めて、歳出削減を行うことを優先すべきだ
- 5. 税や保険料の見直し、歳出削減、国債の増発を行わなくても、成長戦略に重点を置いて税収を増やすことで、財政状況は改善するはずだ
- 6. 財政状況をチェックするための客観的な指標に基づく財政運営を導入すべきだ

Q23 財政に限らず、様々な課題に対処しようとする場合に、持続可能性に配慮した意思決定を行うにはどちらが大事だと思いますか。あてはまるものを1つ選んでください。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 現在の視点から、目の前の課題解決のために取り組むべきことを重視して意思決定を行う
- 2. 将来世代の視点に立ち、想像される将来社会の姿から逆算して現在の意思決定を行う

Q24 日本の財政について、興味、関心はどの程度ありますか。
必須 (お答えは1つ)

- 1. とても興味(関心)がある
- 2. やや興味(関心)がある
- 3. どちらともいえない
- 4. あまり興味(関心)がない
- 5. 全く興味(関心)がない

Q25 この1年間で、日本の財政への興味・関心の度合いに変化はありましたか。
必須 (お答えは1つ)

- 1. 大きく増加した
- 2. 少し増加した
- 3. 変わらない
- 4. 少し減少した
- 5. 大きく減少した

Q26 日本の財政への興味・関心が大きく増加した/少し増加した理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 選挙で投票する機会があったから
- 2. 財政による支援(給付金等)を受ける機会があったから
- 3. 財政に関するニュース等を見る機会が増えたから
- 4. 財政に関するSNS(YouTube動画や切り抜き)を見る機会が増えたから
- 5. 政治・経済への興味・関心が増加したから
- 6. 債務残高が増加したから
- 7. 社会保障費にかかる費用が年々増加する中で、予算全体も増加しているから
- 8. 財政収支が悪化したから
- 9. 金利が上昇したから
- 10. その他(具体的に)

Q27 日本の財政への興味・関心が大きく減少した/少し減少した理由をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 財政問題より、物価高対策をはじめとする経済対策の方が重要だと思うから
- 2. 財政問題より、社会保障(医療、年金、介護等)の更なる充実の方が重要だと思うから
- 3. 財政に関するニュース等を見る機会が減ったから
- 4. 政治・経済への興味・関心が薄れたから
- 5. 財政収支が悪化した状況が長く続いていても、日本国債がデフォルトしていないから
- 6. 社会保障にかかる費用が年々増加している中、財政再建は無理だと思うから
- 7. 財政が悪くなっても、自分の生活には関係ないと思うから
- 8. 財政についてわかりやすく説明してくれる媒体や教材がないから
- 9. その他(具体的に)

調査票(アンケート画面)

Q28 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)
また、最も利用する情報源をお選びください。
(お答えは1つ)

1. 「政治・経済、財政や社会保障等」について、利用する主な情報源 (いくつでも) ▲

- 1. テレビ
- 2. ラジオ
- 3. 新聞
- 4. 雑誌
- 5. 交通広告 (電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)
- 6. 屋外広告 (電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)
- 7. インターネット広告 (Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など)
- 8. フリーペーパー
- 9. パンフレット、リーフレット、ポスターなど
- 10. ニュース・情報サイト
- 11. ニュースアプリ (Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース)
- 12. Webサイト、ホームページからの情報
- 13. LINE
- 14. X (旧Twitter)
- 15. Facebook
- 16. Instagram
- 17. YouTube

- 18. TikTok
- 19. note
- 20. 生成AI
- 21. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) の広報誌
- 22. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) のホームページ
- 23. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) が発信しているSNS
- 24. 専門書
- 25. 専門家による講演・講座など
- 26. 家族・親せきの話
- 27. 友人・知人の話
- 28. 町内会・自治会などのイベントや集会
- 29. 勤務先のイベントや会議
- 30. その他のイベント
- 31. 学校の授業
- 32. その他 (具体的に)
- 33. 入手していない

調査票(アンケート画面)

Q28 「政治・経済や財政・社会保障等」に関する主な情報源をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)
また、最も利用する情報源をお選びください。
(お答えは1つ)

2. 「政治・経済、財政や社会保障等」について、最も利用する情報源 (1つ) ▲

- 1. テレビ
- 2. ラジオ
- 3. 新聞
- 4. 雑誌
- 5. 交通広告 (電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)
- 6. 屋外広告 (電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)
- 7. インターネット広告 (Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など)
- 8. フリーペーパー
- 9. パンフレット、リーフレット、ポスターなど
- 10. ニュース・情報サイト
- 11. ニュースアプリ (Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース)
- 12. Webサイト、ホームページからの情報
- 13. LINE
- 14. X (旧Twitter)
- 15. Facebook
- 16. Instagram
- 17. YouTube

- 18. TikTok
- 19. note
- 20. 生成AI
- 21. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) の広報誌
- 22. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) のホームページ
- 23. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) が発信しているSNS
- 24. 専門書
- 25. 専門家による講演・講座など
- 26. 家族・親せきの話
- 27. 友人・知人の話
- 28. 町内会・自治会などのイベントや集会
- 29. 勤務先のイベントや会議
- 30. その他のイベント
- 31. 学校の授業
- 32. その他 (具体的に)
 ※入力変更方法
- 33. 入手していない

調査票(アンケート画面)

Q29 「政治・経済や財政・社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)
また、利用頻度が高いものを上位3つお選びください。
(お答えは3つまで)
※ふたつしか選択肢が表示されない場合はその選択肢をお選びください。

1. 「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源 (いくつでも) ▲

- 1. テレビ
- 2. ラジオ
- 3. 新聞
- 4. 雑誌
- 5. 交通広告 (電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)
- 6. 屋外広告 (電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)
- 7. インターネット広告 (Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など)
- 8. フリーペーパー
- 9. パンフレット、リーフレット、ポスターなど
- 10. ニュース・情報サイト
- 11. ニュースアプリ (Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース)
- 12. Webサイト、ホームページからの情報
- 13. LINE
- 14. X (旧Twitter)
- 15. Facebook
- 16. Instagram
- 17. YouTube

- 18. TikTok
- 19. note
- 20. 生成AI
- 21. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) の広報誌
- 22. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) のホームページ
- 23. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) が発信しているSNS
- 24. 専門書
- 25. 専門家による講演・講座など
- 26. 家族・親せきの話
- 27. 友人・知人の話
- 28. 町内会・自治会などのイベントや集会
- 29. 勤務先のイベントや会議
- 30. その他のイベント
- 31. 学校の授業
- 32. その他 (具体的に) {FA}
- 33. 入手していない

調査票(アンケート画面)

Q29 必須 「政治・経済や財政・社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源をお選びください。
(お答えはいくつでも)
また、利用頻度が高いものを上位3つお選びください。
(お答えは3つまで)
※ふたつしか選択肢が表示されない場合はその選択肢をお選びください。

2. 「政治・経済、財政や社会保障等」に関して、さらに調べようとするときに利用する情報源上位3つ (3つまで) ▲

- 1. テレビ
- 2. ラジオ
- 3. 新聞
- 4. 雑誌
- 5. 交通広告 (電車やバス、タクシーなどのスペースを利用した広告)
- 6. 屋外広告 (電柱広告、広告塔、ネオン、電気看板など)
- 7. インターネット広告 (Yahoo! JAPANのような検索サイトのトップページに掲載されたり、キーワード検索に連動して配信される広告、また動画広告など)
- 8. フリーペーパー
- 9. パンフレット、リーフレット、ポスターなど
- 10. ニュース・情報サイト
- 11. ニュースアプリ (Yahoo!ニュース、LINE NEWSなどのパソコンやスマートフォンから閲覧可能なニュース)
- 12. Webサイト、ホームページからの情報
- 13. LINE
- 14. X (旧Twitter)
- 15. Facebook
- 16. Instagram
- 17. YouTube

- 18. TikTok
- 19. note
- 20. 生成AI
- 21. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) の広報誌
- 22. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) のホームページ
- 23. 官公庁 (国) や地方自治体 (都道府県、市町村) が発信しているSNS
- 24. 専門書
- 25. 専門家による講演・講座など
- 26. 家族・親せきの話
- 27. 友人・知人の話
- 28. 町内会・自治会などのイベントや集会
- 29. 勤務先のイベントや会議
- 30. その他のイベント
- 31. 学校の授業
- 32. その他 (具体的に) {FA}
- 33. 入手していない

調査票(アンケート画面)

Q30 財政に関する情報のうち国や自治体の発信するものはどの程度信用できると思いますか。
必須 (お答えは1つ)

- 1. とても信用できる
- 2. ある程度信用できる
- 3. 中立的
- 4. あまり信用できない
- 5. 全く信用できない

Q31 財政に関する授業やセミナー等を受講したことはありますか。
必須 ある場合はどのような授業やセミナーを受けたことがあるのか合わせてお選びください。
(お答えはいくつでも)

- 1. 受講あり：学校での先生による授業
- 2. 受講あり：学校での外部講師による授業
- 3. 受講あり：官公庁・自治体主催のセミナー
- 4. 受講あり：大学主催のリカレント教育
- 5. 受講あり：民間企業主催のセミナー
- 6. 受講あり：その他
- 7. 受講なし

Q32 前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。
必須 授業やセミナーを受けた時期を全てお答えください。
(お答えはいくつでも)

- 1. 小学校
- 2. 中学校
- 3. 高校・専門学校
- 4. 大学・大学院
- 5. 社会人
- 6. その他(具体的に)

Q33 前問で財政に関する授業やセミナーを受講したことが「ある」とお答えの方にお伺いします。
必須 授業やセミナーを受け、関心や認識の変化はありましたか。次のうち当てはまるものをお選びください。
(お答えはいくつでも)

- 1. 財政に関する知識が増えた
- 2. 財政に対する認識が変わった
- 3. 財政に対する興味が増した
- 4. つまらないと感じ、興味はわかかなかった
- 5. 難しく、興味はわかかなかった
- 6. 受講自体無意味だと感じた
- 7. 日本の将来に不安を感じた
- 8. 日本の将来は安心だと感じた
- 9. 財政に関する授業やセミナー等は必要だと感じた
- 10. 財政に関する授業やセミナー等は不要だと感じた
- 11. その他(具体的に)
- 12. 関心や認識の変化はなかった

調査票(アンケート画面)

Q34 少子化対策や子育て政策について、あなたが重要だと思うものをお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 出産・育児に関する経済的支援
- 2. 子育て世帯の家計の支援 (児童手当拡充・住宅支援・雇用保険の適用拡大等)
- 3. 共働き・共育てに関する施策
- 4. ひとり親家庭の支援
- 5. 地域支援体制の強化
- 6. 高等教育費の負担軽減
- 7. 結婚に対する支援
- 8. その他 (具体的に)
- 9. 少子化対策や子育て政策は重要だと思わない

Q35 少子化対策や子育て政策の財源は、主に誰が負担すべきだと考えますか。
必須 当てはまるものをお選びください。
(お答えはいくつでも)

- 1. 全世代
- 2. 子育て世代
- 3. 企業
- 4. 高所得者
- 5. その他 (具体的に)

Q36 以下の項目の中で、あなたの関心のある分野をお選びください。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 物価高対策
- 2. グリーン社会の実現
- 3. デジタル化の推進
- 4. 事業者への支援
- 5. 観光・インバウンドの再生
- 6. 賃上げの推進
- 7. 多様な働き方の推進
- 8. 子育て支援・教育
- 9. 年金・社会保障
- 10. 外交・安全保障 (防衛含む)
- 11. 地方創生
- 12. 防災・減災、国土強靱化の推進
- 13. その他 (具体的に)
- 14. 関心のある分野はない

Q37 あなたは共働きですか。
必須 (お答えは1つ)

- 1. はい
- 2. いいえ

調査票(アンケート画面)

Q38 これまでに、以下のいずれかのローン等を利用した経験はありますか。
必須 (お答えはいくつでも)

- 1. 住宅ローン
- 2. 奨学金・教育ローン
- 3. マイカーローン
- 4. カードローン
- 5. 経験なし
- 6. 回答したくない

Q39-1 あなたの個人の年収をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 所得無し
- 100万円未満
- 100~200万円未満
- 200~300万円未満
- 300~400万円未満
- 400~500万円未満
- 500~600万円未満
- 600~800万円未満
- 800~1,000万円未満
- 1,000~1,500万円未満
- 1,500~2,000万円未満
- 2,000万円以上
- わからない

Q39-2 あなたの世帯の年収をお答えください。
必須 (お答えは1つ)

- 所得無し
- 100万円未満
- 100~200万円未満
- 200~300万円未満
- 300~400万円未満
- 400~500万円未満
- 500~600万円未満
- 600~800万円未満
- 800~1,000万円未満
- 1,000~1,500万円未満
- 1,500~2,000万円未満
- 2,000万円以上
- わからない